1. 子ども・学び・文化

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1　款 3　項 2　目 1　事業番号 2		
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和2 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	こども基本法 子ども・子育て支援法 夢育て・たちかわ子ども21プラン		
市長公約	○　主要施策	○			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン」が掲げる「子どもの権利を尊重します」を柱とした7つの施策目標の実現を目指し、推進会議や、市民、事業者とともにさまざまな取り組みを進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

推進会議の議論や、市民等との協働により、プランの基本理念である「子どもたちの笑顔があふれ、歓声が聞こえるまち」になる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりにつながる。

④令和5年度実績(事業活動)

推進会議を対面形式で6回実施した。子どもの権利啓発事業として、9月に「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」と「キッズドリームチャレンジ」、2月に「学童保育所ワークショップ」を2か所で実施した。また、子どもの権利啓発のイベント「世界こどもの日in立川」を複数の市民団体が協働して実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	18歳以下の子ども	人	28,427	28,251	27,868	27,570	27,234	
ウ	推進会議の委員数	人	27	27	27	27	27	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	推進会議の開催回数	回	10	6	8	7	6	
イ	子どもの権利啓発事業実施回数	回	3	0	3	5	5	
ウ	子ども・子育て支援事業実施回数	回	1	1	2	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	推進会議の委員出席率	%	71	77	82	72	77	
イ	子どもの権利啓発事業参加者数	人	540	0	105	435	1,005	
ウ	子ども・子育て支援事業参加者数	人	171	17	41	312	211	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	24	0	17	45	46	61
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,270	698	1,416	1,155	1,234	1,678
	事業費計（A）		千円	2,294	698	1,433	1,200	1,280	1,739
	予算現額（B）		千円	3,694	2,183	2,365	2,119	1,930	—
	執行率（A）/（B）		%	62.1%	32.0%	60.6%	56.6%	66.3%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.30 0.00 0.05	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.00 0.50 0.00	0.75 0.50 0.00	1.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,700	13,500	13,500	9,000	6,750	11,250
	会計年度任用職員等		千円	75	0	0	2,100	2,100	0
	人件費計（C）		千円	11,775	13,500	13,500	11,100	8,850	11,250
③総事業費（A）＋（C）			千円	14,069	14,198	14,933	12,300	10,130	12,989

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
令和4年度に取り組んだ「第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン推進のための提言」を事業を所管する課へ共有し、現時点で取り組んでいることや今後の方向性について聴き取りを行った。また、「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」や、市民団体との共催で子どもの自己肯定感向上や子どもの権利啓発に関するイベントの実施により、プランの推進に取り組んだ。
（課題・反省点）
子どもから表明された意見を行政や地域に生かす仕組みづくりが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

推進会議を開催し、プランの推進に向けて議論を進めるとともに、基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について広く一般に周知を進め、市民等との協働による事業を通じて、子どもの意見表明と参加の機会を創出していく。国においては令和5年度にこども基本法の施行、こども大綱の策定等により、子どもの権利を尊重する機運が高まっている。6年度も引き続き「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催し、子どもの意見を生かす取組、子どもの主体的な活動を応援する地域づくりを進める。合わせて、子どもの権利条例の制定について研究・検討するとともに、第5次プラン策定に向けた取組を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども委員会運営			所属部	子ども家庭部			課長名	小川 和美		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子ども育成課			係名	子ども育成係		
施策名	子ども自らの育ちの推進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 7		
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態（複数選択可）		✔ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	✔ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等	立川市子ども委員会設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公募により委嘱された子ども委員(小学4年生～概ね18歳まで)が身の回りのことや市政などに関するテーマを決めて、自らの視点で議論を行い、意見を表明する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子ども自身の目線で意見表明を行うことで、市政への子どもの参加や意見の反映を図ることにより、子どもの権利を尊重する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市政への子どもの参加や意見の反映が図られ、その活動や実績を通じ、子どもの権利が尊重されるとともに自己肯定感の向上につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

公募による15名の子ども委員が、2つのテーマ「ごみの問題」と「 ジェンダーレス・人の多様性」について、合計6回の会議を開催した。テーマに沿って議論を進めるとともに、関係機関や企業の講義やフィールドワークを行い、委員会としてテーマごとに意見をまとめた。
また「立川市青少年健全育成研究大会」において、子ども委員会としてまとめた意見を発表し、提言書を市長へ提出したほか、活動内容及びその成果品の展示を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども委員数	人	7	12	6	11	15	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども委員会延べ出席者数	人	31	67	36	67	90	
イ	委員会開催数(意見表明の場を含む)	回	7	6	6	7	7	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	意見発表の場等への委員の参加回数	回	1	1	1	1	1	
イ	市政等への累計提案件数	件	26	27	28	30	32	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	305	299	316	357	353	412
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	305	300	317	358	353	412
	事業費計（A）		千円	610	599	633	715	706	824
	予算現額（B）		千円	631	648	678	725	707	—
	執行率（A）/（B）		%	96.7%	92.4%	93.4%	98.6%	99.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.21 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,890	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,890	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,500	2,039	2,073	2,155	2,146	2,264

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)
令和5年度の活動テーマは「ごみの問題」と「ジェンダーレス・人の多様性」に設定された。「ごみの問題」では、市役所周辺や委員が通う学校までの通学路に落ちているごみの数量を調査し、また「ジェンダーレス・人の多様性」では、IKEA立川の方、自立生活センター・立川の方を講師に招き、新たな知見を得て、活発な議論ができ、「立川市青少年健全育成研究大会」において直接市長へ提言することができた。成果品として啓発ポスターの作成、多くの方への啓発グッズ提案サンプルの作成を行った。
(課題・反省点)
委員会の回数が限られるため、より深い議論を行うことが難しく、着地点のあり方が課題である。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「夢育て・たちかわ子ども21プラン」に設置が明記されており、今後も子ども自身の意見発表の場を確保しつつ、民間のノウハウを有効に活用し、業務委託により継続実施することが望ましいと考えるが、市全体として、子どもの意見表明の場の確保と政策への反映の位置づけを検討する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業		所属部	子ども家庭部		課長名	平川　裕子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	子育て推進係				
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	23		
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和7 年度	根拠法令等	こども基本法 子ども・子育て支援法 夢育て・たちかわ子ども21プラン								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和7年度～11年度までを計画期間とする『第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン』を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子ども委員を初めとした推進会議の委員の意見を取り入れながら、第5次プランの具体的な取組を明確にする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの権利に関する理解が深まり、子どもや子育て当事者の意見表明の場を創ることで、安心して子育てができて暮らしやすいまちづくりにつながる。

④令和5年度実績(事業活動)

第5次プラン策定に向けて庁内では推進本部、検討委員会を開催し、推進会議へ第5次プラン策定の諮問を行った。
推進会議では、市内小学生・中高生や子どもの世代別保護者を対象とした市民意向調査票の作成に向け議論を重ね、1月末から2月初めにかけアンケート調査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	推進会議の委員数	人					27	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	推進会議の開催回数	回					6	
イ	夢たち21プラン推進本部・検討委員会の開催回数	回					2	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	推進会議の委員出席率	%					77	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	9,760	4,242
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	9,760	4,242
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	9,795	—
	執行率（A）/（B）		%					99.6%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.15 0.10 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,350	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	420	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	1,770	2,250
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	11,530	6,492

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を含む市民意向調査の回答率は、全体で51.9%であった。ニーズ調査については国の手引きに基づいて実施しつつ、ヤングケアラーの認知度を問うなど質問項目の見直しを行い、WEB回答と郵送回答の併用とした。
（課題・反省点）
市内小学生・中学生を対象とした調査については、学校で調査票を配布及び回収する方法から、各自のタブレット端末でWEB回答する方法へ変更したところ、回収率が減少した。次回調査では、今回のWEB回収率を踏まえた調査対象者数で実施を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国の「自治体こども計画策定ガイドライン」をふまえ、市民意向調査の結果および推進会議等の議論を通じて、第5次長期総合計画・前期基本計画との整合を図りながら関係各課と連携し、第5次プランの策定に取り組む。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	私立児童館運営補助金	所属部	子ども家庭部	課長名	小川 和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 8		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～　　年度	根拠法令等	立川市私立児童館運営補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の児童健全育成活動を推進する私立の児童館に対して、運営費を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。また、保護者が安心して子育てができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動を推進することで子ども自らの育ちと子育ての環境づくりにつながる。

④令和5年度実績(事業活動)

運営費を助成している私立児童会館では、他の児童館と同等の事業内容で児童館運営を実施した。また、ランドセル来館の委託事業も継続実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	開館日数	日	260	235	283	282	281	283
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	私立児童館	館	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者	人	23,031	11,772	18,770	18,869	20,239	20,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,564	8,809	8,809	8,809	8,809	8,955
	事業費計(A)		千円	8,564	8,809	8,809	8,809	8,809	8,955
	予算現額(B)		千円	8,564	8,809	8,809	8,809	8,809	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.03 0.00	0.03 0.03 0.00	0.03 0.03 0.00	0.03 0.03 0.00
	正規職員分		千円	450	540	270	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	126	126	126	126
	人件費計(C)		千円	450	540	396	396	396	396
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,014	9,349	9,205	9,205	9,205	9,351

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

－－改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
運営費を助成することで、他の児童館と同様の運営を行っており、児童厚生施設としての機能を果たした。また、市内8児童館と同様にランドセル来館事業の委託事業も継続した。私立の施設ではあるが、市内9番目の児童館として「地域における子どもの居場所づくり」に貢献している施設であり、施策の目的と成果向上に寄与した。
(課題)
ランドセル来館の利用については、対応や運営に工夫が必要になっているとの報告を以前より委託事業者から受けており、第四小学校の放課後子ども教室くるプレ導入までに対応の検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

助成対象の西立川児童会館は、他の児童館と同等の運営を行っており、安全・安心な子どもたちの居場所、児童健全育成の場所として機能している。また、地域における子どもの居場所づくりに大きく貢献する施設になっているため、運営状況を把握しながら、効率的・効果的な運営ができるよう適切な支援を行っていく。令和7年度より、第四小学校に放課後子ども教室くるプレを導入予定のため、利用状況の推移に注視する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		所属部	子ども家庭部		課長名	平川　裕子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	子育て推進係				
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	✔連携・協働		事業番号	11		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　　年度	根拠法令等	たまがわ・みらいパーク運営に関するパートナーシップ協定書								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

旧多摩川小学校跡施設の特別教室棟（B棟）において、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学びあう場」をコンセプトに、市民協働による有効活用を目指す。運営は、市民団体「たまがわ・みらいパーク企画運営委員会」に委託している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学び合う場」としての施設活用が進む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域における子どもの居場所を確保する。
地域特性を生かした自主活動を推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

・定期総会（4月開催）
・企画運営委員会（月1回以上）
・たまみらキャラバン隊（6月）
・たまみら♥子ども食堂（8月）
・たまみら子どもひろば（8月）
・風流江戸舞台（8月）
・星空観察会（8月）
・たまがわ・みらいパークまつり（10月）
・冬の星空観察会（2月）
・講談（3月）
・たまみら♥子ども食堂（3月）
その他、各種プログラムを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施設利用者数（子ども）	人	6,771	1,238	1,750	2,394	2,589	
イ	施設利用者数（大人）	人	27,522	7,878	11,226	13,821	13,682	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	企画運営委員会実施のプログラム数	件	1,723	938	967	1,513	961	
イ	施設利用件数	件	3,512	1,541	2,036	2,223	2,184	
ウ	企画運営委員会・三役会	回	27	22	25	29	28	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	プログラムへの参加者数	人	23,902	6,338	6,406	11,021	8,862	
イ	施設利用者数	人	34,293	9,116	12,976	16,215	16,271	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	851	1,407	1,320	1,276	1,050	1,307
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,322	2,865	3,037	3,095	3,429	3,308
	事業費計（A）		千円	4,173	4,272	4,357	4,371	4,479	4,615
	予算現額（B）		千円	4,173	4,272	4,357	4,371	4,479	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.10 0.10 0.00	0.10 0.10 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	900	900	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	420	420	0
	人件費計（C）		千円	1,800	1,800	1,800	1,320	1,320	1,800
③総事業費（A）＋（C）			千円	5,973	6,072	6,157	5,691	5,799	6,415

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

（事業の成果）
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う緩和により、コロナ禍以前の規模でイベントを開催することができた。
昨年度とほぼ同程度の利用者数となった。
（課題・反省点）
全市に開かれた施設を目指しているものの、地理的な制約もあり、利用者の広がりを欠いている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

旧多摩川小学校管理運営事業者と連携し、子どもや保護者のニーズに合ったプログラムを実施し、全市的な利用につなげ、新たな担い手の掘り起し等により、多くの子どもたちの利用と運営体制の強化につなげる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	児童館民間運営事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川 和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 1		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	立川市児童館条例 立川市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童館事業の充実・拡大等のサービスの向上や、地域との連携強化を図るため、指定管理者制度を導入した。現在は指定管理者の創意工夫により、小学生のみならず、中高生の居場所として、また、地域の子育て支援拠点としても機能している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの居場所の充実など地域による子育ての取組・活動が増加することで施策の成果向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内全8館を指定管理者により運営している。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、コロナ禍前と同程度に、子どもたちの居場所を提供し、多くの事業を展開することで、サービスの向上や安全性を高めた。
児童館事業者が共同して主催する「ドッジボール大会」を開催し、西立川児童会館を含む全館から多くの参加者があった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	地域小学生数(5/1時点)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	8,562
イ	地域中学生数(5/1時点)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	3,780
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ開館日数	日	2,565	2,229	2,665	2,664	2,672	2,656
イ	行事実施回数	回	1,771	857	923	1,425	1,631	1,700
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ利用者数	人	170,796	88,039	121,912	125,961	129,764	126,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23,849	41,167	39,295	39,294	57,369	31,417
		都支出金	千円	45,222	54,425	52,696	49,607	26,015	78,687
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	455	0	0	0	652	18,816
		一般財源	千円	329,199	312,451	306,668	324,266	336,427	319,706
	事業費計(A)		千円	398,725	408,043	398,659	413,167	420,463	448,626
	予算現額(B)		千円	422,137	423,377	412,992	420,701	431,408	—
	執行率(A)/(B)		%	94.5%	96.4%	96.5%	98.2%	97.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.25 0.05 0.00	1.25 0.05 0.00	0.70 0.65 0.00	0.95 1.00 0.10	0.95 1.00 0.10	0.95 1.00 0.10
	正規職員分		千円	11,250	11,250	6,300	8,550	8,550	8,550
	会計年度任用職員等		千円	175	210	2,730	4,400	4,400	4,400
	人件費計(C)		千円	11,425	11,460	9,030	12,950	12,950	12,950
③総事業費(A)＋(C)			千円	410,150	419,503	407,689	426,117	433,413	461,576

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

—改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
児童館の運営ノウハウがある事業者に指定管理者として任せることで、地域と小中学校との連携も引き続き維持され、中高生の居場所としての機能も推進した。また、児童館ランドセル来館事業を継続実施し、地域における子どもの居場所づくりを進めた。
(課題)
地域差もあるが、全体的に中学生・高校生世代の利用が少ないため、利用促進に向けた事業展開や周知が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

指定管理者となっている各事業者が、地域特性を活かした創意工夫を行い、サービス水準の向上を図るとともに、持続可能な児童館運営を実施していく。令和7年度より、児童館を南北2つのブロックに分け、同一事業者が4館をブロック運営することにより市民サービスと効率性の向上を図る。また、国が「こどもの居場所づくりに関する指針」を策定し、子どもの権利を基盤とした居場所づくりの考え方が示されており、今後の児童館運営にも反映していく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	放課後居場所づくり事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	放課後子ども教室係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 5		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　✔一部委託　✔補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	放課後子ども教室推進事業等実施要綱(国)(都) 立川市放課後子ども教室推進事業実施要綱・立川市放課後子ども教室くるプレ事業実施要綱 立川市地域居場所づくり事業補助金交付要綱		
市長公約	○　主要施策	○			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

民間事業者や地域の方々の参画を得て、子どもたちに自由遊びやスポーツ、文化活動など様々な活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる安全・安心な居場所づくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

民間事業者および地域の力により安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの居場所の充実により、子どもたちが安全・安心に過ごせる場所が増え、様々な活動の機会を通して子ども自らの育ちの推進につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

令和5年度は、事業者の運営による放課後子ども教室くるプレを新たに4校に導入し、計7校で実施した。令和6年度からの新規導入4校の準備を進め、令和8年度の全校導入に向け、学校、地域との調整を進めた。放課後子ども教室や地域居場所づくり事業では、地域団体の参画を得ながら放課後や週末等の児童の安全・安心な居場所を確保した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	小学校数	校	19	19	19	19	19	19
イ	児童(5/1時点)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	8,562
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	放課後子ども教室延べ実施日数	日	903	209	356	1,430	2,294	2,900
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	放課後子ども教室延参加児童数	人	58,558	13,239	19,233	58,643	97,511	115,000
イ	放課後子ども教室延参加スタッフ数(大人)	人	8,038	1,710	3,121	10,808	16,535	18,500
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	17,843	8,500	10,626	22,446	39,562	50,067
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	17,760	63,170	0
		一般財源	千円	12,100	5,682	22,933	51,500	53,676	181,038
	事業費計(A)		千円	29,943	14,182	33,559	91,706	156,408	231,105
	予算現額(B)		千円	33,262	22,677	43,806	92,585	158,209	—
	執行率(A)/(B)		%	90.0%	62.5%	76.6%	99.1%	98.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.70 0.15 0.00	1.35 0.60 0.00	1.35 0.60 0.00	2.00 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,300	12,150	12,150	18,000	27,000	27,000
	会計年度任用職員等		千円	525	2,520	2,520	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,825	14,670	14,670	18,000	27,000	27,000
③総事業費(A)＋(C)			千円	36,768	28,852	48,229	109,706	183,408	258,105

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 [ ]　イ：有効性 [✔]　ウ：効率性 [✔]　エ：公平性 [✔]　オ：その他 [ ]

(事業の成果)地域の活力により放課後子ども教室事業などを実施したことで、子どもたちに安全・安心な居場所を提供した。また、地域交流デーの開催により地域の方々と子どもたちの交流を継続した。
(改革・改善)放課後子ども教室くるプレは、令和5年度4校で導入、7校で実施し、全校児童の5割弱の登録があり、地域交流の場を維持しながら多くの子どもにとって安定した居場所を確保することができた。
(課題・反省点)くるプレを導入・継続するにあたり、学校内の教室等が不足している学校があることから、活動拠点を継続的に確保していくことに課題がある。また、複数の事業者が運営する中で、サービス水準を確保し、質の向上に努める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

放課後子ども教室くるプレを令和8年度までに全校に導入することにより、年間を通して平日毎日の子どもの居場所の確保を段階的に行う。放課後子ども教室くるプレ導入後も地域の活力を従来どおり生かすために、地域や学校、教育委員会等と連携しながら進めていく。現在は学童保育所とくるプレの併用は不可としているが、国は学童保育所と放課後子ども教室の校内交流型を進めており対応することが求められている。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	青少年問題協議会運営	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 1		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　　年度	根拠法令等	地方青少年問題協議会法 立川市青少年問題協議会条例 立川市青少年補導連絡会規約		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

青少年問題協議会は、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査審議する。青少年補導連絡会は、地域少年の問題行動等の情報交換、研究を行い、学校と連携した非行防止を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭、地域、学校等と連携した取り組みの充実を図り、青少年の健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

青少年問題協議会等の開催により、情報の共有、実践での連携が強化され、「青少年健全育成市民行動方針」の周知により、より充実した青少年の健全育成を進めることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

○青少年問題協議会を2回（7月、2月）開催した。
○6月に補導連絡会委員会を開催するとともに、研修会「施設紹介（東日本少年矯正医療教育センター）及び非行少年の立ち直り支援について」を実施した。参加者は125人。
○補導連絡会常任委員会を3回（7月、12月、3月）開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	協議会委員数	人	39	39	39	39	39	39
イ	補導連絡会委員数	人	253	253	251	246	247	250
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協議会開催回数	回	2	2	2	2	2	2
イ	補導連絡会委員会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
ウ	補導連絡会常任委員会開催回数	回	2	3	2	3	3	3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協議会出席率	%	85.9	92.3	—	69.2	82.9	80.0
イ	補導連絡会出席率	%	71.7	73.9	76.1	63.8	72.5	70.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	502	284	7	426	492	906
	事業費計（A）		千円	502	284	7	426	492	906
	予算現額（B）		千円	610	611	547	525	525	—
	執行率（A）/（B）		%	82.3%	46.5%	1.3%	81.1%	93.7%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.71 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,390	5,850	5,850	5,850	5,400	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,390	5,850	5,850	5,850	5,400	5,400
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,892	6,134	5,857	6,276	5,892	6,306

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
子どもを取り巻く環境の変化に対応し、家庭、地域、学校、関係機関が連携、協力し実践するよう、「青少年健全育成市民行動方針」を周知した。また、協議会において各機関の持つ情報、課題を共有することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

青少年を取り巻く環境は変化が激しく、対応していくには家庭、地域、学校、関係機関の連携が重要であり、引き続き「青少年健全育成市民行動方針」の周知に取り組んでいく。なお、令和7年度に「青少年健全育成市民行動方針」を改訂するにあたり、令和6年度に専門委員会を設置し作業を進める。また、補導連絡会については、会の目的と現在の実施内容を鑑み、近隣市や他の審議会等の状況を踏まえ、会のあり方について研究を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	青少年健全育成推進事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 2		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～　　年度	根拠法令等	東京都青少年の健全な育成に関する条例 東京都青少年の健全な育成に関する条例施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

青少年健全育成市民運動推進大会、研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知するほか、青少年健全育成地区委員会と学校の連携により、中学生の主張大会の開催や子ども110番事業、さわやかあいさつ運動などを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境をつくる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心が確保されるとともに、青少年が健全に育つ環境がつくられる。

④令和5年度実績(事業活動)

○青少年健全育成市民運動推進大会を6月3日に開催。
○青少年健全育成研究大会を2月3日に開催。
○中学生の主張大会を11月3日に開催。
○青少年健全育成市民運動推進事業を、青少年健全育成地区委員会に委託し、市民行動方針の周知やあいさつ運動などを実施した。
○青少年健全育成地区委員会が行う地域行事や委員会の運営などに補助する事業を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	地区委員会委員数	人	843	842	799	795	725	700
イ	青少年(7～18歳)の数	人	18,304	18,184	18,234	18,149	18,083	18,000
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地区委員会事業参加人数	人	14,642	3,017	6,507	10,636	11,091	11,000
イ	地区委員会事業実施回数	回	184	110	170	178	183	190
ウ	市民運動推進大会参加人数	人	126	－	－	60	56	60

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	中学生の主張大会応募率	%	85.6	86.5	83.4	84.2	83.5	85.0
イ	青少健プール参加人数	人	1,329	－	－	－	－	－
ウ	子ども110番登録件数	件	1,629	1,387	1,421	1,469	1,439	1,500

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,829	4,444	4,382	5,799	5,475	6,525
	事業費計(A)		千円	5,829	4,444	4,382	5,799	5,475	6,525
	予算現額(B)		千円	6,273	6,278	6,262	7,319	6,192	—
	執行率(A)/(B)		%	92.9%	70.8%	70.0%	79.2%	88.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.02 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,180	8,100	8,100	8,100	7,650	7,650
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,180	8,100	8,100	8,100	7,650	7,650
③総事業費(A)＋(C)			千円	15,009	12,544	12,482	13,899	13,125	14,175

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
青少年健全育成推進大会、研究大会の開催などの活動をとおして、家庭、地域、学校、関係機関の連携、協力による「青少年健全育成市民行動方針」の周知など、青少年が健全に育つ環境づくりが進んだ。また、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動等各地区の青少年健全育成地区委員により環境改善活動が行われた。
(課題・反省点)コロナ禍の影響により地域活動の継承について困難さが増している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市は地区委員会と連携して活動等に取り組むとともに、東京都が実施する青少年健全育成事業を活用するなど、各地区委員会が青少年健全育成活動を推進できるよう支援していく。また、広く市民に青少年健全育成活動を周知・啓発する。青少年健全育成地区委員会プール事業については、温暖化に伴う活動可能日の減少等により廃止の方向性で検討を行っている。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども育成活動事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1　款 3　項 2　目 6　事業番号 3		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	子ども育成活動事業費補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども会等の少年団体が実施する子どもの居場所づくり、体験活動、社会奉仕活動などに対し助成し、少年団体の活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもたちにとって魅力ある事業展開を行うことにより、子ども会等の少年団体活動の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子ども会等の行事に補助金を交付することにより、地域住民が自主的に運営する子ども会等の活動の継続につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

補助金交付により、地区の子ども会連合会及び単位子ども会、ボーイ・ガールスカウト育成会の活動支援につながった。また、子どもたちの居場所づくりや体験活動の機会を確保した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども会数	人	79	74	73	70	67	65
イ	子ども会加入率	%	19.6	15.4	13.5	12.4	10.9	10.0
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付申請団体数	団体	54	49	42	38	36	35
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども会補助対象行事実施回数	回	72	32	33	68	63	70
イ	子ども会補助対象行事参加人数	人	7,088	2,124	2,633	4,492	6,705	6,800
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,114	282	344	553	719	1,300
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,114	284	527	554	719	1,719
	事業費計（A）		千円	2,228	566	871	1,107	1,438	3,019
	予算現額（B）		千円	2,600	2,607	2,607	2,605	2,605	—
	執行率（A）/（B）		%	85.7%	21.7%	33.4%	42.5%	55.2%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
③総事業費（A）＋（C）			千円	4,838	3,176	3,481	3,717	4,048	5,629

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
補助金交付により地域住民が自主的に運営する子ども会等の活動の継続につながった。
（課題・反省点）
コロナ禍等を経て、活動の減少や加入率の低下が進み、その活動の継承が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域のつながりを活かした子ども会等の活動が、子どもにとって魅力あるものとなり、健全育成に寄与するよう、引き続き、運営費等を支援する。また、市広報等による子ども会加入を促進し、活性化を進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	少年団体リーダー研修事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 1　事業番号 3		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども会等が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成する。青年リーダーのインストラクターを中心に作成したカリキュラムにより子どもたちが非日常的な体験を通して知識と技術を学ぶ。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもたちが集団活動を通し、仲間との協力・協調の大切さやリーダーとしての必要な知識と技術を学び、ジュニア・リーダーの資質を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子ども会等の活動で、ジュニア・リーダーとして子どもたちをまとめるとともに、大人の育成者と連携して催し等の運営を行う。

④令和5年度実績(事業活動)

立川市レクリエーション協会に委託し、同協会と立川市子ども会連合会によるジュニア・リーダー研修事業推進委員会が、研修事業を企画、立案、運営した。
対象を小学4～6年生と中学生・高校生世代に分け、それぞれ別のプログラムで研修を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども会数	団体	79	74	73	70	67	65
イ	子ども会加入率	%	19.6	15.4	13.5	12.4	10.9	10.0
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ジュニア・リーダー研修(年少)受講人数	人	248	66	39	176	134	150
イ	ジュニア・リーダー研修(中・高校生)受講人数	人	57	28	20	13	16	20
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ジュニア・リーダー登録人数	人	247	232	269	231	187	190
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,000	821	717	950	0	1,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,307	2,211	2,241	6,282	8,894	10,649
	事業費計(A)		千円	10,307	3,032	2,958	7,232	8,894	11,649
	予算現額(B)		千円	10,367	11,239	11,174	11,154	11,061	—
	執行率(A)/(B)		%	99.4%	27.0%	26.5%	64.8%	80.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
③総事業費(A)＋(C)			千円	13,727	6,452	6,378	10,652	12,314	15,069

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
中学生から高校生世代を対象にしたジュニア・リーダー研修は、青年リーダーによる工夫を凝らしたカリキュラムにより、宿泊研修2回を含む全6回の連続研修を実施した。小学生を対象とした年少リーダーは、令和4年度より利用を開始した新栄清里キャンプ場において10地区が宿泊研修を実施し、年少リーダーの養成や地域の育成者のスキルの向上などに取り組むことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ジュニア・リーダー研修（中・高校生）については、地区子ども会の協力のもと受講者を募り、元青年リーダー経験者のインストラクター（団体名：SeaT）が中心に組んだカリキュラムをもとに実践することで、ジュニア・リーダーとして人材育成を継続して実施する。また、実際に地域のイベントなどで活躍するジュニア・リーダーの活動をより広く伝えていく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	青少年活動奨励事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 1　事業番号 4		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～　年度	根拠法令等	地域子ども会振興事業委託実施要綱 単位子ども会指導活動事業委託実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

育成会の指導活動及び資料作成、ジュニア・リーダーの養成等、情報提供活動を立川市子ども会連合会、地区子ども会連合会に委託することにより、子ども会活動の活性化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

育成者の養成を行い、個々のスキルを向上させるとともに、子ども会の運営の理解者を増やしていくことにより、子ども会活動の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

育成者のスキル向上が図れ、子ども会活動を通して、異年齢の子どもたちの自主性、協調性、社会性が養われる。

④令和5年度実績(事業活動)

各地区の子ども会連合会が、育成者研修会（5月～6月）、ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動、地区別懇談会（11月～12月）を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども会数	団体	79	74	73	70	67	65
イ	子ども会加入率	%	19.6	15.4	13.5	12.4	10.9	10.0
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	育成者研修会参加人数	人	275	111	197	105	170	170
イ	地区別懇談会参加人数	人	247	－	117	200	213	210
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども会補助対象行事実施回数	回	72	32	33	68	63	70
イ	子ども会補助対象行事参加人数	人	7,088	2,124	2,633	4,492	6,705	6,800
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	503	503	503	503	504	503
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	535	530	523	520	515	531
	事業費計（A）		千円	1,038	1,033	1,026	1,023	1,019	1,034
	予算現額（B）		千円	1,040	1,038	1,036	1,036	1,035	—
	執行率（A）/（B）		%	99.8%	99.5%	99.0%	98.7%	98.5%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	630	630	630	630	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	540	630	630	630	630	630
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,578	1,663	1,656	1,653	1,649	1,664

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
育成者のスキルの向上が図れ、子ども会活動を通して異年齢の子どもの自主性や協調性、社会性が養われた。
（課題・反省点）
コロナ禍等を経て、活動の減少や加入率の低下が進み、その活動の継承が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市子ども会連合会、地区子ども会連合会に委託し、それぞれの地域の特色を活かした活動を通して、育成者とジュニア・リーダーのスキルの向上を図り、子どもたちにとって魅力ある事業の展開や子ども会への加入促進を進める。また、実際に地域のイベントなどで活躍するジュニア・リーダーの活動をより広く伝えていく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	二十歳を祝うつどい事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 9		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和27 年度～　　年度	根拠法令等	国民の休日に関する法律 立川市二十歳を祝うつどい実行委員会設置要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

二十歳の若者に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていくよう、祝い励ますため、「成人の日」にたましんRISURUホールで、市長の祝辞や二十歳の若者代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

「二十歳を祝うつどい」に参加することで、社会的責任や自覚が芽生える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

実行委員会が企画したアトラクションや式典を実施することにより、多くの二十歳の若者が楽しみ、社会的責任や自覚を持たせる。

④令和5年度実績(事業活動)

青少年健全育成地区委員会から推薦された実行委員による会議を6月から月1回開催し、記念式典、アトラクション等の企画、検討、運営を行った。招待した二十歳の若者が着席して式典に臨めるよう二部開催とした。式典では市長、議長のお祝いの言葉や二十歳の言葉のほか、アトラクションとしてミュージカルの実演を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	二十歳を迎える若者	人	1,868	1,858	1,779	1,828	1,811	1,800
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実行委員数	人	27	23	20	20	20	20
イ	実行委員のうち、若者の人数	人	13	9	7	6	6	6
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	当日参加率	%	51.6	－	52.0	52.5	55.9	55.0
イ	当日参加人数	人	1,069	－	1,007	1,040	1,153	1,150
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,407	1,977	2,749	1,084	1,088	1,454
	事業費計(A)		千円	1,407	1,977	2,749	1,084	1,088	1,454
	予算現額(B)		千円	1,496	2,417	3,868	2,529	1,552	—
	執行率(A)/(B)		%	94.1%	81.8%	71.1%	42.9%	70.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,907	6,027	6,799	5,134	5,138	5,504

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
全体的にコロナ禍前の式典に近い形で実施することができた。また、入場にあたりLINEを活用した電子チケットを採用したことによりスムーズな入場を行うことができ、参加者の利便性や運営の効率化に貢献した。

(改革・改善)
式典当日の運営スタッフとして、市職員や地域団体スタッフのほかに大学からのボランティアスタッフの協力を得て実施した。また、市内事業者からの協賛により、市内事業者からスポーツ観戦チケットやお祝い品の提供を受けた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

二十歳の若者を含む実行委員会の意見を踏まえ、二十歳を迎える若者が参加しやすく、楽しめる式典となるよう、実施手法についての配慮や検討も含めて取り組んでいく。事業者との連携や大学生ボランティアの活用なども引き続き実施していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	16
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 母子保健法 立川市乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、体重測定や育児の相談、産婦の健康相談を実施する。また、子育てに関する情報を提供する。○関係機関と連携して、養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

赤ちゃん訪問を通じて乳児の体重測定や育児相談、産婦の健康相談等を実施し、育児への不安の解消と安心した育児をできるよう支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○赤ちゃん連絡票収受、訪問担当者（訪問指導員等）調整
○各家庭訪問
○子育てに関する相談、要支援家庭の把握と支援実施
○連携会議開催
○研修実施
○スーパーバイザーによる事例検討会開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223	1,147	1,126	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	訪問家庭数	件	1,310	1,170	1,144	1,153	1,209	
イ	連携会議	回	11	12	12	12	12	
ウ	フォロー家庭数	件	212	159	100	116	158	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	訪問率	%	98.9	95.9	93.5	100.5	107.4	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,112	1,438	1,074	1,042	1,146	2,259
		都支出金	千円	2,747	3,340	2,665	2,559	2,644	2,260
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,535	1,285	2,018	2,168	2,029	2,084
	事業費計(A)		千円	5,394	6,063	5,757	5,769	5,819	6,603
	予算現額(B)		千円	5,614	6,701	6,361	6,354	6,418	—
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	90.5%	90.5%	90.8%	90.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.24 1.23 0.00	1.24 1.23 0.00	1.19 1.72 0.00	0.82 1.54 0.00	0.89 1.97 0.00	0.89 1.97 0.00
	正規職員分		千円	11,160	11,160	10,710	7,380	8,010	8,010
	会計年度任用職員等		千円	4,305	5,166	7,224	6,468	8,274	8,274
	人件費計(C)		千円	15,465	16,326	17,934	13,848	16,284	16,284
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,859	22,389	23,691	19,617	22,103	22,887

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)全ての産婦を対象にエジンバラ産後うつ病質問票を活用し、産後の初期段階におけるメンタルヘルス対策を強化、また、スーパーバイザーの活用し、配慮を要する産婦を的確かつ早期の支援につなげた。さらに、医療機関との連携を強化し、適切な子育て支援に結び付けた。
(改革・改善)産婦支援台帳を作成し、訪問後の経過管理を徹底することで、産婦の切れ目ない支援を構築した。出産・子育て応援事業に係る伴走型相談支援として、育児等の見通しを立てるための面談やその後の継続的な情報発信、随時の相談受付等を行った。
(課題・反省点)産後の初期段階に支援を必要とする家庭は増加傾向にあるため、更なる産後支援のあり方を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

スーパーバイザーによる事例検討や研修会などを通じて職員の更なる資質向上に取組む。また、子ども部門や医療機関との連携を通じて、適切な支援を早期に展開していく。また、出産・子育て応援事業に係る伴走型相談支援として、育児等の見通しを立てるための面談やその後の継続的な情報発信、随時の相談受付等を引き続き行う。
また、訪問指導員謝礼が平成24年度から変わっていなかったため、令和6年度より出産・子育て応援事業の補助金を受け報償費の見直しを行った。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	未熟児等養育医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	19
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法 立川市未熟児養育医療費助成事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

未熟児等で生まれた1歳未満の乳児を対象に、指定養育医療機関の医師の診断により、入院にかかる保険診療自己負担の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

未熟児等の健康を保持・増進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

入院にかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、未熟児等の健康の保持・増進につながった。

④令和5年度実績(事業活動)

出生時2,000g以下、またはけいれんや運動異常、低体温、呼吸器等の異常、強い黄疸のいずれかの症状があり医師が要入院と認めた1歳未満の乳児に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象者数	人	44	27	51	43	39	40
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象者数	人	44	27	51	43	39	40
イ	延べ支払月数	件	130	56	108	114	102	120
ウ	医療費	千円	14,168	9,344	11,034	10,111	11,209	12,850

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	1人当たりの医療費	千円	322	346	216	235	287	321
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,651	3,957	3,634	5,076	3,275	5,057
		都支出金	千円	2,826	1,979	1,817	2,538	1,638	2,528
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4	0	14	15	28	1
		一般財源	千円	2,849	1,797	3,384	2,495	3,291	5,278
	事業費計(A)		千円	11,330	7,733	8,849	10,124	8,232	12,864
	予算現額(B)		千円	11,793	19,065	13,179	12,148	12,095	—
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	40.6%	67.1%	83.3%	68.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	875	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	875	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,205	8,783	9,899	11,174	9,282	13,914

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

医療費を助成することにより、未熟児等の健康の保持・増進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

適正な助成を行うため、受給者についてより正確な受給資格の確認を行っていく。そのため、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	母子健康手帳交付事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成4 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法 子ども・子育て支援法 立川市母子健康手帳交付規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のため、妊娠届に基づき母子健康手帳や産科等の医療機関で妊婦健康診査等を受診するための受診票を交付する。妊娠届出時等の際に、妊娠・出産、子育てに関する相談や情報提供を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○妊娠・出産・育児に関する情報を母子健康手帳を活用して管理することができる。
○妊婦や乳幼児の健康の保持・増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○妊娠届・母子健康手帳交付や妊婦サポート面接についての周知
○妊娠届の受理、母子健康手帳の交付
○妊婦サポート面接の実施、面接を受けた妊婦に育児パッケージを配布
○妊娠届や妊婦健康診査受診票を踏まえて必要に応じて支援する。
○妊婦面接を受ける新たな選択肢として、オンライン面接を導入、10件の面接を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255	1,224	1,198	1,167	
イ	妊娠届出者数(転入含む)	人	1,370	1,378	1,331	1,308	1,290	
ウ	妊婦面接実施者	人	636	1,355	1,038	1,148	1,110	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	健康会館での届出件数	件	335	642	605	631	498	
イ	積極的に支援を要する妊婦	人	130	127	131	112	107	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	11週以内の届出率	%	93.2	95.5	95.5	95.2	96.2	
イ	妊婦面接実施率	%	46.4	98.3	78.0	87.8	86.1	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	27	450	6	271	41	64
		都支出金	千円	266	32,928	10,508	7,217	11,223	13,788
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	872	1,550	1,186	1,197	1,795	1,405
	事業費計(A)		千円	1,165	34,928	11,700	8,685	13,059	15,257
	予算現額(B)		千円	1,177	44,411	14,215	15,329	15,871	—
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	78.6%	82.3%	56.7%	82.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.86 1.13 0.00	0.86 1.13 0.00	0.83 2.18 0.00	0.84 1.56 0.95	1.25 1.40 1.70	1.25 1.40 1.70
	正規職員分		千円	7,740	7,740	7,470	7,560	11,250	11,250
	会計年度任用職員等		千円	3,955	4,746	9,156	8,452	9,280	9,280
	人件費計(C)		千円	11,695	12,486	16,626	16,012	20,530	20,530
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,860	47,414	28,326	24,697	33,589	35,787

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)妊娠届出時に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、必要な人に必要な支援を実施することで、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につなげた。
(改革・改善)医療機関や市内公共施設等の協力により、妊婦サポート面接の周知を強化した。また、出産・子育て応援事業に係る伴走型相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談及びその後の継続的な情報発信、随時の相談受付等を行った。さらに、多胎児の妊娠・出産に対する初期のサポートとして、多胎の妊婦の方に「ふたご手帖」の配布を開始した。
(課題・反省点)全ての妊婦に対して必要な支援を実施するため、全員面接が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

全ての妊婦に面接を受けていただくため、育児パッケージの配布を周知して、より多くの妊婦が面接を受けるよう取り組む。また、出産・子育て応援事業に係る伴走型相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談やその後の継続的な情報発信、随時の相談受付等を引き続き行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	母子保健関連事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	5
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 母子保健法 立川市母子栄養食品支給要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○保健師・助産師等の専門職を対象に研修を実施し、事業に関する資質の向上を図る。○母子保健連絡協議会を通じて専門家の意見を踏まえた母子保健制度設計を構築する。○経済的理由で生活に困っている妊産婦にミルクを支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○母子保健を担当する職員の資質の向上を図る。○生活に困っている妊産婦および乳幼児を対象にミルクを支給し、経済的負担の軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○保健師・助産師等を対象とした研修の実施
○母子保健連絡協議会の開催
○母子栄養食品（ミルク）の支給

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223	1,147	1,126	
イ	ミルク支給申請者数(延数)	人	126	126	170	130	128	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	母子保健研修実施回数	回	1	1	1	1	1	
イ	母子保健連絡協議会の開催	回	2	0	0	2	0	
ウ	ミルク支給回数(延数)	人	88	113	123	85	87	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	母子保健研修満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ	ミルク支給率(支給数/申請数)	%	69.8	89.7	72.4	65.4	68.0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	602	633	671	609	542	741
	事業費計(A)		千円	602	633	671	609	542	741
	予算現額(B)		千円	635	722	804	732	732	—
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	87.7%	83.5%	83.2%	74.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.06 0.04 0.00	0.06 0.03 0.00	0.06 0.03 0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	540	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	168	126	126
	人件費計(C)		千円	450	450	450	708	666	666
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,052	1,083	1,121	1,317	1,208	1,407

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)○母子保健研修等を通じて配慮を要する乳幼児や保護者を支援するノウハウが向上し、これまで以上に的確な支援を行うことが可能となった。○母子保健連絡協議会を通じて専門家等の意見を聴取することで、こども家庭センターの設置等母子保健事業の充実につながる。○要件を満たす世帯に適切にミルクを支給することで、経済的負担の軽減につながった。
(改革・改善)複雑化する母子支援を的確に実施するため、よりよい研修を選択して受講する。
(課題・反省点)ミルクの受取りができる薬局が1か所だけになり地域差が出ている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊産婦や乳幼児を取り巻く環境は日々変化しているため、母子保健の流れや支援を要する妊産婦等への望ましい対応手法について継続して理解を進めることが必要である。
経済的に苦しい妊産婦等へは必要に応じて適切にミルクを支給していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	妊婦健康診査事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 6		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊婦の健康面をケアするとともに、妊婦健診に対する経済面の軽減を図ることで、安心して出産できるようにする。
(妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査4回分、子宮頸がん検診1回分の公費負担)

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安心して妊婦健診を受診することが出来るようにする。また、妊婦健診に要する経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○妊婦健診に対する公費負担の実施
○里帰り出産に要する費用の一部助成
○医療機関から届く妊婦健康診査受診票(結果)を確認し、必要に応じた支援を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255	1,224	1,198	1,167	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	妊婦健診延受診者数	人	14,150	14,024	13,823	13,553	13,068	
イ	里帰り出産費用助成者数	人	246	199	156	146	137	
ウ	積極的に支援を要する妊婦	人	130	127	132	97	125	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	積極的に支援を要する妊婦	人	130	127	132	97	125	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	254
		都支出金	千円	0	0	0	0	6,496	20,420
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	98,353	96,508	94,514	91,722	90,278	75,449
	事業費計(A)		千円	98,353	96,508	94,514	91,722	96,774	96,123
	予算現額(B)		千円	113,498	108,811	98,553	97,814	117,890	—
	執行率(A)/(B)		%	86.7%	88.7%	95.9%	93.8%	82.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.04 0.00	0.09 0.04 0.00	0.09 0.04 0.00
	正規職員分		千円	990	990	990	990	810	810
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	168	168	168
	人件費計(C)		千円	990	990	990	1,158	978	978
③総事業費(A)＋(C)			千円	99,343	97,498	95,504	92,880	97,752	97,101

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)最大14回分の妊婦健診や超音波検査、子宮頸がん検診費用を公費負担することで、経済的負担を軽減し、安心して受診することができるようにした。また、産科等の医療機関との連携や返戻された妊婦健診受診票の確認を通じて妊婦の健康状態を把握し、適切な支援を行った。
(改革・改善)妊婦台帳等による管理を通じて受診状況を正確に把握した。多胎児を妊娠した妊婦を対象に妊婦健康診査にかかる費用の助成を開始、また、全妊婦を対象に超音波検査の公費負担を4回まで拡充し、妊婦健康診査の充実を図った。
(課題・反省点)妊娠届出後、定期的に妊婦健診を受診しない、あるいは連絡の取れない妊婦も散見され、支援に苦慮する状況もあった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊婦健診の必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関との連携強化、他事業との連携を更に強化し、安心して出産できるよう支援する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	新生児等聴覚検査事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 7		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市新生児等聴覚検査事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○都内指定医療機関で実施した聴覚検査費用の一部を負担することで、受診率を向上させ、乳児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育につなげる。
○里帰りにより出産した場合、聴覚検査費用の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障害を早期発見し早期支援、早期療育につなげ、言葉の発達を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○新生児聴覚検査について周知啓発
○都内指定医療機関で受診する費用を一部公費負担
○里帰り出産による乳児の聴覚検査費用を助成
○リファー（要再検査）の場合は精密健康診査の受診を促し、継続した支援を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223	1,147	1,126	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	都内医療機関聴覚検査受診者数	人	979	959	971	848	920	
イ	里帰りによる医療機関聴覚検査申請者数	人	183	160	123	110	110	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	聴覚検査助成率	%	87.7	91.7	89.5	83.5	91.5	
イ	検査で異常が発見されフォローしている数	人	14	8	15	7	15	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,814	3,641	3,690	3,403	3,473	3,893
	事業費計(A)		千円	3,814	3,641	3,690	3,403	3,473	3,893
	予算現額(B)		千円	3,909	4,280	4,121	4,103	4,168	—
	執行率(A)/(B)		%	97.6%	85.1%	89.5%	82.9%	83.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.12 0.04 0.05	0.12 0.04 0.00	0.12 0.04 0.00
	正規職員分		千円	810	810	360	1,080	1,080	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	268	168	168
	人件費計(C)		千円	810	810	360	1,348	1,248	1,248
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,624	4,451	4,050	4,751	4,721	5,141

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)妊娠届出時等に聴覚検査費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、聴覚障害の早期発見、早期治療に至った。さらにフォロー台帳を通じて、リファーの乳児及び保護者を適切に支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

制度の周知を更に強化し受診率の向上につなげる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	乳児・産婦健康診査事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	8
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法第12条・13条		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

乳児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。同時に産婦健診、経過観察健診も実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳児の発育・発達、産婦の健康や子育て支援の必要性を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○集団健診の実施（月2回、原則第2・3水曜日）
○必要に応じて経過観察健診を実施
○子育てに悩み等がある場合や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続してフォローする。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	3～4か月児健康診査対象者数	人	1,294	1,322	1,288	1,178	1,143	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	3～4か月児健康診査受診者数	人	1,274	1,180	1,238	1,138	1,108	
イ	個別相談数(延べ数)	人	674	427	746	744	684	
ウ	健診実施回数	回	22	22	32	24	24	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	3～4か月児健康診査受診率	%	98.5	89.3	96.1	96.6	96.9	
イ	未受診者状況把握率	%	100.0	80.3	73.9	97.0	100.0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,351	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,484	6,793	6,216	6,286	6,095	6,071
	事業費計(A)		千円	5,484	9,144	6,216	6,286	6,095	6,071
	予算現額(B)		千円	5,806	11,807	6,945	6,849	6,600	—
	執行率(A)/(B)		%	94.5%	77.4%	89.5%	91.8%	92.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.76 1.12 0.00	1.76 1.12 0.00	1.36 1.19 0.00	1.54 1.21 0.25	1.49 1.15 0.05	1.76 0.85 0.10
	正規職員分		千円	15,840	15,840	12,240	13,860	13,410	15,840
	会計年度任用職員等		千円	3,920	4,704	4,998	5,582	4,930	3,770
	人件費計(C)		千円	19,760	20,544	17,238	19,442	18,340	19,610
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,244	29,688	23,454	25,728	24,435	25,681

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)(改革・改善)乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施し、安心して子育てできる一助となった。また、赤ちゃん訪問時から健診時までの継続支援を強化し、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、育てにくさ等を感じる保護者への支援と未受診者の育児状況の把握を強化した。
(課題・反省点)健診結果に基づく支援等を避ける傾向もあり、支援のあり方について検討を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健診を通じて幼児の健康の保持・増進と保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であることの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	6・9か月児健康診査事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 9		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

乳幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、6か月児と9か月児を対象に内科健診や身体計測等を都内委託医療機関で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査を通じて乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○6か月児・9か月児健康診査受診票の発送
○都内委託医療機関での健診の実施
○健診に要した費用の支払
○医療機関から届く受診結果を確認し必要に応じた支援

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	6～7か月児健康診査対象者数	人	1,394	1,322	1,288	1,178	1,143	
イ	9～10か月児健康診査対象者数	人	1,394	1,322	1,288	1,178	1,143	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	6～7か月児健康診査受診者数	人	1,362	1,170	1,156	1,069	1,074	
イ	9～10か月児健康診査受診者数	人	1,304	1,178	1,111	1,086	1,078	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	6～7か月児健康診査受診率	%	97.7	88.5	89.8	90.7	94.0	
イ	9～10か月児健康診査受診率	%	93.5	89.1	86.3	92.2	94.3	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,144	16,143	15,586	14,829	14,952	15,611
	事業費計(A)		千円	18,144	16,143	15,586	14,829	14,952	15,611
	予算現額(B)		千円	18,522	18,684	18,540	18,161	18,046	—
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	86.4%	84.1%	81.7%	82.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.06 0.04 0.05	0.10 0.04 0.00	0.10 0.04 0.00
	正規職員分		千円	360	360	360	540	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	268	168	168
	人件費計(C)		千円	360	360	360	808	1,068	1,068
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,504	16,503	15,946	15,637	16,020	16,679

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)(改革・改善)乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、健診結果を確認し、必要に応じて小児科等の医療機関と連携することで、乳幼児の成長・発達、要支援者の早期発見・早期支援を行い、配慮を要する幼児や保護者を適切に支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊娠届出時からのフォロー状況や出産後の赤ちゃん訪問と乳児健診時の状況、また、医療機関から送付された健診結果の確認や情報連携を通じて必要に応じてフォローを進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	10
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～　　年度	根拠法令等	母子保健法第12条・13条		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、1歳6か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○集団健診の実施（月2回、原則第2・4木曜日）
○子育てに悩み等がある場合や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	1歳6か月児健康診査対象者数	人	1,315	1,575	1,316	1,278	1,194	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,268	1,458	1,276	1,236	1,169	
イ	個別相談数(延べ数)	人	1,353	640	726	1,068	1,029	
ウ	健診実施回数	回	22	39	30	28	24	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	1歳6か月児健康診査受診率	%	96.4	92.6	97.0	96.7	97.9	
イ	未受診者状況把握率	%	86.7	81.8	77.2	97.5	95.2	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,731	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,386	12,210	10,206	10,153	9,490	9,881
	事業費計(A)		千円	8,386	14,941	10,206	10,153	9,490	9,881
	予算現額(B)		千円	9,197	16,808	11,796	10,443	9,769	—
	執行率(A)/(B)		%	91.2%	88.9%	86.5%	97.2%	97.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.49 1.22 0.00	1.49 1.22 0.00	1.50 1.10 0.00	1.57 1.25 0.25	1.49 1.15 0.05	1.77 0.90 0.10
	正規職員分		千円	13,410	13,410	13,500	14,130	13,410	15,930
	会計年度任用職員等		千円	4,270	5,124	4,620	5,750	4,930	3,980
	人件費計(C)		千円	17,680	18,534	18,120	19,880	18,340	19,910
③総事業費(A)＋(C)			千円	26,066	33,475	28,326	30,033	27,830	29,791

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)(改革・改善)1歳6か月児になった時期に、発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となる事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、保護者への支援と未受診者の育児状況の把握を強化した。
(課題・反省点)健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援等を避ける傾向も散見され、支援のあり方について検討を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であることの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	3歳児健康診査事業		所属部	保健医療部		課長名	鈴木 央子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働		事業番号	11		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　　年度	根拠法令等	母子保健法第12条・13条								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○集団健診の実施（月2回、原則第2・4火曜日）
○子育てに悩み等がある場合や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	3歳児健康診査対象者数	人	1,362	1,489	1,710	1,355	1,296	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	3歳児健康診査受診者数	人	1,298	1,394	1,449	1,341	1,253	
イ	個別相談数(延べ数)	人	1,030	597	813	775	671	
ウ	健診実施回数	回	22	36	35	32	24	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	3歳児健康診査受診率	%	95.3	93.6	84.7	99.0	96.7	
イ	未受診者状況把握率	%	83.2	81.3	79.7	84.6	92.9	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,484	4	1	1	0
		都支出金	千円	1,883	1,879	1,894	1,888	1,900	884
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,310	10,922	9,589	8,799	7,623	8,953
	事業費計(A)		千円	8,193	15,285	11,487	10,688	9,524	9,837
	予算現額(B)		千円	8,824	17,095	11,891	10,877	9,694	—
	執行率(A)/(B)		%	92.8%	89.4%	96.6%	98.3%	98.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.04 1.14 0.00	2.04 1.14 0.00	1.84 1.24 0.00	1.52 1.25 0.25	1.77 0.90 0.10	1.77 0.90 0.10
	正規職員分		千円	18,360	18,360	16,560	13,680	15,930	15,930
	会計年度任用職員等		千円	3,990	4,788	5,208	5,750	3,980	3,980
	人件費計(C)		千円	22,350	23,148	21,768	19,430	19,910	19,910
③総事業費(A)＋(C)			千円	30,543	38,433	33,255	30,118	29,434	29,747

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)(改革・改善)3歳になった時期に、発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となる事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。
(課題・反省点)健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援等を避ける傾向も散見され、支援のあり方について検討を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	12
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

乳幼児の健やかな発育・発達のため、乳幼児健康診査の結果などで運動や精神の発達が気になる乳幼児とその保護者を対象に、専門医による健診を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

専門の医師による健診を通じて、課題の早期発見、早期治療につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○健診の実施（原則月2診。5・9・12・2月期のみ月3診）
○健診後も継続してフォロー

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	健診対象者数	人	159	122	161	128	114	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受診者数	人	138	111	142	109	96	
イ	受診率	%	86.8	91.0	88.2	85.2	84.2	
ウ	健診実施回数	回	28	22	28	28	28	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	健診対象者のうちフォロー等につながっていない幼児数	人	0	2	6	1	1	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	362	291	372	286	252	440
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	883	737	843	869	973	817
	事業費計（A）		千円	1,245	1,028	1,215	1,155	1,225	1,257
	予算現額（B）		千円	1,256	1,258	1,259	1,256	1,257	—
	執行率（A）/（B）		%	99.1%	81.7%	96.5%	92.0%	97.5%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.07 0.00	0.20 0.07 0.00	0.19 0.07 0.00	0.24 0.10 0.05	0.24 0.05 0.00	0.24 0.05 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,710	2,160	2,160	2,160
	会計年度任用職員等		千円	245	294	294	520	210	210
	人件費計（C）		千円	2,045	2,094	2,004	2,680	2,370	2,370
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,290	3,122	3,219	3,835	3,595	3,627

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。
(課題・反省点)乳幼児健診等で成長・発達に課題があると思われる乳幼児であっても、本健診につなぐことの難しさもあり、その点で課題が残った。さらに本健診で医療機関を紹介するも、受診に抵抗のある保護者も散見されたが、保護者のニードに沿いながら継続支援を行うことで、途切れのない発達支援を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

乳幼児健診等の精度を向上させ、課題のある乳幼児を的確に本健診につなげるようにする。また、医療機関を紹介した場合は、その受診状況を把握し課題のある乳幼児への支援が途切れないようにする。保護者の同意が得られた場合には、子ども家庭支援センターなどの関係機関と連携し支援や方向性についての情報共有を行うことでより有意義な支援を行えるようにする。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	親と子の健康相談事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	13
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～　　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

健康会館や西砂学習館、砂川学習館（工事中のため上砂会館）において、保健師、助産師、看護師、心理相談員、栄養士、歯科衛生士が乳幼児の身長や体重測定、発育や発達、育児、母乳や離乳食、歯科などの相談を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳児から就学前までの子どもの身長や体重を測定し、また、妊婦や子育て中の保護者の育児に対する疑問の解決や不安の軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○市ホームページや妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時等に事業を案内。
○乳幼児の身長・体重の測定
○相談事業の実施（保育・母乳・栄養相談等）（原則月2回）
○新型コロナウイルス感染症流行時より、予約制で実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	0～6歳児(各年1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792	9,431	9,139	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	来館者数	人	2,124	1,510	1,554	1,577	1,521	
イ	相談者数	人	869	651	642	655	623	
ウ	実施回数	回	23	23	23	23	23	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	満足度(苦情等がないことを満足しているとみなす)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	398	466	473	461	463
		都支出金	千円	0	199	233	237	231	230
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,438	810	869	837	828	883
	事業費計(A)		千円	1,438	1,407	1,568	1,547	1,520	1,576
	予算現額(B)		千円	1,534	1,606	1,643	1,644	1,640	—
	執行率(A)/(B)		%	93.7%	87.6%	95.4%	94.1%	92.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.74 1.06 0.00	0.74 1.06 0.00	0.68 1.06 0.00	0.48 0.62 0.05	0.62 0.28 0.00	0.62 0.28 0.00
	正規職員分		千円	6,660	6,660	6,120	4,320	5,580	5,580
	会計年度任用職員等		千円	3,710	4,452	4,452	2,704	1,176	1,176
	人件費計(C)		千円	10,370	11,112	10,572	7,024	6,756	6,756
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,808	12,519	12,140	8,571	8,276	8,332

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)乳幼児の身長や体重を定期的に計測し、また育児に対する疑問や不安について相談を通じて解消することで、安心した子育てのツールとして事業展開することができた。
(課題・反省点)育児に対する疑問や不安の解消を図ることができる事業として位置づけられているが、新型コロナウイルス感染症流行時より、予約制で実施しているため相談者が減少し、乳幼児の発育の確認や相談対応に支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子育て中の保護者からの母乳や栄養、成長に対する多数の相談をしたいといった要望に対応するため、赤ちゃん訪問時や乳幼児健診の機会を通じて、本事業の周知啓発を強化し利用者を増加させるなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であることの情報発信を強化する。また、令和6年度より健康会館の個別相談を除き、予約なしで相談を受けられる体制に変更する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	すこやか相談事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	14
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

言葉の遅れや心理面で経過観察を必要とされた幼児及び保護者に対し、臨床心理士による心理相談を通じて、健全な育成を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳幼児健診において経過観察を必要とされた幼児を対象に、心理相談等を通じて発育・発達の確認、適切な助言・指導を実施し健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○すこやか相談事業を案内。
○相談事業実施。
○必要に応じて継続してフォローする。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	2歳児すこやか心理相談対象者	人	136	110	126	113	127	
イ	個別すこやか心理相談対象者(3歳児心理)	人	165	140	148	111	89	
ウ	個別すこやか心理相談対象者(3歳未満)	人	170	156	164	147	160	
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	2歳児すこやか心理相談受診者	人	112	100	106	95	103	
イ	個別すこやか心理相談受診者(3歳児心理)	人	117	119	111	76	75	
ウ	個別すこやか心理相談受診者(3歳未満)	人	132	137	114	120	130	
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	2歳児すこやか心理相談終了者	人	46	36	52	46	46	
イ	個別すこやか心理相談終了者(3歳児心理)	人	30	38	37	13	37	
ウ	個別すこやか心理相談終了者(3歳未満)	人	37	39	40	37	53	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,341	1,304	1,366	1,341	1,301	1,367
	事業費計(A)		千円	1,341	1,304	1,366	1,341	1,301	1,367
	予算現額(B)		千円	1,342	1,369	1,368	1,378	1,367	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	95.3%	99.9%	97.3%	95.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.44 0.36 0.00	0.44 0.36 0.00	0.45 0.26 0.00	0.50 0.10 0.00	0.52 0.25 0.00	0.52 0.25 0.00
	正規職員分		千円	3,960	3,960	4,050	4,500	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	1,260	1,512	1,092	420	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	5,220	5,472	5,142	4,920	5,730	5,730
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,561	6,776	6,508	6,261	7,031	7,097

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。
(課題・反省点)予約してから受診するまで時間を要してしまうケースも散見されている。一方で連絡なく来館されないことや前日・当日のキャンセルは増加傾向にあり、受診の機会を先延ばしせざるを得ない状況も多く発生している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

相談を要する幼児は増加傾向にあるなかで、適切に相談を受けることができるよう、複数ある心理相談事業を効果的に活用していく。一方で、直前のキャンセル等が増加傾向にあるため、通知に加えて電話連絡などにより指定した受診を促す取組を強化し、受診枠を有効に活用していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	パパママ学級事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	15
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊娠中の不安を軽減し、安心して妊娠期をすごし出産できるよう、妊婦とその配偶者やパートナーを対象とした参加型の教室を開催する。また、仲間づくりの機会とする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

初めて出産を予定している妊婦とそのパートナーを対象に、仲間作りをしながら妊娠・出産・育児について学ぶ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○事業案内（妊娠届出時、ホームページ等）
○教室開催（歯科・栄養クラス：5回、出産・産後クラス：5回、沐浴・産後クラス（土曜日）：12回）
　助産師、保健師、臨床心理士、栄養士、歯科衛生士による講義等を開催
○新型コロナウイルス感染症の流行以降、募集人数を絞って実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255	1,224	1,198	1,167	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開催回数	回	26	18	22	22	22	
イ	延参加者数	人	696	407	510	535	539	
ウ	参加妊産婦数(実数)	人	258	194	189	191	199	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	参加者満足度	%	100.0	99.7	99.8	100.0	99.9	
イ	参加した妊婦の夫(パートナーを含む)/妊婦	%	89.3	82.0	92.1	90.6	91.0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	281
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	522	466	532	580	547	284
	事業費計(A)		千円	522	466	532	580	547	565
	予算現額(B)		千円	569	571	571	594	574	—
	執行率(A)/(B)		%	91.7%	81.6%	93.2%	97.6%	95.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00	0.58 0.25 0.00	0.55 0.56 0.00	0.51 0.63 0.00	0.51 0.63 0.00
	正規職員分		千円	4,230	4,230	5,220	4,950	4,590	4,590
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,050	2,352	2,646	2,646
	人件費計(C)		千円	5,630	5,910	6,270	7,302	7,236	7,236
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,152	6,376	6,802	7,882	7,783	7,801

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)核家族化の進展等により赤ちゃんと触れ合ったことのない世代も増加している中、沐浴体験や栄養、心理面の変化などの講話を通じて、出産や子育てについて理解を深めていただくことができた。さらに、出産を控えている妊婦の集まりは、今後の子育ての友達づくりといった役割も果たすことができた。
(課題・反省点)土曜日の申し込みは定員を充足し、キャンセルを希望する妊婦が発生する一方、平日の申し込みは定員に到達しない状況も見られた。また、新型コロナウイルス感染症の流行以降、交流会を中止にしており、仲間作りの機会がなくなる等の影響が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新型コロナウイルス感染症の流行以降、定員を絞って実施していたが、キャンセル待ちも多いことと、コロナワクチン接種のコールセンターが終了し会場を確保できることから定員を拡大して実施する。また、中止にしている交流会を含めて、今後の事業のあり方について検討を考えている。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	離乳食準備教室		所属部	保健医療部		課長名	鈴木 央子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	16		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　　年度	根拠法令等	母子保健法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○離乳食の進め方や作り方を学ぶ教室を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○4～5か月児の保護者がスムーズに離乳食を始められるよう支援する。○8～10か月児の保護者に離乳食について理解を深めてもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○事業案内(こんにちは赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時、ホームページ等)
○教室開催(準備教室・・月1回、後期教室・・原則月1回)
○栄養士による講義と養育者向けに食事の見本を作成
○新型コロナウイルス感染症の流行以降、離乳食準備教室の実習など内容を変えて実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223	1,147	1,126	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	参加組数(4～5か月児とその保護者)	組	258	148	189	200	216	
イ	参加組数(8～10か月児とその保護者)	組	119	92	113	114	121	
ウ	開催回数(準備教室と後期教室の合計)	回	21	20	23	23	23	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	参加者満足度	%	100.0	97.5	97.0	95.5	98.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	128	143	146	173	190	188
	事業費計(A)		千円	128	143	146	173	190	188
	予算現額(B)		千円	138	148	149	174	201	—
	執行率(A)/(B)		%	92.8%	96.6%	98.0%	99.4%	94.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 | 0.12 | 0.00	0.25 | 0.12 | 0.00	0.24 | 0.12 | 0.00	0.24 | 0.10 | 0.00	0.24 | 0.10 | 0.00	0.24 | 0.10 | 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,160	2,160	2,160	2,160
	会計年度任用職員等		千円	420	504	504	420	420	420
	人件費計(C)		千円	2,670	2,754	2,664	2,580	2,580	2,580
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,798	2,897	2,810	2,753	2,770	2,768

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)少子化・核家族化が進展するなかで初めて離乳食を作る保護者も増加傾向にあるため、離乳食を作る際のポイントをわかりやすく丁寧に伝えることで、すぐにでも始めることができるなどの意見をいただくことができた。さらに、教室終了後2か月程度経過した時点で電話で状況確認・フォローを行うことで、疑問の解決等に寄与することができた。
(改革・改善)新型コロナウイルス感染症の流行以降、多くの希望者が参加できるよう実施回数を増やすなどの対策を講じ、事業の参加に躊躇する方には電話相談等の対応をした。
(課題・反省点)施設の収容数や従事する人員数にも課題が生じている。また、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、実物食材での試食を見合わせたため支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

核家族化の進展からか、離乳食の作り方・与え方に関する問い合わせは増加傾向であり、教室の実施回数は減らせないため、離乳食準備教室と離乳食後期教室を同日に開催して、効率的に実施する仕組みに変更する。また、より多くの方が参加できるよう、Web等を活用して実施することを検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業		所属部	保健医療部		課長名	鈴木 央子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働	事業番号	17			
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	母子保健法								
	平成9 年度～　　年度		立川市妊婦歯科健康診査実施要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療、また歯科保健に対する意識の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施し、実施に伴う費用を公費負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歯科健康診査を実施することで、妊婦の歯科保健に対する意識の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。
○歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255	1,224	1,198	1,167	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	妊婦歯科健康診査受診者数	人	398	435	410	427	454	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	妊婦歯科健診受診率	%	31.7	34.7	33.0	35.6	38.9	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,726	3,007	2,835	2,952	3,142	3,018
	事業費計(A)		千円	2,726	3,007	2,835	2,952	3,142	3,018
	予算現額(B)		千円	2,748	3,007	2,835	3,008	3,149	—
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	100.0%	100.0%	98.1%	99.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.24 0.00	0.05 0.24 0.00	0.04 0.28 0.00	0.04 0.20 0.00	0.04 0.20 0.00	0.04 0.20 0.00
	正規職員分		千円	450	450	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	840	1,008	1,176	840	840	840
	人件費計(C)		千円	1,290	1,458	1,536	1,200	1,200	1,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,016	4,465	4,371	4,152	4,342	4,218

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)妊娠届出時等に歯科健診費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。
(課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率の確保が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊娠期の歯の健康は、母体の健康にも影響が生じることから、引き続き事業を継続する。なお、受診率向上のため、母子手帳アプリのプッシュ通知など様々な手法を通じて周知・啓発に取り組む。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	幼児歯科相談事業		所属部	保健医療部		課長名	鈴木 央子		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業番号 18	
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	✔一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法第12条 立川市幼児歯科相談実施要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児を対象に歯科健康診査・指導等を実施し、口腔の健全な発達を促すことで、心身の健康増進を図る。またあわせて、フッ素塗布を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

幼児の歯科健診や相談を実施することで、口腔の健全な発達を促し、心身の健康増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○受診対象者に案内通知
○幼児を対象とした口腔内診査・歯科保健指導・フッ素塗布の実施
○1歳～1歳2か月児を対象とした歯みがき教室の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	2歳児歯科健診対象者数	人	1,308	1,578	1,394	1,272	1,257	
イ	くり返し健診対象者数	人	853	929	950	807	771	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	2歳児歯科健診受診者数	人	853	929	950	807	771	
イ	くり返し健診受診者数	人	490	123	559	503	425	
ウ	フッ素塗布実施者数	人	1,125	0	1,185	990	894	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	2歳児歯科健診受診率	%	65.2	58.9	68.2	63.4	61.3	
イ	2歳児歯科虫歯罹患率	%	1.2	2.1	0.4	0.5	0.8	
ウ	キラキラ歯育て参加者数(親子歯みがき教室)	人	244	198	211	209	188	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,657	1,654	1,666	1,661	1,672	2,032
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,637	1,846	3,278	3,047	2,859	2,717
	事業費計(A)		千円	4,294	3,500	4,944	4,708	4,531	4,749
	予算現額(B)		千円	4,686	4,995	5,056	4,911	4,880	—
	執行率(A)/(B)		%	91.6%	70.1%	97.8%	95.9%	92.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.24 0.00	0.06 0.24 0.00	0.05 0.40 0.00	0.04 0.35 0.00	0.04 0.35 0.00	0.04 0.35 0.00
	正規職員分		千円	540	540	450	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	840	1,008	1,680	1,470	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	1,380	1,548	2,130	1,830	1,830	1,830
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,674	5,048	7,074	6,538	6,361	6,579

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)歯科疾患の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と歯科相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の流行以降、集団健診に抵抗のある保護者も多いため、乳幼児の歯科疾患の予防と早期発見に支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であることの情報発信を強化し、その中で歯科健診の受診者や歯みがき教室の参加者を増加させる取組を推進する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	産後ケア事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木　央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	20
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和2 年度～　年度	根拠法令等	とうきょうママパパ応援事業実施要綱 母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱 立川市産後ケア事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○産後の支援者不足、体調不良や育児不安のある、産後4か月未満の母子に、産後の休息と助産師等による心身のケアや育児サポート等の支援を産科医療機関で実施する。○委託機関と連携し、養育困難家庭の早期支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

母の心身が安定し、育児不安が解消され、産後うつ・虐待等を未然に防止し、母子の健康の保持・増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん訪問時に事業の説明
○申請者等と面接を実施し、当該申請の内容を審査、利用登録に関する承認等を行う。
○利用登録者からの予約により、委託医療機関で宿泊もしくはデイサービスで育児支援を受ける
○委託医療機関からの事業実施報告書を受け、必要に応じ継続支援を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	出生数	人		1,220	1,223	1,147	1,126	
イ	申請者数	人		69	159	204	218	
ウ	利用者数	人		38	110	112	244	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延利用日数(宿泊型)	日		111	202	290	523	
イ	延利用日数(デイサービス型)	日		8	68	25	134	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者満足度	%		100.0	100.0	97.9	98.2	
イ	継続支援につながっている件数	件		10	22	24	73	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,416	2,762	3,959	7,553	7,935
		都支出金	千円		1,567	2,763	3,959	7,553	7,938
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	2,983	5,525	7,918	15,106	15,873
	予算現額(B)		千円	0	3,186	5,537	9,866	15,418	—
	執行率(A)/(B)		%		93.6%	99.8%	80.3%	98.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.17 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	990	1,170	1,170	2,430	2,430
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	714	0	0
	人件費計(C)		千円	0	990	1,170	1,884	2,430	2,430
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	3,973	6,695	9,802	17,536	18,303

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他 ✔

(事業の成果)(改革・改善)母の精神的・身体的負担を軽減し、育児手法を取得することで安心して育児をすることができ、産後うつ・虐待等を未然に防止することができた。また、委託医療機関を増やし、連携を強化することで、支援の必要な産婦の切れ目のない支援を行うことが可能となった。利用者負担割合を多摩地域の水準である10%に合わせ、利用者負担額の減額を行った。
(課題・反省点)市民等より対象月齢の引き上げや訪問型の導入、利用者負担額の減額等、サービスの拡充を求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

利用者の満足度は高く、高い評価を得られた。今後も本事業を通して利用者の負担感軽減や、育児困難者の早期発見・早期介入の一助となるような運営が望まれる。また、他市の動向等を踏まえ、利用者の利便性を考慮し、医療機関との連携を図り、サービスの質と支援の継続性を担保していく。なお、他市の動向やアンケートの分析を踏まえ、1歳未満の児と母を対象とした訪問型（アウトリーチ型）の導入を進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木　央子				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業番号 21		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 令和2 年度～　　年度	根拠法令等	とうきょうママパパ応援事業実施要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

1歳の誕生日を迎える子どものいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布する。面接を受けた多胎育児中の家庭が、母子保健事業に参加するためのタクシー移動に利用できる商品券を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○1歳の子どもがいる家庭に対し、子育て状況を把握する。
○多胎育児中の家庭の身体的・精神的負担や困難を面接を通じて子育て状況を把握する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○1歳を迎える子どもを育てる家庭を対象に、育児状況を確認のため子育てに関するアンケートを郵送
○アンケートに回答をした家庭に育児パッケージを配布
○3歳未満の多胎育児中の家庭を対象に、育児状況を把握するため、希望者に対し年1回面接を実施
○面接を受けた家庭にタクシー移動で利用できる商品券を支給

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	1歳の誕生日を迎える子どもの数	人		1,491	1,291	1,170	1,194	
イ	多胎児数	組		53	72	46	37	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ファーストバースデーアンケート回答数	通		1,273	1,181	1,069	1,096	
イ	多胎育児中の家庭の面接数	回		40	62	40	41	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ファーストバースデーアンケート回答率	%		85.4	91.5	91.4	91.8	
イ	多胎育児中の家庭の面接率	%		75.5	86.1	87.0	110.8	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都支出金	千円		14,203	14,530	12,310	13,436	87,266
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		527	164	4	101	0
	事業費計（A）		千円	0	14,730	14,694	12,314	13,537	87,266
	予算現額（B）		千円	0	15,635	15,239	15,885	16,537	—
	執行率（A）/（B）		%		94.2%	96.4%	77.5%	81.9%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人		0.09 0.32 0.00	0.10 0.32 0.00	0.25 0.53 0.00	0.19 0.72 0.00	0.19 0.72 0.00
	正規職員分		千円	0	810	900	2,250	1,710	1,710
	会計年度任用職員等		千円	0	1,344	1,344	2,226	3,024	3,024
	人件費計（C）		千円	0	2,154	2,244	4,476	4,734	4,734
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	16,884	16,938	16,790	18,271	92,000

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）1歳前後の児を対象とした事業を開始したことで、3～4か月児健診から1歳6か月児健診までの児を切れ目なく支援する体制が構築された。また、多胎育児中の家庭を対象とした事業を開始したことで、面接を通じて多胎育児中の家庭の身体的・精神的負担や困難等の子育て状況を把握することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

1歳前後の児を対象としたことで、1歳6か月児健康診査でのフォローが最も多い結果となり、本事業より1歳6か月児健康診査担当に申し送ることで、要支援者を適切な支援につなげることができた。また、多胎育児中の家庭に関しても、身体的・精神的負担や困難などの子育て状況を面接を通じて把握し、必要な支援につなげる。なお、とうきょうママパパ応援事業でのバースデーサポート事業の拡充を受け、令和5年4月1日以降出生した児1人あたり、家事・育児パッケージとしての金額を5万円増額して6万円にする。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	東京都出産応援事業関連事務		所属部	保健医療部		課長名	鈴木　央子		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業番号	22
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	東京都出産応援事業実施要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和3年1月1日～5年3月31日に出生した子供を持つ家庭に子供1人当たり10万円分の育児パッケージを送付。また、子育て家庭の状況やニーズ把握のためのアンケートを実施し、子育て支援等の情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

コロナ禍において、子供を産み育てる家庭を支援するため、育児用品や子育て支援サービス等を提供し、子育て家庭のニーズを把握し、施策へ反映する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

コロナ禍においても安心して子供を産み育てられるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○令和4年4月1日～5年3月31日に出生した子供を持つ家庭に育児パッケージを配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	出生数	人			1,223	1,147	1,126	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	育児パッケージ配布件数	件			1,378	1,236	67	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア								
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	527	457	76	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	527	457	76	0
	予算現額(B)		千円	0	0	928	631	637	—
	執行率(A)/(B)		%			56.8%	72.4%	11.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	450	450	450	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	450	450	450	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	977	907	526	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和4年4月1日～5年3月31日に出生した子供を持つ家庭に育児パッケージを配布したことで育児用品や子育て支援サービス等を購入でき、コロナ禍においても安心して子供を産み育てられる手助けになった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業終了のため、今後は、東京都出産・子育て応援事業として運用していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	出産応援育児パッケージ事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木　央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	23
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度のみ 令和4 年度～ 令和4 年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和4年4月1日から5年3月31日までの間に出生し、出生日に立川市に住民票がある世帯を対象にSuica　20,000円（500円分のデポジットを含む）を配布するとともにサポート事業の情報提供をする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

出産後まもない産婦の経済的負担を軽減するとともに、育児への不安の解消と安心した育児をできるよう支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

令和4年4月1日から5年3月31日までの間に出生し、出生日に立川市に住民票がある世帯を対象にSuica　20,000円（500円分のデポジットを含む）を配布。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 出生数	人				1,147	1,126	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 出産応援育児パッケージ配布件数	件				1,120	67	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 出産応援育児パッケージ受領率	%				100.0	100.0	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	22,417	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	428	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	22,417	428	0
	予算現額（B）		千円	0	0	0	26,666	2,053	—
	執行率（A）/（B）		%				84.1%	20.8%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	630	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	630	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	23,047	428	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）出産後まもない産婦の経済的負担を軽減するとともに、育児への不安の解消と安心した育児をできるよう支援ができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業終了

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	出産・子育て応援事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木　央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	24
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	立川市出産・子育て応援事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

全ての妊婦・子育て世帯を対象に、伴走型相談支援を行うとともに、経済的支援を一体的に実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近で相談に応じ、必要な支援につなぐとともに、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービス等の費用軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

○伴走型相談支援事業として、妊娠の届出時の面談、妊娠8か月頃のアンケートや面談、出生後の面談等を実施
○経済的支援として、妊娠の届出時の面談を受けた妊婦に出産応援ギフト、出生後の面談を受けた養育者に子育て応援ギフトを支給

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	妊娠届出者数(転入含む)	人				1,308	1,290	
イ	出生数	人				1,147	1,126	
ウ	妊娠8か月アンケート対象者数	人				109	904	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	妊婦サポート面接実施者数	人				1,148	1,110	
イ	こんにちは赤ちゃん訪問家庭数	件				1,153	1,209	
ウ	妊娠8か月アンケート・フォロー者数	人				3	9	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	妊婦サポート面接実施率	%				87.8	86.0	
イ	こんにちは赤ちゃん訪問率	%				100.5	107.3	
ウ	妊娠8か月アンケート・フォロー率	%				2.8	1.0	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	455	112,361	101,445
		都支出金	千円	0	0	0	213	54,482	51,939
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	21	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	668	166,864	153,384
	予算現額(B)		千円	0	0	0	285,342	77,101	—
	執行率(A)/(B)		%				0.2%	216.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.17 0.04 0.00	0.32 0.06 0.00	0.32 0.06 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	1,530	2,880	2,880
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	168	252	252
	人件費計(C)		千円	0	0	0	1,698	3,132	3,132
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	2,366	169,996	156,516

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）伴走型相談支援事業として出産・育児の見通しを立てるため、妊娠の届出時の面談、妊娠8か月頃のアンケートや面談、出生後の面談等を実施した。また、経済的支援として、妊娠の届出時の面談を受けた妊婦に出産応援ギフト、出生後の面談を受けた養育者に子育て応援ギフトを支給した。なお、緩やかな伴走型支援として、妊娠期から就学前の子どもがいる保護者を対象としたアプリを導入し、子どもの成長記録や子育て情報の配信など、出産・子育て家庭への支援を実施した。
（課題・反省点）全ての妊産婦に対して必要な支援を実施するため、全員への妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん訪問が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行うとともに、出産育児関連用品の購入費の助成及び子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る出産・子育て応援ギフトの支給を実施する。また、全ての妊産婦に対して必要な支援を実施するため、全ての妊産婦に妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん訪問を受けていただくため、出産・子育て応援ギフトの配布を周知して、より多くの妊産婦が面談を受けるよう取組む。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	風しん対策事業	所属部	福祉保健部	課長名	佐藤　良博
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1　款 4　項 1　目 3　事業番号 17		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	東京都風しん抗体検査事業実施要領 立川市風しん対策事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

19歳以上の妊娠を予定または希望する女性等に対し、抗体検査受検の費用や検査の結果、低抗体の者が受ける予防接種の費用補助を行う。抗体検査と予防接種は立川市医師会へ委託する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

風しんの抗体が低い者を減らし、先天性風しん症候群の発症を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健康に影響を与える母親の疾病を予防し、健やかな子どもの養育を支援する。

④令和5年度実績(事業活動)

業務委託による抗体検査と予防接種の実施（東京都、立川市医師会）
事業の周知
東京都への報告、請求
事業実績報告

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	抗体検査対象者数(設定)	人	3,430	3,400	3,400	3,400	3,400	
イ	予防接種対象者数(設定)	人	3,430	3,400	3,400	3,400	3,400	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	抗体検査受診者数	人	331	226	177	135	206	
イ	予防接種被接種者数	人	247	245	223	218	299	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	抗体検査受診率	%	9.7	6.6	5.2	4.0	6.1	
イ	予防接種接種率	%	7.2	7.1	6.6	6.4	8.8	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,497	1,956	1,586	1,313	1,980	2,154
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	808	703	590	604	814	844
	事業費計(A)		千円	3,305	2,659	2,176	1,917	2,794	2,998
	予算現額(B)		千円	4,214	5,570	4,287	3,970	3,967	—
	執行率(A)/(B)		%	78.4%	47.7%	50.8%	48.3%	70.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.10 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	990	990	900	990	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	420	0	0
	人件費計(C)		千円	990	990	900	1,410	2,250	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,295	3,649	3,076	3,327	5,044	5,248

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)妊娠希望の女性とその同居者、妊娠中の女性の同居者の風しんへの抵抗力を確保するとともに、生まれてくる子どもの健康の保持・増進に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成30年度後半からの流行は収束してきているが、引き続き警戒が必要。31年度より令和6年度までの時限措置として進められる風しん第5期定期接種事業との整合を図りながら、先天性風しん症候群の発症防止のため、引き続き事業を展開していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	佐藤　良博
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3	事業番号	20
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	令和2 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生後6か月～小学6年生の子どもを対象に、季節性インフルエンザの予防接種に係る費用のうち、1回1,500円、1人2回まで助成する。事業委託により、接種の際に助成する形式により実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

季節性インフルエンザの発病や重症化予防、子育て世代への経済的支援

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの疾病予防と健康の保持増進、子育て世代への経済的支援

④令和5年度実績(事業活動)

事業の周知、医療機関への申込様式の配布、業務委託による助成の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	生後6か月～11歳以下の子どもの数(10月1日現在)	人	0	16,947	16,777	16,473	16,162	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	取扱い医療機関数	か所	0	42	44	43	46	
イ	延べ接種助成数	件	0	16,221	13,515	12,626	12,197	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	接種者数（初回接種者数）	人	0	9,386	7,533	7,204	7,049	
イ	接種率	%	0.0	55.4	44.9	43.7	43.6	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	27,000	25,000	25,000	27,000
		一般財源	千円	0	33,531	804	987	121	3,956
	事業費計（A）		千円	0	33,531	27,804	25,987	25,121	30,956
	予算現額（B）		千円	0	33,682	37,329	30,780	30,948	—
	執行率（A）/（B）		%		99.6%	74.5%	84.4%	81.2%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.10 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.11 0.10 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	900	270	990	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	420	420	420	0	0
	人件費計（C）		千円	0	1,320	690	1,410	2,250	2,250
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	34,851	28,494	27,397	27,371	33,206

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）　子育て世代への経済的な負担の大きい小学生以下の子どもに対し、接種費用の一部を助成することにより、経済的な不安の軽減を図るとともに、流行性インフルエンザのり患を防止することにより子どもの健康の保持・増進に貢献した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、子育て世代への支援、子どもの健康の保持・増進のための事業を促進していく。
また、市の単独事業として実施していたが、令和6年度より東京都の助成制度が設けられたため、制度設計について改めて検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業	所属部	保健医療部	課長名	鈴木　央子				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	業務係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 7	事業番号 3		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	医療法 立川市小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内の医療機関に委託して、平日(月～金曜日)の準夜間帯にあたる午後7時30分～10時30分の間、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を開設し、15歳以下の市民を対象に初期救急診療を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

平日の準夜間帯における小児の診療施設を確保し、急な発熱や腹痛等に対する診療を行って、15歳以下の市民の生命と健康を守る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

平日の準夜間帯における小児の初期救急診療の体制が整うことにより、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

市と立川病院が連携して、月～金曜日（祝日および年末・年始を除く）の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室（立川市・立川病院こども救急室）」を年間で243日開設した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	15歳以下の市民(1月1日現在)	人	23,716	23,511	23,335	23,003	22,724	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	診療室開設日数	日	240	242	242	243	243	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	診療室受診者数	人	469	170	241	277	293	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4,410	4,391	4,410	4,410	4,410	4,508
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,392	20,878	24,642	24,808	24,883	26,478
	事業費計(A)		千円	20,802	25,269	29,052	29,218	29,293	30,986
	予算現額(B)		千円	21,702	26,602	30,579	30,899	30,707	—
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	95.0%	95.0%	94.6%	95.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.10 0.15 0.00	0.10 0.15 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	630	630
	人件費計(C)		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,332	26,799	30,582	30,748	30,823	32,516

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
年間で243日開設し、293人の診療を行った。また、受診者293人のうち10人を2次救急医療に引き継いだ。

(課題・反省点)
新型コロナの影響により受診者数が減ったが、徐々に以前の水準に戻りつつある。必要な時に利用できるよう、広報紙や市ホームページ、チラシ等により、更なる周知を図る必要がある。開設から一定期間が経過し、備品等の入れ替えが必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

広報紙や市ホームページ等でPRを進めることにより利用を促し、費用対効果を上げるように努める。カルテシステム等で使用するパソコンやその他医療用備品・器具の入替えを行い、診察・治療がスムーズに行えるようにするため、委託医療機関へ補助を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	職員児童手当	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	児童手当法 児童手当法施行令 児童手当法施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、児童の年齢及び所得等に応じ、児童一人当たり、月額5千円～1万5千円を支給する。ただし、所得上限額以上の職員に対しては、手当が支給されない。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④令和5年度実績(事業活動)

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例(6月・10月・2月)の手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象児童	人	415	412	418	423	400	518
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受給者数	人	260	253	255	249	233	310
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支給回数	回	3	3	3	3	3	4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	53,045	53,845	54,400	54,725	52,720	66,165
	事業費計(A)		千円	53,045	53,845	54,400	54,725	52,720	66,165
	予算現額(B)		千円	55,042	54,650	55,390	55,900	55,921	—
	執行率(A)/(B)		%	96.4%	98.5%	98.2%	97.9%	94.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	1,350	1,350	1,350	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	1,350	1,350	1,350	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	53,945	54,745	55,750	56,075	54,070	67,965

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の生活の安定等に寄与した。
（課題・反省点）
国のこども未来戦略に沿い、事業の拡充を円滑に進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年10月分（令和6年12月支給分）から、対象が高校生年代まで拡大、所得制限撤廃、第3子以降3万円に増額、支払月を年3回から6回に増やす制度改正が予定され、それに伴い、システム改修、制度の周知、新規申請受付等の事務の増加が想定される。
人事課と常に連絡を取り合い、新規申請等が漏れることのないよう職員に向けた案内を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子育て支援啓発事業			所属部	子ども家庭部			課長名	守屋　雅章		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子ども家庭支援センター			係名	子ども家庭支援センター係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	✔一部委託	□補助・助成	✔連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	児童福祉法								
	平成12 年度～　　年度		子ども・子育て支援法								
市長公約		主要施策	○	立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者支援として、子ども総合相談、子育て応援ブックの発行、ブックスタート事業、対象者別交流会、子育て講座等を実施。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子育てに何らかの不安を感じている保護者が孤立せず、育児の負担感や不安が軽減されることで、安心して子育てできる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保護者が安心して子育てができるとともに、子どもの健やかな成長を地域で支えることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

子ども総合相談受付では電話・来所・子育てひろばでの出張相談により相談を受け、必要に応じ適切な機関につないだ。子育て情報誌「子育て応援ブックＨｉ(はい)ちーず」を発行。ブックスタート事業として、3～4か月児健診対象者に絵本と子育て支援情報を手渡した。保護者支援講座としてペアレントプログラム講座等を実施。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(多胎児家庭、子どもの発達が気になる保護者、ひとり親)を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子育て中の保護者がいる世帯	世帯	14,002	14,002	13,877	13,877	13,877	
イ	0～18歳の市民(1月1日現在)	人	28,427	28,251	27,868	27,570	27,234	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子育て応援ブックの作成	冊	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
イ	子育て講座実施回数	回	5	3	4	3	2	
ウ	対象者別交流会実施回数	回	33	24	35	37	36	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども総合相談受付延べ件数	件	261	281	274	251	301	
イ	ブックスタート絵本手渡し数	件	1,271	1,228	1,186	1,141	1,113	
ウ	対象者別交流会参加者数	人	432	240	386	477	336	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	42	210	209	169	235
		都支出金	千円	1,378	1,187	1,627	1,306	1,219	674
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	57	0	21	38	50	51
		一般財源	千円	440	893	678	619	656	1,341
	事業費計(A)		千円	1,875	2,122	2,536	2,172	2,094	2,301
	予算現額(B)		千円	2,036	2,311	2,785	2,526	2,443	—
	執行率(A)/(B)		%	92.1%	91.8%	91.1%	86.0%	85.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 1.90 0.00	1.05 1.93 0.00	1.93 1.05 0.00	1.93 1.05 0.00	1.90 1.05 0.00	1.90 1.05 0.00
	正規職員分		千円	8,100	9,450	17,370	17,370	17,100	17,100
	会計年度任用職員等		千円	6,650	8,106	4,410	4,410	4,410	4,410
	人件費計(C)		千円	14,750	17,556	21,780	21,780	21,510	21,510
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,625	19,678	24,316	23,952	23,604	23,811

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

子ども総合相談受付では、子どもと子育てに関する様々な相談者のニーズを受け止め、関連窓口に適切につなげたり、傾聴や助言を行ったりしたことで相談者の不安軽減につなげることができた。また、対象者別交流会では、市民団体の協力を得ながら運営を行ったことで、市民ニーズに応じた事業展開ができた。

（課題・反省点）

子ども総合相談の専門相談員による子育て講座については、参加希望者が減少傾向にあることから、事業内容や手法の見直しを行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子育て・健康複合施設の設置に伴い、担当部署の変更も含めた事業改編を検討していく。なお、対象者別交流会等の保護者支援事業については、市民ニーズに合った事業内容となるように、引き続き、市民団体と連携・協力を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子育て支援啓発事業(子育て支援事業運営補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋　雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川子育て支援事業「いれたち・ねっとわーく」運営事業補助金交付要綱 立川子育て支援事業「いれたち・ねっとわーく」運営に関するパートナーシップ協定書		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て・いれかわりたちかわり実行委員会へ補助金を交付し、市民ニーズの把握と当事者性を確保しながら、子育て家庭に向けて情報提供や子育て団体等が交流する機会を設けることを目的とした当団体の事業に対し協力を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子育て中の保護者のニーズを捉えた情報を提供する。また、子育てに関わる人・団体等が連携し、互いの強みを活かした支援の輪をつくる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保護者が安心して子育てができるとともに、子どもの健やかな成長を地域で見守ることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

市が補助金の交付を行い、子育て中の保護者が実行委員会形式で会議を開催し、各委員が企画する講座（エクササイズ＆ミニコンサート、救急法、いれたちフェス等）、子育て支援団体等の交流会「いれたち交流会わ！わ！わ！たちかわ」を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子育て中の保護者世帯	世帯	14,002	14,002	13,877	13,877	13,877	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規委員数	人	6	6	0	7	7	
イ	会議数	回	16	8	9	12	12	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	講座・イベント開催数	回	7	3	4	5	5	
イ	講座参加者数	人	403	397	126	419	381	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	120	86	120	120	120	120
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	120	86	120	120	120	120
	事業費計（A）		千円	240	172	240	240	240	240
	予算現額（B）		千円	240	240	240	240	240	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	71.7%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.06 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	540	900	900	900	900	900
③総事業費（A）＋（C）			千円	780	1,072	1,140	1,140	1,140	1,140

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
同委員会が開催するイベントを通じて、子育て中の新規委員7人が参加した。また、様々な立場や視点で子どもや子育て家庭の孤立化を防ぐための事業を立案・実施したことで、市民相互のネットワークづくりに寄与できた。
（課題・反省点）
対面でのネットワークづくりだけでなく、場所や時間にとらわれず連携が図れるよう、インターネットによる子育て団体のネットワークづくりが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業では、実行委員会での活動を通じて、育児中の保護者が自身の経験や能力等に自信をつけ、別の活動に進む一歩となっており、保護者目線の情報提供や子育て家庭の孤立防止だけでなく、地域の活力向上にも寄与していくことを目的とする。また、市内の子育て団体を対象とした交流会では、地域の子育て団体や当事者がつながり、多様な視点で課題や改善策を考え、実現に向けて共に動いていくことで、子育てしやすいまちづくりへつなげていく。今後も、市民団体ならではの独自性のある企画に事業協力していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子育て支援啓発事業(指定管理事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭支援センター係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 3			
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　　年度	根拠法令等	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て情報紙の発行や子育て講座の開催などを通して、保護者の育児に対する負担感の軽減を図るとともに、地域へ子育て情報の提供や意識啓発を行う。乳幼児の保護者の孤立を防ぎ、子育て力の向上を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家にとじこもりがちな乳幼児の保護者に仲間作りや外出の機会を増やし、自信をもって子育てできるよう、育児のやりがいや楽しさを感じられるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

家庭や地域で子どもたちが健やかに育つことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

子育て情報紙「ほほえみ」の発行など子育て支援情報の提供、0歳児のいる保護者を対象とした事業や母親・父親・祖父母向けなどの子育て講座など子育て支援事業の実施、子育てサークルへの支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子育て中の保護者世帯	世帯	14,002	14,002	13,877	13,877	13,877	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子育て情報紙の編集会議	回	13	8	8	12	16	
イ	グループ活動室利用回数	回	294	325	419	447	452	
ウ	親支援講座開催数	回	70	48	64	91	85	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子育て情報紙の発行	部	9,000	9,000	12,000	12,000	12,000	
イ	新規子育てサークル登録数	団体	12	3	4	2	5	
ウ	講座参加者数	人	2,590	897	1,680	2,172	2,632	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.03 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	990	990	990	990	1,170	1,170
	会計年度任用職員等		千円	105	84	84	84	0	0
	人件費計(C)		千円	1,095	1,074	1,074	1,074	1,170	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,095	1,074	1,074	1,074	1,170	1,170

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
妊娠中の母親、0歳児のいる保護者を対象にした講座・イベントを多く実施することで、地域における保護者同士の交流や子育てひろば等の社会資源との関わりを創出し子育ての孤立防止につなげた。特に未就園児の多い1～2歳の子どものいる保護者向けにサークルを複数作り、地域での仲間づくりの促進につなげた。
(課題・反省点)
妊娠中の母親の参加が少なかったため、講座・イベントの内容や回数のほか、周知方法など検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさだけではなく、親同士の仲間作りや地域活動との接点を増やしていくことで、子育て家庭の孤立化を防ぐ。市の子育てに関する計画も視野に入れて取組内容に反映させる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭支援センター係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号 6
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 立川市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録し、地域で育児を支援する。アドバイザーが会員間の相互援助活動の調整を行う。謝礼は、1時間あたり700円（土日祝日・早朝夜間は900円）。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

対象は妊娠中の方から小学6年生までの子どもがいる保護者（妊娠中は会員登録のみ）。地域での保護者の孤立防止や子育てと仕事の両立を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

家庭や地域の子育てが支援される。子育てと仕事の両立が支援される。

④令和5年度実績(事業活動)

会員の募集・登録・依頼の受付を行い、援助活動をコーディネートした。事業説明会、援助会員養成講習会、フォローアップ研修を開催した。また、会報誌（全会員向けと援助会員向け）を定期的に発行するとともに、模範となる援助会員に対し市長より感謝状を贈呈した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	20歳～69歳の市民（1月1日現在）	人	119,029	118,896	119,079	119,364	119,804	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	依頼会員数	人	1,996	2,048	1,978	1,854	1,974	
イ	援助・両会員数	人	408	390	339	327	337	
ウ	援助会員養成講習会の開催	回	2	2	2	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	依頼件数（新規）	件	259	170	291	299	321	
イ	活動件数	件	7,626	6,453	7,375	6,141	5,516	
ウ	新規援助・両会員数	人	14	8	17	18	17	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	600	700	499	409	405	405
		都支出金	千円	400	339	499	408	405	405
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	502	344	508	438	421	502
	事業費計（A）		千円	1,502	1,383	1,506	1,255	1,231	1,312
	予算現額（B）		千円	1,600	1,496	1,636	1,339	1,311	—
	執行率（A）/（B）		%	93.9%	92.4%	92.1%	93.7%	93.9%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 2.80 0.00	0.25 2.80 0.00	0.30 2.75 0.00	0.30 2.75 0.00	0.30 2.75 0.00	0.30 2.75 0.00
	正規職員分		千円	1,800	2,250	2,700	2,700	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	9,800	11,760	11,550	11,550	11,550	11,550
	人件費計（C）		千円	11,600	14,010	14,250	14,250	14,250	14,250
③総事業費（A）＋（C）			千円	13,102	15,393	15,756	15,505	15,481	15,562

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）（改善・改革）

子育てひろば等に出向き、依頼会員の入会手続きを受け付けた。援助会員の活動条件等について、LoGoフォームで変更を受け付け、事務の効率化を図った。また、援助会員養成講習会では、新規に17人登録することができた。援助会員養成講習会の周知について、広報たちかわや会員向けの会報紙だけでなく、市の公式LINEにおいても周知を行った。

（課題・反省点）

援助会員の確保が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

全ての子どもを地域で育み、子育て家庭を地域で支えるためには、支えるための担い手（援助会員）を増やすことが必須であることから、引き続き、援助会員の確保に努める。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋　雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	9
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市育児支援ヘルパー事業実施要綱 東京都子供家庭支援市町村包括補助事業実施要綱 とうきょうママパパ応援事業実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

産前1か月～産後1年以内(多胎児家庭は2年以内)の妊産婦等に対し、育児・家事等を支援するヘルパーを派遣する。1回2時間、6回(多胎児25回)まで。利用者負担は1回500円(免除制度あり)。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家事等に困難を伴う家庭の健やかな出産と安定した養育を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

育児や家事を支援することで、安定した養育を可能にし、孤立感や負担感を軽減し、児童虐待を未然に防止する。

④令和5年度実績(事業活動)

産前1か月～産後1年以内(多胎児は2年以内)の妊産婦等に対し、育児・家事等を支援するヘルパーを派遣した。
サービス利用後に利用者アンケートを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	0歳児数(1月1日現在)	人	1,360	1,230	1,172	1,144	1,114	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	派遣世帯数	世帯	112	78	129	129	128	
イ	派遣回数	回	257	188	432	407	396	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支援調整回数	件	10	7	5	9	8	
イ	訪問件数	件	7	29	5	51	40	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	168	240	288	201	567
		都支出金	千円	418	682	949	1,441	1,787	2,126
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	149	0		0	0	0
		一般財源	千円	418	159	563	9	19	25
	事業費計(A)		千円	985	1,009	1,752	1,738	2,007	2,718
	予算現額(B)		千円	1,106	1,971	3,879	3,990	3,579	—
	執行率(A)/(B)		%	89.1%	51.2%	45.2%	43.6%	56.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00	0.91 0.07 0.00	0.91 0.07 0.00
	正規職員分		千円	8,190	8,190	8,190	8,190	8,190	8,190
	会計年度任用職員等		千円	210	252	252	252	294	294
	人件費計(C)		千円	8,400	8,442	8,442	8,442	8,484	8,484
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,385	9,451	10,194	10,180	10,491	11,202

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)核家族化が進むなか、育児に負担感や不安を感じる子育て世帯が育児支援ヘルパーを利用することで、育児負担・不安の軽減に役立っているほか、児童虐待の防止にも寄与している。
(改革・改善)利用者アンケートについて、主な回収方法を用紙への記入からLoGoフォームへ変更し、利便性の向上を図った。
(課題・反省点)ヘルパー事業所の新規開拓を試みたが、1事業所にとどまるとともに、1事業所が撤退したことで、ヘルパー派遣の調整が困難な状況にある。今後も引き続き、民間企業も含めて、新たな委託事業所の確保など、サービス提供体制の強化が必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業は支援が必要な妊産婦等の育児負担の軽減や孤立感の解消を図ることのほか、虐待予防の効果が見込まれることから、引き続き、こんにちは赤ちゃん事業や妊婦サポート面接、子育てひろば事業の相談機能等を活用し、本事業を周知していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子育てひろば事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育てひろば係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	10
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3第6項 立川市子育てひろば実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消、子ども同士の交流を促すため、相互に交流できる場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を行う。また、他機関と連携し、課題を抱えた親子を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭や地域の中において、乳幼児が健やかに育つとともに、子育て家庭の福祉が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子育てを楽しいと感じる保護者が増加する。

④令和5年度実績(事業活動)

・直営（3か所）、指定管理者運営（8か所）、委託運営(2か所)計13か所を開設した。
・子育てに関する相談業務を実施し、必要に応じて各専門機関につないだ。
・5月8日より、新型コロナウイルス感染症対策の制限を撤廃した。
・育児参加促進講座を、例年より1回増やし5回実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	乳幼児数（0～5歳、4月1日現在）	人	8,840	8,653	8,444	8,147	7,867	7,603
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子育てひろばの開設	日	3,024	2,617	3,310	3,387	3,309	3,330
イ	相談の受付	件	3,870	2,646	3,158	3,196	3,736	3,000
ウ	講座開催回数	回	217	129	153	201	195	210

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	乳幼児利用者数	人	43,969	24,820	33,691	33,926	35,860	52,500
イ	保護者利用者数	人	39,230	22,127	29,574	30,507	32,489	42,500
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,595	11,185	10,931	10,047	9,297	12,716
		都支出金	千円	11,636	11,617	12,037	12,430	11,442	13,526
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	102	24	0	0
		一般財源	千円	11,597	11,595	11,449	11,486	11,932	11,981
	事業費計（A）		千円	34,828	34,397	34,519	33,987	32,671	38,223
	予算現額（B）		千円	37,316	37,729	36,401	35,896	35,217	—
	執行率（A）/（B）		%	93.3%	91.2%	94.8%	94.7%	92.8%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.00 4.00 0.00	1.00 4.00 0.00	1.00 4.00 0.00	1.05 4.00 0.00	1.15 4.00 0.00	1.15 4.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	9,450	10,350	10,350
	会計年度任用職員等		千円	14,000	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800
	人件費計（C）		千円	23,000	25,800	25,800	26,250	27,150	27,150
③総事業費（A）＋（C）			千円	57,828	60,197	60,319	60,237	59,821	65,373

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）子育てひろばの持つ、身近な場所での相談・遊び場・情報獲得・居場所としての機能を提供した。常設ひろばのない地域や休所する子育てひろばの地域では、出張・出前ひろばを増やし開催した。子育て家庭の保護者の不安、負担感軽減に寄与した。
（課題・反省点）すべての子育てひろばで利用制限を撤廃し、新規登録者が増える地域と、少子化が進み、利用数が伸びない地域が明らかになりつつある。育児参加促進講座の回数を増やしたり、子と一緒に家族で楽しめる内容を計画・実施しているが、父親の参加が伸び悩んでいる。開催内容、曜日の工夫を継続しながら、講座全体の参加者を増やしていくことが課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和5年度の実績と、各ひろばでのこれまでの対応を全ひろばで共有することによって、より安全な方法を模索しながら開催を継続していく。また、父親の育児参加促進講座については、周知や会場確保について学習館と連携し、ひろばのない施設でも開催していく。ひまわり子育てひろばは、前期施設整備計画に基づく砂川学習館建替のため、5年度から6年度の休所中は、近隣のこぶし会館とこんぴら橋会館にて出張・出前ひろばを継続して開催するとともに、7年度のリニューアルオープンに向けた準備を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 12		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 立川市乳幼児医療費助成条例 立川市乳幼児医療費助成条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における医療費の自己負担分を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳幼児の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④令和5年度実績(事業活動)

市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	乳幼児数	人	9,988	9,827	9,503	9,225	8,907	9,111
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	乳幼児数	人	9,988	9,827	9,503	9,225	8,907	9,111
イ	新規認定乳幼児数	人	1,989	1,915	1,668	1,853	1,810	1,800
ウ	医療費	千円	317,876	238,808	289,268	289,054	325,139	320,600

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	乳幼児数	人	9,988	9,827	9,503	9,225	8,907	9,111
イ	新規認定乳幼児数	人	1,989	1,915	1,668	1,853	1,810	1,800
ウ	医療費支払金額	千円	317,876	238,808	289,268	289,054	325,139	320,600

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	152,309	113,675	136,848	137,243	151,507	152,524
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	178,077	134,339	162,674	162,668	184,885	180,967
	事業費計(A)		千円	330,386	248,014	299,522	299,911	336,392	333,491
	予算現額(B)		千円	344,453	343,957	343,657	333,400	363,006	—
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	72.1%	87.2%	90.0%	92.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.35 0.00	0.90 0.70 0.00	0.60 0.70 0.00	0.90 0.70 0.00	0.90 0.70 0.00	0.90 0.70 0.00
	正規職員分		千円	9,000	8,100	5,400	8,100	8,100	8,100
	会計年度任用職員等		千円	1,225	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	人件費計(C)		千円	10,225	11,040	8,340	11,040	11,040	11,040
③総事業費(A)＋(C)			千円	340,611	259,054	307,862	310,951	347,432	344,531

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、乳幼児の保健の向上と児童福祉の増進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な受給資格の確認や医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対して、国の医療制度として乳幼児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 13		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	東京都義務教育就学児医療費助成事業実施要綱 立川市義務教育就学児医療費助成条例 立川市義務教育就学児医療費助成条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に住所を有する義務教育就学期の児童を養育する保護者等に対し、児童にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④令和5年度実績(事業活動)

市内に住所を有する義務教育就学期の児童を養育する保護者等に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	7歳から15歳の児童数	人	13,435	13,478	13,555	13,567	13,555	13,495
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認定児童数	人	10,381	10,313	10,348	10,265	13,249	13,262
イ	新規認定児童数	人	546	530	436	535	3,075	600
ウ	現況届発送件数	件	79	46	33	33	45	60

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	医療費助成児童数の割合	%	77	77	76	76	98	98
イ	医療費支払件数	件	131,875	107,002	116,559	122,152	161,293	203,000
ウ	医療費支払金額	千円	274,858	244,621	266,440	286,600	382,192	424,213

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	279,279	248,351	270,312	290,767	387,192	301,595
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,330	4,361	4,751	4,795	6,923	135,737
	事業費計(A)		千円	284,609	252,712	275,063	295,562	394,115	437,332
	予算現額(B)		千円	296,303	296,535	295,114	305,761	411,323	—
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	85.2%	93.2%	96.7%	95.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.35 0.00	0.90 0.70 0.00	0.60 0.70 0.00	0.90 0.70 0.00	0.90 0.70 0.00	1.10 0.60 0.00
	正規職員分		千円	9,000	8,100	5,400	8,100	8,100	9,900
	会計年度任用職員等		千円	1,225	2,940	2,940	2,940	2,940	2,520
	人件費計(C)		千円	10,225	11,040	8,340	11,040	11,040	12,420
③総事業費(A)＋(C)			千円	294,834	263,752	283,403	306,602	405,155	449,752

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につながった。
（改革・改善）
令和5年10月より所得制限及び自己負担額の撤廃を行い、発行を希望するすべての対象児童に医療証を発行した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な受給資格の確認や医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対して、国の医療制度として義務教育就学児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	東京都子ども医療費助成事務		所属部	子ども家庭部		課長名	平川　裕子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）		全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働	事業番号	14		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　　年度	根拠法令等	児童福祉法、東京都大気汚染に係る健康障害に対する医療費の助成に関する条例 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都が実施している医療費助成のうち、18歳未満の児童を対象とした、気管支ぜん息などの大気汚染の影響によると推定される疾病や小児慢性特定疾病の医療費助成の申請書等を受け付け、東京都へ進達する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、健康被害の救済と健全な育成を図り、子育てを支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④令和5年度実績(事業活動)

医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、申請の案内と保健相談、関連部課や医療機関等との連携による新規・更新・各種変更申請書の受付と東京都への進達を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	大気汚染医療受付件数	件	63	52	39	44	13	44
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	264	105	262	249	223	249
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	大気汚染医療受付件数	件	63	52	39	44	13	44
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	264	105	262	249	223	249
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	大気汚染医療受付件数	件	63	52	39	44	13	44
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	264	105	262	249	223	249
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4	4	6	17	15	19
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6	7	7	18	15	20
	事業費計(A)		千円	10	11	13	35	30	39
	予算現額(B)		千円	26	25	15	46	40	—
	執行率(A)/(B)		%	38.5%	44.0%	86.7%	76.1%	75.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	人件費計(C)		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,760	2,111	2,113	2,135	2,130	2,139

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

（事業の成果）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の健康被害の救済と健全な育成につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より正確に受給資格の確認を行っていくため、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	高校生等医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	22
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	東京都高校生等医療費助成事業実施要綱 立川市高校生等医療費助成条例 立川市高校生等医療費助成条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に住所を有する高校生等を養育する保護者等に対し、児童にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④令和5年度実績(事業活動)

市内に住所を有する高校生等を養育する保護者等に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	16歳から18歳の児童数	人				4,499	4,528	4,500
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認定児童数	人				2,805	4,318	4,500
イ	新規認定児童数	人				2,805	1,584	1,500
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	医療費助成児童数の割合	%				62	95	98
イ	医療費支払件数	件				0	30,709	53,000
ウ	医療費支払金額	千円				0	83,180	113,400

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	3,235	72,661	76,213
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	13,034	41,042
	事業費計(A)		千円	0	0	0	3,235	85,695	117,255
	予算現額(B)		千円	0	0	0	17,112	116,683	—
	執行率(A)/(B)		%				18.9%	73.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.80 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	3,150	7,200	9,900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	840	840
	人件費計(C)		千円	0	0	0	3,150	8,040	10,740
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	6,385	93,735	127,995

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につながった。
（改革・改善）
令和5年4月より助成事業を開始。10月より所得制限及び自己負担額の撤廃を行い、発行を希望するすべての対象児童に医療証を発行した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な受給資格の確認や医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対して、国の医療制度として高校生等医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請する。また、東京都の財政負担について、令和8年度以降も恒久的・安定的に継続するよう求めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	児童手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	児童手当法 児童手当法施行令・施行規則 立川市児童手当事務取扱細則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢及び保護者の所得等に応じ、児童一人当たり、月額5千円～1万5千円を支給する。ただし、所得上限額以上の保護者等に対しては、手当が支給されない。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減した。

④令和5年度実績(事業活動)

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象児童数	人	20,309	20,222	19,783	18,230	17,190	26,137
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受給者数	人	12,772	12,714	12,448	11,467	10,605	17,093
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数	人	20,309	20,222	19,783	18,230	17,190	26,137
イ	受給者数	人	12,772	12,714	12,448	11,467	10,605	17,093
ウ	支払回数	回	12	12	12	12	12	12

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,749,989	1,720,942	1,696,179	1,614,836	1,554,564	2,170,821
		都支出金	千円	377,436	373,236	367,658	352,877	340,108	355,728
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	377,051	376,780	378,850	355,557	343,273	358,682
	事業費計（A）		千円	2,504,476	2,470,958	2,442,687	2,323,270	2,237,945	2,885,231
	予算現額（B）		千円	2,570,834	2,509,669	2,461,509	2,425,092	2,254,198	—
	執行率（A）/（B）		%	97.4%	98.5%	99.2%	95.8%	99.3%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.20 0.30 0.00	1.00 0.60 0.00	0.60 0.60 0.00	0.75 0.60 0.00	0.80 0.50 0.00	1.10 0.50 0.00
	正規職員分		千円	10,800	9,000	5,400	6,750	7,200	9,900
	会計年度任用職員等		千円	1,050	2,520	2,520	2,520	2,100	2,100
	人件費計（C）		千円	11,850	11,520	7,920	9,270	9,300	12,000
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,516,326	2,482,478	2,450,607	2,332,540	2,247,245	2,897,231

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の健全な育成に寄与した。
（課題・反省点）
国のこども未来戦略に沿い、事業の拡充を円滑に進める必要がある。児童手当の随時払いについて二重払いを発生させてしまったので、同様の誤りを起こさないよう作業手順を見直した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年10月分（令和6年12月支給分）から、対象が高校生年代まで拡大、所得制限撤廃、第3子以降3万円に増額、支払月を年3回から6回に増やす制度改正が予定され、それに伴い、システム改修、制度の周知、新規申請受付等の事務の増加が想定される。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	たちかわ子育て応援金(物価高騰対策)事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 15		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度のみ 令和4 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	立川市たちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、物価高騰が続いていることから、家計負担が大きくなる子育て世帯に対し、令和4年度末時点で18歳以下の児童を養育する人へ、児童一人につき1万円を支給する（所得制限は無し）。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰が続く中において子育て世帯へ経済的支援を行うことにより、児童の福祉を増進させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

本応援金の支給を通じて、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担軽減につながった。

④令和5年度実績(事業活動)

令和5年3月末までに転入、出生した児童に対し、令和5年5月31日までに支給をした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象児童	人				27,444	40	0
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	広報掲載回数	回				3	1	0
イ	SNS配信回数	回				6	1	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童（支給実績）	人				27,071	31	0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	226,811	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	15,210	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	331	0
		一般財源	千円	0	0	0	38,806	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	280,827	331	0
	予算現額（B）		千円	0	0	0	321,554	2,023	—
	執行率（A）/（B）		%				87.3%	16.4%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	9,000	90	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	9,000	90	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	289,827	421	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

子育て世帯へ応援金を支給することにより、物価高騰の影響の軽減及び児童福祉の増進に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和4年度の事業で、令和5年度は出生等で令和4年度中に支払いができない場合のみ、繰り越しとして令和5年度に支給した。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域子育て支援事業			所属部	子ども家庭部			課長名	加藤　英樹		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課			係名	庶務係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	3
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働							
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法第48条の4 保育所保育指針											
市長公約		主要施策												

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域に開かれた保育園として、保育園の専門的な知識・技術と環境を生かし、情報提供や子育て相談等により、保護者の子育てへの不安や負担感の軽減に努める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域における全ての子どもの健やかな育ちを実現できるよう、子どもの育ちを家庭と連携して支援し、子育て力の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子育てに伴う不安や負担感が軽減し、保護者が子育ての喜びを感じられるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響により、直近2か年は制限を設けての実施であったが、令和5年度は、ほぼコロナ禍前と同様に出前保育や園庭開放を実施し、子育て中の方々に交流の場を提供した。保育のひろばについては、保育振興のための事業として位置づけ、賛同する市内保育施設等とともに、「写真展」を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147	7,867	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	出前保育実施回数	回	33	4	22	30	52	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	園庭開放延べ利用数	人	183	0	17	1,016	849	
イ	出前保育延べ参加数	人	693	68	380	593	790	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	142	64	98	126	125	128
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	142	64	99	126	125	129
	事業費計(A)		千円	284	128	197	252	250	257
	予算現額(B)		千円	392	358	358	275	275	—
	執行率(A)/(B)		%	72.4%	35.8%	55.0%	91.6%	90.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.47 0.20 0.00	1.47 0.20 0.00	1.47 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00
	正規職員分		千円	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230
	会計年度任用職員等		千円	700	840	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,930	14,070	13,230	13,230	13,230	13,230
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,214	14,198	13,427	13,482	13,480	13,487

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

親子で行う活動の提供により、保護者が子育てを楽しいと感じられる場所になった。専門職による情報提供と相談対応により、子育ての不安や負担の軽減につながった。

保育のひろばについては、認可、地域型に加え認可外保育施設等にも参加対象を広げ、「写真展」を実施し、市全体の保育振興につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保育園の専門職によるアドバイス等の子育て支援を地域の身近な場所で提供できるよう、園の行事への招待や出前保育などを継続して実施する。保育のひろばは、市内の賛同する保育施設とともに実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	私立幼稚園指導監督			所属部	子ども家庭部			課長名	加藤　英樹		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課			係名	給付係		
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 8	事業番号 2
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	学校教育法							
				市町村における東京都の事務処理の特例							
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内私立幼稚園11園への指導・監督を通し、幼児教育の推進を図る。具体的には、学校教育法等で規定されている幼稚園の設置・廃止の認可や園則変更・教員採用等の届出の受理、国・東京都からの通知送付や調査等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

私立学校への指導・監督を通し、幼児教育の推進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可申請や園則変更・教員採用などの届出の受理、国・都からの通知の送付、調査等、幼稚園に対する指導監督を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内私立幼稚園数	園	11	11	11	11	11	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	処理件数(認可申請、届出、通知、調査件数)	件	239	296	360	400	301	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア								
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	20	24	21	19	20	30
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	20	24	21	19	20	30
	予算現額(B)		千円	30	28	30	30	30	—
	執行率(A)/(B)		%	66.7%	85.7%	70.0%	63.3%	66.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	810	720	720	720	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	720	720	720	720	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	830	744	741	739	740	750

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

幼児教育を推進し、子どもたちの心身の健やかな育ちにつながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、国や都からの通知の適切な周知や調査の実施を通じて幼児教育の推進を図る。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(施設整備費補助金・貸付金)	所属部	子ども家庭部	課長名	江頭　由美子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市民間保育所施設整備費補助要綱 立川市社会福祉法人助成手続条例 立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

待機児童の解消を図るとともに、児童の安全・安心を確保するため、認可保育所等を運営する事業者に対して施設整備に要する費用の補助や貸付を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育所を運営する事業者が過大な負担をすることなく施設整備を行うことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

待機児童の解消に寄与するとともに、より良い保育環境が確保される。

④令和5年度実績(事業活動)

松中保育園増改築(2か年計画のうちの1年目)及びあおば第二保育園増改築(2か年計画のうちの1年目)の施設整備補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所数(私立)	園	29	30	30	29	29	
イ	小規模保育事業所数	園	5	5	5	5	5	
ウ	認定こども園	園	2	3	3	4	4	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設整備補助実施数	園	2	2	1	1	2	
イ	貸付実施数	園	0	1	0	1	0	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認可保育所等新設数(分園含む)	園	0	0	0	0	0	
イ	認可保育所等改築・改修数	園	2	2	1	1	2	
ウ	施設整備による定員の拡大数	人	0	24	29	29	0	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	40,203	224,774	56,077	42,638	24,230	371,201
		都支出金	千円	3,727	44,727	14,019	10,659	6,056	92,801
		地方債	千円	0	0	33,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,647	78,639	8,437	71,039	42,403	235,599
	事業費計(A)		千円	56,577	348,140	111,533	124,336	72,689	699,601
	予算現額(B)		千円	56,577	348,723	111,533	125,210	72,689	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.8%	100.0%	99.3%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,210	6,210	4,410	4,410	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,210	6,210	4,410	4,410	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	62,787	354,350	115,943	128,746	76,289	703,201

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

平成20年度以降、多数の認可保育所・小規模保育所等が、当該事業により施設整備されたことにより、市全体の定員数としては概ね充足したと言える。空き定員が多い保育所の利用定員を減少するため、利用定員に関する協議実施基準を策定し、4施設の利用定員の減少手続きを進めた。

(課題・反省点)

今後の施設整備については、少子化の影響に鑑み、各地域の需給バランスを考慮して行う必要がある。施設の老朽化が進んでいるため、計画的に対応する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新規に開設された認可保育所及び民営化された保育所の建替えによる定員増等により、待機児童数が大きく減少した。今後は、施設老朽化に対応するとともに、保育ニーズの動向を注視し、利用定員の適正化について対応する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(業務効率化推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱 保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金交付要綱 立川市保育所における業務効率化推進事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

業務の効率化を図るため保育業務を支援するシステムを導入する保育所等に対し、その費用の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事務負担が軽減されることで、保育の取組が充実し、保育の質の向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可保育所1か所及び小規模保育施設1か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所	29	30	30	30	30	
イ	小規模保育施設・家庭的保育施設数	所	12	12	11	11	10	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所	2	0	1	0	1	
イ	補助を受けた小規模保育施設・家庭的保育施設数	所	0	0	0	1	1	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所	2	0	1	0	1	
イ	補助を受けた小規模保育施設・家庭的保育施設数	所	0	0	0	1	1	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	0	0	134	1,140	0
		都支出金	千円	500	0	750	0	591	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	500	0	250	67	150	0
	事業費計(A)		千円	2,000	0	1,000	201	1,881	0
	予算現額(B)		千円	2,000	0	1,000	201	4,450	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%		100.0%	100.0%	42.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,180	180	1,180	381	2,061	180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

補助により、対象施設の業務のICT導入が進み効率化した。職員の事務負担軽減による保育の質の向上につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(児童の安全対策強化事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	4
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱 保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱 立川市民間保育施設における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ベビーセンサー等の設備及び機器の導入を行う認可保育所に対し、その費用の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ベビーセンサー等の導入により午睡中の児童の安全を確保するとともに、保育士の午睡チェックを補強し心理的な負担の軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育の質の向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

令和5年度は補助を受けた認可保育所がなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所	所	29	30	30	29	29	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	1	0	0	0	0	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	1	0	0	0	0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	200	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	100	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	300	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	600	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%	50.0%					—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	480	180	180	180	180	180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

機器や設備は必要のある施設へ概ね行き渡っており、令和5年度は補助を受けた認可保育所がなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

機器や設備は必要のある施設へ概ね行き渡っているため、国や都の動向を踏まえながら事業の廃止を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営(非常通報装置設置費補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市民間保育施設非常通報装置設置事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

非常通報装置(学校110番)を設置する認可保育所等に対し、その費用の一部を補助する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

児童の安全確保及び安全管理の徹底を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

保育の質の向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可保育所4か所及び認証保育所1か所へ補助を実施し、警察機関指令台回線のIP網への移行に伴う機器の取替を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所	所	29	30	30	29	29	
イ	認証保育所	所	5	5	5	5	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	0	1	4	
イ	補助を受けた認証保育所	所	0	0	0	1	1	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	0	1	4	
イ	補助を受けた認証保育所	所	0	0	0	1	1	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	506	1,782	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	506	1,782	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	600	1,800	—
	執行率(A)/(B)		%				84.3%	99.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	180	180	180	686	1,962	180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

警察機関指令台回線のIP網への移行に伴う機器の取替を支援することで、児童の安全確保につながり、安全管理が徹底された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

警察機関指令台回線のIP網への移行に伴う機器の取替への支援は令和5年度で終了した。令和6年度以降は、国や都の動向を踏まえながら、新規施設への非常通報装置設置の支援を検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(認可外保育施設第三者評価受審費補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	4
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市認可外保育施設第三者評価受審費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

福祉サービス第三者評価を受審する認可外保育施設に対し、その費用の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

運営の質を確保し、保護者に安心して利用いただくため、認可外保育施設の第三者評価受審を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育サービスの質の向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

第三者評価を受審した認可外保育施設3施設に対し補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可外保育施設(認証保育所、居宅訪問型を除く)	所	30	30	32	36	35	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可外保育施設	所	1	2	4	1	3	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可外保育施設	所	1	2	4	1	3	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	933	1,838	480	1,583	2,400
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	450	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	450	933	1,838	480	1,583	2,400
	予算現額(B)		千円	8,400	3,000	2,400	3,000	3,000	—
	執行率(A)/(B)		%	5.4%	31.1%	76.6%	16.0%	52.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	630	1,113	2,018	660	1,763	2,580

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
認可外保育施設の第三者評価受審を支援したことで、保育サービスの質の向上につながった。
(課題・反省点)
第三者評価を受審する施設が一部に留まっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都の動向を踏まえながら事業を継続する。認可外保育施設への第三者評価受審費補助を周知し、受審を促す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1　款 3　項 2　目 2　事業番号 －		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	保育士宿舎借り上げ支援事業実施要綱 東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業実施要綱 立川市保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育従事職員の宿舎の借り上げを行う事業者に対し、その経費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事業者による宿舎の借り上げを支援することで、保育従事職員の経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可保育所及び認定こども園15か所、認証保育所2か所、小規模保育施設2か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所・認定こども園数	所	31	33	33	33	33	
イ	認証保育所数	所	5	5	5	5	5	
ウ	小規模保育施設	所	5	5	5	5	5	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所・認定こども園数	所	13	15	15	15	15	
イ	補助を受けた認証保育所数	所	1	1	1	2	2	
ウ	補助を受けた小規模保育施設	所	0	0	0	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認可保育所・認定こども園が借り上げを行った宿舎数	戸	32	31	34	37	40	
イ	認証保育所が借り上げを行った宿舎数	戸	2	3	3	4	4	
ウ	小規模保育施設が借り上げを行った宿舎数	戸	0	0	0	2	2	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,888	8,215	8,693	8,947	5,836	9,301
		都支出金	千円	10,036	10,202	11,824	15,248	15,387	17,054
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,993	3,014	3,408	3,920	4,720	4,834
	事業費計(A)		千円	20,917	21,431	23,925	28,115	25,943	31,189
	予算現額(B)		千円	30,870	30,220	30,234	30,365	31,756	—
	執行率(A)/(B)		%	67.8%	70.9%	79.1%	92.6%	81.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,080	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,080	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	21,997	22,601	25,095	29,285	27,113	32,359

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

保育従事職員の経済的負担が軽減され、保育人材の確保、定着及び離職防止につながり、施設の安定的な運営に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育施設等物価高騰対策補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱 保育所等物価高騰緊急対策事業実施要綱 立川市保育施設等光熱水費等高騰対策補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育所及び認定こども園（保育利用分）等に対し、高騰する食材料費や光熱水費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰に直面する施設の負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安定した保育の提供につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可保育所29か所、認定こども園4か所、家庭的保育事業3か所、小規模保育事業5か所、認証保育所5か所、企業主導型保育事業12か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所・認定こども園数	所				33	33	
イ	家庭的保育事業・小規模保育事業数	所				11	10	
ウ	認証保育所・企業主導型保育事業数	所				19	19	
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	補助を受けた認可保育所・認定こども園数	所				33	33	
イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所				10	8	
ウ	補助を受けた認証保育所・企業主導型保育事業数	所				19	17	
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	補助を受けた認可保育所・認定こども園数	所				33	33	
イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所				10	8	
ウ	補助を受けた認証保育所・企業主導型保育事業数	所				19	17	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				12,270	3,058	0
		都支出金	千円				24,221	29,570	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円				0	0	0
		一般財源	千円				0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	36,491	32,628	0
	予算現額（B）		千円				40,550	36,682	—
	執行率（A）/（B）		%				90.0%	88.9%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	810	810	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	810	810	450
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	37,301	33,438	450

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

物価高騰に直面する施設の負担を軽減することで、安定した保育の提供につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き国や都の動向を注視し、今後の方向性について検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(保育所等賃借料補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	都市部における保育所等への賃借料支援事業実施要綱 保育所等賃借料補助事業実施要綱 立川市保育所等賃借料補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賃貸物件を活用した保育施設を運営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の差額の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育事業者が安定的に施設確保できるよう支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安定した保育の提供につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可保育所1か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所	所	29	30	30	29	29	
イ	家庭的保育事業	所	7	7	6	6	5	
ウ	小規模保育事業	所	5	5	5	5	5	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	1	1	1	1	1	
イ	補助を受けた家庭的保育事業	所	0	0	0	0	0	
ウ	補助を受けた小規模保育事業	所	1	0	0	0	0	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	1	1	1	1	1	
イ	補助を受けた家庭的保育事業	所	0	0	0	0	0	
ウ	補助を受けた小規模保育事業	所	1	0	0	0	0	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,505	4,813	4,774	4,872	0	0
		都支出金	千円	2,893	3,209	3,110	3,248	5,544	5,555
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,434	1,338	1,314	1,354	2,773	2,779
	事業費計(A)		千円	9,832	9,360	9,198	9,474	8,317	8,334
	予算現額(B)		千円	10,669	9,770	9,723	9,723	8,334	—
	執行率(A)/(B)		%	92.2%	95.8%	94.6%	97.4%	99.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	270	270	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	270	270	270	270	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,552	9,630	9,468	9,744	8,587	8,604

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

保育事業者の経営と施設運営を安定させることで、安定的な保育の提供につながり、待機児童の解消に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育士等キャリアアップ補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育士等のキャリアアップの取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育士等の賃金改善にかかる費用を補助することで、保育施設の保育士等が専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育サービスの質の向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内民間保育施設7か所、市内認証保育所5か所、市内地域型保育施設10か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内民間保育施設（対象となる施設）	所	5	6	6	7	7	
イ	市内認証保育所数	所	5	5	5	5	5	
ウ	市内地域型保育施設数	所	12	12	11	11	10	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	所	22	23	22	23	22	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付決定した事業者数	所	22	23	22	23	22	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	69,174	67,533	68,318	93,449	95,499	111,276
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,953	9,299	8,616	11,896	8,670	9,516
	事業費計(A)		千円	78,127	76,832	76,934	105,345	104,169	120,792
	予算現額(B)		千円	90,383	108,107	103,970	120,665	120,453	—
	執行率(A)/(B)		%	86.4%	71.1%	74.0%	87.3%	86.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	79,477	78,182	78,284	106,695	105,519	122,142

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　□　イ：有効性　□　ウ：効率性　□　エ：公平性　□　オ：その他　□

（事業の成果）

保育士等のキャリアアップにより、施設運営の安定と保育サービスの質の向上につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育環境改善等事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤　英樹				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	－		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	保育環境改善等事業実施要綱								
	令和2 年度～　年度		立川市保育施設における保育環境改善等事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育所等に対し、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための経費を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもを安心して育てることができる環境の整備につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可保育所3か所、認証保育所1か所、小規模保育事業1か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所		30	30	30	30	
イ	家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		12	11	11	10	
ウ	認可外保育施設数（居宅訪問型を除く）	所		35	37	41	41	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所		30	30	30	3	
イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		10	11	10	1	
ウ	補助を受けた認可外保育施設数	所		21	23	22	1	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所		30	30	30	3	
イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		10	11	10	1	
ウ	補助を受けた認可外保育施設数	所		21	23	22	1	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		21,942	12,566	12,327	719	0
		都支出金	千円		33,764	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		0	12,567	12,330	720	0
	事業費計(A)		千円	0	55,706	25,133	24,657	1,439	0
	予算現額(B)		千円		64,050	29,900	30,318	30,200	—
	執行率(A)/(B)		%		87.0%	84.1%	81.3%	4.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	1,620	1,620	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	1,620	1,620	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	57,326	26,753	25,557	2,339	900

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

衛生用品の購入等を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、子どもを安心して保育することができる環境の整備につながった。令和5年度から新型コロナウイルスの感染者等の発生が要件となり、予防のための対応等が補助対象外となったことから、執行額や補助を受けた事業者数は大幅に減となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度当初は実施予定なし。引き続き国や都の動向を注視していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所運営	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	5
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	東京都認証保育所事業実施要綱 立川市認証保育所運営費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童を対象に、保護者に代わり保育を提供する認証保育所の運営費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認証保育所の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

市内の認証保育所5か所のほか、市外の認証保育所に市内在住の乳幼児が通った場合にも運営費補助を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市内認証保育所数	所	5	5	5	5	5	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 市内認証保育所定員数	人	213	213	213	217	217	
イ 市内認証保育所定員数(延べ人数)	人	2,556	2,556	2,556	2,604	2,604	
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 市内認証保育所入園児数(4月1日現在在籍市民)	人	127	139	139	137	158	
イ 市内認証保育所入園児数(延べ市民数)	人	1,824	1,806	1,794	1,805	1,989	
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	158,162	159,414	145,268	177,467	149,336	173,871
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	75,853	69,202	84,407	60,014	99,830	73,871
	事業費計(A)		千円	234,015	228,616	229,675	237,481	249,166	247,742
	予算現額(B)		千円	234,470	233,704	235,292	241,951	251,971	—
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	97.8%	97.6%	98.2%	98.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	235,365	229,966	231,025	238,831	250,516	249,092

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

認可保育所や地域型保育事業所等とともに、市の保育サービス提供に一定の役割を果たしており、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	施設型給付事務(保育)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤　英樹				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	11		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	子ども・子育て支援法								
	平成27 年度～　　年度		立川市民間保育所運営費支弁要綱								
市長公約		主要施策	○	立川市市外保育所等食材料費援助費支給要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を支給する。また、市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可保育所、認定こども園（保育利用）に対し施設型給付費を支給した。市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内私立認可保育所数	所	29	30	30	29	29	
イ	市内私立認定こども園	所	2	3	3	4	4	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	私立認可保育所保育実施数(4月1日現在)	人	3,141	3,201	3,159	3,020	2,920	
イ	私立認定こども園保育実施数(4月1日現在)	人	57	86	99	215	217	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	私立認可保育所年間保育実施数	人	37,840	38,586	38,634	36,725	36,041	
イ	私立認定こども園年間保育実施数	人	692	996	1,259	2,692	2,689	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,431,946	1,763,536	1,802,167	1,878,514	1,910,753	1,918,583
		都支出金	千円	1,237,102	1,408,129	1,444,952	1,429,765	1,549,432	1,680,522
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	465,164	239,707	255,802	245,251	226,886	194,735
		一般財源	千円	2,228,543	2,217,582	2,217,394	2,263,067	2,318,120	2,121,523
	事業費計(A)		千円	5,362,755	5,628,954	5,720,315	5,816,597	6,005,191	5,915,363
	予算現額(B)		千円	5,429,980	5,648,521	5,731,535	5,874,715	6,075,495	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	99.7%	99.8%	99.0%	98.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.76 0.00 0.00	0.94 0.00 0.00	0.89 0.45 0.00	0.93 0.45 0.00	0.93 0.45 0.00	0.89 0.45 0.00
	正規職員分		千円	6,840	8,460	8,010	8,370	8,370	8,010
	会計年度任用職員等		千円	0	0	1,890	1,890	1,890	1,890
	人件費計(C)		千円	6,840	8,460	9,900	10,260	10,260	9,900
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,369,595	5,637,414	5,730,215	5,826,857	6,015,451	5,925,263

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務			所属部	子ども家庭部			課長名	加藤　英樹		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課			係名	給付係		
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計	1	款 3	項 2	目 2	事業番号	12
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内小規模保育事業者や家庭的保育事業者、市外地域型保育施設に対し地域型保育給付費を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子育てと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内小規模保育施設5か所及び家庭的保育施設5か所、市外地域型保育施設に地域型保育給付費を支給するとともに、紙おむつ処分の支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内小規模保育施設数	所	5	5	5	5	5	
イ	市内家庭的保育施設数	所	7	7	6	6	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	小規模保育施設保育実施数(4月1日現在)	人	55	62	59	54	51	
イ	家庭的保育施設保育実施数(4月1日現在)	人	23	25	20	15	17	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	小規模保育施設年間保育実施数	人	750	772	792	773	710	
イ	家庭的保育施設年間保育実施数	人	291	317	259	233	212	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	120,567	137,573	114,200	125,088	132,746	141,993
		都支出金	千円	56,291	62,252	58,193	61,120	59,788	65,454
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	75,634	74,034	83,962	73,101	59,663	62,849
	事業費計(A)		千円	252,492	273,859	256,355	259,309	252,197	270,296
	予算現額(B)		千円	252,901	273,859	263,909	278,327	269,187	—
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	100.0%	97.1%	93.2%	93.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,850	4,590	4,140	3,870	3,870	3,870
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,850	4,590	4,140	3,870	3,870	3,870
③総事業費(A)＋(C)			千円	258,342	278,449	260,495	263,179	256,067	274,166

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子育てと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務(家庭的保育事業運営補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1　款 3　項 2　目 2　事業番号 12		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	立川市家庭的保育事業運営補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

4～9月において、市内家庭的保育事業を実施する施設が定員に満たない状況となっている場合、運営にかかる費用の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭的保育事業の安定的な運営を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育を必要とする児童の保護者の子育て支援に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

市内家庭的保育事業者5事業者のうち、要件に該当する3事業者に対して、在籍人数にかかわらず発生する費用の一部の補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	4～9月市内家庭的保育施設保育実施数	人	141	150	131	104	110	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市内家庭的保育事業者数	所	7	7	6	6	5	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	4～9月の欠員の人数	人	9	0	1	28	4	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	270	0	30	840	120	480
	事業費計(A)		千円	270	0	30	840	120	480
	予算現額(B)		千円	270	281	180	840	600	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	16.7%	100.0%	20.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	450	360	390	1,200	480	840

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)
事業者へ補助金を支出することで、家庭的保育事業の安定的な運営を支援し、保育を必要とする児童の保護者に保育を提供する体制を整えた。
(改革・改善)
事業者によるPRイベントの開催支援等により、事業の周知に取り組んだ。
(課題・反省点)
保育所待機児童対策の進展に伴い、今後の定員割れの増加が懸念される。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

募集時に家庭的保育の良さをPRするなど、利用者増に努めながら、引き続き事業を実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	保育施設指導検査等事業	所属部	子ども家庭部	課長名	江頭　由美子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	13
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法 東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例 東京都保育所設置認可等事務取扱要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、保育施設の設備及び運営に関する基準等の適合状況について、個別に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設等の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

指導検査の適正な実施により、子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

令和3年度より、市単独で子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施し、運営、保育、会計に関する適合状況について指導している。
令和5年度は公立保育所2園、民間保育所6園、幼保連携型認定こども園1園、家庭的保育事業者2園、地域型保育事業者1園に検査を実施した。保育施設への集団指導を実施し、新しい基準についての指導を行った。また、不適切保育への対応として巡回保育を5園で実施し、保育状況の確認や職員へのヒアリングを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	特定教育・保育施設(私立認可保育所)	園	29	30	30	29	29	
イ	特定地域型保育事業者(小規模保育事業)	園	5	5	5	5	5	
ウ	特定地域型保育事業者(家庭的保育事業)	園	7	7	6	6	5	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	指導検査	件	1	1	3	7	12	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	文書指摘なしまたは改善状況報告書の受理	件	1	1	3	7	12	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	50	149	149	297	297
	事業費計(A)		千円	50	50	149	149	297	297
	予算現額(B)		千円	198	148	149	149	297	—
	執行率(A)/(B)		%	25.3%	33.8%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.36 0.60 0.00	0.36 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	1.16 0.00 0.00	1.16 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,240	3,240	8,190	8,190	10,440	10,440
	会計年度任用職員等		千円	2,100	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,340	3,240	8,190	8,190	10,440	10,440
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,390	3,290	8,339	8,339	10,737	10,737

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　東京都の研修と外部委託による必要な助言等を受け、保育施設に対し、運営や保育、会計に関する基準等の適合状況について、必要な助言や指導を行うことで、保育サービスの質の確保や利用者支援の向上につながった。
(改革・改善)　検査手順やチェックリスト等を充実させることによって、適切な指導検査を実施することができた。
(課題・反省点)　民間保育所等に対する巡回指導や、集団指導を継続して実施する等の幅広い指導検査体制の構築について取組の余地がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

従来の取組に加え、市単独の指導検査の対象施設を一時保育へ拡大し、実施する。また、虐待等を含む不適切な保育への対応として、引き続き民間保育所等に対する巡回保育を通して保育状況の確認と職員へのヒアリングを実施し、助言を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営(保育所運営)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労や疾病等により、保育の必要性のある就学前の児童を対象に、児童福祉の増進を図るため、保護者に代わって保育を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者に代わって保育を行うとともに、児童の適切な発達を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

公立保育所6園で保育を実施した。
保育課主催の研修、講演会、専門職の合同会議を実施するとともに、施設間の情報交換を行った。
東京都の安全対策補助金を活用し、防犯カメラの増設など保育園の安全確保に取り組んだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147	7,867	
イ	認可保育所数(公立)	園	7	6	6	6	6	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	公立保育所受入枠	人	681	605	605	605	605	
イ	従事者研修実施回数	回	14	9	12	12	12	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	公立保育所入所児童数(4月1日現在)	人	671	602	598	595	582	
イ	従事者研修参加者数（延べ数）	人	826	331	747	782	739	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	27	2,930	1,516	1,431	365	0
		都支出金	千円	2,714	8,469	3,507	1,766	9,785	6,015
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	22,229	18,076	19,125	22,387	18,543	14,767
		一般財源	千円	181,805	151,725	170,207	171,331	188,787	194,395
	事業費計(A)		千円	206,775	181,200	194,355	196,915	217,480	215,177
	予算現額(B)		千円	232,289	193,677	204,106	209,106	237,589	—
	執行率(A)/(B)		%	89.0%	93.6%	95.2%	94.2%	91.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	136.55 41.90 0.00	136.55 41.90 0.00	119.67 34.70 0.00	119.92 34.30 0.00	119.92 34.30 0.00	118.32 33.50 0.00
	正規職員分		千円	1,228,950	1,228,950	1,077,030	1,079,280	1,079,280	1,064,880
	会計年度任用職員等		千円	146,650	175,980	145,740	144,060	144,060	140,700
	人件費計(C)		千円	1,375,600	1,404,930	1,222,770	1,223,340	1,223,340	1,205,580
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,582,375	1,586,130	1,417,125	1,420,255	1,440,820	1,420,757

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　子ども家庭支援センター等と連携し、配慮の必要な子どもや養育困難家庭の子どもへの適切な保育を積極的に実施し、子どもの健やかな育ちや保育の質の向上に貢献した。
(改革・改善)　令和4年10月に導入した保育業務支援システムについて、保護者の利便性向上や職員の業務効率化をさらに進めるため、令和6年度より延長保育料の電子決済等に対応できるよう、システム改修等の検討を行った。
(課題・反省点)　全市的に配慮の必要な子ども等が増加傾向にあり、対応に難しさが生じている。多様なニーズに対応した保育サービスが求められている。また、施設老朽化が進んでおり、対応が必要になっている。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

支援・配慮の必要な家庭の受け入れとともに、市内全体の子育て支援の充実と保育の質の向上のため、中心的な役割を担っていく。基礎的な保育を堅持しつつ、こども家庭庁の新設などにより、さらに期待が高まる保育所運営に対応し、適切に運営する。また、施設老朽化に対応するため、中長期的視点からの維持・保全の方向性について検討を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	保育園施設整備事業	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 4		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公立保育所の施設整備を行い、保育環境の向上を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公立保育所の施設・設備の整備を行い、保育環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育環境の向上により、保育の質の確保・向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

老朽化した羽衣保育園の各所改修工事を令和6年3月中に完了させるなど、保育環境の機能維持に向けた取組を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所数(公立)	園	7	6	6	6	6	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設整備実施園数	園	1	4	3	2	2	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	大規模改修工事実施件数	件	0	0	0	0	0	
イ	空調機改修工事実施件数	件	0	1	1	0	0	
ウ	施設整備等工事実施件数	件	1	4	4	2	2	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	11,589	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,328	97,416	94,090	13,014	62,436	20,922
	事業費計(A)		千円	20,328	97,416	105,679	13,014	62,436	20,922
	予算現額(B)		千円	21,670	105,141	117,610	24,576	79,154	—
	執行率(A)/(B)		%	93.8%	92.7%	89.9%	53.0%	78.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.36 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,240	3,780	4,140	4,140	4,140	4,140
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,240	3,780	4,140	4,140	4,140	4,140
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,568	101,196	109,819	17,154	66,576	25,062

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☑ イ：有効性 ☑ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
施工者、施工監理者、施設担当課との工事定例会に、保育園長とともに職員も参加するなど、改修工事の進捗状況を園全体で共有するように努めた結果、保育業務に支障を来すことなく工事を完了することができた。工事完了により、保育室改修や、園庭や非常用通路の整備、正門への電子錠設置など、保育環境の改善やセキュリティ面の向上につながった。
(課題・反省点)
施設の経年劣化が進み、計画的な施設整備が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市全体の公共施設マネジメントの動きを踏まえつつ、公立保育所の今後のあり方を検討しながら、必要な施設整備を実施していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	災害時保育施設安全確保事業	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 5		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市災害時保育施設安全確保事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地震等の自然災害が発生し、電気・ガス・水道などのライフラインが停止してしまった際にも、保護者に引き渡すまでの間、各保育施設で安全な保育園運営が可能となるよう、災害用物品の購入及び整備支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

災害時においても保育園運営が維持できるよう、災害用物品等を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害時等不測の事態に備えることにより、災害時においても保育園運営が可能となる。

④令和5年度実績(事業活動)

公立保育所6園に対し、災害用物品を購入した。
市が運営費の補助対象としている私立の市内保育施設43園（民間保育所30園、認証保育所5園、小規模保育施設4園、家庭的保育施設4園）に対し補助金を支出し、災害用物品の整備を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内保育施設	園	53	53	52	52	51	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	災害用物品の購入品数(公立)	品目	9	6	7	11	14	
イ	交付申請のあった事業者数(公立以外)	園	46	46	46	43	43	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	災害用物品の整備園数	園	53	52	52	49	49	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4,052	3,911	4,090	4,051	4,148	4,139
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,051	3,911	4,090	4,051	4,149	4,139
	事業費計(A)		千円	8,103	7,822	8,180	8,102	8,297	8,278
	予算現額(B)		千円	8,380	8,250	8,352	8,450	8,422	—
	執行率(A)/(B)		%	96.7%	94.8%	97.9%	95.9%	98.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	990	990	1,080	1,080	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	990	990	1,080	1,080	1,080
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,003	8,812	9,170	9,182	9,377	9,358

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
災害用物品の整備、安全な保育園運営のための環境整備が進んだ。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都の動向を踏まえながら、各保育施設の災害用物品等の整備を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学童保育所管理運営	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	学童保育所係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 2		
基本事業名	学童保育所の量と質の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～　　年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他 立川市学童保育所条例		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を、公立19 か所で放課後等に保育する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

公立19か所の学童保育所で、保護者が就労等により適切な保育を受けることができない小学1年生から6年生までの児童を放課後等に保育を行うことで、児童の健全育成と保護者の就労を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	普通学級児童数(5/1)	人	8,509	8,479	8,493	8,462	8,412	8,383
イ	支援学級児童数(5/1)	人	128	120	137	157	174	179
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	民間除く学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)	人	1,233	1,221	1,261	1,214	1,207	1,250
イ	民間除く学童保育所定員数(翌年度4/1)	人	940	990	990	990	960	960
ウ	民間除く学童保育所入所児童数(翌年度4/1)	人	1,079	1,078	1,087	1,082	1,079	1,060

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	民間除く延べ学童保育所入所児童数	人	12,368	12,531	12,477	12,658	12,579	12,600
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,018	20,532	12,735	12,137	10,893	18,087
		都支出金	千円	32,895	30,639	29,898	32,356	34,196	18,139
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,100	11,930	13,028	13,915	14,578	23,733
		一般財源	千円	7,435	9,739	9,514	10,713	13,761	42,111
	事業費計(A)		千円	66,448	72,840	65,175	69,121	73,428	102,070
	予算現額(B)		千円	79,448	96,527	86,174	79,679	84,741	—
	執行率(A)/(B)		%	83.6%	75.5%	75.6%	86.7%	86.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.43 69.47 0.00	4.33 70.42 0.00	3.66 73.09 0.00	3.66 73.09 0.00	2.70 69.86 0.00	3.30 69.86 0.00
	正規職員分		千円	39,870	38,970	32,940	32,940	24,300	29,700
	会計年度任用職員等		千円	243,145	295,764	306,978	306,978	293,412	293,412
	人件費計(C)		千円	283,015	334,734	339,918	339,918	317,712	323,112
③総事業費(A)＋(C)			千円	349,463	407,574	405,093	409,039	391,140	425,182

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和4年から令和5年度にかけて待機児童を減少させるとともに医療的ケア児の受入れに向けた検討を進めた。また、インフルエンザ流行に伴い小学校の学級閉鎖等の期間に感染していない児童を朝から受入れる体制を整え、児童の安全・安心な保育と保護者の就労を支援した。
(改革・改善)学童保育所の利用申込に電子申請を導入することで、より便利に入所申請を行うことができるようになり、また、障害のある児童の入所基準および指導員の加配基準を見直した。
(課題・反省点)待機児童が増えている地域もあれば、施設の定員に満たない施設がある地域もあり、学童保育所のニーズに地域差が生じている。また、障害のある児童及び特性のある児童の保育ニーズの高まりに伴い受け入れ体制や条件等についても課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学童保育所の待機児童対策として、民設民営保育所への補助制度の創設や開設に適した不動産物件の募集等の検討を行うとともに、児童館ランドセル来館、サマー学童保育所などの事業を継続する。また、放課後子ども教室くるプレを、令和8年度までに市内小学校全校（19校）で導入し、子どもの居場所の選択肢を増やすことにより学童保育所の待機児童解消に取り組む。
また、医療的ケア児を受け入れるためのガイドラインの策定や要綱の改定を進めるとともに、小学校休業期間中の1日保育での昼食提供について検討を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学童保育所民間運営事業			所属部	子ども家庭部			課長名	小川 和美		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	子ども育成課			係名	学童保育所係		
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 5	事業番号 3		
基本事業名	学童保育所の量と質の確保	実施形態（複数選択可）		☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他								
	昭和46 年度～　年度		立川市学童保育所条例								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、民間委託13か所、指定管理6か所で児童を放課後等に保育する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

民間委託13か所、指定管理6か所の学童保育所で、保護者が就労等により適切な保育を受けることができない小学校1年生から6年生までの児童を放課後等に保育を行うことで、児童の健全育成と保護者の就労を支援した。
夏季休業期間中には3か所の小学校でサマー学童保育所を実施した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 普通学級児童数(5/1)	人	8,509	8,479	8,493	8,412	8,353	8,383
イ 支援学級児童数(5/1)	人	128	120	137	157	173	179
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 民間学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)	人	903	880	949	939	960	960
イ 民間学童保育所定員数(翌年度4/1)	人	730	800	830	830	830	830
ウ 民間学童保育所入所児童数(翌年度4/1)	人	763	778	830	851	834	860

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 民間学童保育所延べ入所児童数	人	8,418	8,846	9,232	9,699	9,857	9,800
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48,800	50,319	38,570	40,901	36,885	34,144
		都支出金	千円	62,840	74,888	57,156	86,471	81,698	59,047
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	61,906	59,276	64,501	67,383	68,152	39,931
		一般財源	千円	194,800	94,095	91,661	75,576	88,162	164,187
	事業費計(A)		千円	368,346	278,578	251,888	270,331	274,897	297,309
	予算現額(B)		千円	443,646	295,246	269,758	283,911	290,454	—
	執行率(A)/(B)		%	83.0%	94.4%	93.4%	95.2%	94.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.30 0.78 0.00	1.30 0.73 0.00	1.22 0.81 0.00	1.22 0.81 0.00	1.28 1.78 0.00	1.53 1.78 0.00
	正規職員分		千円	11,700	11,700	10,980	10,980	11,520	13,770
	会計年度任用職員等		千円	2,730	3,066	3,402	3,402	7,476	7,476
	人件費計(C)		千円	14,430	14,766	14,382	14,382	18,996	21,246
③総事業費(A)＋(C)			千円	382,776	293,344	266,270	284,713	293,893	318,555

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和4年から令和5年度にかけて待機児童を減少させるとともに、インフルエンザ流行に伴い小学校の学級閉鎖等の期間に感染していない児童を朝から受入れる体制を整え、児童の安全・安心な保育と保護者の就労を支援した。また、サマー学童保育所を市内小学校3か所で開設した。
(改革・改善)学童保育所の利用申込に電子申請を導入することで、より便利に入所申請を行うことができるようになり、また、障害のある児童の入所基準および指導員の加配基準を見直した。
(課題・反省点)待機児童が増えている地域もあれば、施設の定員に満たない施設がある地域もあり、学童保育所のニーズに地域差が生じている。また、障害のある児童及び特性のある児童の保育ニーズの高まりに伴い受け入れ体制や条件等についても課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学童保育所の待機児童対策として、民設民営保育所への補助制度の創設や開設に適した不動産物件の募集等の検討を行うとともに、児童館ランドセル来館、サマー学童保育所などの事業を継続する。また、放課後子ども教室くるプレを、令和8年度までに市内小学校全校（19校）で導入し、子どもの居場所の選択肢を増やすことにより学童保育所の待機児童解消に取り組む。
医療的ケア児を受け入れるためのガイドラインの策定や要綱の改定を進めるとともに、小学校休業期間中の1日保育での学童保育所での昼食提供についての検討を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係				
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 21		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	✔全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　　年度	根拠法令等	立川市保育所等一時預かり及び特定保育実施規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の短時間就労や育児疲れのリフレッシュ、冠婚葬祭など、理由を問わず、一時的に子どもを預かる一時預かりを実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

一時的に子どもを預かることで、保護者の負担軽減に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

保育園と併設していない一時預かり保育として、子ども未来センターで、土日祝日も含めて実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	
イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147	7,867	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	2,131	1,867	2,493	2,321	2,713	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	270	270	270	270	270	270

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ✔　オ：その他 ☐

(事業の成果)
土日祝日の利用を希望する保護者からのニーズにも対応しており、地域における保護者の子育て支援につながった。
(課題・反省点)
土日祝日利用は需要が高いうえ、実施園が他になく、キャンセル待ちとなる場合もある。
(改革・改善)時間区分、利用区分の細分化などの見直しの検討を進め、令和6年4月からの実施につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

時間区分・利用料金の細分化の効果や利用者からの意見等を注視しながら、引き続き、利用しやすさの向上を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(一時預かり事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱 立川市一時預かり事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の子育て疲れのリフレッシュ等のための一時預かりを実施している保育園等の運営を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認可保育所等が一時預かり事業を継続的に実施できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内私立認可保育所14園及び幼保連携型認定こども園1園へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一時預かり実施園数	園	13	12	12	14	15	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	4,022	2,456	3,252	2,712	3,115	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	13	12	12	14	15	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,913	10,948	11,102	12,036	13,562	12,919
		都支出金	千円	6,913	10,948	11,102	12,036	13,562	12,919
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,915	10,948	11,104	12,037	13,864	12,921
	事業費計(A)		千円	20,741	32,844	33,308	36,109	40,988	38,759
	予算現額(B)		千円	25,152	35,841	39,477	38,886	42,342	—
	執行率(A)/(B)		%	82.5%	91.6%	84.4%	92.9%	96.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	21,281	33,384	33,848	36,649	41,528	39,299

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。
(改革・改善)
公立保育園の民営化後、柴崎保育園で一時預かり事業を開始した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度に施設整備が完了予定の私立保育園1園にて、新たに開始予定。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(定期利用保育事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 立川市定期利用保育事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

短時間就労等の保護者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施している認可保育所を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認可保育所等が定期利用保育事業を継続的に実施できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

市内私立認可保育所12園及び幼保連携型認定こども園1園へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	定期利用保育実施園数	園	13	12	11	12	13	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	定期利用保育利用者数	人	2,669	2,535	2,725	2,445	2,773	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	定期利用保育実施園数	園	13	12	11	12	13	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7,152	6,310	6,707	6,153	7,011	7,269
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,993	6,307	6,688	6,089	7,011	7,269
	事業費計(A)		千円	13,145	12,617	13,395	12,242	14,022	14,538
	予算現額(B)		千円	21,840	17,237	19,578	18,577	17,233	—
	執行率(A)/(B)		%	60.2%	73.2%	68.4%	65.9%	81.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	13,685	13,157	13,935	12,782	14,562	15,078

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。
(改革・改善)
公立保育園の民営化後、柴崎保育園で定期利用保育事業を開始した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度に施設整備が完了予定の私立保育園1園にて、新たに開始予定。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(保育サービス推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	保育サービス推進事業補助金交付要綱 立川市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の実情に応じた保育サービス向上の取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設が市民の多様な保育ニーズに対応できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの提供につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内民間保育施設7か所、市内家庭的保育事業者5か所、小規模保育事業者5か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内民間保育施設（対象となる施設）	所	5	6	6	7	7	
イ	市内家庭的保育施設数	所	7	7	6	6	5	
ウ	市内小規模保育施設数	所	5	5	5	5	5	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	所	16	15	17	18	17	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付決定した事業者数	所	16	15	17	18	17	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12,566	14,094	14,361	22,308	28,459	31,372
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,759	1,834	2,795	5,212	2,622	3,164
	事業費計(A)		千円	15,325	15,928	17,156	27,520	31,081	34,536
	予算現額(B)		千円	17,818	17,154	21,340	29,401	36,120	—
	執行率(A)/(B)		%	86.0%	92.9%	80.4%	93.6%	86.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,225	16,828	18,056	28,420	31,981	35,436

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
多様な保育ニーズに対応したサービスの提供につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(延長保育事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱 立川市延長保育事業実施要綱 立川市延長保育事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する認可保育所等の運営費を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育事業の運営を支援することで、継続的に実施できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

延長保育を実施している市内私立認可保育所27園、幼保連携型認定こども園1園に対し補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延長保育実施認可保育所・幼保連携型認定こども園	園	27	28	28	28	28	
イ	延長保育実施小規模保育施設	園	2	2	2	2	2	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延長保育実施数(30分)	人	1,736	1,099	1,239	1,224	1,195	
イ	延長保育実施数(1時間)	人	4,881	3,816	4,243	4,229	4,222	
ウ	延長保育実施数(2時間)	人	1,446	1,127	1,283	1,330	1,377	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延長保育実施園数(30分)	園	10	10	10	10	10	
イ	延長保育実施園数(1時間)	園	14	15	15	15	15	
ウ	延長保育実施園数(2時間)	園	5	5	5	5	5	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,990	9,808	7,590	8,773	8,585	10,590
		都支出金	千円	43,038	40,066	40,745	42,987	48,688	44,372
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,082	2,352	1,299	719	1,553	2,310
	事業費計(A)		千円	55,110	52,226	49,634	52,479	58,826	57,272
	予算現額(B)		千円	58,002	59,896	59,696	55,831	59,522	—
	執行率(A)/(B)		%	95.0%	87.2%	83.1%	94.0%	98.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,530	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	56,640	53,396	50,804	53,649	59,996	58,442

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

延長保育事業の運営を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各園の取組や特色を生かせるよう、継続して延長保育実施園への支援を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(多様な集団活動事業の利用支援事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱 立川市地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設等を利用する満3歳以上の子どもの保護者が支払う利用料について、対象となる子ども1人当たり月額20,000円を上限に支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

対象施設を利用する保護者に補助金を給付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施設等数	所				5	4	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人				86	83	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人				86	83	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	553	518	560
		都支出金	千円	0	0	0	553	518	560
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	554	519	560
	事業費計(A)		千円	0	0	0	1,660	1,555	1,680
	予算現額(B)		千円	0	0	0	2,400	2,400	—
	執行率(A)/(B)		%				69.2%	64.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	1,840	1,735	1,860

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

保護者の保育料負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の動向を踏まえながら、事業を継続していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1　款 3　項 2　目 2　事業番号 5		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	保育力強化事業補助金交付要綱 立川市保育力強化事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の実情に応じた保育サービス向上の取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設が市民の多様な保育ニーズに対応できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの提供につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内認証保育所5か所へ補助を行った。令和5年度から看護職等配置加算が新設された。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内認証保育所数	所	5	5	5	5	5	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	所	5	5	5	5	5	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付決定した事業者数	所	5	5	5	5	5	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,489	6,628	6,362	5,747	9,298	16,212
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	647	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	6,489	7,275	6,362	5,747	9,298	16,212
	予算現額(B)		千円	6,844	7,275	8,367	7,388	11,659	—
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	100.0%	76.0%	77.8%	79.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,939	7,725	6,812	6,197	9,748	16,662

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

障害やアレルギーのある児童、外国籍の児童など、多様な保育ニーズに対応したサービスの提供につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	病児保育室運営			所属部	子ども家庭部			課長名	加藤　英樹		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課			係名	給付係		
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 6		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）		☑全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～　年度	根拠法令等	立川市病児・病後児保育事業実施要綱 立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

病中又は病気回復期にあって、集団保育を受けることが困難な児童を対象に、保護者に代わって保育をする病児保育室の運営を支援する。あわせて保育士等のキャリアアップに向けた取組に対し、費用を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

病児保育室が継続的に事業を実施できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内2施設を対象に、病児保育を実施する医療機関の運営の支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行った。
令和5年度は、高騰する光熱水費等の一部を補助した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	病児保育室数	所	2	2	2	2	2	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市内病児保育室定員数	人	8	8	8	8	8	
イ	病児保育室数	所	2	2	2	2	2	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ利用人数	人	1,384	482	867	1,025	1,138	
イ	利用率	%	72.9	29.0	45.3	53.2	60.5	
ウ	キャリアアップ補助金を受けた病児保育室	所	1	1	1	1	1	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,718	8,916	7,103	8,728	8,712	9,732
		都支出金	千円	17,129	17,654	15,846	17,898	17,819	19,823
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,240	16,391	20,061	18,096	18,555	15,751
	事業費計(A)		千円	41,087	42,961	43,010	44,722	45,086	45,306
	予算現額(B)		千円	41,591	43,717	43,862	45,723	45,526	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	98.3%	98.1%	97.8%	99.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	990	990
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	990	990
③総事業費(A)＋(C)			千円	42,167	44,041	44,090	45,802	46,076	46,296

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、市内2施設の安定的な運営を支援する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1　款 3　項 2　目 2　事業番号 7		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱 立川市認証保育所利用者負担軽減補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認証保育所を利用する市内在住の子どもの保護者を対象に、子ども1人あたり月額10,000円を上限に補助する。第2子以降については、令和5年10月から、子どもの年齢や世帯の所得により月額20,000円～27,000円を上限に補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担を軽減し、認証保育所の利用を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認証保育所を利用する子どもの保護者を対象に、負担軽減補助金を支出した。令和5年10月から、第2子以降の補助額を増額した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認証保育所利用者数(延べ人数)	人	1,980	1,913	1,942	1,926	2,059	
イ	企業主導型保育施設利用者数(延べ市民数)	人						
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認証保育所申請者数(延べ市民数)	人	1,976	1,913	1,942	1,926	2,059	
イ	企業主導型保育施設申請者数(延べ市民数)	人						
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認証保育所利用者に対する申請者の割合	%	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ	企業主導型保育施設利用者に対する申請者の割合	%						
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12,200	13,432	13,597	13,110	18,413	82,643
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,560	5,262	5,397	5,710	6,702	37,350
	事業費計(A)		千円	19,760	18,694	18,994	18,820	25,115	119,993
	予算現額(B)		千円	19,970	18,920	19,560	19,550	25,555	—
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	98.8%	97.1%	96.3%	98.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	21,380	20,314	20,614	20,440	26,735	121,793

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

保護者の保育料負担を軽減し、認証保育所の利用を促進することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度から、第1子への補助金額を月額上限20,000円に引き上げるとともに、企業主導型保育施設を利用する子どもの保護者を対象に加え、事業を名称を「認証保育所等利用者負担軽減補助事業」に変更する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	施設等利用給付事務(保育)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤　英樹				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	14		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法 立川市施設等利用費の支給に関する要綱 立川市指定保育事業利用費の支給に関する要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等及び幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。3～5歳児クラスの月額上限額は認可外保育施設等が37,000円、幼稚園の預かり保育が11,300円。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

認可外保育施設等及び幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内特定子ども・子育て支援施設等(保育)	所	56	56	57	57	57	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人	2,420	5,203	6,167	7,198	8,397	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人	2,420	5,203	6,167	7,198	8,397	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,149	26,323	35,486	43,147	49,271	51,419
		都支出金	千円	6,070	13,762	17,903	22,118	26,625	29,835
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,843	13,260	17,910	21,862	24,975	26,042
	事業費計(A)		千円	23,062	53,345	71,299	87,127	100,871	107,296
	予算現額(B)		千円	63,824	114,752	74,705	90,373	107,284	—
	執行率(A)/(B)		%	36.1%	46.5%	95.4%	96.4%	94.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.24 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.11 0.45 0.00	0.11 0.45 0.00	0.11 0.45 0.00	0.11 0.45 0.00
	正規職員分		千円	2,160	2,790	990	990	990	990
	会計年度任用職員等		千円	0	0	1,890	1,890	1,890	1,890
	人件費計(C)		千円	2,160	2,790	2,880	2,880	2,880	2,880
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,222	56,135	74,179	90,007	103,751	110,176

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

保護者の保育料負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	入所及び保育料徴収事務	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 1		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法第24条第1項 子ども・子育て支援法 立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育施設への入所希望のあった児童について、公平かつ公正に保育の必要性の認定及び入所決定を行う。保育料について、納付意識を高め完納を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育が必要な子どもが待機することなく、保育施設を利用できるようにする。また利用者負担額が期日までに納付されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な入所事務の実施により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援でき、受益者負担が適正になり、公平性が確保される。

④令和5年度実績(事業活動)

保育施設入退園の申請受付及び決定にかかる関係事務、保育料の賦課徴収を実施。新規入所者の口座振替を原則義務化した。
東京都の施策を活用し10月から第2子の保育料を無償化した。
課題であった自営業者の就労認定のための最低限の基準を作成し、周知を開始した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	45,863	46,643	46,709	46,297	45,530	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規申請者	人	1,199	996	1,079	995	1,005	
イ	夜間及び休日徴収訪問件数	件	24	0	0	0	0	
ウ	財産調査予告通知書発送件数	件	2	1	0	0	0	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	異議申し立て件数	件	0	1	1	1	0	
イ	口座振替率	%	95.9	96.7	96.7	97.5	95.4	
ウ	徴収率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.6	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,016	0	0	0	1,815	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,545	0	0
		一般財源	千円	6,720	11,269	5,188	2,093	2,005	2,265
	事業費計(A)		千円	11,736	11,269	5,188	3,638	3,820	2,265
	予算現額(B)		千円	13,315	11,628	5,527	3,921	4,094	—
	執行率(A)/(B)		%	88.1%	96.9%	93.9%	92.8%	93.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.30 1.20 2.00	4.30 1.20 2.00	3.20 1.20 1.00	3.80 0.80 3.00	5.40 1.60 2.00	6.25 1.60 2.00
	正規職員分		千円	38,700	38,700	28,800	34,200	48,600	56,250
	会計年度任用職員等		千円	7,200	9,040	7,040	9,360	10,720	10,720
	人件費計(C)		千円	45,900	47,740	35,840	43,560	59,320	66,970
③総事業費(A)＋(C)			千円	57,636	59,009	41,028	47,198	63,140	69,235

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)　入所事務においてAIシステムの活用により、申請者の詳細な状況や希望条件等を正確に調整することができている。
(改革・改善)　10月から東京都の事業を活用することで、市の財政負担を増やすことなく第2子の保育料を無償化し、保護者負担の軽減を図った。
(課題・反省点)　AIシステムに入力するための作業が紙と人の手に依存しており、入力ミスが起きないよう丁寧な作業を行うことに非常に多くの労力を割かざるを得ない状況となっている。
「幼保無償化」に伴う業務(新制度未移行幼稚園や認可外施設利用者に対する認定業務等)による業務量が増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

業務量の増加に対応するため、事業の効果は維持しつつ、効率化の徹底を図る。保育料については収納部門と連携するなどし、100％の収納率を目指す。短期的にコストは上昇するが、オンライン申請やRPA等の導入により利用者の利便性と事務効率の向上を図るとともに、保育の標準システムへの対応などDXを推進することで、保育施設や利用にかかる情報の広報や周知を検討する時間を創出し、中長期的にはコストの低減と、より子育てのしやすい環境づくりの両立を図る。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営(延長保育事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

延長保育を実施することで、保護者の就労支援につなげる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

公立保育所6園で延長保育を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	入所児童数(4月1日現在)	人	670	602	598	595	582	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延長保育実施数(30分)	人	1,143	701	657	744	653	
イ	延長保育実施数(1時間)	人	188	140	165	127	156	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延長保育実施園数(30分)	園	6	5	5	5	5	
イ	延長保育実施園数(1時間)	園	1	1	1	1	1	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	450	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	360	450	450	450	450	450

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

延長保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

継続して6園全園で実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営・公立保育所運営（緊急一時保育事業）	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 － 事業番号 －		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	立川市緊急一時保育規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の入院など、通常は保育施設を利用していないが緊急的に保育の必要性のある状況になった乳幼児を、市内認可保育所で預かる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

緊急的な事情により保育の必要性のある状況となった乳幼児を対象に保育を実施する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、保育を必要とする子どもへ保育を提供する。

④令和5年度実績(事業活動)

市内認可保育所で、緊急一時保育を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	緊急一時保育申請者数	人	3	2	5	1	1	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	緊急一時保育利用者数	人	3	2	5	1	1	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	申請者に対する利用者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	540	540	540	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	540	540	540	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	540	540	540	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)
保護者の疾病等により緊急に保育が必要となった児童に保育を提供することができた。
(課題・反省点)
利用条件や一時預かり保育との違いが伝わり難く、案内のしかたには見直しの余地がある。
体制(保育士・施設面積等)に余裕のない保育施設も多く、希望施設と受入施設の調整が難航することがある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業と一時預かり保育の目的・内容の周知を進めるとともに、問合せの都度理解を図っていく。今後は、費用負担も含め一時的な保育利用事業全体のあり方について、子育て推進の観点からも検討を継続していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営(一時預かり事業・定期利用保育事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	立川市一時預かり事業費補助金交付要綱 立川市保育所定期利用保育実施規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

育児疲れのリフレッシュや短時間の就労などのための一時預かり事業を実施するとともに、認可保育所に入園できない短時間就労者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもを預かることで保護者の負担を軽減するとともに、認可保育所に入園できない短時間就労者の就労支援を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

公立保育所1園で、一時預かり及び定期利用保育を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	認可保育所数(公立)	園	7	6	6	6	6	
イ	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	
ウ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147	7,867	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	89	46	132	279	149	
イ	定期利用保育利用者数	人	204	114	161	46	36	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	
イ	定期利用保育実施園数	園	1	1	1	1	1	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	720	720	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	720	720	720	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	720	720	720	720

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
一時預かり及び定期利用保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

(課題・反省点)
配慮が必要な子の受入れや、人員配置、利用者の利便性向上等も含め、一時預かりのあり方について検討を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

よりわかりやすい情報提供や手続方法の整理など、より利用しやすい制度への改善を図りながら、事業を継続していく。また、一時保育事業については、令和6年4月より時間区分・利用料金を細分化するなど、利用しやすさの向上を図った。今後も利用者ニーズに合ったサービス内容への変更など、利用者拡大に向けた取り組みを進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	医療的ケア児保育支援事業	所属部	子ども家庭部	課長名	江頭　由美子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 6		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～　年度	根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 立川市医療的ケア児入園等検討委員会設置要綱 立川市保育園における医療的ケア実施に関するガイドライン		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「立川市保育園における医療的ケア実施に関するガイドライン」に基づき、医療的ケア児の受入れを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係機関の連携による、医療的ケア児の安全な受入れと、保育施設の体制整備等の支援の継続。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療的ケア児が、保育を通してその年齢に応じた生活や経験を積み重ねることにより、健やかな成長・発達が保障される。

④令和5年度実績(事業活動)

医療的ケア児入園等検討委員会を開催し、入園可否の検討を行った。
医療的ケア児を受け入れている園に対して補助を行った。
受入実績がない園に対して、ケアの見学への同行や事前説明を実施した。
入園を希望する医療的ケア児の家族と、入園に係る調整を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	医療的ケア児受入人数	人			5	6	6	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	検討委員会実施回数	回					2	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	医療的ケア児受入人数	人			5	6	6	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	935	33
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	125	12
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	1,060	45
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	5,830	—
	執行率(A)/(B)		%					18.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	2,250	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	3,310	2,295

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）　入園等検討委員会を開催し、在園中の医療的ケア児のケアについて、委員会内で情報共有、意見交換を行った。また入園を希望する医療的ケア児について保育園での受入れの可否を検討した。
（改革・改善）　学童保育所への入所を希望する児童がいるため、6年度の委員構成を変更することとした。
（課題・反省点）医療的ケアを行う看護師の配置状況によっては、受入れがスムーズにすすまないことがあった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

受入れを行う保育施設における看護師等の配置や、保育士の研修受講を支援する。
ガイドラインに基づく保育が実施できるよう、外部専門家を加えた入園等検討委員会を開催するとともに、保育施設を継続的に支援する。公立園を中心とした受入れが行われているが、利用者の希望に添うように受入可能な施設を増やしていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 1		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　年度	根拠法令等	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助要綱 立川市私立幼稚園園児補助金交付規則 立川市幼稚園入園支度金貸付条例、同施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

私立幼稚園等に在籍している幼児の保護者に補助金を交付する。また、入園支度金を貸付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担を軽減し幼児教育の振興と充実を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。令和5年10月から、多子計算の年齢制限を撤廃するとともに、保育の必要性のある第2子以降の満3歳児の預かり保育料に係る補助を拡充した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	幼稚園等園児数(各年5月1日現在)	人	2,099	2,013	1,890	1,827	1,739	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金支給園児数	人	2,188	2,148	2,033	1,989	1,885	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	就園率	%	46.0	44.4	43.1	42.2	41.1	
イ	経済支援の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	57,773	40,989	38,335	43,859	42,824	50,918
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	105	21	35	0	0	0
		一般財源	千円	101,212	131,250	123,506	119,320	112,874	117,804
	事業費計(A)		千円	159,090	172,260	161,876	163,179	155,698	168,722
	予算現額(B)		千円	185,441	205,975	201,823	183,912	179,353	—
	執行率(A)/(B)		%	85.8%	83.6%	80.2%	88.7%	86.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.33 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,970	3,420	2,520	2,520	2,520	2,520
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,970	3,420	2,520	2,520	2,520	2,520
③総事業費(A)＋(C)			千円	162,060	175,680	164,396	165,699	158,218	171,242

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を振興、充実させることで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。
(改革・改善)
都の補助制度の拡充に伴い、令和5年10月から、多子計算に係る年齢制限を撤廃するとともに、保育の必要性のある第2子以降の満3歳児の預かり保育料への補助を拡充した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、保護者の負担軽減策として補助を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	施設型給付事務(幼児教育)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1　款 10　項 6　目 1　事業番号 2		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特定教育・保育施設の確認を受けた幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育・保育における量の拡充と質の向上を推進する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるようにする。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

特定教育・保育施設の確認を受けた幼稚園や認定こども園(教育利用)に施設型給付費を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内私立新制度幼稚園数	園	1	0	0	0	0	
イ	市内私立認定こども園数	園	2	3	3	4	4	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	私立新制度幼稚園教育実施数(4月1日現在)	人	95	64	62	61	69	
イ	私立認定こども園教育実施数(4月1日現在)	人	314	279	225	206	209	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	私立新制度幼稚園年間教育実施数	人	1,146	792	718	707	849	
イ	私立認定こども園年間教育実施数	人	3,879	3,479	2,831	2,621	2,619	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	92,490	89,585	80,243	87,350	100,474	101,556
		都支出金	千円	73,425	74,843	65,547	70,705	84,809	85,722
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81,690	78,350	70,577	73,050	84,809	83,027
	事業費計(A)		千円	247,605	242,778	216,367	231,105	270,092	270,305
	予算現額(B)		千円	254,725	267,746	258,703	284,408	318,566	—
	執行率(A)/(B)		%	97.2%	90.7%	83.6%	81.3%	84.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,420	2,070	1,620	1,620	1,620	1,620
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,420	2,070	1,620	1,620	1,620	1,620
③総事業費(A)＋(C)			千円	251,025	244,848	217,987	232,725	271,712	271,925

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) ➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

国の動向を踏まえながら事業を継続する。特定教育・保育施設の確認を受けるかどうかは各幼稚園の判断であるため、対象園が増える可能性がある。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業			所属部	子ども家庭部			課長名	加藤　英樹		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課			係名	給付係		
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業番号 3		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　　年度	根拠法令等	立川市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の短時間就労、通院や介護の間に、園児等が幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内幼稚園等6園及び市外幼稚園等13園で幼稚園型一時預かりを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一時預かり実施園数	園	17	16	14	17	19	
イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147	7,867	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	41,737	38,938	53,908	61,313	70,739	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	17	16	14	17	19	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,879	7,786	9,539	10,769	11,961	11,112
		都支出金	千円	13,581	15,128	17,286	19,944	21,679	22,878
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,881	7,786	9,594	10,769	11,964	11,114
	事業費計(A)		千円	29,341	30,700	36,419	41,482	45,604	45,104
	予算現額(B)		千円	51,885	32,769	45,506	48,182	54,366	—
	執行率(A)/(B)		%	56.6%	93.7%	80.0%	86.1%	83.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	720	720	720	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	720	720	720	720	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	30,241	31,420	37,139	42,202	46,324	45,824

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
保護者の短時間就労、通院や介護の間に、園児等が幼稚園において健やかに過ごすことができるようにすることで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。
(課題・反省点)
就労利用の保護者に対する、長期休暇中の長時間預かりの充実が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

幼稚園型一時預かり事業と都の私学助成による預かり保育が併存している。今後も、国や都の動向を踏まえ、幼稚園型一時預かり事業を行う幼稚園に補助を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	施設等利用給付事務(幼児教育)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1　款 10　項 6　目 1　事業番号 5		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法 立川市施設等利用費の支給に関する要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。月額上限額は25,700円。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

新制度未移行幼稚園を利用する保護者に施設等利用費を給付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内未移行幼稚園	所	8	8	8	8	8	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人	9,512	20,774	19,414	19,116	17,746	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人	9,512	20,774	19,414	19,116	17,746	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	120,330	266,661	249,149	245,317	227,724	245,178
		都支出金	千円	60,165	133,330	124,574	122,659	113,862	122,589
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60,191	133,330	124,575	122,659	113,862	122,589
	事業費計(A)		千円	240,686	533,321	498,298	490,635	455,448	490,356
	予算現額(B)		千円	323,820	536,723	504,280	502,445	502,692	—
	執行率(A)/(B)		%	74.3%	99.4%	98.8%	97.6%	90.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.33 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,970	3,870	2,520	2,520	2,520	2,520
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,970	3,870	2,520	2,520	2,520	2,520
③総事業費(A)＋(C)			千円	243,656	537,191	500,818	493,155	457,968	492,876

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

保護者の保育料負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤　英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 6		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	実費徴収に係る補足給付事業実施要綱 立川市副食費の施設による実費徴収に係る補足給付費支給要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

新制度未移行幼稚園を利用する年収360万円未満相当世帯の子ども及び第3子以降の子どもの副食費について、月額4,500円を上限に補足給付を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

対象となる子どもについて補足給付を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内新制度未移行幼稚園	所	8	8	8	8	8	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人	552	1,151	1,636	1,739	1,791	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人	552	1,151	1,636	1,739	1,791	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	429	1,017	1,488	1,643	1,833	1,936
		都支出金	千円	429	1,017	1,488	1,643	1,833	1,936
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	430	1,083	1,529	1,644	1,835	1,936
	事業費計(A)		千円	1,288	3,117	4,505	4,930	5,501	5,808
	予算現額(B)		千円	10,800	21,600	9,680	5,782	5,808	—
	執行率(A)/(B)		%	11.9%	14.4%	46.5%	85.3%	94.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,620	720	720	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,620	720	720	720	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,088	4,737	5,225	5,650	6,221	6,528

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国の動向を踏まえながら事業を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋　雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	ドリーム学園
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 1		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市心身障害児通園施設条例 立川市心身障害児通園施設利用者負担徴収規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に集団での療育を実施し、個々の発達を促す。また、保護者等の支援も行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

療育により子どもの心身の発達が促され、また、その保護者の心理的な負担が軽減される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

発達に支援や配慮の必要な子どもの成長が促され、生活リズムや生活習慣、生活動作の習得や社会性を向上することができる。

④令和5年度実績(事業活動)

心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、週5日を基本に、療育を提供した。行事等は暑さ対応優先で実施した。父親療育参加は土曜に加え、平日に設定したことで参加者が増えた。家族参加行事は人数制限を緩和し実施した。園児の置き去りを防止するため、送迎バス2台に安全装置を設置した。子育て・健康複合施設への移転に向け、必要な設備や機能を検討した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア ドリーム学園在園児数	人	25	25	25	25	25	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 療育訓練実施日数	日	221	199	213	219	222	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 就学先の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	490	5	0	349	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	765	0	113	244	354	206
		一般財源	千円	45,918	35,262	33,918	34,898	34,435	41,851
	事業費計(A)		千円	46,683	35,752	34,036	35,142	35,138	42,057
	予算現額(B)		千円	48,857	38,430	36,910	38,139	36,391	—
	執行率(A)/(B)		%	95.6%	93.0%	92.2%	92.1%	96.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	11.24 4.80 1.00	11.29 6.70 0.00	8.24 7.70 4.00	10.24 7.70 2.00	10.23 7.70 1.00	10.23 7.70 1.00
	正規職員分		千円	101,160	101,610	74,160	92,160	92,070	92,070
	会計年度任用職員等		千円	18,300	28,140	40,340	36,340	34,340	34,340
	人件費計(C)		千円	119,460	129,750	114,500	128,500	126,410	126,410
③総事業費(A)＋(C)			千円	166,143	165,502	148,536	163,642	161,548	168,467

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)発達に応じたグループ編成や活動により、児童の発達を促すことができた。保護者の療育参加や家庭宿題を実施したほか、連絡帳や電話を用いて相談対応等の支援を行った。また、保護者会や父の会の活動を支援し、保護者の企画を実施することができた。
(改革・改善)運動会は暑さ対策のため室内で実施した。
(課題・反省点)本人支援、地域移行支援、家庭支援を安定的に提供するために、職員の専門性の維持、向上が必要である。国から示される障害福祉サービス等の報酬改定に対応した運営の整備や検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

長年培ってきた専門的な療育のスキルを生かし、週5日の通所による療育を継続し、多様な発達特性に応じた療育を提供するとともに、発達特性や発達支援についての理解啓発を広げていく。児童発達支援センターへの移行にともない、ドリーム学園の機能充実や他事業との有機的な連携のあり方を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	総合発達相談事業(発達相談・巡回保育相談)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	発達支援係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	17
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	発達障害者支援法								
	平成24 年度～　　年度		立川市総合発達相談事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

発達に支援や配慮が必要な子どもとその保護者に対して、相談・支援を行うとともに、乳幼児の通園機関に巡回保育相談を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもの障害や発達特性を早期発見し適切な支援につなぎ、保護者の不安軽減を図る。保育園や幼稚園が適切な関わり方を学ぶ機会を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもが家庭や集団生活を送る園で落ち着き、安心して過ごせるようになる。乳幼児期の配慮を必要とする子どもへの発達支援ができる。

④令和5年度実績(事業活動)

発達に支援や配慮が必要な子どもの保護者や5歳児相談を希望した保護者に対して、相談支援を行った。また、途切れのないよう継続して、就学に向けての支援も実施した。巡回保育相談では通園している保育園、幼稚園の職員へ集団生活に関しての相談に応じ助言を行った。園からの要請があった場合、または、保護者との相談の中で、臨時の巡回保育相談を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	0～6歳の市民(1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792	9,431	9,139	
イ	幼稚園・認可保育園の数	園	48	48	48	48	48	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	発達相談年間延べ数	件	2,460	2,192	2,281	2,260	1,860	
イ	5歳児相談の実施	回	84	83	78	84	88	
ウ	巡回保育相談の実施	回	101	86	109	113	115	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	5歳児相談実施延べ数	件	172	114	110	97	133	
イ	発達相談を利用している年中及び年長児の数	人	621	623	570	534	576	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	74	74	0	0	0
		都支出金	千円	2,105	1,844	1,754	2,092	2,240	2,464
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,150	2,013	1,921	2,221	2,332	2,560
	事業費計(A)		千円	4,255	3,931	3,749	4,313	4,572	5,024
	予算現額(B)		千円	4,876	5,934	4,343	4,564	4,804	—
	執行率(A)/(B)		%	87.3%	66.2%	86.3%	94.5%	95.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.90 4.60 0.00	2.05 4.60 0.00	2.00 4.60 0.00	2.10 3.00 1.00	2.25 2.30 0.80	2.10 4.60 0.00
	正規職員分		千円	17,100	18,450	18,000	18,900	20,250	18,900
	会計年度任用職員等		千円	16,100	19,320	19,320	14,600	11,260	19,320
	人件費計(C)		千円	33,200	37,770	37,320	33,500	31,510	38,220
③総事業費(A)＋(C)			千円	37,455	41,701	41,069	37,813	36,082	43,244

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
発達に支援や配慮が必要な子どもとその保護者に対して、相談・支援を行うと共に、乳幼児の通園機関に巡回保育相談を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促すことができた。
(改革・改善)
より専門的な相談ニーズへ対応するために、令和5年度から作業療法士による専門相談を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

総合発達相談事業として、引き続き発達相談・巡回保育相談に取り組み、園からの要請に応じた臨時の巡回保育相談も行う。専門相談として作業療法士の相談も開始し、より専門的な相談にも対応する。子育て・健康複合施設の整備にあわせ、ドリーム学園と一体となる児童発達支援センターの設置・運営や、新規事業である「保育所等訪問支援事業」の実施について検討を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援親子グループ)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	発達支援係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 17			
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	発達障害者支援法								
	平成5 年度～　年度		立川市総合発達相談事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

発達に支援や配慮が必要な子どもとその保護者に対して、グループでの遊びをとおした活動を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

小集団での活動支援を行い、発達を促すとともに、保護者の子育てに関しての不安を軽減し、より好ましい親子関係の土台を作る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な子どもの発達が支援される。

④令和5年度実績(事業活動)

発達に支援や配慮が必要な子どもとその保護者へ、子どもの発達段階に応じたプログラムを提供した。体験利用を目的とした「りすグループ」を加え、火・水・金曜日は子ども未来センター、木曜日は西砂学習館で実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	0～6歳の市民(1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792	9,431	9,139	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	親子グループ延べ登録件数	組	72	67	64	79	83	
イ	親子グループ延べ実施回数	回	318	206	237	254	255	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	年間延べ参加人数	人	1,392	701	862	880	859	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.20 2.30 0.00	1.35 2.30 0.00	1.35 2.30 0.00	1.15 2.05 0.00	0.90 1.80 0.15	0.90 2.05 0.00
	正規職員分		千円	10,800	12,150	12,150	10,350	8,100	8,100
	会計年度任用職員等		千円	8,050	9,660	9,660	8,610	7,860	8,610
	人件費計(C)		千円	18,850	21,810	21,810	18,960	15,960	16,710
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,850	21,810	21,810	18,960	15,960	16,710

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)小集団での遊び等を通した支援を行うことで、より早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促した。
(改革・改善)小集団の必要性が伝わりやすくするために、低年齢(1歳半～2歳児)向けの体験利用ができる「りすグループ」を新設した。
(課題・反省点)「りすグループ」で子どもとその保護者に親子の関わりや療育の大切さを体験してもらい、早期療育につなげる機会を充実した。今後も、効果的かつ効率的な事業のあり方についての検討を継続する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

発達支援親子グループ活動は総合発達支援事業の柱の一つであり、新たに整備する子育て・健康複合施設においても児童発達支援センターの機能の一部としてドリーム学園と連携して実施する。発達に支援や配慮が必要な子どもと保護者のニーズに合わせて、柔軟に事業を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	総合発達相談事業(発達障害児等支援連携事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	発達支援係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	17		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	発達障害者支援法								
	平成30 年度～　年度		立川市総合発達相談事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○	立川市発達障害児等支援に係る医療機関との連携事業実施要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

発達障害の診断が必要と思われる子どもの医療機関への受診をしやすくするとともに、継続的な相談や適切な療育につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもの障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援につなぐとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

乳幼児期から就学までの途切れのない成長支援ができる。

④令和5年度実績(事業活動)

医療機関への受診をしやすくするとともに早期に適切な療育につなげた。発達相談の過程の中で本事業を保護者に案内し、受診依頼書を連携医療機関へ発行した。子どもが受診後、発達支援係と医療機関が連携して支援方針の検討を行った。医療機関への直接受診も可能とした。必要に応じて、教育支援課も連携会議に参加してもらい、途切れのない支援に取り組んだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	0～6歳の市民(1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792	9,431	9,139	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	初診件数	件	96	110	95	104	90	
イ	再診件数	件	274	342	368	330	323	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受診依頼書発行数	件	49	56	52	48	40	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063
	事業費計(A)		千円	6,126	6,126	6,126	6,126	6,126	6,126
	予算現額(B)		千円	6,126	6,126	6,126	6,126	6,126	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	0.20 0.25 0.00	0.20 0.20 0.05	0.20 0.25 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	1,050	940	1,050
	人件費計(C)		千円	1,950	2,160	2,160	2,850	2,740	2,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,076	8,286	8,286	8,976	8,866	8,976

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

発達障害の診断が必要と思われる子どもの医療機関への受診をしやすくするよう、初診予約までの期間を1か月以内に維持するとともに、継続的に保護者からの相談を受け、早期に適切な療育につなげることができた。

(課題・反省点)

本事業についての利用案内は、保護者の気持ちに寄り添い、受け止めに配慮しながら行っていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業において連携している医療機関と定期の連携会議で振り返りを行いながら、受診しやすく、また早期に適切な療育につなげることができるように今後も事業運営を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	障害児等育成医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 18		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 地方自治法施行令、立川市障害児等育成医療費助成事業実施要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

指定医療機関が行う手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童を対象に、該当する医療費の保険診療における自己負担の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

手術などに必要な医療費を助成することにより、子どもの障害を軽減し、自立した日常生活・社会生活につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、障害が改善されることは、子ども・若者の社会生活への支援につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

健康保険に加入し、手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童及び保護者に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象者数	人	7	8	4	2	2	7
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象児童数	人	7	8	4	2	2	7
イ	延べ支払い月数	件	34	37	12	6	6	18
ウ	医療費	千円	458	663	294	158	252	600

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	児童1人当たりの医療費	千円	65	83	74	79	126	86
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	229	331	147	80	126	300
		都支出金	千円	115	166	73	40	63	150
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	120	169	80	42	65	154
	事業費計（A）		千円	464	666	300	162	254	604
	予算現額（B）		千円	1,417	1,417	1,025	1,019	612	—
	執行率（A）/（B）		%	32.7%	47.0%	29.3%	15.9%	41.5%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	875	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	人件費計（C）		千円	875	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,339	1,716	1,350	1,212	1,304	1,654

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

医療費の助成により、経済的な負担を軽減することで、自立した日常生活・社会生活を営むことにつながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な受給資格の確認や支払いを行っていくため、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	医療的ケア児支援関連事務		所属部	保健医療部		課長名	鈴木　央子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	保健指導係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	20		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　　年度	根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 児童福祉法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

医療的ケア児の在宅生活を支援するため、保健、医療、福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設置し、関係機関等が行っている様々な取り組みを共有し、適切な支援の方策等について検討する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケア児やその保護者が地域生活を営むための課題を、行政機関や関係機関で共有し、医療的ケア児の支援について検討する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療的ケア児やその家族が、地域で安心・安全に暮らし続けることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

○立川市医療的ケア児支援関係者会議を3回（その他に庁内会議3回）実施した。令和5年度は医療的ケア児等コーディネーターの配置について検討を行った。
○医療的ケアが必要なお子様のための立川市の相談窓口等を案内するリーフレットを改訂し、関係機関に配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223	1,147	1,126	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会議開催数	回	4	3	4	4	3	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	81.2	84.3	88.0	83.1	86.3	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	281	185	272
		都支出金	千円	830	544	713	140	93	136
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	142	93	229
	事業費計（A）		千円	830	544	713	563	371	637
	予算現額（B）		千円	1,040	1,254	1,113	850	850	—
	執行率（A）/（B）		%	79.8%	43.4%	64.1%	66.2%	43.6%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.61 0.01 0.00	0.36 0.01 0.00	0.36 0.01 0.00
	正規職員分		千円	3,330	3,330	3,150	5,490	3,240	3,240
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	42	42	42
	人件費計（C）		千円	3,330	3,330	3,150	5,532	3,282	3,282
③総事業費（A）＋（C）			千円	4,160	3,874	3,863	6,095	3,653	3,919

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）令和5年度は、立川市医療的ケア児支援関係者会議において主に医療的ケア児等コーディネーターの配置について検討を行った。会議を通じて関係機関と行政の連携が強化され、医療的ケア児及びその家族が、地域で安心・安全に暮らし続けることができるまちづくりに寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市における医療的ケア児の支援について、協議の場で課題を共有し、委員からの意見を参考に立川市の今後の取り組みを検討し、支援の充実を目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	所属部	子ども家庭部	課長名	小川　和美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 4		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法 子ども・若者育成支援推進法施行規則 立川市子ども・若者自立支援ネットワーク事業実施要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)、就学、公的(生活保護等)支援につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ネットワークを構成する支援機関・団体の適切な支援事業につなげることで、子ども・若者が自立する。

④令和5年度実績(事業活動)

○連絡会議(庁内会議、2回)において事業方針、計画や実施事業の決定・承認を行った。
○ネットワーク会議を2回開催し情報交換等を実施した。
○支援者勉強会として、支援機関、団体実務者向けに、オンライン研修会を12回実施した。
○進路等に悩む中学生、高校生やその家族を含む市民等を対象とした定時制・通信制高校等学校説明会・相談会を開催(6月・10月)した。10月の相談会は初めて立川市役所本庁舎で実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	義務教育後の子ども・若者(15～39歳)の人数	人	53,704	53,083	52,988	53,084	52,785	53,000
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	連絡会議(庁内会議)	回	2	2	2	2	2	2
イ	ネットワーク会議	回	5	5	5	3	2	2
ウ	支援者研修会等	回	5	5	5	10	14	14

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ネットワーク間でつながった数	件	72	45	88	105	126	130
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,920	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,452	1,452	2,093	1,452	1,827	1,832
	事業費計(A)		千円	1,452	1,452	4,013	1,452	1,827	1,832
	予算現額(B)		千円	1,452	1,452	5,542	1,452	1,828	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	72.4%	100.0%	99.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.28 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,520	2,700	2,700	2,700	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,520	2,700	2,700	2,700	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,972	4,152	6,713	4,152	5,427	5,432

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
6月・10月に開催された定時制・通信制合同学校相談会では定時制・通信制高校及び支援団体による19箇所の相談ブースを設置するとともに、学校の選び方や教育費の補助制度に関する講演会、在校生による座談会などを実施し、来場者に直接情報を届けることができた。
(改革・改善)
10月の相談会は、初めて市役所本庁舎で開催し、市のプロモーションにもつながった。
(課題・反省点)
ひきこもりなど困難を抱える子ども・若者にネットワークの力を活用した支援が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

支援者勉強会で得た知見等を子ども・若者自立支援ネットワークに加入する機関・団体が、子ども・若者の支援につなげていけるよう連携強化を図りつつ取組を進めていく。また、重層的支援体制整備事業の中でひきこもりへの支援を関係部署と連携し行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	就学相談			所属部	教育部			課長名	高橋　周		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育支援課			係名	就学相談係		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援			予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 10		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則								
	昭和28 年度～　年度		立川市就学支援等検討委員会規則、立川市就学相談等実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育学、心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的見地から幼児・児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

必要な情報提供を受け、保護者や本人の意向が十分に尊重されて、就学先を決定し、可能性を伸長させる適切な教育が受けられる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

相談を経て就学先が決定し、適切な引継ぎや支援の結果、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに合った学習環境が整備され、円滑な学校生活を送ることができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

・就学相談158件
(小学校107件、中学校51件)
・転学相談41件
(小学校32件、中学校9件)
・子ども未来センターでの発達検査や医学診断の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小学校に就学した児童(各年5/1)	人	1,425	1,431	1,456	1,425	1,406	
イ	市立中学校に就学した生徒(各年5/1)	人	1,240	1,284	1,250	1,258	1,278	
ウ	市立小・中学校の児童・生徒数(各年5/1)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	就学相談の申込者	人	128	126	164	145	158	
イ	転学相談の申込者	人	23	30	40	46	41	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	翌春就学者に占める相談利用率	%	4.71	4.66	6.11	5.40	6.07	
イ	就学支援シートの提出	件	209	250	236	208	225	
ウ	翌春就学者に占める提出率	%	14.6	17.2	16.6	14.8	16.5	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	61	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,339	1,292	1,287	1,212	964	1,005
	事業費計(A)		千円	1,400	1,292	1,287	1,212	964	1,005
	予算現額(B)		千円	1,526	1,355	1,321	1,399	1,010	—
	執行率(A)/(B)		%	91.7%	95.4%	97.4%	86.6%	95.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.83 5.46 0.50	0.98 5.46 0.50	0.98 5.46 0.50	0.98 5.46 0.15	0.98 5.53 0.00	0.98 5.53 0.00
	正規職員分		千円	7,470	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820
	会計年度任用職員等		千円	19,860	23,932	23,932	23,232	23,226	23,226
	人件費計(C)		千円	27,330	32,752	32,752	32,052	32,046	32,046
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,730	34,044	34,039	33,264	33,010	33,051

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)本人や保護者の意向を十分に尊重した丁寧な相談による就学・転学先の決定や、就学後の継続的な相談等を通じて、児童・生徒、保護者の不安の解消及び個別の教育的ニーズに応じた学びの場の提供につながった。
(改革・改善)就学支援等検討員会の提案と異なる就学先に就学した場合について、より丁寧な対応を進めるため、これまで継続相談が原則1年間であった対応期間を、学校からの要請に基づき、対応児童・生徒の在籍中と期間を長く設定した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携を進めていく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	幼稚園教育振興事業(幼稚園教育支援補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤　英樹				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　　年度	根拠法令等	立川市私立幼稚園等教育支援補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育上配慮が必要な子どもへの対応のため幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園における特別支援教育の充実を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

教育上配慮が必要な子どもの就園機会が確保される。

④令和5年度実績(事業活動)

幼稚園教諭の加配を行った市内及び市外幼稚園等17園について補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内私立幼稚園	所	11	11	11	11	11	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	加配を行った幼稚園(市内・市外)	所	10	16	15	17	17	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	加配を行った幼稚園(市内・市外)	所	10	16	15	17	17	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,750	12,125	13,775	15,725	17,925	17,550
	事業費計(A)		千円	6,750	12,125	13,775	15,725	17,925	17,550
	予算現額(B)		千円	21,375	13,230	15,175	15,725	19,275	—
	執行率(A)/(B)		%	31.6%	91.6%	90.8%	100.0%	93.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.18 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,620	1,080	1,080	630	630	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,620	1,080	1,080	630	630	630
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,370	13,205	14,855	16,355	18,555	18,180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することで、教育上配慮が必要な子どもの就園機会の確保につながった。
(課題・反省点)
保育園における障害児保育に対する補助等の状況を踏まえ、本事業の拡充を望む声がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、幼稚園教育支援補助金の支給を通じて、子どもの健やかな成長を支援する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(各種相談・市民)	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋　雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 東京都子供家庭支援センター事業実施要綱 立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て家庭からの育児、健康、経済、居住等のあらゆる相談に応じるとともに、児童虐待通告への対応や児童虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭の支援、子どもへのサポート等に取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが健やかに成長できるよう、安定した養育環境を確保し、子どもを虐待等から守る。支援を受けた家庭や妊婦が子どもへの適切な養育を行える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が自立した生活を営むことができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

児童虐待通告を受理した際は、迅速に調査等を行うとともに、再発防止のための注意喚起や支援も行った。また、要保護児童だけでなく、特定妊婦をはじめとした支援の必要な妊産婦や要支援家庭に対するさまざまな相談に対応し支援を行った。子どもショートステイや育児支援ヘルパーなど、子育て家庭に対するサービスの提供や調整を行った。また、所在不明児の状況確認調査を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳未満人口（1月1日現在）	人	26,840	26,614	26,296	25,941	25,790	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規相談件数	件	792	954	922	887	998	
イ	児童虐待通告受理件数	件	227	368	393	308	317	
ウ	虐待一括進行管理継続ケース延べ件数	件	749	929	1,004	985	1,145	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ活動回数	回	11,773	14,374	16,696	15,427	17,302	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	904	836	377	667	465	227
		都支出金	千円	1,448	1,511	895	945	736	1,507
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0		0	0	0
		一般財源	千円	2,347	2,024	1,725	1,514	1,286	1,378
	事業費計（A）		千円	4,699	4,371	2,997	3,126	2,487	3,112
	予算現額（B）		千円	4,933	5,115	3,289	3,530	3,050	—
	執行率（A）/（B）		%	95.3%	85.5%	91.1%	88.6%	81.5%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00
	正規職員分		千円	8,910	8,910	8,910	8,910	8,910	8,910
	会計年度任用職員等		千円	8,330	9,996	9,996	9,996	9,996	9,996
	人件費計（C）		千円	17,240	18,906	18,906	18,906	18,906	18,906
③総事業費（A）＋（C）			千円	21,939	23,277	21,903	22,032	21,393	22,018

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
児童の発達上の課題や保護者の精神的な疾患、家族関係の問題、貧困等をはじめ、さまざまな要因が養育困難や児童虐待につながっており、個々のケースに応じて、サービス利用の導入や相談員による支援のほか、関係機関等とも連携して対応した。
(課題・反省点)
令和5年度の虐待通告受理件数は横ばいであるものの、児童の問題行動の相談内容がより複雑化、広範囲化していることや、児童相談所から子ども家庭支援センターへケース移行される「逆送致」も増加傾向にあることから、児童虐待を含めた相談対応力の強化が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

さまざまな課題を抱える家庭の相談や虐待通告等への対応に加え、児童相談所から移行してくるケース対応も行うことから、児童相談全般の対応力を強化した運営体制や進行管理の検討を進める。また、子ども家庭センターの設置に伴う母子保健部門との連携についても、必要な体制作りを行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(立川市子ども支援ネットワーク運営事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋　雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 立川市子ども支援ネットワーク設置要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

要保護児童の早期発見、要支援児童と保護者等への支援を関係機関や団体とのネットワークを活用して行う。また、子ども支援ネットワークの各種会議の運営を行うとともに、関係機関等の虐待対応力等の向上を図る研修を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子ども支援ネットワーク等との連携により、要保護児童や特定妊婦等が適切な保護、支援を受け、安定した養育環境が確保される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子ども支援ネットワークの機能を活用して、配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

代表者会議、実務者会議（2回）、ケース会議（随時）、ブロック会議（各地区5回）。実務者会議の虐待ケース進行管理点検チーム会議(4回)を開催し、虐待ケースの進行管理等を行った。また、子ども支援ネットワーク講演会、虐待対応力強化研修を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳未満人口（1月1日現在）	人	26,840	26,614	26,296	25,941	25,790	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	虐待一括進行管理継続ケース延べ件数	件	749	929	1,004	985	1,145	
イ	ブロック会議開催数	回	34	28	29	35	35	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	虐待受理後の終結した割合	%	12.6	16.3	20.4	24.0	26.5	
イ	ケース会議開催数	回	99	90	96	56	75	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.28 3.38 0.00	1.28 3.38 0.00	1.28 3.38 0.00	1.28 2.88 0.00	1.28 2.87 0.00	1.28 2.87 0.00
	正規職員分		千円	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520
	会計年度任用職員等		千円	11,830	14,196	14,196	12,096	12,054	12,054
	人件費計（C）		千円	23,350	25,716	25,716	23,616	23,574	23,574
③総事業費（A）＋（C）			千円	23,350	25,716	25,716	23,616	23,574	23,574

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
子ども支援ネットワークのブロック会議やケース会議などをとおして、関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見及び対応、子どもや家庭への支援を行った。
(課題・反省点)
代表者会議やブロック会議等の機会を活用して、子ども支援ネットワークの連携強化や構成員の虐待対応力の向上が必要である。特に広域的な問題行動も増えてきているため、少年センターや警察、学校との連携をより強化する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

支援を必要とする児童・保護者や困難ケースが増加傾向にあることから、ブロック会議や実務者会議で課題への理解と共有を深め、早期発見・早期支援について関係機関とともに考えていく。また、ヤングケアラー等の児童福祉の枠を超えた課題については、重層的支援の担当部署、教育委員会や学校現場と連携して対応する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(ファミリーフレンド事業運営補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☐ 一部委託	✔ 補助・助成	✔ 連携・協働			事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　　年度	根拠法令等	立川市ファミリーフレンド事業運営補助金交付要綱 ファミリーフレンド事業に関するパートナーシップ協定書								
市長公約	○	主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

傾聴ボランティアである市民型ソーシャルワーカー「ほっとほっとたちかわ」に運営費を補助することで市と協働して子育ての不安や孤立している家庭に寄り添い、既存のサービスや支援のすき間を埋める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子育て等の不安を抱える家庭に対する育児支援サービス等の情報提供や気軽に相談に応じることで、育児不安や孤立を解消する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

子育て中の保護者からの相談や話し相手、子育てに関するサービス等の案内、外出等の同行、講座の企画・広報を行った。協働相手の「ほっとほっとたちかわ」の自主企画講座「子育て世代と祖父世代がつき合うコツは！」及び「子どもの発達を学ぶ」を開催したほか、訪問による傾聴活動を実施した。また、新規のボランティアを募集するため、全5回の「傾聴ボランティア養成講座」を行った。子ども家庭支援センターは団体の活動への助言・サポートや講座の協働実施等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳未満人口（1月1日現在）	人	26,840	26,614	26,296	25,941	25,790	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	3	2	3	4	6	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	訪問回数	回	4	6	7	17	11	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	113	83	95	101	140	140
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	114	84	95	101	140	140
	事業費計（A）		千円	227	167	190	202	280	280
	予算現額（B）		千円	280	280	280	280	280	—
	執行率（A）/（B）		%	81.1%	59.6%	67.9%	72.1%	100.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.08 | 0.00 | 0.00	0.08 | 0.00 | 0.00	0.08 | 0.00 | 0.00	0.08 | 0.00 | 0.00	0.08 | 0.00 | 0.00	0.08 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	720	720	720	720	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	720	720	720	720	720	720
③総事業費（A）＋（C）			千円	947	887	910	922	1,000	1,000

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)身近で柔軟な市民の力を活用した協働事業として市民目線での企画講座のほか、ニーズのあった家庭への訪問活動が実施できた。
(改革・改善)事業の安定した運営を図るため、「傾聴ボランティア養成講座」を開催し、新たに10人の会員を登録することができた。
(課題・反省点)コロナ禍以前に比べて、自宅訪問に対してニーズが減ったこともあり、自宅ではない傾聴ができる場所の確保が課題となっている。引き続き、健康推進課等と協力して周知を図り、支援を必要とする世帯の把握に努める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も団体の活動と周知の場を確保するために、妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん事業、子育てひろばとの連携も継続、拡充していく。子ども家庭支援センターとしては、団体の企画する講座等が団体の傾聴活動をPRする場となるよう協力するほか、活動機会と経験を積み重ねられるようバックアップしていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子どもショートステイ事業		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号 5
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市子どもショートステイ事業実施要綱 子どもショートステイ事業協定書								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより養育が困難となった場合に、6泊7日間を限度に児童養護施設で預かり、食事提供、保育園や学校への送迎を行う。費用は1日1200円(免除制度あり)と食事代。利用枠は1日3人まで。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

一時的に児童を養育できない保護者を、本事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ショートステイの利用によって、一時的に児童を養育できない保護者が安心して子育てを継続できるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより子ども（2歳以上12歳以下）の養育が困難となった場合、6泊7日間を限度に児童養護施設で預かり、食事提供、保育園や学校への送迎を行った。また、事業協定を締結している日野市、児童養護施設と三者協議会を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	2歳～12歳児童数(1月1日現在)	人	16,403	16,380	16,291	16,103	15,881	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ利用日数	日	355	478	540	560	484	
イ	利用件数	件	96	124	180	216	174	
ウ	利用児童数	人	131	189	225	247	210	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用率	%	32.0	43.7	49.3	51.1	44.2	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	634	860	1,046	1,019	890	970
		都支出金	千円	2,715	2,976	3,071	2,950	4,941	4,270
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,326	7,256	7,850	8,126	5,925	7,741
	事業費計（A）		千円	9,675	11,092	11,967	12,095	11,756	12,981
	予算現額（B）		千円	9,902	11,433	12,139	12,520	12,981	—
	執行率（A）/（B）		%	97.7%	97.0%	98.6%	96.6%	90.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.40 0.00	0.20 0.40 0.00	0.20 0.40 0.00	0.20 0.30 0.00	0.22 0.35 0.00	0.22 0.35 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,260	1,470	1,470
	人件費計（C）		千円	3,200	3,480	3,480	3,060	3,450	3,450
③総事業費（A）＋（C）			千円	12,875	14,572	15,447	15,155	15,206	16,431

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)(改革・改善)一時的に養育が困難な家庭への支援のみならず、児童虐待を未然に防ぐセーフティネットの機能として、柔軟な運営に努めた。本事業の利用によって、保護者が安心して子育てが継続できる環境を支援した。委託料のうち移送費の改定を行った。

(課題・反省点)緊急に利用が必要な場合には、児童養護施設での受け入れがスムーズに行われるように、児童や家庭の状況を把握して、速やかに必要な情報を施設に伝えるなど、施設との緊密な連携が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

利用者のニーズを把握しながら、安定的な事業運営を継続する。利用限度日数について、子どもの健全な育ちに配慮しつつ、個別ケースの状況を勘案し、弾力的な運用を図る。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	養育支援訪問事業		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 15	
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市養育支援訪問事業実施要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

養育支援が特に必要であると判断した家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援やヘルパー派遣による育児・家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保し、児童虐待を防止する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

若年妊婦、育児不安のある産後概ね1年以内の養育者、虐待リスクの高い家庭等に対し適切な養育環境を確保し、虐待を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳未満人口（1月1日現在）	人	26,840	26,614	26,296	25,941	25,790	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	専門相談支援訪問延べ数	回	257	935	1,205	775	1,944	
イ	育児・家事援助世帯訪問延べ日数	日	109	103	39	60	43	
ウ	訪問実世帯数(専門相談支援世帯数)	件	80	106	80	105	110	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	改善世帯数	世帯	14	63	43	18	36	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	145	139	134	0	0	0
		都支出金	千円	145	178	134	176	176	414
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	146	140	137	60	74	90
	事業費計(A)		千円	436	457	405	236	250	504
	予算現額(B)		千円	454	545	804	479	504	—
	執行率(A)/(B)		%	96.0%	83.9%	50.4%	49.3%	49.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00	0.85 1.33 0.00	0.85 1.33 0.00
	正規職員分		千円	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
	会計年度任用職員等		千円	4,830	5,796	5,796	5,796	5,586	5,586
	人件費計(C)		千円	12,480	13,446	13,446	13,446	13,236	13,236
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,916	13,903	13,851	13,682	13,486	13,740

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
養育支援の必要な世帯を訪問し、専門的な助言・指導を行うとともに、必要に応じて養育支援ヘルパーを派遣し、養育環境の改善を図り、虐待予防につなげた。
(課題・反省点)
特定妊婦や産後うつ等のリスクの高い家庭をはじめ、養育に課題のある家庭の支援について、引き続き母子保健との連携を強化するとともに、関係機関等と役割分担しながら対応できるようにしていく。支援やサービスにつながりくい世帯もあるため、信頼関係を築き、きめ細やかな支援を行っていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん事業等で把握された対象世帯を本事業に結びつけるため、引き続き母子保健との連携を強化する。また、子ども支援ネットワークや医療機関等の情報を活用し、対象者の早期把握に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	児童育成手当支給事務		所属部	子ども家庭部		課長名	平川　裕子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	2		
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　　年度	根拠法令等	東京都児童育成手当に関する条例、東京都児童育成手当に関する条例施行規則 立川市児童育成手当支給条例 立川市児童育成手当支給条例施行規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している家庭に対し、手当を支給する（所得制限あり）。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の支援につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している家庭に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童育成手当延べ支給児童数	人	29,765	29,476	28,852	27,601	26,544	28,800
イ	児童育成手当（障害）延べ支給児童数	人	1,729	1,682	1,609	1,658	1,619	1,680
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規申請認定件数	件	247	233	232	231	211	220
イ	現況受付件数	件	1,758	1,741	1,698	1,655	1,548	1,640
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	児童育成手当支給金額	千円	401,828	397,926	389,502	372,614	358,344	388,800
イ	児童育成手当（障害）支給金額	千円	26,800	26,071	24,940	25,700	25,095	26,040
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	428,600	423,957	411,890	393,061	382,898	414,840
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	325	340	2,838	5,511	805	273
	事業費計（A）		千円	428,925	424,297	414,728	398,572	383,703	415,113
	予算現額（B）		千円	454,156	438,953	428,939	424,386	419,045	—
	執行率（A）/（B）		%	94.4%	96.7%	96.7%	93.9%	91.6%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.40 0.30 0.00	0.35 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.50 0.30 0.00	0.95 0.30 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,150	5,400	5,400	4,500	8,550
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
	人件費計（C）		千円	4,650	4,410	6,660	6,660	5,760	9,810
③総事業費（A）＋（C）			千円	433,575	428,707	421,388	405,232	389,463	424,923

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な受給資格の確認が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	児童扶養手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和36 年度～　　年度	根拠法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令・施行規則 立川市児童扶養手当事務取扱細則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する（所得制限あり）。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の支援につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等に対し、申請・現況届・変更届の受付、証書・通知書等発送、定例・随時の手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	支給対象保護者数	人	1,287	1,267	1,250	1,200	1,122	1,240
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規認定等された受給権者数	人	160	179	155	131	107	140
イ	現況受付件数	件	1,394	1,457	1,441	1,357	1,209	1,350
ウ	5年等経過減額対象者のうち減額にならなかった人数	人	628	602	596	569	541	560

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	児童扶養手当支給金額	千円	798,430	628,785	612,617	579,262	561,330	632,664
イ	5年等経過減額対象者のうち減額にならなかった割合	%	97	97	98	98	97	98
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	265,667	209,097	202,521	188,995	185,219	211,015
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	533,233	420,124	410,552	391,003	376,562	422,190
	事業費計(A)		千円	798,900	629,221	613,073	579,998	561,781	633,205
	予算現額(B)		千円	810,760	651,992	657,411	641,205	570,228	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	96.5%	93.3%	90.5%	98.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.55 0.35 0.00	0.45 0.35 0.00	0.95 0.35 0.00	0.95 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	1.05 0.35 0.00
	正規職員分		千円	4,950	4,050	8,550	8,550	7,200	9,450
	会計年度任用職員等		千円	1,225	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	6,175	5,520	10,020	10,020	8,670	10,920
③総事業費(A)＋(C)			千円	805,075	634,741	623,093	590,018	570,451	644,125

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。
（課題・反省点）
国のこども未来戦略に沿い、事業の拡充を円滑に進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年11月分（令和7年1月支給分）から、所得制限額の引き上げ、多子加算の拡充される制度改正が予定され、それに伴い、システム改修、制度の周知、新規申請受付等の事務の増加が想定される。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		所属部	子ども家庭部		課長名	平川　裕子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	16・17		
事業期間	単年度のみ 令和5 年度～　　年度	根拠法令等	立川市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）実施要綱 立川市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）実施要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

①ひとり親世帯分：児童扶養手当受給者、公的年金等により手当を受けていない者、収入が下がった者②その他世帯分：18歳までの子の養育者で令和5年分住民税非課税である者、それと同等である者に対して児童一人あたり5万円を支給。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、生活支援を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、子育て世帯への支援につながった。

④令和5年度実績(事業活動)

ひとり親世帯分：令和5年3月分の児童扶養手当受給者を対象者として選定し、案内の送付後、申請不要で給付金を支給したほか、広報・ホームページ等で周知を行い、令和5年6月1日から令和6年2月29日まで申請の受付を行った。
その他世帯分：令和4年度の給付金を受け取った者を対象者として選定し、案内の送付後、申請不要で給付金を支給した。申請が必要な方へは通知を発送し、令和5年6月1日から令和6年2月29日まで申請の受付を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童扶養手当受給者数（含支給停止者）	人					1,367	
イ	児童手当受給者数	人					10,605	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ひとり親世帯分積極支給件数	件					1,189	
イ	その他世帯分積極支給件数	件					785	
ウ	申請件数	件					79	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支払件数	件					2,053	
イ	支給金額	千円					164,000	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	165,914	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	165,914	0
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	208,916	—
	執行率（A）/（B）		%					79.4%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	5,400	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	5,400	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	171,314	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、子育て世帯の支援につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和5年度のみの事業

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 1		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～　年度	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 ひとり親家庭の就業・自立促進のためのホームヘルプサービス事業取扱要領 立川市ひとり親家庭ホームヘルプ事業運営要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ひとり親家庭からの申請により、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス（1日1回2時間以上8時間以内、1か月12回まで）を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ホームヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

家事・育児を援助することにより、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことにつながる。

④令和5年度実績(事業活動)

離婚後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	派遣登録世帯数	世帯	13	10	6	4	2	8
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	派遣世帯数	世帯	8	7	4	3	2	7
イ	月ごとの述べ派遣世帯数	世帯	57	46	39	25	18	50
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	登録世帯のうち利用した世帯の割合	%	62	70	67	75	100	88
イ	派遣回数	回	380	159	114	143	113	300
ウ	派遣時間	時間	1,785	693	487	586	488	1,500

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,206	876	769	988	829	2,582
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	209	6	0	0	0	0
		一般財源	千円	736	293	256	330	276	867
	事業費計（A）		千円	3,151	1,175	1,025	1,318	1,105	3,449
	予算現額（B）		千円	7,667	7,668	1,668	4,057	4,057	—
	執行率（A）/（B）		%	41.1%	15.3%	61.5%	32.5%	27.2%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00	0.55 0.10 0.00	0.55 0.10 0.00	0.45 0.10 0.00	0.55 0.10 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	4,950	4,950	4,050	4,950
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	420	420	420
	人件費計（C）		千円	3,950	4,020	5,370	5,370	4,470	5,370
③総事業費（A）＋（C）			千円	7,101	5,195	6,395	6,688	5,575	8,819

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定につながった。
（課題・反省点）
ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進に役立つ事業であるが、利用日の始まりと終わりは必ず保護者とヘルパーが直接引継ぎを行わなければならないなど利用条件等の制約もあり、利用につながりにくい状況が見受けられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ひとり親家庭の利用を促進するため、広報やホームページ、その他の手法により、周知に努める。申請の受付段階において、家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聞き取り、必要に応じて他の事業につなげるとともに、その内容に基づき、派遣計画書を作成する。また、ひとり親家庭等見守り支援事業と連携し、経済的に厳しく、育児が困難になっている家庭が支援の対象から漏れていないか検証を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		所属部	子ども家庭部			課長名	平川　裕子			
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課			係名	手当・医療費給付係			
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	2
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	東京都ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱								
	平成2 年度～　　年度		立川市ひとり親家庭等医療費助成条例								
市長公約		主要施策	○	立川市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、保険診療における医療費のうち、市民税非課税世帯は3割、課税世帯は2割を助成する（所得制限あり）。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④令和5年度実績(事業活動)

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数	世帯	1,170	1,191	1,151	1,085	1,011	1,100
イ	ひとり親家庭等医療費助成対象者数	人	2,228	2,229	2,252	2,086	1,012	1,100
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規認定世帯数	世帯	236	257	287	197	199	200
イ	現況届発送件数	件	1,176	1,174	1,178	1,078	1,023	1,120
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	医療費支払件数	件	28,782	25,695	27,814	26,652	23,955	25,000
イ	医療費支払金額	千円	68,732	65,035	72,051	67,026	62,587	69,000
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	46,879	44,300	48,908	45,655	42,445	46,976
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,006	22,669	25,185	23,318	21,857	23,980
	事業費計（A）		千円	70,885	66,969	74,093	68,973	64,302	70,956
	予算現額（B）		千円	73,929	73,013	78,567	72,917	72,908	—
	執行率（A）/（B）		%	95.9%	91.7%	94.3%	94.6%	88.2%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.60 0.35 0.00	0.55 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.70 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00
	正規職員分		千円	5,400	4,950	7,200	7,200	6,300	7,200
	会計年度任用職員等		千円	1,225	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
	人件費計（C）		千円	6,625	6,420	8,670	8,670	7,770	8,670
③総事業費（A）＋（C）			千円	77,510	73,389	82,763	77,643	72,072	79,626

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な受給資格の確認や医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 東京都母子及び父子・女性福祉資金貸付条例 立川市母子及び父子・女性福祉資金事務取扱要領		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない人、一定の基準を満たす女性に対し、資金の貸付とその償還事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、福祉の増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ひとり親家庭等が経済的に自立した生活を送ることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない人、一定の基準を満たす女性に対し、相談、申請書等の受付・審査、貸付決定通知の送付、貸付金の支払、償還金の受入・督促、償還完了後の借用書の返還を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都女性福祉資金貸付数	人	2	3	3	1	1	2
イ	東京都母子福祉資金貸付数	人	65	47	28	21	8	22
ウ	東京都父子福祉資金貸付数	人	5	4	4	3	0	3

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	東京都女性福祉資金貸付数	件	2	3	3	1	1	2
イ	東京都母子福祉資金貸付数	件	76	50	28	21	8	22
ウ	東京都父子福祉資金貸付数	件	6	4	4	3	0	3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	東京都女性福祉資金貸付額	千円	1,296	1,870	2,280	984	984	1,500
イ	東京都母子福祉資金貸付額	千円	41,980	25,703	16,958	13,759	6,216	14,000
ウ	東京都父子福祉資金貸付額	千円	2,620	2,889	2,708	1,636	0	1,600

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	322	257	350	349	327	455
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	322	257	350	349	327	455
	予算現額(B)		千円	359	366	367	590	503	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	70.2%	95.4%	59.2%	65.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.80 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,100	8,100	8,100	7,200	8,100
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	9,150	9,360	9,360	9,360	8,460	9,360
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,472	9,617	9,710	9,709	8,787	9,815

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
ひとり親家庭の経済的自立につながった。
（課題・反省点）
利用者にとって進学や自立を可能にする有意義な事業であるが、中途退学等で貸付の目的を実現できなかったケースや償還困難に陥るケースもあった。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

貸付の多くを占める子どもの修学資金等を対象として、受験期に入る秋を中心に、広報やホームページ等による周知に努める。また、申請受付にあたっては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努め、相談や貸付審査を的確に行うとともに、必要に応じて、他の事業や関係機関につなげる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		所属部	子ども家庭部		課長名	平川　裕子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	4
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・施行令								
	平成20 年度～　　年度		立川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱								
市長公約		主要施策	○	立川市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自立支援教育訓練給付金:就業を目的とした教育訓練講座受講に給付金を支給。高等職業訓練促進給付金:修業期間6か月以上の資格取得に給付金等を支給。母子自立支援プログラム策定:本人の状況に応じ自立支援計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭の自立を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ひとり親家庭の経済的に自立した生活につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金:事前相談後、受付・審査、支給を行った。
自立支援プログラム策定:6件の就職相談があったが、いずれも相談者がハローワークに直接来所して差支えない状態と見立てができたため、支援事業等の案内にとどめ、自立支援計画の策定には至らなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	高等職業訓練促進給付金	人	21	14	19	13	13	14
イ	教育訓練給付金	人	10	9	12	8	3	12
ウ	母子自立支援プログラム策定(補助対象)	人	1	1	2	1	0	1

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	高等職業訓練促進給付金	件	233	151	192	131	156	162
イ	教育訓練給付金	件	10	9	12	8	3	12
ウ	母子自立支援プログラム策定(面接・電話)	回	10	22	7	8	0	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	高等職業訓練促進給付金	千円	25,683	15,318	21,135	13,195	16,906	16,134
イ	教育訓練給付金	千円	407	844	734	1,691	1,362	1,044
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,566	12,121	16,401	11,164	13,504	12,883
		都支出金	千円	10	10	20	30	13	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,532	4,050	5,467	3,709	4,764	4,314
	事業費計(A)		千円	26,108	16,181	21,888	14,903	18,281	17,197
	予算現額(B)		千円	27,092	27,735	23,485	20,243	21,585	—
	執行率(A)/(B)		%	96.4%	58.3%	93.2%	73.6%	84.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00
	正規職員分		千円	900	450	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
	人件費計(C)		千円	3,000	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,108	19,151	24,858	17,873	21,251	20,167

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア:目的妥当性 □　イ:有効性 □　ウ:効率性 □　エ:公平性 □　オ:その他 □

（事業の成果）
広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し周知に努めたところ、国家資格取得のための高等職業訓練促進給付金制度では、新規4人の申請につながった。また、自立支援プログラム策定事業については、6件の就職相談があり、自立支援計画の策定には至らなかったが支援事業等の案内等で就職を支援した。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課と十分連携して進める。令和6年度から自立支援教育訓練給付金を受給するために自立支援計画の策定を申し込まなければならなくなるため、件数の増加が見込まれる。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、技能習得後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	母子家庭等福祉団体事業費補助金	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1　款 3　項 2　目 3　事業番号 5		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	立川市母子家庭等福祉団体事業費補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

母子家庭等福祉団体の活動経費に対し、補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

母子家庭等の自立支援や交流を進めている福祉団体の活動に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉を増進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

親子や家庭間の交流の機会を設け、配慮を必要とする家庭への支援につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

母子家庭等福祉団体に対し、補助を行うことによって、団体が行う交流イベント等の開催を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	支給対象件数	件	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	対象事業件数	件	4	4	5	6	6	10
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金決定額	千円	303	303	303	303	303	303
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	151	151	151	151	152	151
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	152	152	152	152	151	152
	事業費計(A)		千円	303	303	303	303	303	303
	予算現額(B)		千円	303	303	303	303	303	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	753	753	753	753	753	753

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

団体を支援することにより、親子や家庭間のさまざまな交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交付団体は、平成25年度から子ども未来センターにおいて、一人で子育てしている市民のためのおしゃべりカフェを開催するとともに、市が発行している「ひとり親家庭のためのしおり」に入会案内のリーフレットをはさむ等、会員の拡大に努めている。今後も、親子や家庭間の交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながるよう、一人で子育てしている市民を広く受け入れるように促し、事業の周知を支援していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋　雅章				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	6		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等	立川市途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会設置要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育園・幼稚園等に通園しておらず、どこにもつながりのないひとり親家庭等を関係課が連携して把握し、定期的な訪問等による情報提供をすることで、孤立しがちな家庭の見守りを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

どこにもつながりのないひとり親家庭等に定期的な訪問等による情報提供をすることで、サービスや相談につながり、孤立傾向を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から毎月抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を関係課が6月、10月、2月の3回訪問等を行い、会えない家庭等については周辺情報を確認したほか、居所の分からない場合に東京出入国在留管理局へ確認した。調査結果については、途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会のひとり親家庭等支援検討部会等で報告し、課題等について検討を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	ひとり親家庭延べ世帯数	世帯	3,919	3,788	3,860	3,804	3,532	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	絞り込み延べ世帯数	世帯	619	522	486	564	588	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	訪問等延べ世帯数	世帯	105	66	81	51	41	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31	31	30	31	30	31
	事業費計(A)		千円	31	31	30	31	30	31
	予算現額(B)		千円	31	31	31	31	31	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	96.8%	100.0%	96.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	4,050	4,050
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,650	3,930	3,930	2,250	4,050	4,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,681	3,961	3,960	2,281	4,080	4,081

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
子育て情報誌の発行サイクルや保育園の入園申請時期に合わせて年間3回の訪問等を実施した。その結果、保育園や幼稚園などのサービス利用につながったケースもあった。
(課題・反省点)
本事業が虐待防止のための見守り(監視)と受け取られてしまい、訪問先の家庭から理解が得にくいこともあるため、丁寧な説明で理解を得ていくことが必要である。オートロックのマンション等では訪問しても会えない場合もあり、周辺情報などにより家庭の状況を確認していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち、関係課が連携した取り組みを継続して実施し、途切れ・すき間の解消に努める。訪問及び連絡に拒否的な反応を示す家庭については、丁寧な説明で理解を得ていくことも必要であるが、併せて周辺等の情報から安否の確認を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	養育費確保支援事業	所属部	子ども家庭部	課長名	平川　裕子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 7		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	立川市養育費確保支援事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

離婚後の養育費の履行を確保するために、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立てや裁判に要する経費、立替保証に必要な経費を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

離婚後のひとり親家庭の生活が安定する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

養育費の履行を確保することにより、ひとり親家庭の生活が安定する。

④令和5年度実績(事業活動)

公正証書を作成したひとり親に対し、作成に要する経費を補助した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童育成手当受給者数	人				1,622	1,538	1,610
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	公正証書等経費に対する申請	件				2	12	7
イ	保証料に対する申請	件				0	0	4
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	公正証書等経費に対する補助	件				2	12	7
イ	保証料に対する補助	件				0	0	4
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	28	173	252
		都支出金	千円	0	0	0	28	126	125
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1	48	128
	事業費計(A)		千円	0	0	0	57	347	505
	予算現額(B)		千円	0	0	0	506	506	—
	執行率(A)/(B)		%				11.3%	68.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	360	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	360	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	417	797	955

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

公正証書作成の経費を補助することによって、離婚後のひとり親家庭の生活の安定に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

離婚前の相談時や、離婚後の手当申請時には事業の説明を行い、さらなる利用を促していく。また、養育費の取り立て支援や立替払い等を実施している先進自治体の状況を研究していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育相談	所属部	教育部	課長名	高橋　周
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	教育相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和50 年度～　年度	根拠法令等	立川市公立学校巡回相談実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育ての不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(心理職)による面接や電話等を通して、主訴の解決・改善を支援する。学校の要請に応じて市立小・中学校を訪問し、児童・生徒の行動観察や指導等に関する教員への助言等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

年長児～18歳の子どもと保護者の悩みや心配事が軽減される。教員に対し児童・生徒の指導等に関する助言を行うことで理解や配慮が進む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

教育相談・巡回相談の活用が進み、関係課・機関との連携による途切れ・すき間のない支援が行われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・来所による相談・・・632件
・電話による相談・・・368件
・市立小・中学校への巡回による相談・・・5回（小学校5回・中学校0回）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	各年度末(3月1日)現在の6～18歳の人口	人	19,629	19,700	19,603	19,527	19,526	
イ	市立小・中学校数	校	28	28	28	28	28	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教育相談利用ケース数	件	921	894	1,009	1,006	1,000	
イ	来所相談延回数	回	3,981	2,897	4,154	4,389	4,355	
ウ	巡回相談回数	回	19	86	21	10	5	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教育相談利用ケース数	件	921	894	1,009	1,006	1,000	
イ	教育相談終結率	%	28.0	26.8	22.1	31.3	28.2	
ウ	巡回相談延活動件数	件	169	954	397	80	19	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,056	1,066	452	556	1,043	563
	事業費計(A)		千円	1,056	1,066	452	556	1,043	563
	予算現額(B)		千円	1,119	1,104	511	557	1,054	—
	執行率(A)/(B)		%	94.4%	96.6%	88.5%	99.8%	99.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.18 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50	0.21 8.77 0.85	0.21 8.77 0.00	0.21 8.77 0.00
	正規職員分		千円	1,620	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
	会計年度任用職員等		千円	31,445	37,834	37,834	38,534	36,834	36,834
	人件費計(C)		千円	33,065	39,724	39,724	40,424	38,724	38,724
③総事業費(A)＋(C)			千円	34,121	40,790	40,176	40,980	39,767	39,287

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)子どもの養育上・教育上の不安や子ども自身の悩みについて、教育相談員によるカウンセリング、心理療法等のほか、学校やスクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センターなどの関係機関等との連携により課題の改善につながった。
(改革・改善)教育相談員の勤務曜日を調整し、相談ニーズが高い土曜日の人員配置を強化した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化しており、教育相談機能の充実を図るとともに、関係機関との連携を推進していく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		所属部	教育部		課長名	澤田　克巳				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係・学校保健係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度のみ 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校の感染症対策等を徹底しながら子どもたちの学習を保障するため、学校規模に応じて校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう消耗品、備品の購入等の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校における感染症対策や換気対策を行い、感染症流行下での教育活動を継続させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

感染症対策により、子どもたちの学びを止めることなく、教育活動を継続する。

④令和5年度実績(事業活動)

学校へ要望調査を行い、購入する消耗品、備品を決定し予算化、順次購入した。
※令和4年度に国より補正予算で支出することが決定した補助金を令和5年度活用するため、35,902千円繰越。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	—	28	28	28	28	
イ	児童・生徒(5月1日現在)	人	—	12,375	12,410	12,408	12,369	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	消耗品購入費	千円	—	39,510	21,438	27,187	1,827	
イ	備品購入費	千円	—	24,181	26,301	17,506	15,235	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校要望消耗品購入率（金額）	%	—	100	100	100	100	
イ	学校要望備品購入率（個数）	%	—	100	100	100	100	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	61,513	14,679	22,340	8,530	0
		都支出金	千円	0	50,531	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	41,264	22,353	8,532	0
	事業費計（A）		千円	0	112,044	55,943	44,693	17,062	0
	予算現額（B）		千円	0	127,725	81,090	47,321	35,902	—
	執行率（A）/（B）		%		87.7%	69.0%	94.4%	47.5%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.47 0.20 0.00	0.47 0.20 0.00	0.40 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	3,780	4,230	4,230	3,600	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	840	840	420	0
	人件費計（C）		千円	0	3,780	5,070	5,070	4,020	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	115,824	61,013	49,763	21,082	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)学校へ要望調査を行い、購入する消耗品、備品を決定し順次購入した。学校から要望があった備品は予定通り購入することができた。これにより子どもたちの活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、効果的な換気の実施に必要となる消耗品・備品を整備することができた。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、コロナ対策事業としては令和5年度で終了。今後は一般的な感染症等の保健衛生として、対応していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育研究事務	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	7
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領 教育公務員特例法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教員研修の実施や小中学校への校内研究事業交付金の交付、小中学校教育研究会等への研究委託を行う。また、教科用図書の採択に係る調査研究を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教員の指導力や学級経営能力の向上を図るとともに多様化・複雑化する教育課題への学校の対応力の向上を図る。また、教科用図書の採択を公正に行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

研修や研究成果等を生かし、児童・生徒の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力の向上に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

各段階に応じた研修や校内研究の実施により、教員の専門性や指導力、学級経営能力の向上を図るとともに、小中学校教育研究会で研究報告書を作成し、それを全学校で共有し授業改善等を進めた。また、小学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小・中学校　教員数(5月1日現在)	人	698	705	708	714	719	
イ	調査研究教科用図書発行者数	冊	58	69	2	0	52	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	研修回数	回	70	63	61	52	58	
イ	教科研究部会数	部	33	33	33	33	33	
ウ	教科用図書選定検討委員会回数	回	3	3	1	0	3	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.3 ②102.0	未実施	①100.5 ②106.1	①99.5 ②103.0	①99.5 ②105.2	
イ	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①94.0 ②100.5	未実施	①97.5 ②100.2	①97.2 ②99.1	①95.8 ②97.6	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	353	289	1,596	2,556	1,723	190
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,520	4,726	3,970	4,403	3,674	4,312
	事業費計(A)		千円	6,873	5,015	5,566	6,959	5,397	4,502
	予算現額(B)		千円	7,931	8,175	8,182	8,180	6,663	—
	執行率(A)/(B)		%	86.7%	61.3%	68.0%	85.1%	81.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.51 0.00 0.00	1.51 0.00 0.00	1.24 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	13,590	13,590	11,160	9,000	9,450	9,450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,590	13,590	11,160	9,000	9,450	9,450
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,463	18,605	16,726	15,959	14,847	13,952

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)多様な研修の実施や校内研究事業の実施により、指導力や学級経営能力の向上を図ることができた。また、令和6年度から4年間使用する小学校教科用図書については、公正な調査研究ができ、教科用図書を採択することができた。
(課題・反省点)ICT機器の活用等を踏まえた新しい研修・研究内容の検討など、様々な取組を進めていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後とも教員の資質・能力向上のため、多様な研修の実施や校内研究事業を進めていくとともに、学習指導要領やICT機器の活用等を踏まえた新しい研修・研究内容の検討など、様々な取組を進める。また、令和6年度は、令和7年度から4年間使用する中学校教科用図書の採択を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学力向上事務	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	8
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業の実施、民間教育事業者による学習教室の実施、外国語指導助手（ALT）の派遣等、児童・生徒の更なる学力向上を図るため、きめ細やかな指導を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒の更なる学力向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

きめ細やかな指導を実施することで義務教育9年間を通して、確かな学力の基礎を養うことができる。

④令和5年度実績（事業活動）

少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟の程度に応じた学力向上に取り組んだ。また、令和5年1月に立川市内に開設された体験型英語学習施設を利用した全ての小学校6年生を対象に、施設利用料の一部を支援することで、小学校英語教育における学習意欲の向上につながった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小・中学校　児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ALT派遣人数	人	16	16	16	17	16	
イ	少人数指導員数	人	5	2	1	4	1	
ウ	地域未来塾等学習支援員延べ人数	人	213	167	155	137	118	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率（①小学校6年生、②中学校3年生）	%	①97.3 ②102.0	未実施	①100.5 ②106.1	①99.5 ②103.0	①99.5 ②105.2	
イ	全国体力調査におけるシャトルラン（小学校）・持久走（中学校）の全国平均点を100としたときの達成率（①小学校5年生、②中学校2年生）	%	①94.0 ②100.5	未実施	①97.5 ②100.2	①97.2 ②99.1	①95.8 ②97.6	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	23,388	27,484	24,458	6,953	3,900	6,990
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60,663	64,872	71,841	71,907	69,358	79,505
	事業費計（A）		千円	84,051	92,356	96,299	78,860	73,258	86,495
	予算現額（B）		千円	92,432	101,288	103,072	85,774	84,380	—
	執行率（A）/（B）		%	90.9%	91.2%	93.4%	91.9%	86.8%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.66 0.60 0.00	0.66 0.60 0.00	0.82 0.60 0.00	0.90 0.50 0.00	0.83 0.55 0.00	0.83 0.55 0.00
	正規職員分		千円	5,940	5,940	7,380	8,100	7,470	7,470
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,100	2,310	2,310
	人件費計（C）		千円	8,040	8,460	9,900	10,200	9,780	9,780
③総事業費（A）＋（C）			千円	92,091	100,816	106,199	89,060	83,038	96,275

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながった。また、外国語指導助手（ALT）の派遣や体験型英語学習等により、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組むことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童・生徒一人ひとりの学習内容の習熟度に応じたきめ細やかな指導を地域住民や企業・団体等の参画により展開し、思考力・判断力・表現力等の伸長や学習意欲の喚起を行っていく。また、令和5年1月に市内に開設された体験型英語学習施設の事業に参加する市立小中学校の児童・生徒を対象とした施設利用料の一部補助の対象を、令和6年度より、従来の小学校6年生のみから対象を広げた。施設の利用を通して、児童・生徒の英語学習意欲向上につなげていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校関連負担金	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 7		
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、小学校の教育活動の質を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

研究成果等を生かし、児童の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力向上に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を財政的に支援した。また、研究会へ参加した教員が、勤務校や立川市立小学校教育研究会の中で、最新の授業研究の成果や情報を他の教員へ広めることで、市全体の教育活動の質の向上に寄与した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小学校　児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	市立小学校　教員数(5月1日現在)	人	467	471	475	477	481	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	負担金支出団体数	団体	14	14	12	12	12	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率（小学校6年生）	%	97.3	未実施	100.5	99.5	99.5	
イ	全国体力調査におけるシャトルラン（小学校）の全国平均点を100としたときの達成率（小学校5年生）	%	94.0	未実施	97.5	97.2	95.8	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,225	1,224	1,147	1,173	1,173	1,199
	事業費計(A)		千円	1,225	1,224	1,147	1,173	1,173	1,199
	予算現額(B)		千円	1,232	1,232	1,232	1,180	1,180	—
	執行率(A)/(B)		%	99.4%	99.4%	93.1%	99.4%	99.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.00 0.01	0.01 0.00 0.01
	正規職員分		千円	180	180	180	180	90	90
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	20	20
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	110	110
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,405	1,404	1,327	1,353	1,283	1,309

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立小学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、小学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等をより多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中学校関連負担金	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 6		
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、中学校の教育活動の質を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

研究成果等を生かし、生徒の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力向上に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を財政的に支援した。研究会へ参加した教員が勤務校や立川市立中学校教育研究会のなかで、最新の授業研究の成果や情報を他の教員へ広めることで、市全体の教育活動の質の向上に寄与した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立中学校　生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
イ	市立中学校　教員数(5月1日現在)	人	231	234	233	237	238	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	負担金支出団体数	団体	11	10	11	10	10	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率（中学校3年生）	%	102.0	未実施	106.1	103.0	105.2	
イ	全国体力調査における持久走（中学校）の全国平均点を100としたときの達成率（中学校2年生）	%	100.5	未実施	100.2	99.1	97.6	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,414	1,338	3,377	1,369	1,348	1,403
	事業費計(A)		千円	1,414	1,338	3,377	1,369	1,348	1,403
	予算現額(B)		千円	1,440	1,453	3,453	1,412	1,412	—
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	92.1%	97.8%	97.0%	95.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.00 0.01	0.01 0.00 0.01
	正規職員分		千円	180	180	180	180	90	90
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	20	20
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	110	110
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,594	1,518	3,557	1,549	1,458	1,513

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立中学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、中学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等をより多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	諸行事運営	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行う。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を開催し、交流活動を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

鑑賞や発表の場をつくることにより、児童・生徒の学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒が様々な鑑賞や発表等を経験することで、学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育むことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

小中学校音楽鑑賞教室や合唱コンクール等、各種行事を実施した。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を大町市において開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小学校5年生　児童数(5月1日現在)	人	1,438	1,438	1,459	1,431	1,430	
イ	市立小学校6年生　児童数(5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441	1,454	1,426	
ウ	市立中学校2年生　生徒数(5月1日現在)	人	1,236	1,243	1,281	1,248	1,255	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	小中学校音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	28	16	18	28	27	
イ	大町市交流事業実施回数	回	1	1	1	1	1	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	小中学校音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	28	16	18	28	27	
イ	大町市交流事業実施回数	回	1	1	1	1	1	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,180	2,341	502	2,710	3,068	4,048
	事業費計(A)		千円	3,180	2,341	502	2,710	3,068	4,048
	予算現額(B)		千円	3,639	4,643	4,529	3,842	3,537	—
	執行率(A)/(B)		%	87.4%	50.4%	11.1%	70.5%	86.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.73 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,570	6,570	4,950	3,060	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,570	6,570	4,950	3,060	3,150	3,150
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,750	8,911	5,452	5,770	6,218	7,198

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)児童・生徒の充実した教育活動の実施に向け支援することができた。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」においては、大町市の施設等を活用した交流事業等、両市中学生の交流を推進することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、安全かつ円滑な諸行事となるよう、各学校及び実行委員会を支援していく必要がある。また、大町市との交流事業は、中学校生徒の交流活動を進めていくとともに、当該活動の教育的な効果が参加者及び各学校へ還元されるように事業を構築していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育事業事務(人権教育の推進)	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	9
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市子どものいじめ防止条例		
市長公約	○	主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

人権感覚や自己肯定感を高めることによって、他者を尊重し、良好な人間関係を築き、豊かな心を育むことができる人権教育等を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

人権感覚や自己肯定感を高め、児童・生徒の豊かな心を育み、他者を尊重する態度を育む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

人権教育を推進することで児童・生徒の豊かな心を育むことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

道徳授業地区公開講座を実施するとともに、いじめ解消・暴力根絶旬間を年3回設定し、児童・生徒へいじめ・暴力に関するアンケートを実施した。また、いじめ防止対策審議会を2回開催し、いじめの防止等に向けた施策、取組等に関して意見聴取を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小学校　児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	市立中学校　生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	道徳授業地区公開講座等実施校数	校	28	未実施	28	28	28	
イ	いじめ解消・暴力根絶旬間実施校数	校	28	28	28	28	28	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	10,755	未実施	1,790	3,329	5,383	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	177	63	85	105	116	127
	事業費計(A)		千円	177	63	85	105	116	127
	予算現額(B)		千円	295	296	127	127	127	—
	執行率(A)/(B)		%	60.0%	21.3%	66.9%	82.7%	91.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	1,800	1,260	1,260	1,260
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	2,700	1,800	1,260	1,260	1,260
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,877	2,763	1,885	1,365	1,376	1,387

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)学校、保護者及び地域住民が連携・協力して、組織的・継続的にいじめの事態把握、未然防止、早期発見、早期対応に取り組むことができた。また、道徳教育や人権教育を通して、児童・生徒の自他ともに大切にしようとする態度を育むことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童・生徒が社会生活を営む上で、人権感覚や他者を思いやる気持ちを身に付けることは不可欠である。これからも様々な形で人権教育の推進に取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	校外活動	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 5		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	小学校学習指導要領		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学校の宿泊行事や社会科見学などの校外活動を円滑に実施するため、看護師派遣や移動バスの契約等の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

豊かな自然や文化に触れる体験により、児童の学習活動を充実させるとともに、集団生活を通して共に協力し合う等、より良い人間関係を形成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の豊かな心を育むことができるとともに、主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を養うことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

八ヶ岳自然教室や日光移動教室、社会科見学等の各種校外活動を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小学校3年生　児童数(5月1日現在)	人	1,458	1,417	1,421	1,436	1,444	
イ	市立小学校5年生　児童数(5月1日現在)	人	1,438	1,438	1,459	1,431	1,430	
ウ	市立小学校6年生　児童数(5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441	1,454	1,426	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	八ヶ岳自然教室実施校数	校	19	未実施	19	19	19	
イ	日光移動教室実施校数	校	19	未実施	19	19	19	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	八ヶ岳自然教室実施校数	校	19	未実施	19	19	19	
イ	日光移動教室実施校数	校	19	未実施	19	19	19	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,282	7,309	14,239	15,433	18,741	28,936
	事業費計(A)		千円	16,282	7,309	14,239	15,433	18,741	28,936
	予算現額(B)		千円	17,513	19,106	20,551	21,048	21,482	—
	執行率(A)/(B)		%	93.0%	38.3%	69.3%	73.3%	87.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.29 0.00 0.20	0.29 0.00 0.20	0.42 0.00 0.20	0.37 0.00 0.20	0.22 0.00 0.20	0.22 0.00 0.20
	正規職員分		千円	2,610	2,610	3,780	3,330	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	300	400	400	400	400	400
	人件費計(C)		千円	2,910	3,010	4,180	3,730	2,380	2,380
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,192	10,319	18,419	19,163	21,121	31,316

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)児童の充実した教育活動の実施に向け支援をすることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食物アレルギーなどの特別な配慮を要する児童への対応や感染症対策等、行程中の児童の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な校外活動となるよう、各学校及び実行委員会の取組を支援していく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	修学旅行・移動教室	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1	事業番号	5
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	中学校学習指導要領		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中学校の宿泊行事である修学旅行・移動教室を円滑に実施するために看護師派遣等の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

日常とは異なる環境の中で、自然や文化などに関心を持つとともに、積極的に集団生活に取り組もうとする態度を養う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生徒の豊かな心を育むことができるとともに、主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を養うことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

修学旅行やスキー移動教室を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立中学校1年生　生徒数(5月1日現在)	人	1,240	1,284	1,250	1,258	1,278	
イ	市立中学校3年生　生徒数(5月1日時点)	人	1,266	1,249	1,249	1,283	1,250	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	修学旅行実施校数	校	9	1	7	9	9	
イ	スキー移動教室実施校数	校	9	未実施	7	9	9	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	修学旅行実施校数	校	9	1	7	9	9	
イ	スキー移動教室実施校数	校	9	未実施	7	9	9	
ウ								

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	千円	0	0	2,952	0	0	0
	財源内訳 一般財源	千円	1,981	449	2,116	2,748	2,137	2,767
	事業費計(A)	千円	1,981	449	5,068	2,748	2,137	2,767
	予算現額(B)	千円	2,507	2,397	7,483	2,901	2,902	—
	執行率(A)/(B)	%	79.0%	18.7%	67.7%	94.7%	73.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,780	3,780	3,240	1,530	990	990
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	3,780	3,780	3,240	1,530	990	990
③総事業費(A)＋(C)		千円	5,761	4,229	8,308	4,278	3,127	3,757

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)生徒の充実した教育活動の実施に向け支援をすることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食物アレルギーなどの特別な配慮を要する生徒への対応や感染症対策等、行程中の生徒の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な宿泊行事となるよう、各学校の取組を支援していく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子どもの読書活動の推進	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	児童青少年サービス係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 6		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子どもの主体的な読書活動を推進するため、蔵書や子ども向けホームページの充実、子どもたちの周囲の大人たちへの働きかけ、学校をはじめとする子どもに関連する機関との連携強化、ボランティアの支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもやその周囲の大人たち（保護者、子どもと読書に関連するボランティア等）へ向けての取組を行い、子どもの読書環境を充実させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市の全ての子どもが、あらゆる機会と場所において、自主的に読書活動ができるよう、子どもの読書環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

乳幼児向け、幼児向けおはなし会の実施。保護者、ボランティア向け各種講座の開催。小学生向け図書館仕事体験講座の開催。中学校職場体験受入。企画展示実施。児童書再利用事業実施。小中学校への団体貸出用図書の選定・発注。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行。小学校社会科見学受入。図書案内等各種パンフの作成。「たちかわ読書ウィーク」での子ども向け、中高生向け企画の実施。「学校用たちかわ電子図書館利用カード」の配布。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内乳幼児・児童・生徒数[14歳以下(4月1日現在)]	人	22,293	22,111	21,999	21,695	21,076	
イ	ボランティアグループ数	数	13	13	13	13	13	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	講座・研修開催回数	回	11	1	6	8	8	
イ	団体貸出用図書購入予算	千円	1,246	1,269	1,269	1,269	1,269	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	講座・研修参加人数	人	250	9	80	124	153	
イ	団体貸出冊数	冊	83,147	82,041	80,617	80,402	82,112	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,561	1,553	1,657	1,662	1,885	1,518
	事業費計(A)		千円	1,561	1,553	1,657	1,662	1,885	1,518
	予算現額(B)		千円	1,583	1,807	1,834	1,721	2,023	—
	執行率(A)/(B)		%	98.6%	85.9%	90.3%	96.6%	93.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00
	正規職員分		千円	34,470	34,470	34,470	34,470	34,470	34,470
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	37,970	38,670	38,670	38,670	38,670	38,670
③総事業費(A)＋(C)			千円	39,531	40,223	40,327	40,332	40,555	40,188

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)子どもの読書環境を充実させるための活動を推進した。
(改革・改善)学校への支援と電子図書館利用促進のため、コンテンツの充実を図った。講座、講演会を対面方式で開催するとともに乳幼児向けおはなし会を開催した。
(課題・反省点)子どもたちの読書のあり方や、そのニーズについて、コロナ禍を経ての変化の有無を調査し、より効果的な事業の方法を検討していくことが求められる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第4次子ども読書活動推進計画のもと、紙と電子を両立させた子ども読書活動を推進していくとともに、第5次に向けた課題整理に努めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 2・3　目 3　事業番号 1		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学6年生と中学2年生が制作した歯と口の健康啓発ポスター展を市役所多目的プラザで開催する。出展者だけではなく、出展はしなかったがポスターを制作した児童・生徒にも参加賞を贈呈し、歯と口の健康について啓発を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ポスター展の作品を制作することで、児童・生徒が歯と口の健康に関心を持ち、ポスター展に来場した家族や市民等も、歯と口の健康に関心を持つ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④令和5年度実績(事業活動)

市役所多目的プラザにて、小学6年生と中学2年生が制作した歯と口の健康週間ポスター展を7月20日より7月28日まで開催した。家族で来場しやすくなるよう、夏休み開始の時期に期間を設定して開催した。最優秀作品及び優秀作品を学校歯科医の審査等で選出し、賞状、参加賞を配付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
ウ	市民(1月1日現在住民基本台帳登録数)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ポスター作成を依頼する小学校児童数(5月1日現在)	人	2,909	1,433	1,441	1,454	1,426	
イ	ポスター作成を依頼する中学校生徒数(5月1日現在)	人	1,240	1,243	1,281	1,248	1,255	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ポスターを作成した児童数	人	406	226	363	358	240	
イ	ポスターを作成した生徒数	人	389	145	291	300	282	
ウ	ポスター展来場者	人	446	252	518	441	529	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	91	59	91	95	69	106
	事業費計(A)		千円	91	59	91	95	69	106
	予算現額(B)		千円	110	102	102	102	106	—
	執行率(A)/(B)		%	82.7%	57.8%	89.2%	93.1%	65.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,980	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,980	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,071	1,139	1,171	1,175	1,149	1,186

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
家族で来場しやすくなるよう、夏休み開始の時期に期間を設定して開催した。市役所に来庁した一般の市民も児童・生徒の制作したポスターを観覧できた。
(改革・改善)
歯と口の健康週間に健康推進課で実施する歯科検診と実施時期をずらして、ポスター展については夏休みの時期に、家族連れで車での来場も可能な市役所多目的プラザで実施した。令和6年度も柔軟な実施に向け、学校歯科医会・養護教諭・教育委員会で協議を続ける。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童・生徒がポスターを制作することにより、歯と口の健康に関心が高まり、また児童・生徒の作品を展示し、家族や市民等がポスター展に来場することで、口腔の健康に関心が高まるよう取組んでいく。今後、上位展へ出展希望の児童・生徒には、出展規程サイズである四つ切サイズの画用紙で作成ができるよう対応していく必要がある。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 3 事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	学校保健安全法		
市長公約	○	主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
毎年6月末までに健康診断を実施することで、児童・生徒の健康状態を把握する。治療等が必要な場合、速やかに保護者へ伝え、児童・生徒の病気等の早期発見および教育現場での指導・配慮に繋げる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
児童・生徒が健康で、充実した学校生活を送ることができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④令和5年度実績(事業活動)
定期健康診断（内科、歯科、耳鼻科、眼科）、結核検診、心臓検診、尿検査他を実施した。令和5年度までは、「感染症の流行状況により年度末までに実施終了すること」、となったため、学校で体制が取れ次第実施し、概ね1学期には終了。
歯科検診での感染症対策のため、引き続き検診器具の滅菌数量を確保し、ダブルミラーによる検診を実施した。経年劣化の著しい聴覚検査用機器（オージオメータ）を計画的に買い替えることとし、新しい機器を5台購入した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	定期健康診断受診者数（児童）	人	8,541	8,480	8,516	8,505	8,450	
イ	定期健康診断受診者数（生徒）	人	3,509	3,606	3,664	3,600	3,587	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	定期健康診断受診率（児童）	%	98.9	98.6	98.7	98.7	98.4	
イ	定期健康診断受診率（生徒）	%	93.8	95.4	96.9	95.0	94.8	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,236	0	585	0	1,723	0
		一般財源	千円	114,211	114,721	115,351	115,182	123,625	119,463
	事業費計(A)		千円	116,447	114,721	115,936	115,182	125,348	119,463
	予算現額(B)		千円	125,810	116,511	116,993	118,280	124,893	—
	執行率(A)/(B)		%	92.6%	98.5%	99.1%	97.4%	100.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.84 0.95 0.00	0.35 1.00 0.00	0.35 1.00 0.00	0.35 1.00 0.00	0.35 1.00 0.00	0.35 1.00 0.00
	正規職員分		千円	7,560	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	3,325	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	10,885	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	127,332	122,071	123,286	122,532	132,698	126,813

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
健診については学校保健安全法により定められている。決められた期間内に必要な項目の健診を行うことで、児童・生徒の健康維持や、疾病等が早期発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がった。
(改革・改善)
検診器具の滅菌数量を確保し、ダブルミラーによる検診を実施できるようにしたことで、歯科検診における感染対策が充実した。
新しい聴覚検査用機器を購入し、安定的かつ効率的な円滑に聴覚検査を実施することが可能となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
健康診断応援医師等の配置基準等を検討していく。
健診に使用する検査機器の老朽化に対応するため、計画的に買い替えを進めていく。
プライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備の考え方が国から示されたため、今後、学校保健会などと協議し、具体的な検査・診察の方法について検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教職員保健衛生(小学校・中学校)	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 3 事業番号 3		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	学校保健安全法及び労働安全衛生法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教職員について学校保健安全法で毎年定期的に検診及び健康診断を行い、結果に応じて適切な処置をとることが定められており、血圧、血液検査、心電図等定められた項目の検診を行っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教職員の健康が保持、増進されて、児童・生徒に対して充実した指導ができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

教職員の健康を保持し、充実した指導をすることで、児童・生徒の学力向上を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

教職員の検診及び健康診断を行った。循環器系検診（特定健康診査を含む）、消化器系検診、VDT検査、結核検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、ストレスチェックなどを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	小学校に所属する職員数 市職員を除く(5月1日現在)	人	582	577	590	581	575	
イ	中学校に所属する職員数 市職員を除く(5月1日現在)	人	301	307	288	288	282	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	循環器系検診受診者数（小）	人	504	520	513	509	519	
イ	循環器系検診受診者数（中）	人	241	258	256	245	239	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	循環器系検診受診率（小）	%	86.6	90.1	86.9	87.6	90.3	
イ	循環器系検診受診率（中）	%	80.1	84.0	88.9	85.1	84.8	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,657	7,531	7,595	7,824	9,189	10,666
	事業費計(A)		千円	6,657	7,531	7,595	7,824	9,189	10,666
	予算現額(B)		千円	7,279	8,656	8,761	9,194	9,293	—
	執行率(A)/(B)		%	91.5%	87.0%	86.7%	85.1%	98.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.32 0.80 0.00	0.32 0.80 0.00	0.32 0.80 0.00	0.32 0.80 0.00	0.32 0.80 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
	会計年度任用職員等		千円	0	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	人件費計(C)		千円	2,700	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,357	13,771	13,835	14,064	15,429	16,906

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

学校保健安全法に基づき実施されている検診であり、検査項目、検査時期等は法令に基づき実施した。

教職員ストレスチェックの結果、高ストレスに該当と判定された教職員が、医師面談と心理相談を選択して申し込むことができるようになった。また、単年度契約から長期継続契約に変更したことで、経年のストレスの傾向を示すことができるようになり、継続した相談体制を取ることができるようになった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ストレスチェック委託業務を長期継続契約とし、経年の結果を職場環境の改善に活かせるようにして、教員のメンタル不調を防止していく。

ストレスチェックの結果の取扱いを整理し、教職員の健康管理につながるよう改善していく。高ストレス者の相談窓口を整備し、スムーズに医師面接や相談へ繋がるようWEB受検を導入し、効率的な実施方法等を検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 2・3　目 3　事業番号 4		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　　年度	根拠法令等	立川市学校保健会補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校保健会において、児童・生徒の健康について意見交換や、健診の実施等について検討を行う。また、健康づくりに関する情報を掲載した広報誌を発行するなど、健康づくりに係る事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒の安全と健康づくりのための検討などを行い、適切な学校保健事業が行われる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④令和5年度実績(事業活動)

学校保健会の理事会、各委員会（健康診断、研究表彰推薦、保健会誌等）を開催し、児童・生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。5類移行後の新型コロナウイルス感染症の出席停止・学級閉鎖の取扱いや各健診での課題について、学校保健会を中心に協議し、学校で実施する際の方向性を定めることができた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
ウ	学校保健会の委員等人数	人	66	66	66	66	66	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校保健会各委員会等開催回数	回	24	11	18	19	21	
イ	学校保健会各委員会等の延べ参加人数	人	746	304	417	424	437	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	研究報告書の発刊数	回	3	2	3	3	3	
イ	健康努力児童の表彰児童数	人	86	76	77	0	0	
ウ	健康努力生徒の表彰生徒数	人	28	43	31	0	0	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	691	697	684	550	530	537
	事業費計(A)		千円	691	697	684	550	530	537
	予算現額(B)		千円	693	697	697	693	693	—
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	100.0%	98.1%	79.4%	76.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,231	1,597	1,584	1,450	1,430	1,437

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
学校保健に関する検討が必要な課題について、学校保健会構成員で協議し、専門的な立場から助言を受けた。5類移行後の新型コロナウイルス感染症について、出席停止の運用方法や公表方針など、学校保健会を中心に話し合いを重ね取り決めることができ、全校でスムーズに運用を開始することができた。
(改革・改善)
健康努力児童・生徒表彰のあり方の見直し。学校保健会の運営内容の見直し。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学校保健会は健康診断を始めとした、児童・生徒の安全と健康づくりに大きな役割を果たす機関であり、この補助金、負担金は、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。休止した事業の影響含め、負担金や補助金のあり方も見直し、持続して運営できる事業の進め方を今後も検討していく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(補助金は別途評価)		所属部	教育部		課長名	青木　勇				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	5		
事業期間	単年度繰返 昭和21 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	学校給食法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を児童に提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

単独調理方式の小学校の児童に対し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が身に付く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供した。
・安全で安心な給食を提供するため、必要な人員及び設備の配置を行なった。
・東調理場の新設に伴う給食提供方式の変更により、令和5年度1学期末で単独調理方式での給食提供を終了した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	単独調理校児童数(5月1日現在)	人	3,509	3,367	3,591	3,619	3,585	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	年間総調理食数	食	631,159	611,664	748,156	744,160	249,076	－
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	100−給食残量率(満足度)	%	96.0	96.4	96.2	96.2	－	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,139	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,020	32,894	22,367	16,356	4,856	0
	事業費計(A)		千円	20,020	34,033	22,367	16,356	4,856	0
	予算現額(B)		千円	22,031	36,241	23,871	17,595	6,867	—
	執行率(A)/(B)		%	90.9%	93.9%	93.7%	93.0%	70.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	35.33 / 6.80 / 0.00	35.59 / 8.80 / 0.00	35.29 / 8.80 / 0.00	31.37 / 10.80 / 0.00	1.36 / 0.40 / 0.00	0.00 / 0.00 / 0.00
	正規職員分		千円	317,970	320,310	317,610	282,330	12,240	0
	会計年度任用職員等		千円	23,800	36,960	36,960	45,360	1,680	0
	人件費計(C)		千円	341,770	357,270	354,570	327,690	13,920	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	361,790	391,303	376,937	344,046	18,776	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
・単独調理方式の小学校8校の児童に対し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供した。
・立川市の教育目標に沿った事業展開を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・東調理場の供用開始に伴い、令和5年度2学期から給食提供方式が変更されたことにより、事業廃止。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式　学校給食費(アレルギー対応)補助金)	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 2　目 3　事業番号 5		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

乳アレルギー等により学校給食で提供される牛乳が飲用できない児童に対して、希望する場合、豆乳を提供する。豆乳は牛乳よりも高価であるため、その差額に対して補助金を支出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

豆乳と牛乳の差額を市が補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・乳アレルギー等により学校給食で提供される牛乳が飲用できない児童に対して、希望する場合、豆乳を提供した。
・豆乳と牛乳の差額について、単独調理校の給食費私費会計に対して補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	乳アレルギーのある児童数	人	34	33	35	36	21	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	豆乳提供数	人	6	5	8	7	3	－
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助件数	件	6	5	8	7	3	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	22	18	35	32	5	0
	事業費計(A)		千円	22	18	35	32	5	0
	予算現額(B)		千円	63	62	59	59	20	—
	執行率(A)/(B)		%	34.9%	29.0%	59.3%	54.2%	25.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	360	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	540	360	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	562	558	575	572	365	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
・乳アレルギー等により学校給食で提供される牛乳が飲用できない児童に対して、希望する場合、豆乳を提供するとともに、豆乳と牛乳の差額を市が補助することで、保護者の経済的負担を軽減した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・東調理場の供用開始に伴い、令和5年度2学期から給食提供方式が変更されたことにより、事業廃止。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(給食食物アレルギー対応)	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	東調理場係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準 立川市学校給食における食物アレルギー対応方針 学校給食における食物アレルギー対応指針(文部科学省)		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「学校給食における食物アレルギー対応指針(文部科学省)」に基づき、食物アレルギーのある児童が、他の児童と同じように給食の時間を楽しんで過ごすことができるよう、安全性を最優先に給食を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

食物アレルギーのある児童に安全性を確保した給食を提供することで、児童の健康の増進が図られ、望ましい食習慣が身につく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に安全で安心な給食を提供した。
・令和5年度2学期からの東調理場の供用開始に向けて、安全で安心な給食の提供を継続できるよう、学校・保護者への説明を実施し、学校から学校給食課に確実に食物アレルギーに関する情報を引き継いだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	234	240	255	254	232	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	166	178	188	176	231	－
イ	アレルギー面談実施件数	件	74	56	68	55	74	－
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	給食での食物アレルギー対応件数÷面談実施件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.05 0.00 0.00	5.04 0.00 0.00	5.04 0.00 0.00	4.92 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	36,450	45,360	45,360	44,280	2,160	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	36,450	45,360	45,360	44,280	2,160	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	36,450	45,360	45,360	44,280	2,160	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供した。
・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・東調理場の供用開始に伴い、令和5年度2学期から給食提供方式が変更されたことにより、事業廃止。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校給食費補助金(小学校)	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 6		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和4 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	立川市学校給食食材費高騰対策補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

近年の物価高騰による影響が学校給食に使用する食材料にも及んでいることから、学校給食費の値上げを行わず、保護者の経済的負担の増加を回避するため、学校給食用食材料費に対して補助金を支出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食の水準を維持し、保護者の経済的負担の増加を回避する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

学校給食用食材料費の物価高騰分について、単独調理校の給食費私費会計に対して補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童数(5月1日現在)	人				8,619	－	－
イ	単独調理校児童数(5月1日現在)	人				－	3,585	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助対象食数	食				1,334,651	－	－
イ	補助対象食数(単独調理校)	食				－	223,549	－
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金交付額	円				16,057,720	－	－
イ	補助金交付額(単独調理校)	円				－	4,470,980	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	14,182	3,850	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,876	621	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	16,058	4,471	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	17,070	4,892	—
	執行率(A)/(B)		%				94.1%	91.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	720	630	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	720	630	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	16,778	5,101	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

・単独調理校の学校給食用食材料費の物価高騰分を市が補助することで、学校給食費の値上げを行わず保護者負担の増加を回避するとともに、児童の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持した。

（改善・改革）

・食材料への物価高騰の影響を再計算し、令和5年4月分より補助額を1食あたり15円から20円に引き上げた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・給食費の公会計化に伴い、令和5年度2学期から私費会計への補助金が不要となったことにより、事業廃止。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中学校給食事業	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 3 事業番号 5		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　✔一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	学校給食法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を生徒に提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

弁当併用外注給食方式の中学校の生徒に対し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食の提供により健康の増進が図られ、望ましい食習慣が身に付く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全性にこだわった食材料を調達したうえで、民間事業者に調理業務等を委託する弁当併用外注給食方式により、効率的に安全で安心な給食を提供した。
・東調理場の新設に伴う給食提供方式の変更により、令和5年度1学期末で弁当併用外注給食方式での給食提供を終了した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	年間総調理食数	食	285,576	266,948	307,964	309,956	106,928	－
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	喫食率	%	44.0	42.8	41.4	42.6	42.1	－
イ	100−給食残食率(満足率)	%	86.6	83.1	86.8	85.9	－	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	154	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	11,881	11,881	11,881	11,881	11,881	0
		一般財源	千円	128,481	131,514	140,039	144,178	73,907	0
	事業費計(A)		千円	140,362	143,549	151,920	156,059	85,788	0
	予算現額(B)		千円	161,114	165,917	160,029	159,478	92,556	—
	執行率(A)/(B)		%	87.1%	86.5%	94.9%	97.9%	92.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.79 0.10 0.00	2.80 0.10 0.00	2.50 0.10 0.00	1.45 0.90 0.00	0.52 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	25,110	25,200	22,500	13,050	4,680	0
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	3,780	2,100	0
	人件費計(C)		千円	25,460	25,620	22,920	16,830	6,780	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	165,822	169,169	174,840	172,889	92,568	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
・弁当併用外注給食方式の中学校全9校の生徒に対し、安全で安心な給食を提供した。
・調理業務等を民間事業者に委託することで効率的な運営を図った。
・立川市の教育目標に沿った事業展開を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・東調理場の供用開始に伴い、令和5年度2学期から給食提供方式が変更されたことにより、事業廃止。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校給食費補助金(中学校)	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 3 事業番号 6		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和4 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	立川市学校給食食材費高騰対策補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

近年の物価高騰による影響が学校給食に使用する食材料にも及んでいることから、学校給食費の値上げを行わず、保護者の経済的負担の増加を回避するため、学校給食用食材料費に対して補助金を支出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食の水準を維持し、保護者負担の増加を回避する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

学校給食用食材料費の物価高騰分について、中学校の給食費私費会計に対して補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	生徒数(5月1日現在)	人				3,789	3,783	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助対象食数(ランチボックス給食)	食				229,802	92,267	－
イ	補助対象食数(ミルク給食)					－	200,054	－
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金交付額	円				2,757,425	2,407,151	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,460	2,131	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	297	276	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	2,757	2,407	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	3,428	2,958	—
	執行率(A)/(B)		%				80.4%	81.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	720	630	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	720	630	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	3,477	3,037	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

・中学校の学校給食用食材料費の物価高騰分を市が補助することで、学校給食費の値上げを行わず保護者負担の増加を回避するとともに、生徒の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持した。

（改善・改革）

・令和5年度の学校給食用飲用牛乳の値上がりに対して、令和5年4月分よりミルク給食費について1食あたり5.022円の補助金を支出した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・給食費の公会計化に伴い、令和5年度2学期から私費会計への補助金が不要となったことにより、事業廃止。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校給食運営審議会運営	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 1		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～　　年度	根拠法令等	立川市学校給食運営審議会条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市教育委員会の諮問に応じ、学校給食の運営に関する事項について審議する。学校長4名、保護者6名、学識経験者5名、関係行政機関1名、公募市民2名の計18名。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食の運営に関する事項について、様々な知見を有する委員に審議していただくことで、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

市教育委員会からの諮問に基づき、学校給食費の改定について、2回にわたる審議を経て、答申をいただいた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	12,342
イ	委員数	人	18	18	18	18	18	18
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実施回数	回	2	1	2	3	2	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	出席率	%	77.8	83.3	72.2	79.1	72.2	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	238	119	227	421	223	428
	事業費計(A)		千円	238	119	227	421	223	428
	予算現額(B)		千円	281	281	422	422	429	—
	執行率(A)/(B)		%	84.7%	42.3%	53.8%	99.8%	52.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.67 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,590	4,590	4,590	6,030	5,400	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,590	4,590	4,590	6,030	5,400	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,828	4,709	4,817	6,451	5,623	4,928

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

・近年の物価高騰による影響が学校給食に使用する食材料にも及んでいることを踏まえ、安全で安心な栄養バランスのとれた給食水準を維持するため、市教育委員会からの諮問に基づき、学校給食費の改定について、2回にわたる審議を経て、答申をいただいた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・引き続き、様々な知見を有する委員から意見等をいただき、学校給食の運営に反映していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	食教育支援指導事業	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	東調理場係・西調理場係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、食育推進基本計画 立川市食教育事業における支援指導実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と食に関する正しい知識を身に付けさせるため、学校における給食を活用した食育を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と食に関する正しい知識が身に付く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・市栄養士が学級担任や教科担任チームティーチング方式で連携して実施する食に関する授業支援を小学校19校、中学校2校で実施した。
・市内農業者と連携した授業を小学校7校で実施した。
・全ての小・中学校にポスターの配布などの食育に関する啓発活動を行った。
・2つの共同調理場から提供している毎日の給食や調理作業の様子などをインスタグラムで配信した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	12,342
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実施クラス数	組	242	169	208	226	233	267
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実施率	%	62.7	44.0	54.0	57.9	58.7	67.3
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	401	421	510	519	49	42
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	439	476	524	545	48	43
	事業費計(A)		千円	840	897	1,034	1,064	97	85
	予算現額(B)		千円	930	955	1,047	1,069	113	—
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	93.9%	98.8%	99.5%	85.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.13 0.20 0.00	1.14 0.20 0.00	1.13 0.20 0.00	0.80 1.70 0.00	0.72 0.40 0.00	1.80 0.40 0.00
	正規職員分		千円	10,170	10,260	10,170	7,200	6,480	16,200
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	7,140	1,680	1,680
	人件費計(C)		千円	10,870	11,100	11,010	14,340	8,160	17,880
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,710	11,997	12,044	15,404	8,257	17,965

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)
・令和4年度に開設した学校給食課の公式インスタグラム等を活用した学校給食を題材とした食育に関する啓発活動を強化した。
(課題・反省点)
・令和5年度2学期から共同調理場方式での給食提供が開始された中学校においては、これまでの給食が全員喫食ではなかったことから市栄養士による食に関する授業支援が全校で実施できていない。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・学校給食運営審議会において、食育の重要性が指摘されている。
・小・中学校9年間を見通した計画的な食育を推進するため、共同調理場における「食に関する指導の全体計画」に基づき、各校の「食に関する指導の計画」と連携しながら、小・中学校における食育の充実を支援する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校給食共同調理場運営事業	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 3		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　　年度	根拠法令等	学校給食法 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

西調理場配送対象校の小学校の児童に対し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食の提供により健康の増進が図られ、望ましい食習慣が身に付く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全性にこだわった食材料を調達したうえで、共同調理場方式により、安全で安心な給食を提供した。
・民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により整備した西調理場の維持管理・運営について、事業者との協議を重ねるなかで効率的に実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	西調理場配送対象校児童数(5月1日現在)	人	5,297	5,232	5,039	5,000	5,001	－
イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	－	－	－	－	－	12,342
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	年間総調理食数(西調理場)	食	973,410	907,276	1,034,149	1,020,303	1,036,034	－
イ	年間総調理食数(東西調理場)	食	－	－	－	－	－	2,299,620
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	給食残量率(西調理場)	%	7.7	7.3	4.0	10.8	10.0	－
イ	モニタリング等会議実施回数(東西調理場)	回	－	－	－	－	28	24
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,247	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	28,287	29,031	29,031	29,069	0	0
		一般財源	千円	520,685	529,210	529,948	523,949	490,169	1,088,881
	事業費計(A)		千円	548,972	559,488	558,979	553,018	490,169	1,088,881
	予算現額(B)		千円	554,571	566,266	566,476	566,907	490,483	—
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	98.8%	98.7%	97.6%	99.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.00 1.00 0.00	3.70 1.10 0.00	3.30 1.10 0.00	2.48 2.10 0.00	0.80 0.00 0.00	3.40 0.10 0.00
	正規職員分		千円	36,000	33,300	29,700	22,320	7,200	30,600
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,620	4,620	8,820	0	420
	人件費計(C)		千円	39,500	37,920	34,320	31,140	7,200	31,020
③総事業費(A)＋(C)			千円	588,472	597,408	593,299	584,158	497,369	1,119,901

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
・西調理場配送対象校の小学校11校の児童に対し、安全で安心な給食を提供した。
・西調理場のPFI事業者との協議を重ねるなかで、効率的な維持管理・運営を実施した。
・立川市の教育目標に沿った事業展開を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・共同調理場のPFI事業者と連携・協力し、引き続き、安全で安心な給食を提供する。
・定期的な事業モニタリングにより、要求水準及び提案事項が適切に実施されていることを確認する。
・令和6年度以降の事務事業は、同一の名称で東西調理場PFI事業を包含する内容とする。
・令和6年度に東調理場配送対象校の配膳室改修工事（一小、三小、五小、七小、八小）を実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 4		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成31 年度～　　年度	根拠法令等	学校給食法 民間資金等の活用による公共施設の整備等の促進に関する法律(PFI法)		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童・生徒にとってより安全で安心な給食を提供するため、小学校単独調理校8校及び中学校全9校を対象とする新学校給食共同調理場を整備・運営する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により新学校給食共同調理場を整備・運営し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

健康の増進が図られ、望ましい食習慣が身に付くことで、児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・建設工事(～R5. 6月末)
・開業準備(R5. 7～8月)
・給食提供開始(R5. 8月～)
・中学校給食運営検討検討委員会(1回)、部会(5回)の開催
・モニタリング支援業務委託①(～R5. 11月)
・モニタリング支援業務委託②(R5. 8月～R6. 8月)
・保護者対象試食会(R6. 1月～2月)
・配送対象校の施設改修工事(一小～八小、四中、八中)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東調理場配送対象校児童・生徒数(5月1日現在)	人	7,251	7,322	7,371	7,408	7,368	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	庁内検討委員会(R3からは中学校給食運営検討委員会)	回	4	4	8	10	6	－
イ	委託事業者との打合せ・関係機関との協議回数	回	14	24	16	24	16	－
ウ	市民説明会・試食会	回	0	2	12	12	2	－

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	整備運営事業者の受注者選定	者		1	－	－	－	－
イ	新学校給食共同調理場の設計	回		－	1	1	－	－
ウ	新学校給食共同調理場の建設・工事監理	回		－	－	－	1	－

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	21,000	651,928	0
		都支出金	千円	0	0	136,764	251,093	309,990	0
		地方債	千円	0	0	816,000	0	1,963,000	0
		その他	千円	0	0	101	8,027	1,626	0
		一般財源	千円	9,210	6,945	165,268	77,989	687,974	0
	事業費計(A)		千円	9,210	6,945	1,118,133	358,109	3,614,518	0
	予算現額(B)		千円	24,304	37,515	1,123,615	452,033	3,624,744	—
	執行率(A)/(B)		%	37.9%	18.5%	99.5%	79.2%	99.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.31 0.00 0.00	3.68 0.00 0.00	4.18 0.00 0.00	6.40 0.30 0.00	2.99 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	20,790	33,120	37,620	57,600	26,910	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	1,260	0	0
	人件費計(C)		千円	20,790	33,120	37,620	58,860	26,910	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	30,000	40,065	1,155,753	416,969	3,641,428	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
・令和5年6月末に新学校給食共同調理場の建設工事を完了し、7月から開業準備を行い、8月28日から中学校給食の提供、9月4日から小学校給食の提供を開始した。また、施設名称を「学校給食東共同調理場」としたほか、東西調理場を総称する愛称を「みんなのくるりんキッチン」とした。
・中学校での共同調理場方式の給食運営に向け、検討委員会・部会を開催したほか、配送対象校(小学校8校、中学校9校)と給食運営開始に向けて打合せを実施した。
・配送対象校の施設改修工事(二小、五小、二中～四中、六中、七中、九中)を実施した。
・配送対象校の保護者を対象として東調理場で試食会を開催した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・令和6年度以降の事務事業は東西調理場を統合した「学校給食共同調理場運営事業」へ移管し、事業廃止。
・令和6年度に東調理場配送対象校の配膳室改修工事(一小、三小、五小、七小、八小)を実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校給食運営一般事務		所属部	教育委員会事務局教育部		課長名	青木　勇				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			事業番号	6
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～　　年度	根拠法令等	学校給食法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、2つの共同調理場から安全で安心な給食を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒に対し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が身に付く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・東調理場の新設により、令和5年度2学期以降は、東西2つの共同調理場から全ての小・中学校に安全で安心な給食を提供した。
・学校給食用食材料の物価高騰分を市が負担することで、給食費の値上げを行わず、保護者負担の増加を回避した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童数(5月1日現在)	人					8,586	8,562
イ	生徒数(5月1日現在)	人					3,783	3,780
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	小学校給食年間総調理食数	食					1,506,943	1,786,590
イ	中学校給食年間総調理食数	食					445,127	794,235
ウ	保護者向け試食会開催数	回					2	3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	100−給食残量率(満足度)(小学校)	%					91.1	95.0
イ	100−給食残量率(満足度)(中学校)	%					96.2	95.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	41,987	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	373,261
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	526,067	81,461
		一般財源	千円	0	0	0	0	87,881	440,436
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	655,935	895,158
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	707,508	—
	執行率(A)/(B)		%					92.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	6.55 2.10 0.00	6.65 1.90 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	58,950	59,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	8,820	7,980
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	67,770	67,830
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	723,705	962,988

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
・東調理場の供用開始に伴い、令和5年度2学期以降は、東西2つの共同調理場から全ての児童・生徒に共同調理場方式により安全で安心な給食を提供した。
・食材料の物価高騰分を市が負担することで、学校給食費の値上げを行わず保護者負担の増加を回避するとともに、児童・生徒の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持した。
（改善・改革）
・食材料への物価高騰の影響を再計算し、令和5年4月分より食材料費に対する補助を1食あたり15円から20円に、令和5年8月分より1食あたり30円に引き上げた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・共同調理場のPFI事業者と連携・協力し、引き続き、安全で安心な給食を提供する。
・衛生的かつ良質な食材料を円滑に調達し、調理工程及び配送・配膳時の衛生管理を徹底することで、国の基準を満たす栄養バランスのとれた安全で安心な給食を安定的に提供し、児童・生徒の健康増進を図るとともに、食中毒事故の防止を徹底する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校給食運営一般事務（給食食物アレルギー対応）		所属部	教育委員会事務局教育部		課長名	青木　勇				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	東調理場係・西調理場係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	6		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準								
	令和5 年度～　年度		立川市学校給食における食物アレルギー対応方針								
市長公約		主要施策	○	学校給食における食物アレルギー対応指針(文部科学省)							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「学校給食における食物アレルギー対応指針(文部科学省)」に基づき、食物アレルギーのある児童・生徒が、他の児童と同じように給食の時間を楽しんで過ごすことができるよう、安全性を最優先に給食を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

食物アレルギーのある児童・生徒に安全性を確保した給食を提供することで、児童・生徒の健康の増進が図られ、望ましい食習慣が身に付く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④令和5年度実績(事業活動)

・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童・生徒に安全で安心な給食を提供した。
・中学校において、令和5年度2学期から新たに学校給食における食物アレルギー対応を開始した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人					529	529
イ	学校が把握した食物アレルギーのある生徒数	人					207	207
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校生活管理指導表等の提出件数(小学校)	件					526	529
イ	学校生活管理指導表等の提出件数(中学校)	件					207	207
ウ	アレルギー面談実施件数	件					329	243

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	給食での食物アレルギー対応件数÷面談実施件数	%					100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	3.61 0.60 0.00	2.95 0.60 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	32,490	26,550
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	2,520	2,520
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	35,010	29,070
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	35,010	29,070

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、食物アレルギーのある児童・生徒に安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供した。
・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則とした。
・令和5年度2学期から中学校における食物アレルギー対応を開始するため、各校と連携し、食物アレルギー面談が必要な生徒に対して給食提供開始前まで全ての面談を実施した。
・令和6年度に向けたアレルギー面談を令和5年度中から実施することにより、食物アレルギーのある児童・生徒に対して、令和6年度当初の給食提供開始日から安全で安心な給食を提供した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・引き続き、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った食物アレルギー対応を徹底する。
・令和5年度2学期から開始した中学校での食物アレルギー対応の実績を踏まえ、「食物アレルギー対応実施手順書」を改正する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	特別支援教育の推進			所属部	教育部			課長名	高橋　周		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育支援課			係名	管理係		
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 6		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☑ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、立川市難聴・言語障害通級指導学級入退級審査会規則、								
	平成20 年度～　年度		立川市特別支援教室入退室審査会規則、立川市特別支援学級臨時指導員派遣要綱、								
市長公約		主要施策	○	立川市学校介助員派遣事業実施要綱、立川市肢体不自由等の児童及び生徒に係る介助実施要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特別支援学級に臨時指導員を配置し、生活面・学習面の介助等を行うほか、通常の学級に在籍している肢体不自由等のある児童・生徒を介助員や看護師の配置等により支援する。また、障害に関する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

・特別支援学級臨時指導員や通常の学級介助員を学校に配置した。
・教育支援相談員を配置し、学校や事業所等への助言、教員の専門性向上を図った。
・関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するための連絡会を開催（2回）。
・通級指導学級等入退級審査会・特別支援教室入退室審査会（小・中学校）の開催・・・計14回
・特別支援教育の理解啓発講演会を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小・中学校数	校	28	28	28	28	28	
イ	市内小・中学校の児童・生徒数(各年5/1)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	
ウ	特別支援学級に在籍する児童・生徒(各年5/1)	人	179	187	205	244	251	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	特別支援学級臨時指導員の活動	延べ時間	48,886	46,594	47,685	53,792	54,339	
イ	学校介助員の活動	延べ時間	4,644	5,726	5,118	5,690	7,423	
ウ	通常の学級介助員の活動	延べ時間	8,592	7,498	11,014	13,616	11,158	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	人的支援に係る報酬及び介助員事業委託料	千円	80,292	76,493	86,804	102,693	105,816	
イ	教育支援相談員による学校支援	回	120	114	110	124	115	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,018	870	500	400	0	166
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81,304	81,944	88,972	105,182	107,787	112,644
	事業費計(A)		千円	82,322	82,814	89,472	105,582	107,787	112,810
	予算現額(B)		千円	91,632	92,753	96,268	107,509	115,776	—
	執行率(A)/(B)		%	89.8%	89.3%	92.9%	98.2%	93.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.77 2.70 0.00	1.26 2.70 0.00	1.23 2.70 0.00	1.34 2.70 0.00	1.34 2.64 0.00	1.94 2.64 0.00
	正規職員分		千円	6,930	11,340	11,070	12,060	12,060	17,460
	会計年度任用職員等		千円	9,450	11,340	11,340	11,340	11,088	11,088
	人件費計(C)		千円	16,380	22,680	22,410	23,400	23,148	28,548
③総事業費(A)＋(C)			千円	98,702	105,494	111,882	128,982	130,935	141,358

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☑

(事業の成果)令和5年4月に大山小に開設した自閉症・情緒障害特別支援学級に、学級サポートとして特別支援学級臨時指導員を配置するとともに、発達障害教育に造詣の深い専門家をアドバイザーとして派遣し、学級担任及び学校を支援した。
(改革・改善)特別支援教室の入室時に必須となる発達検査に対応する公認心理師等を確保し、市受け入れ枠を拡充することで、円滑な入室審査につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

情緒・発達面に課題を抱える児童・生徒は増加傾向にあるため、支援が必要な児童・生徒の状況等を勘案した上で、小・中学校への自閉症・情緒障害支援学級の設置等について検討を進めて行く必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校特別支援教育振興	所属部	教育部	課長名	高橋　周
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定制特別支援学級(知的障害、自閉症・情緒障害)9校、通級指導学級（難聴・言語障害)2校、特別支援教室キラリ全19校を設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童が、その能力を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

・特別支援学級等設置校長会の開催…1回
・特別支援教室担当者連絡会の開催…3回(うち1回は降雪のため、オンライン併用)
・特別支援教室専門員連絡会の開催…2回
・知的固定学級主任連絡会の開催…1回
・特別支援教育コーディネーター連絡会の開催…2回

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 小学校数	校	19	19	19	19	19	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 固定制特別支援学級(知的、自閉・情緒)の設置校数	校	7	7	8	8	9	
イ 特別支援教室設置校数	校	19	19	19	19	19	
ウ 通級指導学級(難聴・言語障害)設置校数	校	2	2	2	2	2	

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 特別支援学級(知的、自閉・情緒)在籍児童数(5/1現在)	人	128	120	137	157	174	
イ 特別支援教室利用児童数(5/1現在)	人	313	342	346	366	315	
ウ 通級指導学級(難聴・言語障害)利用児童数(5/1現在)	人	97	105	99	95	100	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	7,420	0	14,370	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,586	22,593	11,023	30,194	9,345	9,304
	事業費計(A)		千円	7,586	30,013	11,023	44,564	9,345	9,304
	予算現額(B)		千円	8,859	40,281	11,948	45,457	9,860	—
	執行率(A)/(B)		%	85.6%	74.5%	92.3%	98.0%	94.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.73 0.10 0.00	0.96 0.10 0.00	0.88 0.12 0.00	0.92 0.12 0.00	0.92 0.12 0.00	1.07 0.12 0.00
	正規職員分		千円	6,570	8,640	7,920	8,280	8,280	9,630
	会計年度任用職員等		千円	350	420	504	504	504	504
	人件費計(C)		千円	6,920	9,060	8,424	8,784	8,784	10,134
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,506	39,073	19,447	53,348	18,129	19,438

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)小学校においては、知的障害学級7校、自閉症・情緒障害学級2校、特別支援教室キラリ19校、通級指導学級2校を設置し、適切な指導・支援を行ったことで児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、特別支援学級や特別支援教室、通級指導学級において、適切な指導・支援を行い、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	高橋　周
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2	事業番号	5
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律 立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則 立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

・特別支援学級（固定制）に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。
・他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。
・通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象児童数(3/1現在)(22条の3を含む)	人	246	250	264	284	305	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認定件数	件	203	199	212	231	254	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	就学奨励費受給率	%	82.5	79.6	80.3	81.3	83.3	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,440	1,335	1,552	2,037	2,256	2,586
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,468	5,911	6,999	9,037	8,717	14,405
	事業費計(A)		千円	7,908	7,246	8,551	11,074	10,973	16,991
	予算現額(B)		千円	11,062	10,711	12,458	15,047	13,852	—
	執行率(A)/(B)		%	71.5%	67.7%	68.6%	73.6%	79.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.20 0.00	0.11 0.20 0.00	0.21 0.20 0.00	0.16 0.20 0.00	0.16 0.20 0.00	0.16 0.20 0.00
	正規職員分		千円	990	990	1,890	1,440	1,440	1,440
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	1,690	1,830	2,730	2,280	2,280	2,280
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,598	9,076	11,281	13,354	13,253	19,271

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)特別支援学級に在籍する児童等の世帯に対し、宿泊学習や通学、学用品、給食等に係る必要経費を補助することで、保護者等の負担軽減につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、国の基準に基づき、適切な事務執行を進めていくほか、保護者に制度の周知を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中学校特別支援教育振興	所属部	教育部	課長名	高橋　周
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 4		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定制特別支援学級(知的障害)3校、特別支援教室プラス全9校を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒が、その能力を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

・特別支援学級等設置校長会の開催…1回
・特別支援教室担当者連絡会の開催…3回(うち1回は降雪のため、オンライン併用)
・特別支援教室専門員連絡会の開催…2回
・知的固定学級主任連絡会の開催…1回
・特別支援教育コーディネーター連絡会の開催…2回

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 中学校数	校	9	9	9	9	9	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 特別支援学級(知的障害)の設置校数	校	3	3	3	3	3	
イ 特別支援教室等設置校数	校	4	7	9	9	9	
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 特別支援学級(知的障害)在籍生徒数(5/1現在)	人	51	67	68	87	77	
イ 特別支援教室等利用生徒数(5/1現在)	人	74	101	126	125	139	
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	504	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,496	2,000	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,208	15,791	4,606	5,222	4,346	5,232
	事業費計(A)		千円	22,208	17,791	4,606	5,222	4,346	5,232
	予算現額(B)		千円	26,787	20,559	5,711	6,136	4,512	—
	執行率(A)/(B)		%	82.9%	86.5%	80.7%	85.1%	96.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.78 0.05 0.00	0.81 0.05 0.00	0.77 0.06 0.00	0.67 0.06 0.00	0.67 0.06 0.00	0.82 0.06 0.00
	正規職員分		千円	7,020	7,290	6,930	6,030	6,030	7,380
	会計年度任用職員等		千円	175	210	252	252	252	252
	人件費計(C)		千円	7,195	7,500	7,182	6,282	6,282	7,632
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,403	25,291	11,788	11,504	10,628	12,864

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)中学校においては、知的障害学級3校、特別支援教室プラス9校を設置し、適切な指導・支援を行ったことで生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、特別支援学級や特別支援教室において、適切な指導・支援を行い、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	高橋　周
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 5		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律 立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則 立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特別支援学級に在籍する生徒等の保護者等に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

・特別支援学級（固定制）に在籍する生徒のうち、支給対象者に補助。
・通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒のうち、支給対象者に補助。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象生徒数(3/1現在)(22条の3を含む)	人	113	79	75	91	84	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認定件数	件	89	67	68	83	77	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	就学奨励費受給率	%	78.8	84.8	90.7	91.2	91.7	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,122	1,440	1,653	2,185	2,072	2,207
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,668	5,213	5,497	7,910	6,960	10,785
	事業費計(A)		千円	4,790	6,653	7,150	10,095	9,032	12,992
	予算現額(B)		千円	6,113	11,541	10,462	12,028	10,320	—
	執行率(A)/(B)		%	78.4%	57.6%	68.3%	83.9%	87.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.15 0.00	0.09 0.15 0.00	0.16 0.15 0.00	0.16 0.15 0.00	0.16 0.15 0.00	0.16 0.15 0.00
	正規職員分		千円	810	810	1,440	1,440	1,440	1,440
	会計年度任用職員等		千円	525	630	630	630	630	630
	人件費計(C)		千円	1,335	1,440	2,070	2,070	2,070	2,070
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,125	8,093	9,220	12,165	11,102	15,062

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)特別支援学級に在籍する生徒等の世帯に対し、宿泊学習や通学、学用品、給食等に係る必要経費を補助することで、保護者等の負担軽減につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、国の基準に基づき、適切な事務執行を進めていくほか、保護者に制度の周知を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育委員会運営			所属部	教育部			課長名	臼井　隆行		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課			係名	庶務係		
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 1	事業番号 1		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
	昭和25 年度～　　年度		立川市教育委員会会議規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教育委員会定例会で学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。

④令和5年度実績(事業活動)

教育委員会定例会開催、教育委員会活動・施策の点検・評価、学校訪問

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	教員数(正規)(5月1日現在)	人	698	713	728	718	727	
ウ	職員数(正規)(5月1日現在)	人	168	170	158	159	154	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	25	28	27	24	24	
イ	上記会議での議案審議件数	件	42	54	38	34	54	
ウ	教育委員による学校訪問校数	校	9	4	0	9	9	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	定例会で議案を可決した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ	定例会の傍聴者数	人	75	102	25	65	150	
ウ	教育委員会の3活動のうちA評価以上の活動	活動数	－	3	2	3	2	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,052	6,874	6,642	6,606	6,809	7,157
	事業費計(A)		千円	7,052	6,874	6,642	6,606	6,809	7,157
	予算現額(B)		千円	7,183	7,190	7,125	7,181	7,045	—
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	95.6%	93.2%	92.0%	96.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,200	8,820	7,650	7,650	7,650	7,650
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,200	8,820	7,650	7,650	7,650	7,650
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,252	15,694	14,292	14,256	14,459	14,807

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

本市の教育委員会は、月2回、教育委員会の定例会にて議案審議等を行っており、円滑かつ実効性のある教育行政を推進している。教育委員による活動も積極的に行われており、学校訪問や教育関連施設の視察を行った。また、教育委員会研修を実施し、教育委員の研鑽の場とすることで、最新の教育課題についての今後の方向性を学ぶことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

教育行政・教育委員会に対する市民の期待に応えるため、地域と連携しながら教育行政を推進していく。また、学校訪問等による現場の状況把握、研修会等の参加により幅広い視野を身につけることで、多様化する教育課題へ対応していく。また、教育委員会研修では、教育委員だけでなく職員や学校現場の教職員にも参加してもらい、最新の教育課題及び今後の方向性について学んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育委員会事務局運営	所属部	教育部	課長名	臼井　隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1	事業番号	3
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市教育委員会会議規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育委員会事務局の庶務担当課として、事務局運営全般を担うとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、委員会の権限に属する事務を処理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事務局運営が円滑に進むようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。

④令和5年度実績(事業活動)

教育委員会事務の総合調整、教育委員会事務局職員の人事管理、教育委員会の財産管理、教育委員会表彰の実施等

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事務局職員数(正規)(5月1日現在)	人	113	115	111	114	111	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	行政財産使用料徴収団体数	団体	7	7	7	7	7	
イ	教育委員会表彰者数	人・団体	16	8	20	19	17	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教育委員会の19施策のうちA評価以上の施策	施策	－	14	13	14	13	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,809	1,399	1,525	1,608	2,228	2,010
	事業費計(A)		千円	2,809	1,399	1,525	1,608	2,228	2,010
	予算現額(B)		千円	2,930	1,564	1,662	1,691	2,387	—
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	89.5%	91.8%	95.1%	93.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.70 1.00 0.00	2.00 1.00 0.00	2.15 1.00 0.00	2.15 1.00 0.00	2.15 1.00 0.00	2.15 1.00 0.00
	正規職員分		千円	15,300	18,000	19,350	19,350	19,350	19,350
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	18,800	22,200	23,550	23,550	23,550	23,550
③総事業費(A)＋(C)			千円	21,609	23,599	25,075	25,158	25,778	25,560

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

教育委員会事務局の運営は、適時的確な事務執行により、遅滞なく円滑に行われている。また、事務費・従事職員数は必要最低限となっており、効率的に運営されている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保護者や住民及び議会の期待や関心が高いため、その期待等に応えるべく、引き続き円滑な事務局運営に取り組んでいくとともに、「第3次学校教育振興基本計画」に基づき、効果的・効率的な事務執行をしていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校運営支援事務	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 1　目 2　事業番号 1		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法施行令第1条・第5条 学校保健安全法第11条		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学齢簿管理システム及び就学援助・就学奨励システムの保守及び管理を行う。
児童・生徒の学籍を管理し、就学時健康診断、入学案内等の通知を発送する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学齢簿の管理や就学時健康診断、入学案内の通知等により、就学年齢の児童・生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学齢簿の適切な管理により、児童・生徒が適切に義務教育を受けることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

東京自治体クラウドによる学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを活用し、児童・生徒の学籍管理、就学時健康診断の通知や入学通知書の発送等の就学事務、就学援助制度の申請受付、判定処理、結果通知等に係る管理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	入学通知書発行枚数(小学校)	通	1,390	1,449	1,422	1,391	1,362	
イ	入学通知書発行枚数(中学校)	通	1,487	1,444	1,471	1,489	1,447	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市立小学校入学者	人	1,425	1,431	1,456	1,425	1,406	
イ	市立中学校入学者	人	1,240	1,284	1,250	1,258	1,278	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,019	6,777	8,255	2,662	2,720	3,276
	事業費計(A)		千円	7,019	6,777	8,255	2,662	2,720	3,276
	予算現額(B)		千円	7,315	7,130	8,696	3,242	3,311	—
	執行率(A)/(B)		%	96.0%	95.0%	94.9%	82.1%	82.2%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	1.07 0.00 0.00	1.35 0.05 0.00	1.30 0.05 0.30	1.25 0.15 0.00	1.25 0.15 0.00	1.25 0.15 0.00
	正規職員分		千円	9,630	12,150	11,700	11,250	11,250	11,250
	会計年度任用職員等		千円	0	210	810	630	630	630
	人件費計(C)		千円	9,630	12,360	12,510	11,880	11,880	11,880
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,649	19,137	20,765	14,542	14,600	15,156

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを適切に管理し、児童・生徒の学籍の状況を把握するとともに、健康診断や就学援助などのデータとして活用した。これにより、児童・生徒が適切に義務教育を受けることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法律により定められた事業であり、学齢児童生徒が義務教育を受けるために、必要不可欠である。学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを適切に管理し、児童・生徒の就学手続きや就学援助費・就学奨励費制度の効果的・効率的な運営を迅速かつ正確に行う。

令和　5　年度事後評価　**令和 6 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育支援センター事業	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	5
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～　年度	根拠法令等	立川市教育支援センター設置運営要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対し、個別や小集団での指導を行い、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。令和3年1月に「適応指導教室」から「教育支援センター」に名称変更した。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援及び教育機会の確保につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

不登校対策が充実することで、児童・生徒の教育機会の確保につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

個別や小集団での指導を行うとともに、外部講師による英語、理科、音楽等について体験型講義を行うことで、学習のみならずコミュニケーション力の醸成に取り組んだ。また、教育支援センターに通所している児童・生徒に対する学習支援のほか、通所できない児童・生徒に対して、スクールソーシャルワーカー等による家庭訪問支援等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小・中学校　児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	通室児童数	人	14	9	13	12	20	
イ	通室生徒数	人	47	24	28	21	57	
ウ	スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間				1,632	1,428	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	在籍小学校に復帰した児童数	人	0	3	2	1	3	
イ	在籍中学校に復帰した生徒数	人	4	1	0	0	0	
ウ	スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間				1,632	1,428	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,055	2,544	3,037	3,388
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,580	2,235	1,094	3,815	3,036	3,367
	事業費計(A)		千円	2,580	2,235	2,149	6,359	6,073	6,755
	予算現額(B)		千円	2,903	2,894	2,451	6,700	6,687	—
	執行率(A)/(B)		%	88.9%	77.2%	87.7%	94.9%	90.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.32 2.00 0.00	0.32 2.00 0.00	0.32 2.00 0.00	0.45 2.00 0.00	0.43 2.00 0.00	0.43 2.00 0.00
	正規職員分		千円	2,880	2,880	2,880	4,050	3,870	3,870
	会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	人件費計(C)		千円	9,880	11,280	11,280	12,450	12,270	12,270
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,460	13,515	13,429	18,809	18,343	19,025

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)不登校対策が充実することで、児童・生徒の教育機会の確保につながった。

(課題・反省点)学校や教育支援センター、教育相談やスクールソーシャルワーカーなどとつながっていない児童・生徒やその家庭に対する対応が必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

教育支援センターと学校及び関係機関との連携、スクールソーシャルワーカーによる家庭への支援等を一層強化するとともに、タブレットPC等を活用した遠隔支援等、児童・生徒を支援していく。
令和6年度には、不登校生徒を対象としたバーチャル・ラーニング・プラットフォームの運用を開始する。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育事業事務	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	9
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校支援員やスクールソーシャルワーカー等の配置や中学校部活動運営委員会に対する事業委託、教員用教科書や指導書の購入等、学校や学級の運営に対する様々な支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校や学級の運営に対する様々な支援を通じて、児童・生徒の教育環境の充実を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

学校支援員や学校図書館支援指導員、理科観察実験支援員、スクールソーシャルワーカー等の配置や、スクールロイヤーによる相談体制の構築等、人的支援を行った。児童・生徒に心理調査を実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握するとともに、早期に組織的な対応を行い、心のケアに取り組んだ。また、試行的に市内2校の小学校において、民間等屋内プール施設を活用して小学校水泳授業を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小学校　児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	市立中学校　生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ学校支援員配置数	人	124	108	117	116	125	
イ	スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間	2,355	2,589	2,869	3,077	3,243	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支援した学校数	校	28	28	28	28	28	
イ	スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間	2,355	2,589	2,869	3,077	3,243	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,030	0	258	299	271	353
		都支出金	千円	15,705	14,466	18,180	13,762	13,252	20,823
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	97,310	98,048	110,425	103,542	118,505	175,800
	事業費計(A)		千円	116,045	112,514	128,863	117,603	132,028	196,976
	予算現額(B)		千円	131,751	131,794	142,169	132,168	148,195	—
	執行率(A)/(B)		%	88.1%	85.4%	90.6%	89.0%	89.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.30 0.60 0.50	1.30 0.60 0.50	1.20 0.60 0.50	1.28 1.60 0.50	1.16 1.65 0.58	1.16 1.65 0.58
	正規職員分		千円	11,700	11,700	10,800	11,520	10,440	10,440
	会計年度任用職員等		千円	2,850	3,520	3,520	7,720	8,090	8,090
	人件費計(C)		千円	14,550	15,220	14,320	19,240	18,530	18,530
③総事業費(A)＋(C)			千円	130,595	127,734	143,183	136,843	150,558	215,506

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)地域人材や専門的な知識・技能を有する人材を活用し、学校支援員等の配置や各種事業等を実施したことにより、学校や学級の運営が安定し、児童・生徒の学校生活の充実につながった。

(改革・改善)民間等屋内プール施設を活用した小学校水泳授業を試行実施したことで、児童の泳力向上や教職員の学校プール管理業務の負担軽減、学校プール施設の維持管理経費・改修費用の縮減等につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるようにするには、安定した学校・学級運営のための支援は不可欠であり、様々な形で学校支援に取り組んでいく。また、民間等屋内プール施設を活用した小学校水泳授業を、引き続き試行実施し、今後の展開について検討を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	働き方改革事業	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	教職員係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	12
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教職員一人ひとりの心身の健康保持と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教職員の長時間労働を是正する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

授業改善のための教材研究の時間や児童・生徒と向き合う時間を確保することにより、効果的な教育活動を持続的に行うことができる。

④令和5年度実績(事業活動)

副校長や教員の業務負担を軽減するため、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員等を配置するとともに、教員の勤務時間の把握を行った。また、中学校部活動について、地域連携・地域移行を推進する計画の検討を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小・中学校　教員数(5月1日現在)	人	698	705	708	714	719	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	副校長補佐配置時間数	時間	12,683	22,105	22,717	24,919	25,452	
イ	スクール・サポート・スタッフ配置時間数	時間	26,196	31,755	33,984	33,080	30,460	
ウ	部活動指導員配置時間数	時間	4,270	3,039	4,452	5,036	4,603	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(H31年度は1～3月のみ)	%	12.2	21.7	24.7	18.7	16.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	54,775	73,323	79,301	81,243	80,968	88,696
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,271	828	629	3,512	3,687	2,556
	事業費計(A)		千円	61,046	74,151	79,930	84,755	84,655	91,252
	予算現額(B)		千円	78,752	87,815	88,103	89,029	93,483	—
	執行率(A)/(B)		%	77.5%	84.4%	90.7%	95.2%	90.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.17 0.10 0.30	1.17 0.10 0.30	0.87 0.10 0.30	0.94 0.40 0.30	1.25 0.70 0.30	1.25 0.70 0.30
	正規職員分		千円	10,530	10,530	7,830	8,460	11,250	11,250
	会計年度任用職員等		千円	800	1,020	1,020	2,280	3,540	3,540
	人件費計(C)		千円	11,330	11,550	8,850	10,740	14,790	14,790
③総事業費(A)＋(C)			千円	72,376	85,701	88,780	95,495	99,445	106,042

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)副校長や教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や授業準備等に注力できる時間が増えた。また、出退勤管理システムにより、教員の勤務時間を把握することができた。
(課題・反省点)学校への人的支援を行うことにより、副校長や教員の負担軽減を図っているものの、時間外労働を行う教員は多い。時間外労働を減少させるためのさらなる取組が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ等の人的支援について、効果的な活用方法を検討していく。
中学校部活動について、生徒自身の主体的な取組を持続可能な活動として一層充実させる、様々な資源を活用した部活動の地域連携・地域移行のあり方を検討し、試行的な実施も含めた取組を推進する。なお、中学校部活動の地域連携・地域移行については、国・東京都の考え方が、教員の負担軽減から、地域におけるスポーツ・文化芸術活動環境の整備に軸足を移したため、令和6年度より、【働き方改革事業】から【地域学校連携事業（学校運営協議会等）】に変更する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校共同事務室運営	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	教職員係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	13
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教職員の給与や旅費などの事務を市内3か所の共同事務室において処理する。なお、各学校の事務室には、共同実施支援職員(都事務非常勤職員)を配置している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教員が児童・生徒と接する時間を確保し、効率的な事務体制を確立する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校事務全般の効率化により、副校長、教員の負担を軽減することができる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内3か所(第一小学校、大山小学校、立川第六中学校)の共同事務室において、各学校で行っていた事務の一部を共同実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小・中学校　教員数(5月1日現在)	人	698	705	708	714	719	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校共同事務室数	室	1	3	3	3	3	
イ	共同事務室対象校数	校	9	28	28	28	28	
ウ	共同事務室従事職員数	人	5	19	15	15	15	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(H31年度は1～3月のみ)	%	12.2	21.7	24.7	18.7	16.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	396	1,585	1,522	1,564	1,511	1,727
	事業費計(A)		千円	396	1,585	1,522	1,564	1,511	1,727
	予算現額(B)		千円	437	1,778	1,972	1,751	1,726	—
	執行率(A)/(B)		%	90.6%	89.1%	77.2%	89.3%	87.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,680	4,680	2,700	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,680	4,680	2,700	3,600	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,076	6,265	4,222	5,164	5,111	5,327

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)給与、旅費などの学校事務について、効率的に事務を行うことができた。また、副校長や教員の負担を軽減することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学校と共同事務室の連絡が効率的に機能するように取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校間ネットワーク構築・運用事業	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 1　目 2　事業番号 14		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成30 年度～　　年度	根拠法令等	第3期教育振興基本計画 立川市第3次次学校教育振興基本計画		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化に向け、学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムを運用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業を効率化する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校情報セキュリティが向上し、教員の負担軽減につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

保守事業者によるヘルプデスク、校務支援サポータの訪問支援、校務支援システム保守、サーバメンテナンス、各種機器保守を行うことで校務情報のセキュリティを確保し、安定運用を行った。また令和8年度に予定している一人1台タブレットPCや学校間ネットワーク、校務支援システムの更改において、ICT環境の現状調査や国（文部科学省等）、東京都、他自治体の動向調査、課題の洗い出し及び解決策、要件整理を経て基本方針の検討と基本方針書の作成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	28	28	28	28	28	
イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	
ウ	教職員(5月1日現在)	人	722	724	723	729	734	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教職員用コンピュータ台数	台	829	1,250	1,250	1,250	1,250	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校ICT教育推進検討委員会開催数	回	1	1	2	2	2	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	9,475	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	100,295	221,367	205,991	220,732	231,786
	事業費計（A）		千円	0	109,770	221,367	205,991	220,732	231,786
	予算現額（B）		千円	0	109,772	221,369	205,995	220,819	—
	執行率（A）/（B）		%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.33 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,970	7,650	7,200	7,200	12,600	12,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,970	7,650	7,200	7,200	12,600	12,600
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,970	117,420	228,567	213,191	233,332	244,386

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定運用を行うことにより、学校情報セキュリティが向上し、教員の負担軽減を図ることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学校間ネットワーク・校務支援システムにおいてセキュリティインシデントを未然に防ぎシステムの安定運用を行うため、保守事業者との定例会や立川市ICT教育推進検討委員会等を行い、学校・事業者との情報共有や課題管理、その対応を迅速に行う。また令和8年度の学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムと教育ICTシステムの更改にむけて、データ利活用やクラウド化の検討とともに教員の出退勤管理、児童・生徒の出欠席の連絡、答案採点システム等、学校のICT環境整備をトータルに考え、より効率的なシステムの構築を目指すため、令和5年度に引き続き6年度においてもコンサルを入れて検討を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校・中学校就学援助		所属部	教育部		課長名	澤田　克巳		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係		
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2・3	目 2	事業番号 2	
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～　　年度	根拠法令等	学校教育法第19条 立川市教育委員会就学援助規則 立川市教育委員会就学援助費支給要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内在住で、国公立の小・中学校の通常学級に在籍している児童・生徒の保護者に対し、所得に応じ必要な援助を行い、児童・生徒が義務教育を受ける権利を保障する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者に必要な援助をすることで、児童・生徒が教育を受ける権利を保障する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

所得格差が学力格差につながらないようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

就学援助制度の周知、申請受付、認定、支給を行った。
学校給食費の公会計化に伴い、就学援助費（給食費）の支払方法を変更した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童生徒数(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164	12,118	
イ	要保護(国公立・市外含む)	人	190	177	162	152	143	
ウ	準要保護(国公立・市外含む)	人	1,584	1,591	1,597	1,398	1,319	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	要保護(立川市立学校)	人	190	177	162	151	143	
イ	準要保護(立川市立学校)	人	1,571	1,582	1,587	1,384	1,311	
ウ	立川市立以外認定者	人	13	9	10	15	8	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認定率	%	14.4	14.4	14.3	12.6	12.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,144	44	730	841	674	1,047
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	157,973	160,199	146,147	138,808	132,326	89,646
	事業費計(A)		千円	159,117	160,243	146,877	139,649	133,000	90,693
	予算現額(B)		千円	195,980	223,671	196,591	190,269	178,451	—
	執行率(A)/(B)		%	81.2%	71.6%	74.7%	73.4%	74.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.96 0.95 0.00	1.46 0.95 0.00	1.71 0.95 0.70	1.61 0.85 0.00	1.61 0.85 0.00	1.61 0.85 0.00
	正規職員分		千円	8,640	13,140	15,390	14,490	14,490	14,490
	会計年度任用職員等		千円	3,325	3,990	5,390	3,570	3,570	3,570
	人件費計(C)		千円	11,965	17,130	20,780	18,060	18,060	18,060
③総事業費(A)＋(C)			千円	171,082	177,373	167,657	157,709	151,060	108,753

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に必要な支援を行うことで円滑に義務教育を行った。
学校給食費の公会計化に伴い、就学援助費（給食費）の支払方法を変更した。学校給食課の口座に直接振り込むことで学校事務の負担を軽減することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

誰もが平等に教育を受ける権利を保障するために必要な制度であり、経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して継続的に援助を行う。また、必要な世帯に適切な支援が行き届くよう引き続き周知に努める。
学校給食費に係る援助については、無償化が実施されている学校以外の児童・生徒を対象として実費相当額の支給を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 2 事業番号 3		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～　　年度	根拠法令等	立川市教育費父母負担軽減補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学6年生の日光移動教室、中学3年生の修学旅行参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり5,000円、生徒一人当たり14,000円を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

就学援助費等を受給していない世帯の経済的負担を軽減し、日光移動教室・修学旅行への参加を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

日光移動教室・修学旅行への参加機会を確保し、学習の機会を保障する。

④令和5年度実績(事業活動)

対象となる児童・生徒の保護者に補助金を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象学年児童数(5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441	1,454	1,426	
イ	対象学年生徒数(5月1日現在)	人	1,266	1,249	1,249	1,283	1,250	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支給人数(児童)	人	1,241	0	1,196	1,218	1,214	
イ	支給人数(生徒)	人	995	87	691	996	991	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支給率(児童)	%	84.4	0.0	83.0	83.8	85.1	
イ	支給率(生徒)	%	78.6	7.0	55.3	77.6	79.3	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,135	1,218	15,654	20,034	19,944	21,710
	事業費計(A)		千円	20,135	1,218	15,654	20,034	19,944	21,710
	予算現額(B)		千円	20,572	20,670	20,480	21,140	21,090	—
	執行率(A)/(B)		%	97.9%	5.9%	76.4%	94.8%	94.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.10 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	720	720	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	350	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	530	720	720	1,800	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,665	1,938	16,374	21,834	21,744	23,510

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

就学援助費等を受給していない世帯に対して、日光移動教室は児童一人当たり5，000円、修学旅行は生徒一人当たり14,000円を支給した。これにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保護者の経済的事情によって児童・生徒の日光移動教室・修学旅行への参加機会が失われることのないよう今後も事業を継続するとともに、社会経済状況等を注視していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校給食費公会計化事業	所属部	教育部	課長名	青木　勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 5		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	令和3 年度～　年度	根拠法令等	学校給食法 元文科初第561号「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について(通知)」		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校給食費収納管理システムを導入し、学校給食費の徴収管理を現在の私費会計から公会計に移行することで、保護者の利便性の向上、学校給食費会計の透明性の向上、教職員の負担軽減、事務の効率化等を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食費収納管理システムを導入し、学校給食費の徴収管理を現在の私費会計から公会計に移行する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保護者の利便性の向上、学校給食費会計の透明性の向上、教職員の負担軽減、事務の効率化等を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

・令和5年度1学期から西調理場の配送対象校である小学校11校で公会計化を先行実施し、2学期から東調理場の配送対象校である小学校8校及び中学校全9校で公会計化を実施した。
・公会計化に伴い、小・中学校から私費会計における学校給食費に係る収入未済金(債権)及び清算金を市が引き継いだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童・生徒数(5月1日現在)	人			12,410	12,408	12,369	12,342
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	未納者への督促状の送付	回					9	9
イ	未納者への催告書の送付	回					3	1
ウ		回						

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	小学校給食費　収入率	%					98.7	100
イ	中学校給食費　収入率	%					98.1	100
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	6,918	11,561	6,725
	事業費計(A)		千円	0	0	0	6,918	11,561	6,725
	予算現額(B)		千円	0	0	0	8,794	17,652	—
	執行率(A)/(B)		%				78.7%	65.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	1.31 0.00 0.00	1.38 1.00 0.00	1.70 1.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	9,630	11,790	12,420	15,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	0	0	9,630	11,790	16,620	19,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	9,630	18,708	28,181	26,225

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
・学校給食費の公会計化により、私費会計では特定の金融機関しか選択できなかった学校給食費の引き落とし口座が市の公金を取り扱う金融機関から自由に選択できるようになるなど、保護者の利便性が向上した。
・各校が行っていた学校給食費の徴収管理業務を集約することで業務の効率性と学校給食費会計の透明性が向上した。
・学校現場における学校給食費の徴収管理・督促業務等が市に移管されることで、学校における教職員の負担軽減が図られ、教員の働き方改革の推進に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・児童・生徒分の学校給食費について、小学校は市長公約により令和6年度より無償化、中学校は都補助事業の活用により令和6年度分を無償化したため、令和6年度当初に児童・生徒の保護者に対して案内通知を送付するなどにより周知を行う。
・引き続きシステムを活用した給食提供食数の管理を行い、都補助事業を確実に活用するとともに、教職員等に係る学校給食の徴収管理を適切に実施する。
・令和6年度以降の事務事業は「学校給食費管理事業」とする。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	旧多摩川小学校プール解体事業	所属部	教育部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1	事業番号	6
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 5 年度～ 7 年度	根拠法令等	騒音防止法、振動規制法、東京都環境確保条例		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育財産として残存する旧多摩川小学校プールを解体する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

旧多摩川小学校プールを解体する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

解体した後、土地を東京都へ返還する。

④令和5年度実績(事業活動)

旧多摩川小学校プール解体工事の設計委託を締結した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 解体施設数	施設	－	－	－	－	0	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 委託件数	件	－	－	－	－	0	
イ 工事件数	件	－	－	－	－	0	
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 解体工事に向けて進捗率	%	－	－	－	－	0	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	5,709
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	5,709
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.35 0.00 0.05
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	100
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	3,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	8,959

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 ☑

（課題・反省点）

隣地の民家や駐車場と高さがかなり異なるため、崩落防止策が求められる。また、当該プールが、住宅地にあるため振動や騒音、粉塵に対し住民の理解が不可欠であり、周囲の道路が狭く重機や大型車等の乗入れについての課題もある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

近隣住民に配慮しながら安全第一で、解体工事を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育ICTシステム構築・運用事業		所属部	教育部		課長名	澤田　克巳				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係				
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	15		
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	学習指導要領								
	令和2 年度～ 令和 年度		第3期教育振興基本計画								
市長公約		主要施策	○	立川市第3次学校教育振興基本計画							

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一人1台タブレットPCの整備に伴い、タブレットPCの故障、破損などの修理対応やヘルプデスクの設置により、学校におけるタブレットPC等の教育ICT環境の円滑な活用をサポートする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

すべての児童・生徒に個別最適化された学びを保障するために、「一人1台端末」等、学校ICT環境を整備、運用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備、運用する。

④令和5年度実績(事業活動)

タブレットPCの故障、破損等の修理対応やフィルタリングの見直しなど端末を適切に管理するとともに、ヘルプデスクの設置によるICTを活用した教員と児童・生徒とのコミュニケーションや授業等の支援を行った。教育ICT環境整備のため、小学校4校、中学校全校に計333台の電子黒板を整備した。また令和8年度予定の一人1台タブレットPCや学校間ネットワーク、校務支援システムの更改において、課題の洗い出しや解決策の検討などを経て基本方針書の作成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	—	28	28	28	28	
イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	—	12,375	12,410	12,408	12,369	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	児童・生徒用タブレットPC台数	台	—	8,376	12,876	12,876	12,876	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	児童・生徒用タブレットPC台数/児童・生徒数	%	—	67.7	100.0	100.0	100.0	
イ	校内LAN整備校数	校	—	28	28	28	28	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	62,426	13,766	8,918	67,423	115,000
		都支出金	千円	0	489	0	4,116	2,450	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	44	215,198	233,395	240,463	271,016
	事業費計(A)		千円	0	62,959	228,964	246,429	310,336	386,016
	予算現額(B)		千円	0	70,028	250,090	252,190	310,921	—
	執行率(A)/(B)		%		89.9%	91.6%	97.7%	99.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人		0.95 0.00 0.00	0.85 0.14 0.00	0.85 0.14 0.00	1.40 0.14 0.00	1.40 0.14 0.00
	正規職員分		千円	0	8,550	7,650	7,650	12,600	12,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	588	588	588	588
	人件費計(C)		千円	0	8,550	8,238	8,238	13,188	13,188
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	71,509	237,202	254,667	323,524	399,204

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）教育ICT環境の円滑な活用をサポートすることで、児童・生徒の個に応じた学びや協働的な学びの実現に向けた環境を整備することができた。電子黒板の導入により、児童・生徒の学習意欲や理解力の向上のほか、授業効率の向上、教員の負担軽減につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き保守業者と連携して端末を適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクを円滑に運用し、教員の支援を行うことで、全ての子どもたちの学びを保障できるICT環境を実現する。また令和8年度のタブレットPCの更新に向けて、令和5年度に引き続き6年度においても学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムと合わせて検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校維持管理	所属部	教育部	課長名	臼井　隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　✔一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～　　年度	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を確保する。

④令和5年度実績(事業活動)

学校施設の維持管理
・学校警備委託
・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託
・便所、窓ガラス、プール清掃委託
・植栽管理委託ほか

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ 学校数	校	19	19	19	19	19	
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 委託件数	件	36	38	37	36	35	
イ 維持管理に関する学校要望件数	件	126	102	125	177	141	
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 維持管理に関する学校要望達成率	%	99.2	100.0	96.0	98.3	98.6	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,308	3,009	3,197	4,919	5,302	4,919
		都支出金	千円	755	2,771	470	108	1,209	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	31	91	31
		一般財源	千円	379,691	367,269	416,659	547,844	493,052	593,000
	事業費計(A)		千円	382,754	373,049	420,326	552,902	499,654	597,950
	予算現額(B)		千円	413,900	429,709	444,475	594,493	555,665	—
	執行率(A)/(B)		%	92.5%	86.8%	94.6%	93.0%	89.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.53 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.25 0.00 0.15	0.87 0.00 0.15	0.87 0.00 0.15	0.85 0.00 0.15
	正規職員分		千円	13,770	10,350	11,250	7,830	7,830	7,650
	会計年度任用職員等		千円	0	0	300	300	300	300
	人件費計(C)		千円	13,770	10,350	11,550	8,130	8,130	7,950
③総事業費(A)＋(C)			千円	396,524	383,399	431,876	561,032	507,784	605,900

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。
(改革・改善)
現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。
(課題・反省点)
施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に沿ったものへ見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校・中学校運営	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 1 事業番号 3		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法第5条 立川市立学校管理運営規則 立川市校長契約事務専決規定		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校が地域と連携するための交際費、児童・生徒用の机・いすの更新等、学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境の整備を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

小・中学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・生徒・教職員が学習・教育活動に専念することができる環境を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒・教職員が学習・教育活動に専念することができる良好な教育環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

消耗品等の購入、備品(教員机・椅子等)の更新を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	28	28	28	28	28	
イ	児童・生徒(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	
ウ	教職員(5月1日現在)	人	722	724	723	729	734	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	消耗品費	千円	25,784	24,859	19,406	30,381	26,915	
イ	備品購入費	千円	16,908	5,039	3,035	14,601	8,186	
ウ	燃やせるごみ排出量	kg	55,827	66,099	52,550	59,932	52,330	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	管理備品購入数	個	466	67	52	144	137	
イ	机の購入数	台	381	652	671	807	767	
ウ	いすの購入数	脚	381	603	653	677	745	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	82	157	459	618	422	460
		一般財源	千円	95,586	86,746	79,576	100,496	87,257	91,700
	事業費計(A)		千円	95,668	86,903	80,035	101,114	87,679	92,160
	予算現額(B)		千円	101,670	93,328	85,414	107,390	95,110	—
	執行率(A)/(B)		%	94.1%	93.1%	93.7%	94.2%	92.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.71 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.46 0.70 0.00	0.46 0.70 0.00	0.70 0.30 0.00	0.70 0.30 0.00
	正規職員分		千円	15,390	5,490	4,140	4,140	6,300	6,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	2,940	2,940	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	15,390	5,490	7,080	7,080	7,560	7,560
③総事業費(A)＋(C)			千円	111,058	92,393	87,115	108,194	95,239	99,720

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)学校運営が適切に行えるように、児童・生徒用の机・いす等の更新を行った。
(課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用している。シュレッダー等の学校運営に係る高額備品は学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っている。特に高額な備品類については、校長会等の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校施設営繕	所属部	教育部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～　年度	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校施設として不具合が生じている個所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損個所等については、優先的に対応する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

修繕及び営繕工事を行うことで、児童にとって安全で快適な小学校施設を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を確保する。

④令和5年度実績(事業活動)

施設維持に関する施設修繕及び工事
・各種学校施設修繕
・各種学校施設営繕工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	学校数	校	19	19	19	19	19	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	工事件数	件	14	19	24	14	16	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	営繕に関する実施率	%	100.0	95.0	100.0	100.0	93.8	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	71,535	78,769	73,352	50,180	67,046	51,576
	事業費計(A)		千円	71,535	78,769	73,352	50,180	67,046	51,576
	予算現額(B)		千円	114,876	87,439	93,409	56,412	77,272	—
	執行率(A)/(B)		%	62.3%	90.1%	78.5%	89.0%	86.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.57 0.00 0.00	1.87 0.00 0.00	1.62 0.00 0.20	1.57 0.00 0.20	1.57 0.00 0.20	1.55 0.00 0.15
	正規職員分		千円	14,130	16,830	14,580	14,130	14,130	13,950
	会計年度任用職員等		千円	0	0	400	400	400	300
	人件費計(C)		千円	14,130	16,830	14,980	14,530	14,530	14,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	85,665	95,599	88,332	64,710	81,576	65,826

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。
(改革・改善)
現場の意見を聴き、重要度・必要性を判断し優先順位をつけて修繕、工事を行った。
(課題・反省点)
施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げることが望ましい。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興		所属部	教育部		課長名	澤田　克巳		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係		
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2・3	目 2	事業番号 1	
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～　　年度	根拠法令等	学校教育法第5条 立川市立学校管理運営規則 立川市校長契約事務専決規定						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童・生徒がより良い環境で学習することができるよう、小・中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を整備し、教育環境の充実を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒がより良い環境で学習することができるよう、小・中学校の教育に必要な物品等を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

児童・生徒の学習環境整備に必要な消耗品や備品（ミシン・楽器等）の購入を行った。また指定寄附金（11,000千円）を活用して小・中学校全校に体育備品を購入した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	28	28	28	28	28	
イ	児童・生徒(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164	12,118	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一般教材備品購入額(理振法分除く)	千円	11,062	9,286	9,211	10,211	21,426	
イ	一般教材備品購入数(理振法分除く)	個	184	172	168	178	453	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	一般教材備品学校要望数充足度(小学校高額備品分)	%	43.6	76.1	100.0	87.8	93.9	
イ	一般教材備品学校要望数充足度(中学校高額備品分)	%	52.2	—	—	—	—	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	864	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	276,042	279,652	169,126	126,501	133,881	110,183
	事業費計(A)		千円	276,906	279,652	169,126	126,501	133,881	110,183
	予算現額(B)		千円	283,337	295,392	179,418	131,265	140,190	—
	執行率(A)/(B)		%	97.7%	94.7%	94.3%	96.4%	95.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.56 0.00 0.00	1.22 0.00 1.00	0.82 0.80 1.00	0.82 0.80 0.00	0.55 0.30 0.00	0.55 0.30 0.00
	正規職員分		千円	23,040	10,980	7,380	7,380	4,950	4,950
	会計年度任用職員等		千円	0	2,000	5,360	3,360	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	23,040	12,980	12,740	10,740	6,210	6,210
③総事業費(A)＋(C)			千円	299,946	292,632	181,866	137,241	140,091	116,393

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)学校教育に必要な物品等の整備により、児童・生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。
(課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用している。学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っている。特に高額な備品類については、校長会等の要望を踏まえ、計画的な更新を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 2・3　目 2　事業番号 1		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	学校図書館法 立川市第3次子ども読書活動推進計画 立川市第3次学校教育振興基本計画		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校図書館蔵書管理システムの運用、保守を適切に行い、学校図書館を効率的に活用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校図書館の充実を図り、児童の読書力を高め、読書活動を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

児童・生徒用図書を購入し、学校図書館の充実を図った。市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、児童・生徒の読書環境を整備した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	28	28	28	28	28	
イ	児童・生徒(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164	12,118	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校図書館システム導入校	校	28	28	28	28	28	
イ	図書購入冊数	冊	16,674	8,170	8,701	7,823	11,218	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	図書館貸出延冊数(H31分はH31.4～R2.1末分)	冊	310,922	323,143	363,162	390,175	379,425	
イ	貸出延人数(H31分はH31.4～R2.1末分)	人	140,992	218,037	166,021	177,524	176,510	
ウ	学校図書館図書標準達成校数	校	28	28	27	25	25	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	18,600	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,212	17,434	17,047	17,054	23,446	17,063
	事業費計(A)		千円	37,812	17,434	17,047	17,054	23,446	17,063
	予算現額(B)		千円	37,841	17,462	17,063	17,063	23,476	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.32 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,880	3,060	2,160	2,160	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,880	3,060	2,160	2,160	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	40,692	20,494	19,207	19,214	25,246	18,863

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)令和5年度実績では文部科学省が定める「学校図書館図書標準」に対して3校に不足が生じた。
(課題・反省点)今後は、令和7年度にかけての35人学級への段階的移行等に伴う学級数増加が見込まれていることから「学校図書館図書標準」を維持していくため、継続的に予算を確保して維持する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後、国の第6次学校図書館図書整備等5ヵ年計画を踏まえ、学校図書館の図書整備のため、図書の購入や市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、児童・生徒の読書環境を整備するとともに、学校図書館図書標準を達成するよう努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)		所属部	教育部		課長名	澤田　克巳				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係				
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	2
基本事業名	教育環境の充実	実施形態(複数選択可)		全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働	事業番号	1		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	理科教育振興法								
	昭和29 年度～　　年度		理科教育設備整備費等補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

理科教育を通じて、児童・生徒に科学的な知識、技能等を習得させるため小・中学校における理科教育の設備を整備し教育環境の充実を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒の科学的知識、技能を習得させ、工夫創造の能力を養うため、小・中学校の理科教育に必要な物品等を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

各小・中学校の要望に基づき、生物顕微鏡や実験セット等の理科教育教材備品を計画的に整備した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	28	28	28	28	28	
イ	児童・生徒(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164	12,118	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	理振法教材備品購入費	千円	4,451	4,546	4,643	4,732	4,689	
イ	理振法教材備品購入数	個	128	117	140	134	130	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	理振法教材整備の充足度(小学校)	%	53.1	53.1	54.1	52.3	52.7	
イ	理振法教材整備の充足度(中学校)	%	47.8	48.8	49.8	52.7	52.8	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,225	1,935	2,157	2,153	2,136	2,370
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,226	2,611	2,486	2,579	2,553	2,370
	事業費計(A)		千円	4,451	4,546	4,643	4,732	4,689	4,740
	予算現額(B)		千円	4,740	4,740	4,740	4,740	4,740	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	95.9%	98.0%	99.8%	98.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.24 0.16 0.00	0.24 0.16 0.00	0.14 0.16 0.00	0.14 0.16 0.00
	正規職員分		千円	540	3,960	2,160	2,160	1,260	1,260
	会計年度任用職員等		千円	0	0	672	672	672	672
	人件費計(C)		千円	540	3,960	2,832	2,832	1,932	1,932
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,991	8,506	7,475	7,564	6,621	6,672

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

— 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)理科教育に必要な物品等の整備により、児童・生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。
(課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

備品の老朽化が進んでおり、今後も各小・中学校の要望に基づき、生物顕微鏡や実験セット等の理科教育教材備品を計画的に整備する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)	所属部	教育部	課長名	澤田　克巳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 3 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	学校保健安全法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査を行い、児童・生徒に適切で良好な環境を維持する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

教室、給食関連施設、プールなどが、適切な環境に維持される。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

適切な環境により児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④令和5年度実績(事業活動)

学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査(照度、室内空気、学校給食室、飲料水、プール水質検査、ダニアレルゲン検査、騒音検出検査他)を実施。
ホルムアルデヒド検査の他に、キシレン基準値改正に伴った4種検査を5校に実施した。
理科室の薬品保管について、学校薬剤師による検査を実施した。
検査で使用するPH計・照度計・騒音計の機器について、買い替え等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	小学校数	校	19	19	19	19	19	
イ	中学校数	校	9	9	9	9	9	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	検査回数	回	17	9	16	17	17	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	指導・改善回数	回	17	9	16	17	17	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,529	2,499	4,471	4,723	4,731	5,101
	事業費計(A)		千円	4,529	2,499	4,471	4,723	4,731	5,101
	予算現額(B)		千円	4,676	4,345	4,813	4,931	4,991	—
	執行率(A)/(B)		%	96.9%	57.5%	92.9%	95.8%	94.8%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.32 0.00 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00
	正規職員分		千円	2,880	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	840	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	2,880	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
③総事業費(A)+(C)			千円	7,409	5,319	7,291	7,543	7,551	7,921

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □ オ:その他 □

(事業の成果) 検査項目も多く、専門家による実施が必要であることから、委託事業として実施している。学校薬剤師による検査項目では、担当する学校の検査を受け持つことで、よりきめ細やかな検査が行われ、指導も行うことができた。
(改革・改善) 空気中化学物質について4種類の検査を実施し、キシレンの数値について改正後の基準値以下になっていることを確認することができた。理科室の薬品保管について、教職員が自ら行う点検だけではなく学校薬剤師による検査を行うことで、改善すべき項目を専門的見地から把握することができた。古い機器や不足していた機器を整備することで、正確で効率の良い検査を行うことができた。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

適正な検査を行うことが必要であり、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な対応を行う。
検査対象に追加されたキシレンについて、改正された基準値以下であるかどうかの検査を、順次実施していく。
理科室の薬品保管状況について、今後も継続して学校薬剤師による点検を実施していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	小学校施設改修事業	所属部	教育部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 4 事業番号 1		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

工事車両対策の影響により工期限を令和5年5月まで延伸した第五小学校の校舎増築工事、大山小学校中規模改修工事、柏小・西砂小受変電設備改修工事や松中小学校中規模改修工事の設計委託を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ 学校数	校	19	19	19	19	19	
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 工事件数	件	20	11	16	13	12	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 工事実施率	%	95.0	55.0	64.0	61.5	58.3	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	66,330	13,000	0	209,595	100,988	35,049
		都支出金	千円	46,956	0	186,234	210,023	176,607	0
		地方債	千円	71,000	0	243,000	140,000	0	0
		その他	千円	293,768	84,686	0	0	0	0
		一般財源	千円	40,366	31,184	253,575	208,942	568,897	635,685
	事業費計(A)		千円	518,420	128,870	682,809	768,560	846,492	670,734
	予算現額(B)		千円	755,992	316,764	808,212	1,088,122	929,662	—
	執行率(A)/(B)		%	68.6%	40.7%	84.5%	70.6%	91.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.52 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00	0.64 0.00 0.10	0.80 0.00 0.10	0.80 0.00 0.10	0.65 0.00 0.15
	正規職員分		千円	4,680	10,620	5,760	7,200	7,200	5,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	200	200	200	300
	人件費計(C)		千円	4,680	10,620	5,960	7,400	7,400	6,150
③総事業費(A)＋(C)			千円	523,100	139,490	688,769	775,960	853,892	676,884

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。
(改革・改善)
教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行った。
(課題・反省点)
教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げることが望ましい。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中学校維持管理			所属部	教育部			課長名	臼井 隆行		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課			係名	施設係		
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 1	事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）		☑全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律								
	昭和35 年度～　　年度										
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生徒の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を確保する。

④令和5年度実績(事業活動)

学校施設の維持管理
・学校警備委託
・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託
・便所、窓ガラス、プール清掃委託
・植栽管理委託ほか

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
イ	学校数	校	9	9	9	9	9	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	委託件数	件	32	30	31	31	28	
イ	維持管理に関する学校要望件数	件	63	91	56	81	88	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	維持管理に関する学校要望達成率	%	98.0	100.0	93.0	97.5	98.9	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,426	1,062	1,074	2,401	2,814	2,401
		都支出金	千円	0	1,074	0	0	460	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	184	0
		一般財源	千円	159,184	150,247	168,187	238,077	223,541	268,719
	事業費計(A)		千円	160,610	152,383	169,261	240,478	226,999	271,120
	予算現額(B)		千円	180,138	184,779	189,364	263,531	258,634	—
	執行率(A)/(B)		%	89.2%	82.5%	89.4%	91.3%	87.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.50 0.00 0.00	1.12 0.00 0.00	1.29 0.00 0.15	0.87 0.00 0.15	0.87 0.00 0.15	0.85 0.00 0.15
	正規職員分		千円	13,500	10,080	11,610	7,830	7,830	7,650
	会計年度任用職員等		千円	0	0	300	300	300	300
	人件費計(C)		千円	13,500	10,080	11,910	8,130	8,130	7,950
③総事業費(A)＋(C)			千円	174,110	162,463	181,171	248,608	235,129	279,070

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。
(改革・改善)
現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。
(課題・反省点)
施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に沿ったものへ見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中学校施設営繕			所属部	教育部			課長名	臼井 隆行		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	教育総務課			係名	施設係		
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 1	事業番号 4		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）		☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～　　年度	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校施設として不具合が生じている個所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損個所等については、優先的に対応する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

修繕及び営繕工事を行うことで、生徒にとって安全で快適な中学校施設を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を確保する。

④令和5年度実績(事業活動)

施設維持に関する施設修繕及び工事
・各種学校施設修繕
・各種学校施設営繕工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
イ	学校数	校	9	9	9	9	9	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	工事件数	件	7	4	17	9	7	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	営繕に関する実施率	%	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	11,000	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,427	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	41,482	41,414	69,413	58,707	39,321	39,232
	事業費計(A)		千円	45,909	41,414	69,413	69,707	39,321	39,232
	予算現額(B)		千円	76,496	44,871	98,462	92,016	47,233	—
	執行率(A)/(B)		%	60.0%	92.3%	70.5%	75.8%	83.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.57 0.00 0.00	1.82 0.00 0.00	1.62 0.00 0.20	1.57 0.00 0.20	1.57 0.00 0.20	1.55 0.00 0.15
	正規職員分		千円	14,130	16,380	14,580	14,130	14,130	13,950
	会計年度任用職員等		千円	0	0	400	400	400	300
	人件費計(C)		千円	14,130	16,380	14,980	14,530	14,530	14,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	60,039	57,794	84,393	84,237	53,851	53,482

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。
(改革・改善)
現場の意見を聴き、重要度・必要性を判断し優先順位をつけて修繕、工事を行った。
(課題・反省点)
施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げることが望ましい。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	第七中学校体育館復旧事業	所属部	教育部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 4 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和4 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	第七中学校体育館復旧方針		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

火災により第七中学校の体育館が半焼し、教育活動等に多大な影響が出てしまっているため、体育館の早急復旧に向けた取組を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

新体育館の建設等を行い、教育機能や避難所機能等を早期に復旧する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

令和6年度2学期の供用開始に向け新体育館の建設等を行うことにより、教育活動や避難所として使用することができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

現体育館解体工事が終わり、新体育館建設工事が始まった。
さらに仮設体育館を設置したことで、仮設体育館を使った教育活動が再開した。
ただし、仮設体育館は手狭により、昨年度と同様、入学式や卒業式の会場確保や学校から会場までの送迎バスによる支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	第七中学校の生徒数(5月1日現在)	人	－	－	－	468	460	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	委託件数	件	－	－	－	4	2	
イ	工事件数	件	－	－	－	1	2	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	体育館復旧進捗率	%	－	－	－	35	70	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	27,717	168,010
		都支出金	千円	0	0	0	0	353	0
		地方債	千円	0	0	0	0	258,500	1,078,500
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	13,551	35,055	46,786
	事業費計(A)		千円	0	0	0	13,551	321,625	1,293,296
	予算現額(B)		千円	0	0	0	43,119	321,652	—
	執行率(A)/(B)		%				31.4%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.10 0.00 0.10	1.10 0.00 0.10	0.60 0.00 0.05
	正規職員分		千円	0	0	0	9,900	9,900	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	200	200	100
	人件費計(C)		千円	0	0	0	10,100	10,100	5,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	23,651	331,725	1,298,796

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

—改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他 ✔

（事業の成果）
新体育館建設工事の設計等を実施し、教育機能や避難所機能等の早期復旧に向けた取組を進めることができた。
（課題・反省点）
復旧事業を計画通りに進捗管理していく必要がある中、電線ケーブルが全国的な品薄状態による納期遅延のあおりを受け、工事の一部が滞っている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

体育館の早期復旧に向けて様々な取組を着実に進めるとともに、各種工事については生徒や近隣住民に配慮しながら安全第一で行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中学校施設改修事業	所属部	教育部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 4 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生徒にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

第四中学校体育館屋根等改修工事、第六中学校電話設備更新工事、第六中学校プール改修工事を行った。
また、第八中学校受変電改修工事は、全国的な品薄状態で電線ケーブル納期遅延が原因で、繰り越しした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
イ	学校数	校	9	9	9	9	9	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	工事件数	件	18	6	6	2	5	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	工事実施率	%	85.7	85.7	100.0	100.0	60.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	81,024	0	0	19,000	0	67,910
		都支出金	千円	127,502	2,400	64,591	0	0	0
		地方債	千円	126,000	0	174,000	0	0	0
		その他	千円	65,861	60,799	0	0	0	0
		一般財源	千円	53,379	68,426	64,506	34,628	68,514	402,169
	事業費計(A)		千円	453,766	131,625	303,097	53,628	68,514	470,079
	予算現額(B)		千円	685,716	237,626	312,489	54,219	123,965	—
	執行率(A)/(B)		%	66.2%	55.4%	97.0%	98.9%	55.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.52 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.67 0.00 0.10	0.80 0.00 0.10	0.80 0.00 0.10	0.60 0.00 0.15
	正規職員分		千円	4,680	5,130	6,030	7,200	7,200	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	200	200	200	300
	人件費計(C)		千円	4,680	5,130	6,230	7,400	7,400	5,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	458,446	136,755	309,327	61,028	75,914	475,779

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。
(改革・改善)
教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行った。
(課題・反省点)
教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げることが望ましい。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	幼稚園教育振興事業(私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤　英樹				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働	事業番号	4		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）実施要領								
	令和2 年度～　年度		私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○	立川市私立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

私立幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）に対し、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための経費を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもが安心して教育を受けることができる環境の整備につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

令和5年度は補助を受けた私立幼稚園はなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内私立幼稚園数	所		8	8	8	8	
イ	市内幼稚園型認定こども園数	所		3	3	3	3	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所		8	8	7	0	
イ	補助を受けた市内幼稚園型認定こども園数	所		3	3	2	0	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所		8	8	7	0	
イ	補助を受けた市内幼稚園型認定こども園数	所		3	3	2	0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都支出金	千円		9,995	2,432	1,849	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		0	2,432	1,852	0	0
	事業費計(A)		千円	0	9,995	4,864	3,701	0	0
	予算現額(B)		千円		11,000	5,500	5,500	0	—
	執行率(A)/(B)		%		90.9%	88.4%	67.3%		—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	1,620	1,080	720	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	1,620	1,080	720	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	11,615	5,944	4,421	360	360

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

令和5年度から新型コロナウイルスの感染者等の発生が要件となり、予防のための対応等が補助対象外となったことから、事業者からの交付申請がなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度当初は実施予定なし。引き続き国や都の動向を注視していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	幼稚園教育振興事業(保育施設等物価高騰対策補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤　英樹				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1
基本事業名	教育環境の充実	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	4
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱								
	令和4 年度～　年度		保育所等物価高騰緊急対策事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○	立川市保育施設等光熱水費等高騰対策補助金交付要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼稚園及び認定こども園（教育利用分）に対し、高騰する食材料費や光熱水費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰に直面する施設の負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安定した教育の提供につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

私立幼稚園7か所、認定こども園4か所へ補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内新制度未移行幼稚園数	所				8	8	
イ	市内認定こども園数	所				4	4	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所				7	7	
イ	補助を受けた市内認定こども園数	所				4	4	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所				7	7	
イ	補助を受けた市内認定こども園数	所				4	4	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				14,304	7,184	0
		都支出金	千円				60	89	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円				0	0	0
		一般財源	千円				0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	14,364	7,273	0
	予算現額（B）		千円				19,958	17,244	—
	執行率（A）/（B）		%				72.0%	42.2%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	540	540	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	540	540	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	14,904	7,813	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

物価高騰に直面する施設の負担を軽減することで、安定した教育の提供につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、国や都の動向、景況等を注視していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	教育情報紙発行事務	所属部	教育部	課長名	臼井　隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和26 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の学校教育や社会教育に関する最新の話題や取組などを情報提供する市民向けの教育情報紙「たっち」を年3回作成し、全戸配布する。また、市の教育行政の歩みや実績を掲載する「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の教育に関する最新の情報等を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民に開かれた教育行政を推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

教育情報紙「たっち」を作成し、「広報たちかわ」に折込み全戸配布した（3回：6/10、11/10、2/10）。また、「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	世帯(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教育情報紙「たっち」発行回数	回	3	3	3	3	3	
イ	教育情報紙「たっち」印刷部数	部/回	94,700～95,200	95,500～96,000	96,500～96,900	97,200～97,400	98,000～98,500	
ウ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360	360	360	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教育情報紙「たっち」発行回数	回	3	3	3	3	3	
イ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360	360	360	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	168	219	198	176	166	197
	事業費計(A)		千円	168	219	198	176	166	197
	予算現額(B)		千円	187	230	234	224	195	—
	執行率(A)/(B)		%	89.8%	95.2%	84.6%	78.6%	85.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.36 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,240	3,690	3,690	3,780	3,780	3,780
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,240	3,690	3,690	3,780	3,780	3,780
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,408	3,909	3,888	3,956	3,946	3,977

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

教育情報紙「たっち」は、本市の学校教育や社会教育の情報を市民に伝える唯一の紙媒体となっている。また、「立川の教育」は、本市の教育行政の実績を年度ごとに記録する重要な資料となっている。作成にかかる人員や事業費は必要最低限となっており、継続した取組が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

教育に対する市民の関心が高いため、よりタイムリーな情報提供ができるよう取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学校連携事業(学校運営協議会等)	所属部	教育部	課長名	佐藤　達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 11		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～　年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市学校運営協議会設置規則		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校運営協議会を小中学校全校に設置し、地域の特色を生かした学校運営を推進する。また、立川市民科の取組等を通して、地域と連携した教育活動を実施する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や次代のまちを担う人材の育成につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

全小中学校に設置した学校運営協議会において、学校の円滑な運営について協議を行った。また、地域と学校が協働して、小学校認知症サポーター養成講座など、立川市民科の取組を推進した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市立小学校　児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619	8,586	
イ	市立中学校　生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789	3,783	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学校運営協議会開催数	回	104	92	97	97	95	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	1,565	1,150	1,292	1,588	1,742	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	8,351	2,585	3,273	3,611	3,398	17,068
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,550	4,875	5,011	5,180	5,080	13,335
	事業費計(A)		千円	14,909	7,460	8,284	8,791	8,478	30,403
	予算現額(B)		千円	21,592	13,252	12,912	12,612	12,553	—
	執行率(A)/(B)		%	69.0%	56.3%	64.2%	69.7%	67.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.72 0.00 1.00	0.72 0.00 1.00	0.30 0.00 1.00	0.52 0.00 1.00	0.60 0.00 0.90	0.60 0.00 0.90
	正規職員分		千円	6,480	6,480	2,700	4,680	5,400	5,400
	会計年度任用職員等		千円	1,500	2,000	2,000	2,000	1,800	1,800
	人件費計(C)		千円	7,980	8,480	4,700	6,680	7,200	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,889	15,940	12,984	15,471	15,678	37,603

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) → ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実につながった。また、令和4年度に教科化した立川市民科についての取組を、さらに進めることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を一体的に推進し、地域や市内外の多様な資源を授業や児童・生徒への支援等に積極的に導入し、地域と連携した教育活動を展開していく。なお、中学校部活動の地域連携・地域移行は、国・東京都の考え方が、教員の負担軽減から、地域におけるスポーツ・文化芸術活動環境の整備に軸足を移したため、令和6年度より【働き方改革事業】から【地域学校連携事業(学校運営協議会等)】に変更する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学校連携事業(地域学校協働本部事業)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 11		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市学校支援ボランティア事業実施要綱 立川市地域学校協働本部事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域と学校が相互に連携・協働を推進するために、地域学校コーディネーターを中心に各学校へ「地域学校協働本部事業」を実施。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域学校協働本部事業により、地域と学校の連携・協働を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校を核とした地域コミュニティを形成し、社会全体で子どもの「学び」や「生きる力」を育み地域基盤を構築する。

④令和5年度実績(事業活動)

市立小・中学校全28校で地域の人たちから学ぶ農業体験や環境授業、クラブ活動支援等を行う地域協働本部事業を実施。
地域学校協働本部連絡会の開催。
地域学校協働本部委託契約・支払い。
地域学校協働本部支援員への支払い。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳以上の市民(1/1現在)	人		157,963	158,828	159,542	160,035	
イ	市立小学校数	校		19	19	19	19	
ウ	市立中学校数	校		9	9	9	9	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学校協働本部設置校	校		28	28	28	28	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学校協働本部事業実施数	件		128	153	170	168	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0
		都支出金	千円		796	1,400	1,702	2,028	5,413
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円				0	0	0
		一般財源	千円		3,653	3,708	3,421	2,943	2,707
	事業費計(A)		千円	0	4,449	5,108	5,123	4,971	8,120
	予算現額(B)		千円		8,680	8,680	8,120	8,120	—
	執行率(A)/(B)		%		51.3%	58.8%	63.1%	61.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人		0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	10,659	11,318	11,333	11,181	14,330

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
地域学校コーディネーターを中心に地域学校協働本部事業を進めた。学校との連携・協働では農業体験やクラブ活動の支援等を行った。
（課題・反省点）
指導課が所管するコミュニティ・スクールとの連携を強化する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域と学校を繋げる役割の地域学校コーディネーターの周知を広げ、多くの地域住民に学校と関りを持ってもらうことにより、学校が地域の学びの核になるように進める。また、学校の運営・企画を考えるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）と実際に実行する地域学校協働本部との連携を進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校支援ボランティア事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 17		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市学校支援ボランティア事業実施要綱 立川市地域学校協働本部事業実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校が必要とする支援に協力する市民を募集・登録し要請に応じ派遣する「学校支援ボランティア登録事業」と、市内全小・中学校に地域学校コーディネーターを配置し、地域と学校が相互に連携・協働する「地域学校協働本部事業」を実施。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

多くの地域住民がボランティアとして市立小・中学校を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校を核とした地域コミュニティを形成し、社会全体で子どもの「学び」や「生きる力」を育み地域基盤を構築する。

④令和5年度実績(事業活動)

学校支援ボランティアの登録・派遣事務
地域学校コーディネーターの登録・連絡会開催
地域学校協働本部事業事務
(都補助金の対応ほか)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳以上の市民(1/1現在)	人	157,250	157,963	158,828	159,542	160,035	
イ	市立小学校数	校	19	19	19	19	19	
ウ	市立中学校数	校	9	9	9	9	9	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	登録説明会参加者数	人	12	0	9	24	13	
イ	ボランティア派遣校数	校	18	14	19	19	21	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ボランティア登録者数	人	64	62	80	92	90	
イ	ボランティア派遣者数(延べ)	人	58	33	55	73	66	
ウ	学校支援地域本部実施校	校	28	28	28	28	28	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,061	1,485	1,288	1,109	1,051	2,069
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,030	749	701	554	540	1,034
	事業費計(A)		千円	3,091	2,234	1,989	1,663	1,591	3,103
	予算現額(B)		千円	3,677	3,666	3,366	3,103	3,103	—
	執行率(A)/(B)		%	84.1%	60.9%	59.1%	53.6%	51.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,741	9,884	9,639	9,313	9,241	10,753

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
令和5年度は、継続派遣に加え新規で21件のボランティア派遣を行った。
地域学校コーディネーターは全校配置を行っており、地域と学校との協働を進めるため、地域学習館運営協議会への参加など、活動の幅を広げた。
(課題・反省点)
コロナ禍も落ち着き年度後半に登録者が増えたので、学校への周知を今以上に行い活動を増やす必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「学校が必要とする支援」に応じるよりよい手段となるように関係部署と調整・連携していく。
地域学校コーディネーターを中心とした「学校を核とした地域づくり」を目指すために、地域学校協働本部事業とコミュニティ・スクール(学校運営協議会)や地域学習館との連携等を推進していく。
引き続き、学校ボランティア登録説明会を開催していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子どもの安全安心事務		所属部	教育部		課長名	澤田　克巳				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係				
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　　年度	根拠法令等	立川市防犯ブザー貸与要綱 立川市防犯カメラの設置及び運用に関する条例								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

新小学1年に防犯ブザーを貸与し、全児童および地域の関係者等へ通学路を記載した地域安全マップを配布する。また、小学校の通学路を点検し、必要な対策を検討する。さらに、小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

防犯ブザーや地域安全マップ配布、防犯カメラ設置等により、犯罪や事故を抑止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

防犯ブザーの貸与、地域安全マップの作成・配布を行った。
小学校6校で通学路の合同点検を実施し、危険箇所等をマップに反映させた。
通学路に設置した防犯カメラの保守を行うとともに、保証期間が経過する小学校4校の防犯カメラの更新を行った。
通学路等安全推進会議を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	防犯ブザー貸与対象者数(4/1住民基本台帳6才人口)	人	1,504	1,526	1,502	1,476	1,429	
イ	市立小・中学校数	校	28	28	28	28	28	
ウ	通学路安全対策実施校	校	6	6	7	6	6	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	防犯ブザー貸与者数	人	1,426	1,454	1,416	1,396	1,351	
イ	地域安全マップ印刷枚数	枚	11,460	11,500	11,600	11,600	11,490	
ウ	点検実施箇所	箇所	10	22	56	34	26	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	通学路防犯カメラ設置箇所	箇所	98	98	98	98	98	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	134	124	108	108	105	129
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,938	2,979	2,313	2,976	8,939	26,960
	事業費計(A)		千円	3,072	3,103	2,421	3,084	9,044	27,089
	予算現額(B)		千円	3,618	3,881	3,362	3,220	13,418	—
	執行率(A)/(B)		%	84.9%	80.0%	72.0%	95.8%	67.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.66 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	1.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,940	5,670	4,770	4,770	5,220	9,270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,940	5,670	4,770	4,770	5,220	9,270
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,012	8,773	7,191	7,854	14,264	36,359

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
児童を登下校時の犯罪や事故から守るため、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知を行った。道路管理者、警察、教育委員会等が通学路等を合同で点検し、注意喚起看板の設置、道路標示の再塗装等の安全対策に結び付けた。通学路等安全推進会議を開催し、関係機関とともに課題を協議した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

全小学校に設置した通学路防犯カメラを保証期間の終了に合わせ、令和5～7年度の3か年にかけて順次更新する。防犯ブザーの貸与や地域安全マップの配布を継続的に行うほか、通学路等安全推進会議を毎年開催し、通学路の安全確保について関係機関と協議していく。
保護者等の見守り活動を補完し、登下校時の安全・安心を確保するため、低学年児童（小学1～3年生）を対象としたGPS端末購入費用の助成事業を令和6年度より開始する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)		所属部	教育部		課長名	澤田　克巳				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係				
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保	実施形態(複数選択可)		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働			事業番号	6
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(緑町地区)								
	平成28 年度～　年度		立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(若葉町地区)								
市長公約		主要施策	○	立川市立学校設置条例							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第五小学校と第十小学校の通学区域変更(緑町地区)、けやき台小学校と若葉小学校の統合による「交通ルール指導員」の配置や、交通標識等の設置等、必要な対策を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

新たな通学路においても児童が安全に登下校できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

若葉町地区通学路安全対策検討委員会を2回開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	第十小学校の児童数(4月7日現在)	人	342	361	379	389	397	
イ	若葉台小学校の児童数(4月7日現在)	人	668	631	582	528	519	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	通学路安全対策検討委員会(緑町地区)開催回数	回	2	2	0	0	0	
イ	通学路安全対策検討委員会(若葉町地区)開催回数	回	2	3	4	2	2	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	通学区域変更説明会の開催回数	回	0	0	0	0	0	
イ	学校統合に伴う通学路安全対策説明会の開催回数	回	0	0	0	0	0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,510	2,586	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,561	5,163	6,628	4,788	3,566	0
	事業費計(A)		千円	8,071	7,749	6,628	4,788	3,566	0
	予算現額(B)		千円	8,342	8,662	6,900	5,748	4,939	—
	執行率(A)/(B)		%	96.8%	89.5%	96.1%	83.3%	72.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	4,410	3,510	3,060	4,050	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	4,410	3,510	3,060	4,050	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,671	12,159	10,138	7,848	7,616	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

通学路安全対策検討委員会の決定に基づき、緑町地区は付き添い型の見守りを終了し、若葉町地区は交通ルール指導員の配置を段階的に縮小した。これにより、地域の保護者等による見守りへの移行を進めるとともに、学区変更・学校統合後の通学路の安全を確保した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和5年度で事業を廃止し、今後は、他校と同様にボランティアの見守り活動、関係機関との合同安全点検、地域安全マップの作成・配布等によって学校・家庭・地域が連携するとともに、安全・安心な学校づくりを推進する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	市民交流大学係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 1		
基本事業名	学習情報の発信	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

たちかわ市民交流大学は、市民・団体・行政が企画する講座事業を展開している。より多くの市民に事業を周知し、学びを市民生活の向上に役立ててもらうことを目的に情報誌「きらり・たちかわ」を発行している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民交流大学への関心を高め、生涯学習活動に参加する市民や市民の学習ニーズに即した学習情報を提供できる市民推進委員を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学習情報を一元的に提供することで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。

④令和5年度実績(事業活動)

情報誌を発行して市民交流大学のPRや講座情報などを提供した。年4回・各回6,000部を発行、市民推進委員会と協働で取材・編集作業を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	31	31	32	25	15	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	情報誌発行部数	部	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
イ	編集会議・取材活動	回	21	16	14	24	22	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	情報誌在庫数	部	400	2,450	3,550	1,081	1,160	
イ	情報誌編集市民(編集市民＋原稿提供市民)	人	22	25	18	21	17	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	746	817	872	924	1,105	1,188
	事業費計(A)		千円	746	817	872	924	1,105	1,188
	予算現額(B)		千円	817	817	872	924	1,109	—
	執行率(A)/(B)		%	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.20 0.00 0.00	0.90 0.00 0.25	1.05 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,800	8,100	9,450	9,900	9,900	9,900
	会計年度任用職員等		千円	0	500	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,800	8,600	9,450	9,900	9,900	9,900
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,546	9,417	10,322	10,824	11,005	11,088

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)「きらり・たちかわ」の発行時期や配架場所等の問い合わせがあり、一定の認知度・期待度があることを確認できた。
(改革・改善)新たにきらり・たちかわの配架場所（立川市内郵便局等）を開拓した。講座やイベント時等の配布依頼をこまめに行った。
(課題・反省点)ある程度定着した読者は存在するが、より多くの市民の手に届ける工夫が必要。既存の配架場所に対しての、配架数の見直しの必要性も検討していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き市民推進委員会との協働により、情報誌紙面がより良い内容となるよう検討し作成するとともに、より効果的に配布できるよう、配架場所・方法・部数を工夫してしていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	生涯学習活動推進事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	4
基本事業名	学習情報の発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	教育基本法		
市長公約	○	主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の自主的な学習活動を支援するため、講座等の開催、団体・サークルや指導者等の人材及び施設などの情報提供を行う。また、生涯学習情報システムにより、施設利用の利便性を図るとともに、ホームページを活用した情報提供などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

①学習ニーズに応じた適切な選択ができ、自主的な学習活動が促進される。
②生涯学習活動に参加する市民が増加する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

講座、団体活動、指導者、施設などに関する情報提供を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 学習相談件数	件	24	4	7	4	6	
イ 施設予約システム利用者登録数	件	11,360	11,645	12,090	12,522	13,016	
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 社会教育関係団体新規登録数	団体	53	54	44	46	52	
イ 施設利用件数	件	67,059	62,280	66,856	64,120	62,495	
ウ 講座受講者数(市民・団体・行政)	人	77,067	22,110	35,882	65,775	63,947	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	18	17	0	0	0	19
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,744	12,205	9,330	9,242	6,841	8,282
	事業費計(A)		千円	13,762	12,222	9,330	9,242	6,841	8,301
	予算現額(B)		千円	14,273	14,041	10,055	9,828	8,358	—
	執行率(A)/(B)		%	96.4%	87.0%	92.8%	94.0%	81.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.16 0.53 0.00	1.16 0.53 0.00	1.01 0.53 0.00	1.04 0.53 0.00	0.89 0.73 0.00	0.89 0.73 0.00
	正規職員分		千円	10,440	10,440	9,090	9,360	8,010	8,010
	会計年度任用職員等		千円	1,855	2,226	2,226	2,226	3,066	3,066
	人件費計(C)		千円	12,295	12,666	11,316	11,586	11,076	11,076
③総事業費(A)＋(C)			千円	26,057	24,888	20,646	20,828	17,917	19,377

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
受付事務で使用している業務用端末の管理を情報推進課に移管した。プリンターについては令和6年度中の移管となるが、ネットワーク(LGWAN)と機器の管理が統一され、不具合等の対応が迅速に行えるようになった。
(課題・反省点)
施設予約方法のDX化について施設ごとに運用が異なるため、システムを導入している4課での調整が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

講座の効率性・発展的な実施のために関連事業担当者との連携を図るとともに、情報周知を拡大して講座受講者数の増加を目指す。
施設予約方法のDX化に向けて、キャッシュレス決済の導入や本予約のための事前来館を不要とする予約方法について、東京都とGovTech東京が行う「プロジェクト型伴走サポート」を活用しながら、システムを導入している4課で検討を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	第7次生涯学習推進計画策定事業		所属部	教育委員会事務局教育部		課長名	庄司　康洋				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係				
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	19
基本事業名	学習情報の発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和7 年度	根拠法令等	社会教育法 立川市生涯学習推進審議会条例 立川市生涯学習推進本部設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和2年度に策定された立川市第6次生涯学習推進計画は、計画期間を令和6年度までの5年間としていることから、令和7年度からの5年間を計画期間とする第7次計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生涯学習を巡る状況の変化を踏まえ、市における生涯学習の展望を見据えながら、市民にわかりやすい計画を策定する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習社会(市民の共学・協働に育まれたまちづくり)の実現

④令和5年度実績(事業活動)

生涯学習に関するアンケートを市民2,000人対して行った。また、庁内検討組織である生涯学習推進本部を開催し、生涯学習推進審議会に対しては、「立川市第7次生涯学習推進計画における振興方策について」の諮問をした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	生涯学習推進審議会開催回数	回	7	5	7	7	7	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	計画策定進捗率	%	0	0	0	0	10	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	425	16
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	425	16
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	503	—
	執行率(A)/(B)		%					84.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	1,775	1,366

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）生涯学習に関するアンケートを市民向けに実施し、回答者のうち約3割がLoGoフォームからの回答で導入の成果を得られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民アンケートの結果と第5次長期総合計画が示す施策の方向性に基づき、今後の生涯学習推進施策を具体的に検討する。立川市生涯学習推進本部設置要綱に基づき設置される推進本部と、諮問機関である生涯学習推進審議会での議論、答申を参考に素案の作成を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	社会教育関係団体等の育成事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 1　事業番号 2		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

PTA活動の活性化のため、小・中PTA連合会運営の支援、PTA広報講座(各PTAの広報委員を対象に広報に関する基礎講座)の実施、必要に応じてPTA委員研修事業の委託などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

広報講座や委員研修事業などを通して、各校のPTAが連携しPTA活動が充実することで、児童・生徒の教育環境が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもたちの教育環境の向上とPTA自身の地域活動への参加が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

講座・研修会は役員の事務軽減などにより新型コロナウイルス感染症拡大により、中止していた事業の見直しを行っており令和5年度は実施しなかった。PTA連合会の活動も縮小傾向だったが、教育委員懇談会と部課長懇談会は開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	児童・生徒数(5/1現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,331	12,369	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	広報講座延べ回数	回	3	0	0	0	0	
イ	研修会延べ回数	回	2	0	0	0	0	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	広報講座延べ参加者数	人	43	0	0	0	0	
イ	研修会延べ参加者数	人	272	0	0	0	0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	220	0	0	0	0	225
	事業費計(A)		千円	220	0	0	0	0	225
	予算現額(B)		千円	222	224	224	224	225	—
	執行率(A)/(B)		%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,720	4,500	4,500	4,500	4,500	4,725

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
コロナ禍や少子化、共働き世帯の増加などでPTA活動事態が減少しており、解散や役員の負担軽減などを進め各PTA連合会ともに活動の見直しを行っており、講座・研修会ともに開催を見合わせている。教育委員・部課長懇談会などは開催し支援を行っている。
(課題・反省点)
今後は各学校PTAを含め役員の負担を減らしながらPTAとして必要と考える事を優先に行うなど事業の見直しを進めていく必要がある。一方で、従来型のPTA(若葉台小、十小、柏小、松中小)が解散となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

講座等は働き方の変革等でPTA役員の負担が多く、小中学校PTA連合会との連携を続け、事業内容の検証・改善を行う。今後も従来型のPTAの解散が進むと、PTA連合会の構成校数が少なくなるため、保護者の意見の「合意形成」に注意する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民交流大学運営事業(企画運営委員会等事務)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	市民交流大学係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	たちかわ市民交流大学企画運営委員会設置要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

たちかわ市民交流大学の事業方針や運営全般について、関係団体や公募市民、学識経験者、行政職員で構成する企画運営委員会で検討する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民主体の生涯学習の推進に向け、市民交流大学事業の効果的な運営についての検討を企画運営委員会の委員によって行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民企画、団体企画、行政企画講座の連携のもと、市民主体の生涯学習を推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

市民交流大学事業を構成する講座実施関係者へ事業方針を周知した。
立川市生涯学習推進審議会で作成する立川市第7次生涯学習推進計画に向け、企画運営委員会会議は今年度6回開催を予定していたが、進捗状況を受け昨年度同様4回とした。
事業方針の進捗確認等をするとともに、市民企画、団体企画、行政企画の各講座事業の総括を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	企画運営委員(3月31日現在)	人	11	11	11	11	11	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	企画運営委員会開催数	回	9	5	4	4	4	
イ	延べ出席者数	人	75	47	35	36	40	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	企画運営委員会出席率	%	75.8	85.5	79.5	81.8	90.9	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	277	172	133	119	139	227
	事業費計(A)		千円	277	172	133	119	139	227
	予算現額(B)		千円	369	369	189	189	227	—
	執行率(A)/(B)		%	75.1%	46.6%	70.4%	63.0%	61.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.83 0.00 0.00	0.83 0.00 0.00	0.99 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,470	7,470	8,910	7,740	7,740	7,740
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,470	7,470	8,910	7,740	7,740	7,740
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,747	7,642	9,043	7,859	7,879	7,967

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)たちかわ市民交流大学事業の効果的な運営についての検討を行い、事業方針の進捗確認等を行った。
(改革・改善)企画運営委員会と生涯学習推進審議会について、所掌事項や構成員に類似する部分があったため、互いの議事録を情報交換する等の連携を進めている。
(課題・反省点)事業方針について、今後も生涯学習推進計画との整合性を図っていく必要がある。市民交流大学事業から派生する課題について、少ない会議回数のなかで十分に検討する時間を確保したい。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

企画運営委員会と生涯学習推進審議会が、それぞれの会議体としての長所を活かし役割分担をし、生涯学習社会の実現を目指す。企画運営委員会は、市民交流大学全体の統括や講座事業の総合調整を担い、方針や評価については、期間も含めて生涯学習推進計画と連携させていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民交流大学運営事業(市民企画講座)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	市民交流大学係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	たちかわ市民交流大学市民推進委員会交付金交付要綱 たちかわ市民交流大学の運営に関するパートナーシップ協定書		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生涯学習社会の実現に向け、市民主体の市民企画講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、市民参画組織の市民推進委員会が市民目線で展開する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。市民の学習ニーズに即した学習機会を提供できる市民推進委員を増やす。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

市民による市民ニーズに即した講座を開催することで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。

④令和5年度実績(事業活動)

33講座を開催し、延べ1,602人が参加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	31	31	32	25	15	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市民企画講座実施数	件	43	28	37	43	33	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市民企画講座延べ受講者数	人	2,866	996	1,483	1,902	1,602	
イ	市民企画講座運営者数(3月31日現在)	人	58	61	61	53	54	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,028	2,723	3,350	4,036	3,929	4,585
	事業費計(A)		千円	4,028	2,723	3,350	4,036	3,929	4,585
	予算現額(B)		千円	4,585	2,723	4,585	4,585	4,585	—
	執行率(A)/(B)		%	87.9%	100.0%	73.1%	88.0%	85.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.34 0.15 0.00	0.99 0.15 0.25	1.38 0.15 0.00	1.27 0.15 0.00	1.27 0.15 0.00	1.27 0.15 0.00
	正規職員分		千円	12,060	8,910	12,420	11,430	11,430	11,430
	会計年度任用職員等		千円	525	1,130	630	630	630	630
	人件費計(C)		千円	12,585	10,040	13,050	12,060	12,060	12,060
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,613	12,763	16,400	16,096	15,989	16,645

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に☑)　ア:目的妥当性 ☑　イ:有効性 □　ウ:効率性 □　エ:公平性 □　オ:その他 □

(事業の成果)市民企画講座と講座を担う市民推進委員会やその構成部(講座事業部、情報広報部、総務部)の運営を支援した。
(改革・改善)講座の実施会場の地域的な偏りについては、同じ講座を違う学習館で開催する等、市民の学習機会の公平性が意識されてきた。講座運営に関わる様式を見直し、配布した。
(課題・反省点)講座を企画する委員の偏りは続いているが、委員として新規入会者もあり、また、令和6年度の講座企画はサポーターから委員になった方のものが増え、改善傾向がみられる。市民ニーズに即した講座の提供をするためにも引き続き改善が必要と考える。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民と行政が真に協働して講座を実施する仕組みは、他自治体を見ても画期的である。今後も、市民力でつくる生涯学習社会の実現のため、講座の内容面の充実とともに事業の発展を目指していく。市民推進委員会は発足して17年が経過し、委員の高齢化が進んでいる。市民目線の講座を届けるためにも、講座運営の方法を見直して負担を減らしたり効果的な宣伝を行ったりすることで、活動しやすい環境づくりや新規入会者の増加につながるよう支援していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民交流大学運営事業(団体企画講座)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	市民交流大学係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	たちかわ市民交流大学公募型団体企画型講座事業実施要綱 たちかわ市民交流大学団体企画型講座事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生涯学習社会の実現に向け、団体等が主体の講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、活動の成果の発表と地域還元の場として展開するとともに、団体等の講座運営を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。学習成果を地域に還元し、学習機会を提供する団体・サークルを増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内の団体等が学習成果の地域還元を行うことで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。

④令和5年度実績(事業活動)

市内の団体や企業、生涯学習市民リーダーの会と協働して、23講座を開催し、延べ1,330人が参加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	団体(社会教育関係登録団体)	件	1,413	1,259	1,286	1,311	1,137	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	団体企画型講座(公募型)実施数	件	12	8	13	11	12	
イ	団体企画型講座(指定型)実施数	件	11	8	12	11	10	
ウ	団体企画型講座(連携型)実施数	件	1	0	2	1	1	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	団体企画型講座延べ受講者数	人	1,533	951	1,737	1,285	1,330	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	213	89	146	99	134	250
	事業費計(A)		千円	213	89	146	99	134	250
	予算現額(B)		千円	250	250	250	250	250	—
	執行率(A)/(B)		%	85.2%	35.6%	58.4%	39.6%	53.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.03 0.13 0.00	0.76 0.13 0.25	1.01 0.13 0.00	1.01 0.13 0.00	1.01 0.13 0.00	1.01 0.13 0.00
	正規職員分		千円	9,270	6,840	9,090	9,090	9,090	9,090
	会計年度任用職員等		千円	455	1,046	546	546	546	546
	人件費計(C)		千円	9,725	7,886	9,636	9,636	9,636	9,636
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,938	7,975	9,782	9,735	9,770	9,886

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)団体企画型講座として公募型、連携型、指定型の講座を実施するとともに、団体等の講座運営を支援した。連携型講座については、「PLAY！MUSEUM」を運営する運営事業者と協働した。
(改革・改善)連携型講座は、令和6年度に新たな運営事業者と実施する予定である。
(課題・反省点)新規に講座を提案する団体を増やして事業の新陳代謝を促し、さらに多様な講座と活躍の場を提供したい。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

公募型については、広報手段等のあり方の検討を進め、市民力で進める講座のさらなる充実を図るとともに、地域還元の場になっているかなど再度確認し、新たな視点で制度設計することもあわせて検討する。
指定型については、自立した講座運営が進む方向で生涯学習市民リーダーの会と調整する。
連携型については、包括連携協定を結んだ企業や団体をはじめ、様々な視点から連携を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民交流大学運営事業(行政企画講座)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	市民交流大学係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	たちかわ市民交流大学庁内調整委員会設置要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生涯学習社会の実現に向け、行政が行う市民啓発的な講座等を行政企画講座としてたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、庁内での横断的な連携・調整のもと展開する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生涯学習に対する意欲・関心を高め、自らの意思で自由に生涯にわたり学習できる市民を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

必要な講座が実施され、市民の学習機会が充実する。講座企画・運営に市民との協働を取り入れることで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。

④令和5年度実績(事業活動)

庁内各課で講座が企画・運営され、行政企画講座の市民との協働率は約55.0%だった。
事務局が収集した情報を基に、各課に連携や市民参加を直接働きかけるとともに情報共有を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	行政企画講座実施数	件	447	262	385	429	472	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	行政企画講座延べ受講者数	人	72,668	20,163	32,662	62,588	61,015	
イ	市民の運営参加があった講座	件	200	160	199	250	259	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.05 0.00 0.25	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	450	540	540	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	500	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	950	540	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	540	950	540	540	540	540

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市民との協働を含み、庁内各課で講座が企画・運営された。
(改革・改善)庁内調整委員会は必要に応じて開催するものとし、事務局は、調査などにより講座の状況や市民参画が必要な部分を把握して直接働きかけ、市と市民とのコーディネーター役を担う。
(課題・反省点)行政企画講座の実施数はコロナ渦前に回復しつつあるが、市民との協働率は、さほどの変化は見られない。「市民との協働」にすべての講座が馴染むわけではないが、市民や各団体がより参加しやすい講座企画・運営の方法、市民の生涯学習に対する意欲・関心を高められる学習ニーズ等について、検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民企画講座、団体企画型講座など、市民力で進める講座との連携・調整を図るとともに、市民交流大学の重要なコンセプトのひとつ「交流」を意識した取り組みを進める。たちかわ市民交流大学庁内調整委員会は、必要に応じて会議を行う形を残しつつ、より効果のある実践的な形で運用し、情報提供のあり方の検討などを進める。市民交流大学事業の大きな目的の一つが「生涯学習からはじまるまちづくり」の推進であることから、講座事業の中で「学習者から実践者へ」という意識を持ち、学ぶ意欲・関心の向上と学びの循環のしやすさの両立を目指す。また、今年度初めて実施した地域学習館でのオンライン講座は、さらに可能性を探っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	社会教育関係団体登録制度事務	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 2		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市社会教育関係団体登録要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

社会教育活動を行う市内団体の生涯学習関連施設の使用料を減額・免除するとともに、社会教育関係団体を関心のある市民に紹介することなどにより、社会教育活動の支援・促進を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

活動会場の提供などの支援により、自主的な学習活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

社会教育関係団体の活動が活性化し、生涯学習から始まるまちづくりが進む。

④令和5年度実績(事業活動)

社会教育関係団体が生涯学習施設を利用する際の使用料を減額・免除し、環境整備を行った。令和5年度は3年に1度の社会教育関係団体の登録更新を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,426	1,259	1,286	1,311	1,137	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,426	1,259	1,286	1,311	1,137	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	社会教育関係団体の学習館・学習等供用施設利用件数	件	26,265	17,508	21,236	24,850	24,171	
イ	新規申請団体数	団体	53	54	44	46	52	
ウ	登録取り消し団体数	団体	9	64	17	21	46	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	883	13	13	660	23
	事業費計(A)		千円	13	883	13	13	660	23
	予算現額(B)		千円	22	924	22	22	772	—
	執行率(A)/(B)		%	59.1%	95.6%	59.1%	59.1%	85.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.39 0.40 0.00	1.41 0.40 0.00	1.42 0.40 0.00	1.39 0.40 0.00	1.08 0.30 0.00	1.08 0.30 0.00
	正規職員分		千円	12,510	12,690	12,780	12,510	9,720	9,720
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	13,910	14,370	14,460	14,190	10,980	10,980
③総事業費(A)＋(C)			千円	13,923	15,253	14,473	14,203	11,640	11,003

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
生涯学習社会の実現のために、学習団体の支援を行った。また、市民に対しても団体を紹介するなど社会教育関係団体の活動の活性化に繋げた。
(課題・反省点)
社会教育関係団体の登録制度の目的および支援の意義について説明し、認識を高めてもらう必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

生涯学習社会の実現のために、学習全体の支援は必要不可欠である。一方、一律に免除・減額されている施設の使用料について、市全体の受益者負担の観点の中で、見直しの検討も考えられる。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	生涯学習市民リーダー登録制度事務	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 3		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市生涯学習指導協力者登録要綱		
市長公約	○　主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
学習や文化、スポーツなど、様々な分野の専門知識・経験・技術を持っている市民を登録し、市の活動支援や学習団体等の要望に応じ指導者として紹介するなど、生涯学習活動の活性化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
団体等に知識や技術、学習成果を還元したいと考える市民を紹介することで、双方の生涯学習活動を活性化する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。

④令和5年度実績(事業活動)
「市民リーダー幹事会」「たちかわ市民講師フェア」「市民リーダー☆みんなの講座」の企画・運営の支援、講座提案集「たとえば、こんな講座出来ます！」の発行

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市民リーダー主催講座延べ開催回数	回	10	7	11	10	11	
イ	市民リーダー主催イベント(作品展等)開催日数	日	8	7	7	6	7	
ウ	関係会議等へのPR回数	回	7	5	7	7	7	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	生涯学習市民リーダー延べ登録者数	人	161	162	120	127	133	
イ	生涯学習市民リーダー延べ活用件数	件	107	85	82	83	90	
ウ	生涯学習市民リーダー延べ活用者数	人	57	40	39	43	39	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	69	95	89	38	30	106
	事業費計(A)		千円	69	95	89	38	30	106
	予算現額(B)		千円	94	97	121	96	96	—
	執行率(A)/(B)		%	73.4%	97.9%	73.6%	39.6%	31.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.75 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00
	正規職員分		千円	6,750	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
	会計年度任用職員等		千円	70	84	84	84	84	84
	人件費計(C)		千円	6,820	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,889	6,029	6,023	5,972	5,964	6,040

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)団体企画型講座やたちかわ市民講師フェアなどの開催により市民リーダーの周知が図れ、市民リーダーが、関係団体等で講師として活動した。
(改革・改善)団体企画型講座や展示会を市民リーダーの会が主体的に企画・運営できるよう、講座の講師や出展者を実行委員とした実行委員会を開催し、登録者同士の連携を図った。
(課題・反省点)団体企画型講座では、各地域学習館で1回ずつ講座を開催し、市民リーダーと地域学習館職員とのつながりを作り、円滑な講座運営ができるよう努めたが、まだ、団体として自立した講座運営に至らないため、事業は自身で企画・運営するものであるということをリーダー一人ひとりが自覚できるよう、意識付けが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
地域学校協働本部事業を含め、「市民の共学・協働に育まれたまちづくり」を目指す上で、地域人材の確保や育成は重要であるため、引き続き市民リーダーのPRを継続し、様々な分野の登録者の増加に努める。また、紹介冊子などを作成し、他課や関係団体へPRし、登録者の活用の場を広げる。また、登録者で構成する「生涯学習市民リーダーの会」とともに登録者同士の交流や他の団体・施設等との連携を図ることで、市民講師としてのスキルアップも図る。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	青春学級事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 5		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　✔補助・助成　連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法第20条、第22条		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

知的障害者が地域で自立した生活ができるよう、ボランティアとの交流を通じて、生涯学習活動を通じた仲間づくり、実際の生活に役立つ知識や技能の習得のための活動を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ボランティアやゲスト講師・団体との交流を通して仲間づくりを進め、その信頼感の中で自立性や社会性を育む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学習の機会や場を確保することができる。

④令和5年度実績(事業活動)

令和5年度は主な企画として、隔年実施の宿泊研修を実施したほか、年間を通してミュージックベルの練習を行い年末の集いで披露した。感染症対策を行いながらではあるものの、ほぼコロナ禍前と同様の内容で事業を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	参加者（学級生）数	人	54	54	54	52	51	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業実施回数	回	66	22	50	71	71	
イ	ボランティア登録数	人	15	15	15	9	8	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	学級生延べ参加者数	人	1,509	226	634	1,177	1,155	
イ	ボランティア延べ参加者数	人	104	41	79	80	65	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,343	1,249	1,491	1,228	1,305	4,752
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,956	7,750	8,315	8,570	8,493	4,752
	事業費計（A）		千円	9,299	8,999	9,806	9,798	9,798	9,504
	予算現額（B）		千円	9,300	9,376	9,810	9,798	9,912	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	96.0%	100.0%	100.0%	98.8%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,800	1,800	1,800	2,250	2,250	2,250
③総事業費（A）＋（C）			千円	11,099	10,799	11,606	12,048	12,048	11,754

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)委託化により、障害者対象の活動が多様になり、活動範囲を拡大したこともあり、相談コーナーのように参加者への個別対応も進んでいる。
(改革・改善)感染拡大防止を配慮しながらではあるが、概ねコロナ前の活動内容と同様に事業を実施した。
(課題・反省点)委託化により活動範囲の拡大による事業の充実度は増したが、参加者の高齢化もあり、より参加者の健康管理を考慮し実施していく状況となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

数年にわたり、ボランティアの参加者が、新型コロナウィルスの影響等により減少している。今後この点について、委託業者とともに創意工夫し、ボランティア確保に努める。孤立しがちな成人障害者及びその家族のセーフティーネットとともに成人障害者の余暇の居場所として貴重な事業である一方、「障害者」に対して専門的な知識を持っている職員も少ないのが現状であり、当センターで引き続き担うことは課題が多い。参加者の高齢化の課題や対象者の固定化の課題もあり、事業の見直しについて検討する時期にきている。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	高齢者対象事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 6		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市寿教室運営要綱 人生100年時代セカンドライフ応援事業実施要綱（都要綱）		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館や学習等供用施設9会場で、実施。月3～4回「寿教室」を開設し、健康体操、コーラス、学習会等を実施。芸能フェスティバルとバスハイクを隔年で交互に実施。日頃の学習成果の発表と交流の場を提供している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者層の自主的な学習活動を促進し、仲間づくり・生きがいづくりとともに知識・技能を地域に還元してもらい、居場所の確保と健康維持を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学びの成果を地域に還元してもらい、自主的な活動で80歳以降も元気に活躍してもらえる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内9会場で60歳以上の方の仲間づくりを目的に健康体操、学習会等を実施するために寿教室を開設した。
隔年実施のバスハイクを各教室ごとに実施する予定としていたが、安全確保等の課題や参加人数が集まらない等の理由により4教室が実施を見送った。
各寿教室の代表者による運営委員会連絡会は書面開催で1回開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	寿教室数	教室	9	9	9	9	9	
イ	寿教室登録者数	人	750	547	516	473	461	
ウ	60歳以上の市民(1/1現在)	人	54,412	54,816	55,307	55,741	56,346	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	寿教室開催日数	日	338	200	285	331	330	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ参加者数	人	11,900	4,750	6,595	8,361	7,642	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,248	1,392	1,904	2,313	2,214	2,428
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,124	695	953	1,158	1,290	1,218
	事業費計(A)		千円	3,372	2,087	2,857	3,471	3,504	3,646
	予算現額(B)		千円	3,849	3,515	4,083	3,649	3,879	—
	執行率(A)/(B)		%	87.6%	59.4%	70.0%	95.1%	90.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	0.99 2.23 0.00	0.94 2.68 0.00	0.94 2.68 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,100	8,100	8,910	8,460	8,460
	会計年度任用職員等		千円	7,805	9,366	9,366	9,366	11,256	11,256
	人件費計(C)		千円	15,905	17,466	17,466	18,276	19,716	19,716
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,277	19,553	20,323	21,747	23,220	23,362

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)昨年度より参加者数が減少したが、年間を通して定例的に事業を実施することで本事業の目的である高齢者の仲間づくりや生きがいづくり、健康維持などについて一定の成果が出た。
(改革・改善)参加者の平均年齢が上がり傾向である状況を踏まえ、より安全に考慮した事業内容への転換を検討した。
(課題・反省点)昨年度に引き続き会員数が減少した。コロナ禍前の実績を大きく下回っており、会員数の復活が課題である。また、男性会員が少ないのも課題である。なお、平均年齢が79.25歳から79.50歳と前年度よりやや高くなっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高齢者を対象とした映画会、コンサートなど、東京都の補助金を活用できる事業展開を検討する。また、男性会員を獲得するため、男性も参加しやすい事業も検討する必要がある。
参加者の平均年齢が高くなっていることを考慮し、安全を確保しつつ体力に応じたプログラムを取り入れていく。一方で参加者自体の平均年齢の上昇や対象者の固定化の課題もあり、バスハイクなど、事業の見直しについて検討する時期にきている。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	成人対象事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 7		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学習意欲のある成人市民を対象として、地域学習館を中心に、現代の課題をテーマとする社会変化に対応する事業、地域社会づくりのための事業を行政企画講座として実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の学習要求に応え、幅広い学習の機会を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民に幅広い学習の機会を提供することにより、地域学習館を核としたコミュニティの形成に寄与するとともに「生涯学習からはじまるまちづくり」につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

家庭教育（シリーズ発達障がい等）、立川市民科（立川地名の由来等）、多文化共生・国際理解（「幸せの国」ブータンの昔と今等）、障害者理解(誰でもコンサート等)、地域活性化（スマホで買い物に挑戦等）をテーマとした講座等の事業を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	成人対象事業延べ定員	人	3,797	1,749	1,718	2,499	2,407	
イ	18歳以上の市民(1/1現在)	人	157,250	157,963	158,828	159,542	160,035	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	講座事業数	件	58	48	50	59	71	
イ	事業実施日数	日	125	182	178	105	155	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ参加者	人	3,394	1,613	1,551	2,448	2,049	
イ	アンケートの「よかった」の割合	%	94.6	94.4	92.1	95.7	95.5	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	359	176	266	319	379	349
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,075	1,041	1,088	1,109	1,130	1,575
	事業費計（A）		千円	1,434	1,217	1,354	1,428	1,509	1,924
	予算現額（B）		千円	1,936	2,013	1,927	1,927	1,926	—
	執行率（A）/（B）		%	74.1%	60.5%	70.3%	74.1%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.71 1.51 0.00	1.41 1.51 0.00	1.31 1.51 0.00	1.13 1.51 0.00	1.05 1.81 0.00	1.05 1.81 0.00
	正規職員分		千円	15,390	12,690	11,790	10,170	9,450	9,450
	会計年度任用職員等		千円	5,285	6,342	6,342	6,342	7,602	7,602
	人件費計（C）		千円	20,675	19,032	18,132	16,512	17,052	17,052
③総事業費（A）＋（C）			千円	22,109	20,249	19,486	17,940	18,561	18,976

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
社会の課題等に対応する事業である、家庭教育や多文化共生等の講座や地域社会づくりの事業を実施し、成人市民を中心に多くの方に参加いただき、幅広い学習の場を提供でき、コミュニティとして地域学習館等が寄与することができた。
(課題・反省点)
各地域学習館運営協議会発案の講座との連携調整が課題となりつつある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民企画講座、行政企画講座、団体企画型講座と様々な形で講座が企画されている中、相互の調整と連携を図り、より有効に市民へ学習の機会を提供していく。「生涯学習からはじまるまちづくり」を具現化するとともに、「地域学校協働活動」の実現にむけて、社会の課題を子どもと共に学び、解決に取り組む大人の力を示していく仕掛けづくりが必要となっていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども対象事業	所属部	教育部	課長名	庄司康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	錦学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	8
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教育以外に、地域社会において学習や体験の機会を提供し、積極的に学習する意欲と社会への関心を高めてもらうとともに「生きる力」を育くんでいくことを目的とする。また、地域活性化講座として地域を学び地域住民とふれあう講座も行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

多くの子どもたちに学校教育以外の場で学習・体験をしてもらう。地域との絆づくりのきっかけを得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

学校教育以外に地域社会において学習や体験の機会を提供し、子どもたちの「生きる力」につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

①年間を通じて取り組む「クラブ」形式の講座…「おやこ社会科クラブ」、②キャリア教育のきっかけづくり…「いろんなお仕事のぞいちゃおう」、③環境講座…「田んぼ体験をしよう」等、④生活に必要なスキルや伝統遊び、地域を学ぶ等の体験…「高松子ども科学あそび隊」「スーパー竹とんぼを作って飛ばそう！」「戦争中の子どものくらしを調べてみよう」「冬やすみ子どもまつり」「きりえに挑戦」等、⑤低学年向け性教育…「助産師が伝えたい「いのちのはなし」」

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延べ定員数	人	454	330	274	230	487	
イ	18歳以下の市民(1/1現在)	人	28,427	28,156	27,868	27,570	27,234	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	講座事業数	件	13	10	12	9	14	
イ	講座事業実施日数	日	22	14	20	14	20	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ参加者数	人	394	235	254	196	463	
イ	アンケートの「よかった」の割合	%	93.7	88.5	98.0	93.0	85.1	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	543	261	413	385	403	683
	事業費計(A)		千円	543	261	413	385	403	683
	予算現額(B)		千円	671	683	683	683	683	—
	執行率(A)/(B)		%	80.9%	38.2%	60.5%	56.4%	59.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.86 0.00	0.76 0.86 0.00	0.64 0.86 0.00	0.81 0.86 0.00	0.73 1.06 0.00	0.73 1.06 0.00
	正規職員分		千円	5,400	6,840	5,760	7,290	6,570	6,570
	会計年度任用職員等		千円	3,010	3,612	3,612	3,612	4,452	4,452
	人件費計(C)		千円	8,410	10,452	9,372	10,902	11,022	11,022
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,953	10,713	9,785	11,287	11,425	11,705

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)子どもだけまたは親子で参加できる講座を企画している。平成30年度から地域活性化講座としても実施し、より地域に密着する形で地域住民と協力して開催している。
(改革・改善)令和5年度は地域企業であるFMたちかわ、SORANO　HOTELの協力により、ラジオパーソナリティとホテルの仕事について学ぶ講座を開催した。市内唯一の田んぼであるガニガラ田んぼでの稲作体験講座は、田植え、稲刈り、脱穀、籾摺りを体験した。また、5歳～低学年の子ども向けに、助産師さんが教える身体の学習「助産師が伝えたい「いのちの話」」を開催した。
(課題・反省点)時代と共に生活習慣が変わっていく子どもたちの体験学習や生活力向上のため、職員の社会状況の認知力を向上し、時代に即した工夫をしていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子どもの健やかな成長を支援する施策の展開は全国的な課題である。学校生活では体験できないことを企画し、子どもの感受性を豊かにしていく。庁内の関係部署だけでなく、学校や自治会、地域学習館運営協議会等の地域における関係機関との連携を深め、地域教育の一助となるように企画・実施していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館まつり事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	錦学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 10		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各地域学習館で活動を行うサークル等が、日頃の活動の成果を発表することで、相互の交流や親睦を深め、また新たな会員を増やす機会となっている。運営は各館でサークル等からなる実行委員会を立ち上げ、特色のあるまつりを企画している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

対象：各館の利用者・団体、一般参加者及び来館者。
日頃の活動の成果を発表でき、企画運営などを手掛けることで交流や親睦の場が設けられる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が生涯にわたって自由に学習ができるよう、生涯学習への意欲と関心を高める。

④令和5年度実績(事業活動)

各学習館において定めた時期・期間に実施・開催。事前に、各サークル・団体による実行委員会を発足し運営の主体となる。開催前及び期間中には、広報・チラシ・ポスターやHP等による宣伝・周知を図り、公開教室・発表会・作品展・演奏会を中心に実施・開催する。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	参加団体数	団体	179	34	35	183	212	
イ	広報掲載数	回	7	2	2	12	7	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	参加者数	人	6,802	656	518	5,432	6,178	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	230	1,013	0	186	218	256
	事業費計(A)		千円	230	1,013	0	186	218	256
	予算現額(B)		千円	296	1,289	296	296	256	—
	執行率(A)/(B)		%	77.7%	78.6%	0.0%	62.8%	85.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.32 1.60 0.00	1.37 1.60 0.00	1.37 1.60 0.00	1.13 1.60 0.00	1.20 1.50 0.00	1.20 1.50 0.00
	正規職員分		千円	11,880	12,330	12,330	10,170	10,800	10,800
	会計年度任用職員等		千円	5,600	6,720	6,720	6,720	6,300	6,300
	人件費計(C)		千円	17,480	19,050	19,050	16,890	17,100	17,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,710	20,063	19,050	17,076	17,318	17,356

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)実行委員会形式をとり、利用団体が運営に係わることで、団体同士の交流に繋げることができた。
(改革・改善)まつりの運営が実行委員会主体となるよう、各地区の学習館運営協議会、学習館からのサポートを行う等の連携を図る必要がある。
(課題・反省点)学習館利用者の成果発表の場であると同時に交流の場でもあるが、他のサークルに積極的に交流を求めるような動きは少なく、実行委員会や会場設営など協働での作業によるきっかけづくりが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

実行委員会、各地区の学習館運営協議会と協力して運営を進めていくことで、地域の特性も持った事業を展開する。利用する団体と地域の団体等の交流を進めることで、地域の拠点としての存在感を高める。利用者の高齢化が進むことから、異なる世代の参加を促し、幅広い世代の利用に繋げる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	視聴覚事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	11
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法第5条 文化芸術振興基本法第9条 立川市視聴覚ライブラリー運営要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

視聴覚教育の振興・充実により地域の文化的教養を高めるために、16ミリフィルム・映写機の貸し出し、DVDプレーヤー・プロジェクター・音響機材などの視聴覚設備の維持・管理を行っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

映写機器・フィルムの貸出、視聴覚設備の貸出や上映会等を通じて地域や団体の文化的教養を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。

④令和5年度実績(事業活動)

ピアノ、ワイヤレスアンプ等、視聴覚設備の維持・管理を行った。平和・人権プロジェクトで砂川闘争の関連フィルムの上映を行った。幸児童館との共催事業として、幸児童館の子どもたちを対象に上映会を行った。栄寿教室では、所蔵フィルムを上映した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	16ミリフィルム・映写機等貸出団体延べ件数	件	9	0	0	0	0	
イ	映写会回数	回	4	4	3	1	5	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	16ミリフィルム・映写機等利用映写会参加者数	人	491	318	64	16	171	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	568	347	424	272	416	383
	事業費計(A)		千円	568	347	424	272	416	383
	予算現額(B)		千円	572	424	424	424	424	—
	執行率(A)/(B)		%	99.3%	81.8%	100.0%	64.2%	98.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00	0.15 0.06 0.00	0.15 0.06 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	385	462	462	462	252	252
	人件費計(C)		千円	925	1,002	1,002	1,002	1,602	1,602
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,493	1,349	1,426	1,274	2,018	1,985

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑ イ：有効性 ☑ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)活動指標は16ミリフィルムを借りる団体が減少したため実績が0となっている。成果指標は、他の学習館にライブラリーを貸出し、催し物を行った際の参加者数であるが、今年度は幸児童館で上映会を開催したため、この参加者も人数に加えた。
(改革・改善)ライブラリーのフィルムの活用に努めた。
(課題・反省点)平成26年度に視聴覚ライブラリーを柴崎学習館から幸学習館に移転した際、定例の映画会や映写機操作講習は廃止し、視聴覚ライブラリーはフィルム・映写機等機材の保存・貸出に限定した。16ミリフィルムを整理し、利用価値の高いフィルムを残したが、経年劣化が見られることは課題。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

16ミリ映写機については、メーカーが製造を中止しているため新規購入不可。機材は貴重なものであり、良質なコンテンツが多い16ミリフィルムの良さを市民の皆さんに知っていただくためにも、映画会等を行うなど現在保有している機器を十分に活用する必要があるが、修繕不能になった場合や、利用がなくなった場合は16ミリ映写機・フィルムの保守・管理について見直していく必要がある。貴重なフィルムについてはDVDに変換して保存することが望まれる。16ミリ以外の機材については、今後も適切に維持・管理していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	平和・人権学習事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	高松学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 12		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～　年度	根拠法令等	日本国憲法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 立川市平和都市宣言、立川市人権学習事業実行委員会設置要綱		
市長公約	主要施策　○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

講演会、パネル展示、映画会などで戦争と平和を考える機会を提供する。人権問題は、人権擁護委員・障害者団体等よりなる人権学習事業実行委員会で、事業の企画運営・PRなどを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

過去の戦争を振り返り、平和の尊さを語り継ぐことで、平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

平和事業の実施により平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現をはかる。

④令和5年度実績(事業活動)

人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指すため、関係機関や地域の協力を得て、立川空襲等をテーマに映画会、展示等の事業を複数の会場で実施した。人権学習事業は、人権学習事業実行委員会で企画した展示（東京都人権プラザとの合同）や映画会を開催した。また、中学生平和学習派遣事業については、市内9校の中学校の代表生徒が参加して広島市を訪問し、その結果を在籍校や立川教育フォーラムで発表報告した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業(展示会等除く)実施日数	日	33	30	20	15	19	
イ	展示会等実施日数	日	34	35	91	73	37	
ウ	人権学習事業実行委員会	回	4	2	2	4	4	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業(展示会等除く)延べ参加者数	人	739	590	424	279	434	
イ	展示会等実施日数	日	34	35	91	73	37	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	121	0	0	187	105	187
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	896	333	416	1,410	1,434	2,148
	事業費計（A）		千円	1,017	333	416	1,597	1,539	2,335
	予算現額（B）		千円	1,366	1,304	1,302	1,739	1,783	—
	執行率（A）/（B）		%	74.5%	25.5%	32.0%	91.8%	86.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00	0.57 0.50 0.00	0.64 0.55 0.00	0.64 0.55 0.00
	正規職員分		千円	5,670	5,670	5,670	5,130	5,760	5,760
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,310	2,310
	人件費計（C）		千円	7,420	7,770	7,770	7,230	8,070	8,070
③総事業費（A）＋（C）			千円	8,437	8,103	8,186	8,827	9,609	10,405

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川空襲を中心に事業を展開し、市役所会場のほか複数の会場で展示・講座を行い多くの市民に参加いただいた。人権学習事業についても市民との協働により展示会や映画会を開催し、市民への平和意識の醸成に寄与した。
(改革・改善) 中学生平和学習派遣事業では、これまでの1泊2日から2泊3日へと行程を延長し、より充実した内容とした。
(課題・反省点)
課題として、当時を体験された方の高齢化から講話等、今後は同じような事業が展開できないことも想定されるため、貴重な体験等に関する資料について、保存に向けての環境整備を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本市は平成4年3月に立川市平和都市宣言を出しており、近年、継続性の重要性も高まりつつあり、引き続き平和学習事業を行う。立川空襲や砂川地区の空襲を体験している方の話を聞き取り、講座に生かしていく。人権学習事業についても実行委員会を中心とした市民感覚の事業展開を継続し、12月の人権週間に合わせ（令和6年度はアイム改修工事により8月）人権啓発事業を実施する。中学生平和学習派遣事業（広島派遣）については、平和学習を充実させるため令和5年度から2泊3日に行程を延長したが、引き続き実施していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	催物事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	西砂学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 13		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

音楽、映画、演劇等に関心のある方を対象に、気軽に楽しめるイベントを開催する。地域の学習館で開催することで、身近な場所で本物の文化に触れる機会を提供し、好奇心に応え、心豊かな暮らしを推進する。全ての年代に楽しめるものとする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な場で住民が様々な催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域学習館で実施する生涯学習活動に、自分の意思で参加し、自らの文化的素養を高めることで、市民の人生の質が向上する。

④令和5年度実績(事業活動)

成人対象にはクラシック・コンサート、コーラス・講座等を実施。子ども対象には、親子コンサート、映画会、人形劇、観劇会などを各地域学習館で行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	催物事業定員	人	1,480	920	720	860	975	
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	催物事業開催日数	日	21	16	19	21	17	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	催物事業参加者数	人	1,136	520	747	867	947	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,039	1,016	1,193	1,136	983	1,216
	事業費計(A)		千円	1,039	1,016	1,193	1,136	983	1,216
	予算現額(B)		千円	1,330	1,266	1,216	1,216	1,217	—
	執行率(A)/(B)		%	78.1%	80.3%	98.1%	93.4%	80.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00	0.71 0.70 0.00	0.83 0.81 0.00	0.83 0.81 0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	6,390	7,470	7,470
	会計年度任用職員等		千円	2,450	2,940	2,940	2,940	3,402	3,402
	人件費計(C)		千円	9,650	10,140	10,140	9,330	10,872	10,872
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,689	11,156	11,333	10,466	11,855	12,088

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
身近な場所で本物の文化に触れる機会の提供により、好奇心に応え、心豊かな暮らしを提供できた。また、催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高めた。

(課題・反省点)
講座の実施とともに、催物事業も学習館の重要な位置づけの一つである。今後とも、児童館、図書館、地域文化振興財団、市民交流大学市民推進委員等との連携や事業の調整を図り、より多彩な内容と効率的な事業の実施、参加者数の増加や参加者一人ひとりの満足度の向上に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域を拠点とする学習館の特性を活かして、地域のだれもが、身近な場所で、しかも本物の文化に触れることができるような催物事業を展開していく。事業は、児童館・図書館等他の施設や大学・劇団等の団体、学習館を利用する団体など、様々な地域資源・人材との連携を図り、さらに地域学習館運営協議会にも意見を求めて実施しており、今後も市民の視点を忘れずに、事業の展開に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館事業(柴崎学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則 立川市地域学習館印刷機等利用要綱　他		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。
社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。

④令和5年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響により縮小して実施していた柴崎学習館まつり「すわっ祭」やサマーコンサートなどの事業を、ほぼコロナ禍前と同様の内容で実施した。
また、日常の活動として学習館と利用者や利用者相互のコミュニケーションツールとして「メッセージの木」の設置や室内装飾を積極的に行うことで、子どもから大人まで多くの方が学習館に立ち寄る状況となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	9	9	10	10	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	11	11	10	9	
イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	78.8	68.3	74.7	70.0	86.2	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域活性化講座参加者数	人	110	150	0	547	39	
イ	地域活性化講座開催日数	日	3	4	0	6	1	
ウ	地域活性化講座開催件数	件	3	4	0	3	1	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	221	131	137	170	185	178
		一般財源	千円	1,143	1,462	1,946	1,312	1,362	1,999
	事業費計(A)		千円	1,364	1,593	2,083	1,482	1,547	2,177
	予算現額(B)		千円	1,446	1,650	2,208	1,805	1,582	—
	執行率(A)/(B)		%	94.3%	96.5%	94.3%	82.1%	97.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.85 0.35 0.00	0.65 0.30 0.00	0.65 0.30 0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,650	5,850	5,850
	会計年度任用職員等		千円	1,225	1,470	1,470	1,470	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	8,425	8,670	8,670	9,120	7,110	7,110
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,789	10,263	10,753	10,602	8,657	9,287

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)学習館まつり「すわっ祭」はコロナ禍前とほぼ同様の規模で実施できた。運営協議会と協働により地域活性化講座「誰でもダンス」を実施。乳幼児から高齢者、外国人、障害者など様々な参加者の交流の場となった。
(改革・改善)「地域コミュニティの拠点」を目指し、誰でも参加できるイベントのほか日常の活動においても室内装飾や利用者が参加できる取り組みなど新たな試みを積極的に実施した。
(課題・反省点)コロナ禍の活動制限期間が長かったことで、学習館利用団体の活動が縮小傾向にある。また、地域学習館運営協議会とともに行っている地域資源の発掘・活用もやや足踏み状態となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域学習館運営協議会を通じて地域ニーズを的確に把握し、地域資源・地域人材との連携を進めながら地域課題の解決に向けた事業を推進する。また、学習館利用団体との連携を深め、各団体の活動が充実するような取り組みを行うことに加え、学習コーナーの充実や誰でも気軽に立ち寄ることができる地域コミュニティの拠点としての事業を推進していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館事業(砂川学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	砂川学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則 立川市地域学習館印刷機等利用要綱　他		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。
社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。

④令和5年度実績(事業活動)

*令和5・6年度は施設建替えのため事業縮小で実施。
＊地域活性化講座:①マジカルミュージックフレンズ、②かんたん椅子体操(2日間)、③楽し♪地元野菜の収穫体験in砂川、④ことばあそび&おんがくあそび、⑤旧砂川学習館 歴史と文化の資料コーナー巡回展(学習館:柴崎・幸・高松・錦、歴史民族資料館の5か所46日間)
＊休止事業:催物(観劇会、コンサート)、砂川学習館まつり

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	8	8	9	7	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	6	2	8	7	0	
イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	61.1	62.5	70.3	68.8	0.0	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域活性化講座参加者数	人	123	44	83	190	106	
イ	地域活性化講座開催日数	日	3	2	4	6	51	
ウ	地域活性化講座開催件数	件	3	2	4	6	5	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		0	0	0
		都支出金	千円	0	0		0	0	0
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	177	123	127	141	0	0
		一般財源	千円	665	803	942	807	904	3,194
	事業費計(A)		千円	842	926	1,069	948	904	3,194
	予算現額(B)		千円	932	1,255	1,776	1,419	1,159	—
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	73.8%	60.2%	66.8%	78.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.40 0.00	0.40 0.40 0.00	0.40 0.40	0.40 0.40 0.00	0.40 0.40 0.00	0.40 0.40 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	人件費計(C)		千円	5,000	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,842	6,206	6,349	6,228	6,184	8,474

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) ➡ ア:目的妥当性 □　イ:有効性 ☑　ウ:効率性 □　エ:公平性 ☑　オ:その他 □

(事業の成果)地域活性化講座では、地元・近隣大学との連携事業を実施するなか、教授・学生や協力者との調整を重ね、参加者がより楽しめる工夫ができた(①④)。地元農家の協力による事業が定着し、地域を知ってもらい、世代間交流の機会をつくることができた③。昨年度に続き簡単にできる体操企画を実施したところ、複数回連続開催での要望を多くいただいた②。施設建替え前の旧施設内歴史と文化の資料コーナーの巡回展示を市内学習館と歴史民俗資料館で行った⑤。
(課題・反省点)令和5・6年度は施設建替えのため他施設での開催となり、他団体の利用に影響しないよう日時の選定を行っている。限られた施設利用の中で講座の内容や受講者の満足度、世代間交流の充実を目指していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和5・6年度は施設建替えのため運営協議会の活動は休止としているが、令和7年度の新施設供用開始を見据えて、今までにも増して地域における生涯学習の拠点となるべく、活動再開の準備を進めていく。また、運営協議会は、地域課題の把握や効率的な運営を行うため、様々な地域資源を活用していけるように地域内の人材と連携・協働することを支援していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館事業(西砂学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	西砂学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則 立川市地域学習館印刷機等利用要綱　他		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。
社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力、地域学習館運営協議会委員及び地域学校コーディネーターの協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。

④令和5年度実績(事業活動)

令和5年度は中規模改修工事のため事業縮小して実施。地域学習館運営協議会による地域活性化講座（西砂サマー・ウインターイベント、西砂児童館合同企画等）を開催。西砂児童館合同企画については、一部を内容変更し、「にしすな親子塾」として実施。学習館まつりは、学習館利用団体による実行委員会を中心に参加団体主体で実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館運営協議会委員数	人	10	10	10	11	12	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	9	9	14	11	14	
イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	93.0	94.0	90.7	88.9	84.1	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域活性化講座参加者数	人	268	107	290	451	110	
イ	地域活性化講座開催日数	日	9	6	11	13	7	
ウ	地域活性化講座開催件数	件	5	4	5	6	4	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	126	78	72	70	85	118
		一般財源	千円	865	955	1,608	1,164	1,135	1,666
	事業費計(A)		千円	991	1,033	1,680	1,234	1,220	1,784
	予算現額(B)		千円	1,041	1,165	1,680	1,368	1,234	—
	執行率(A)/(B)		%	95.2%	88.7%	100.0%	90.2%	98.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.41 0.18 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20	0.35 0.20 0.00	0.35 0.20 0.00	0.35 0.20 0.00
	正規職員分		千円	3,726	3,600	3,600	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	630	840	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	4,356	4,440	4,440	3,990	3,990	3,990
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,347	5,473	6,120	5,224	5,210	5,774

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)西砂学習館運営協議会を通じて、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協働が図られるようになり、このことが講座の企画・運営に反映され、講座の内容の充実や受講者の増加につなげた。運営協議会からの情報発信を目的に西砂川地域限定の「西一元氣通信」を継続して発刊した。
(課題・反省点)令和5年度の地域運営協議会定例会について、中規模改修工事による日程調整や委員都合による定例会不参加が重なり出席率が減少した。西砂川地区は、立川市の中心地から遠方にあることから交通の利便性に難点があり、学生ボランティアが集まりにくい課題がある。運営協議会で学生ボランティアが協力しやすい環境を検討した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き地域学習館運営協議会の基盤づくりを進めている。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、運営協議会が地域内の様々な社会資源と連携・協働を図っていけるように支援している。学社一体の実現に向けて、運営協議会と地域学校コーディネーターの交流を更に図り、学校からの要請で地域学校コーディネーターが人材を求める場合、運営協議会委員が持つネットワークを活用し、職員は西砂学習館等利用団体との協力依頼を図り、積極的に支援する。地域に向けて生涯学習に関連する情報発信を行い、地域の拠点を目指している。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館事業(高松学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	高松学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和55 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則 立川市地域学習館印刷機等利用要綱　他		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。
社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。

④令和5年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の影響で行っていなかった学習館まつりの演奏会を3年ぶりに実施したほか、作品展、公開講座を実施した。
地域学習館運営協議会による地域活性化講座は、文化祭ワークショップ、フレイル予防体操、クリスマスたかまつり、防災講座を開催した。
たかまつり音楽会では、子ども向け、成人向けの2回に分けて実施した。また、たかまつ落語会では地元の小学生が出演し好評であった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	11	11	10	11	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	7	8	11	11	
イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	66.6	70.1	67.0	64.0	67.3	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域活性化講座参加者数	人	270	115	77	232	177	
イ	地域活性化講座開催日数	日	10	8	8	7	6	
ウ	地域活性化講座開催件数	件	8	3	3	5	4	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	196	137	136	137	142	190
		一般財源	千円	679	841	1,554	1,095	1,054	1,619
	事業費計(A)		千円	875	978	1,690	1,232	1,196	1,809
	予算現額(B)		千円	1,049	1,270	1,787	1,465	1,269	—
	執行率(A)/(B)		%	83.4%	77.0%	94.6%	84.1%	94.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00	0.25 0.25 0.00	0.25 0.25 0.00
	正規職員分		千円	3,420	3,420	3,420	3,420	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	875	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	4,295	4,470	4,470	4,470	3,300	3,300
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,170	5,448	6,160	5,702	4,496	5,109

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)今年度初めて開催した防災講座では防災の視点でまち歩きを実施し、参加者が地域の防災力や弱点を気づくことにつながった。例年開催しているアール・ブリュット～高松からの風～ではアール・ブリュット作家や地域の障害者の方の作品を展示し、障害者理解につなげることができた。
(改革・改善)昨年度に続き行った東京学芸大学との協働事業では、学習館主催の映画会や図書館主催のお話会とともに「クリスマスたかまつり」として一体化することで、来館者によりクリスマスの雰囲気を楽しんでもらうよう工夫した。
(課題・反省点)利用者や講座参加者の高齢化が進んでいるため、若い世代の方にも学習館を知ってもらう必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会が地域課題の把握や効率的な運営をするため、様々な地域資源を活用していけるように地域内の人材と連携・協働することを支援していく。市民推進委員会派遣の地運協委員と協力し事業に反映させるほか、市民リーダーの活用も引き続き実施していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館事業(錦学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	錦学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則 立川市地域学習館印刷機等利用要綱　他		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。
社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。

④令和5年度実績(事業活動)

＊地域学習館運営協議会による地域活性化講座（スマホで買い物に挑戦、正月飾りを作ってみよう！グリーフケアについて学ぼう、第14回プレ錦まつり）の開催
＊東京学芸大学の企画により、プレ錦まつりや世代間交流のための事業を実施。自治会、子ども会、体育会（錦町、羽衣町）等に働きかけをすることで、協力を得ることが出来た。
＊サークルの成果発表とサークル間交流を狙いとしたみんなの錦まつり事業を実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館運営協議会委員数	人	10	10	10	10	10	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	10	7	10	11	9	
イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	80.0	94.3	85.0	90.0	82.2	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域活性化講座参加者数	人	333	379	93	108	137	
イ	地域活性化講座開催日数	日	6	79	6	4	6	
ウ	地域活性化講座開催件数	件	4	6	4	4	4	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	182	144	123	68	117	166
		一般財源	千円	675	778	1,443	1,008	917	1,600
	事業費計(A)		千円	857	922	1,566	1,076	1,034	1,766
	予算現額(B)		千円	1,041	1,219	2,016	1,469	1,300	—
	執行率(A)/(B)		%	82.3%	75.6%	77.7%	73.2%	79.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.35 0.00	0.15 0.35 0.00	0.15 0.35 0.00	0.20 0.35 0.00	0.20 0.35 0.00	0.20 0.35 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	1,225	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	2,575	2,820	2,820	3,270	3,270	3,270
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,432	3,742	4,386	4,346	4,304	5,036

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)東京学芸大学との協働事業では、自治会や子ども会等の地域団体の協力を得て実施し、豊かな地域づくりへの寄与と世代間交流に繋がることができた。
(改革・改善)地域住民が学習館事業に実際に参加していただくことで学習館を身近なコミュニティの場として認識してもらえるよう取り組む必要がある。
(課題・反省点)地域活性化講座では、老若男女を問わず学習館に来ていただくきっかけや生涯学習の入口になりやすいものづくりの講座を通じて仲間づくりや交流の場として実施することができた。東京学芸大学との協働事業であるプレ錦まつりでは地域団体等の協力を得て行うことで、豊かな地域づくりに寄与することと世代間の交流を目指したイベント事業として実施することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の人材を含めた様々な地域資源と連携・協働を図っていけるように支援していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館事業(幸学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則 立川市地域学習館印刷機等利用要綱　他		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。
社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。

④令和5年度実績(事業活動)

＊地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催「ママビクス&ベビーマッサージ」「防災講座」「子どものおやつ作り教室」「福祉講座」
＊学習館まつり「かわせみ祭2023」
＊世代間交流企画「かわせみカフェ」の開催（東京学芸大学学生が企画）
＊催し物事業「ロバの音楽座コンサート」「春の音楽会」
＊各種団体や地元住民等との交流等

⑤対象数の推移

	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	9	9	10	10	
ウ								

⑥活動指標

	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	9	11	11	11	
イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	85.8	85.2	87.8	90.7	88.2	
ウ								

⑦成果指標

	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域活性化講座参加者数	人	333	195	310	243	312	
イ	地域活性化講座開催日数	日	13	11	15	15	18	
ウ	地域活性化講座開催件数	件	6	5	6	6	8	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	169	111	123	142	180	190
		一般財源	千円	804	951	1,578	1,183	1,066	1,650
	事業費計(A)		千円	973	1,062	1,701	1,325	1,246	1,840
	予算現額(B)		千円	1,119	1,328	1,850	1,527	1,303	—
	執行率(A)/(B)		%	87.0%	80.0%	91.9%	86.8%	95.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.30 0.00	0.25 0.30 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	3,650	3,930	3,930	3,930	3,510	3,510
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,623	4,992	5,631	5,255	4,756	5,350

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)幸学習館運営協議会の設置により、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協力が図られるようになってきている。地域との連携が講座の企画・運営に反映され、講座の内容が充実し、地域の魅力の発信や東京学芸大学生との連携強化につながっている。
(改革・改善)コロナ5類移行後の館のあり方を模索した1年だった。防災講座は、高齢者の避難をテーマに初めてオンラインと対面のハイブリッド形式で行った。ママビクス&ベビーマッサージと子どものおやつ作り教室は定員を減らしたまま実施した。かわせみカフェは「食」をテーマに全館で行った。
(課題・反省点)コロナの影響は大きく、利用団体が減少している。かわせみ祭の参加者も減少することが見込まれたため、募集の掲示をし新たな参加者が増えた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤強化を進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の様々な地域資源・人材と連携・協働を図っていけるように支援していく。地域学校協働本部事業として若葉台小のコーディネーターに運営協議会に出席していただいている。また南砂小のコーディネーターは運営協議会の委員である。学校のニーズをくみ取りながら、引き続き連携を目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館維持管理(柴崎学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。
また、施設の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等のほか学習コーナーを常設した。施設の移転から約10年が経過し、備品や設備に不具合が生じている箇所が出てきていることから、利用者の活動に支障をきたさないような工夫を行いながら施設等の修繕を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館	館	6	6	6	6	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用者数	人	91,650	36,447	44,916	62,755	69,832	
イ	修繕費用	千円	36	50	290	0	1,502	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設稼働率	%	55.9	39.9	43.8	51.8	53.2	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,163	801	1,051	1,206	1,282	1,083
		一般財源	千円	20,272	19,155	19,761	19,840	22,586	22,307
	事業費計(A)		千円	21,515	19,956	20,812	21,046	23,868	23,390
	予算現額(B)		千円	22,413	24,383	21,705	21,197	27,408	—
	執行率(A)/(B)		%	96.0%	81.8%	95.9%	99.3%	87.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.00 0.40 0.00	1.00 0.40 0.00
	正規職員分		千円	11,250	11,250	11,250	9,900	9,000	9,000
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	1,680	1,680
	人件費計(C)		千円	11,250	11,250	11,250	9,900	10,680	10,680
③総事業費(A)＋(C)			千円	32,765	31,206	32,062	30,946	34,548	34,070

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)施設等の不具合箇所を修繕することで、利用者が気持ちよく利用できる状況となった。
(改革・改善)施設の点検により不具合等を早期に発見できるよう努めた。
(課題・反省点)施設の建て替えから約10年が経過し、備品等の不具合が出始めており、効率的な修繕、買い替え等を検討する必要がある。また、地下1階の各部屋に設置している貸し出し備品のAV卓は、学習館利用者の一部には操作が難しいことに加え、ボタン操作により簡単に設定等の変更ができてしまうことから、設定変更により操作不能状態になってしまい結果的に利用者が使用できないケースが頻発しており、貸し出し備品のあり方について再検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の維持管理について優先順位を付けて対応することで生涯学習の学びの拠点として活動の場を維持していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館維持管理(砂川学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	砂川学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 15		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。
また、施設の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

令和5・6年度は施設建替えのため、4月から7月まで事務所の引越しや解体工事に向けての各種廃棄等作業を行った。
上記期間中、施設利用者への利用休止案内として、施設予約システム並びにホームページに掲載中。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館	館	6	6	6	6	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用者数	人	33,053	16,370	20,989	24,910	－	
イ	修繕費用	千円	862	107	325	143	－	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設稼働率	%	51.5	39.1	44.6	46.6	－	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	232	161	250	247	0	0
		一般財源	千円	20,869	19,245	20,192	21,407	3,705	461
	事業費計(A)		千円	21,181	19,406	20,442	21,654	3,705	461
	予算現額(B)		千円	22,994	21,094	21,067	23,037	4,215	—
	執行率(A)/(B)		%	92.1%	92.0%	97.0%	94.0%	87.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,681	23,906	24,942	26,154	8,205	4,961

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)7月末までに施設建替えに向けての準備は完了し、8月に工事施工業者への引き渡しが完了した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和5・6年度は現施設の解体工事及び砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の新築工事を行い、令和7年度の供用開始を目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館維持管理(西砂学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	西砂学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 15		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。
また、施設の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。
令和5年度は、中規模改修工事で貸館業は大幅に縮小。中規模改修工事で施設の安全性を含めた機能維持のため、室内灯のLED化のほか、躯体の経年劣化部分の改修工事を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館	館	6	6	6	6	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用者数	人	47,770	18,969	35,704	45,183	42,723	
イ	修繕費用	千円	1,218	136	734	2,010	102	
ウ	工事費用	千円	3,646	4,939	0	0	187,213	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設稼働率	%	46.2	39.1	40.6	45.4	48.8	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,504	0	0	0	93,607	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	376	260	320	313	287	334
		一般財源	千円	21,913	17,695	19,272	32,451	127,731	27,672
	事業費計(A)		千円	23,873	17,955	19,592	32,764	221,625	28,006
	予算現額(B)		千円	23,895	21,208	19,842	32,920	228,168	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	84.7%	98.7%	99.5%	97.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 | 0.02 | 0.00	0.35 | 0.00 | 0.00	0.35 | 0.00 | 0.00	0.76 | 0.00 | 0.00	0.80 | 0.00 | 0.00	0.80 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	6,840	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,220	3,150	3,150	6,840	7,200	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	27,093	21,105	22,742	39,604	228,825	35,206

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市民の活動の場として、地域住民のよりどころとして、安全で且つ豊かな生涯学習活動の推進が出来た。また、快適な学習環境の提供により市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍できることで、地域の中で絆と活性化が図れた。
(課題・反省点)
経年劣化に伴う建物の改修について、令和5年度に中規模改修工事を行い、学習館等が利用できない期間が生じたため、利用団体への告知と講座や事業の開催スケジュールの調整を図り、利用者への影響を最小限に努めた。改修後も日常の維持管理等の業務は委託により経費の削減に努めている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

生涯学習の地域拠点として、また、発災時の避難場所として、利用者の安全性や利便性などを最優先することのほか、日常の利用者増につながる施設改善をめざし、改修後も施設の維持管理に注視し、業務見直しなど、優先順位を付けて計画的に進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館維持管理(高松学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	高松学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 15		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和55 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。
また、施設の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、建物を管理している健康推進課と協力して点検・管理を行った。健康推進課に依頼し、雨漏りが激しくなっていた第2教室の上部の屋上の防水工事を行った。(健康推進課予算)
老朽化により色の出が悪くなっていたプロジェクターを更新した。また、同じく老朽化により音の狂いが激しくなっていたアップライトピアノに替わり電子ピアノを購入した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館	館	6	6	6	6	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用者数	人	41,916	40,868	25,876	35,380	37,129	
イ	修繕費用	千円	50	201	3	0	0	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設稼働率	%	55.1	40.6	45.7	50.3	53.1	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	411	306	460	439	417	444
		一般財源	千円	8,177	7,765	7,831	8,261	8,995	8,821
	事業費計(A)		千円	8,668	8,071	8,291	8,700	9,412	9,265
	予算現額(B)		千円	8,765	8,621	8,585	8,701	9,412	—
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	93.6%	96.6%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	3,240
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	3,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,178	11,581	11,801	12,210	12,922	12,505

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)プロジェクターを更新したことにより、映画会や美術系の講座にも対応できるようになった。
また、屋上の防水工事により雨漏りが改善された。
(改革・改善)少しでも施設を快適に利用できるよう、老朽化した施設付属物品を順次新しいものに交換している。
(課題・反省点)建物全体の老朽化が進んでいるので、随時点検・修繕を行っていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の維持管理を行いながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していく。
今後の施設整備を考慮しつつ、利用者の安全と利便性を優先して物品等の更新を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館維持管理(錦学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	錦学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 15		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例 立川市地域学習館条例施行規則 立川市公共施設再編個別計画		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。
また、施設の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等及び施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館	館	6	6	6	6	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用者数	人	40,076	19,062	26,613	20,091	32,618	
イ	修繕費用	千円	1,025	909	297	146	574	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設稼働率	%	40.3	32.4	37.4	36.8	38.6	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	8,642	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	190,300	0	0
		その他	千円	741	608	941	599	929	946
		一般財源	千円	19,263	19,215	17,656	94,048	20,514	50,695
	事業費計(A)		千円	20,084	19,823	27,239	284,947	21,443	51,641
	予算現額(B)		千円	20,607	24,151	48,087	287,204	26,227	—
	執行率(A)/(B)		%	97.5%	82.1%	56.6%	99.2%	81.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00	0.25 0.21 0.00	0.25 0.21 0.00	0.25 0.21 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	735	882	882	882	882	882
	人件費計(C)		千円	2,535	2,682	2,682	3,132	3,132	3,132
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,619	22,505	29,921	288,079	24,575	54,773

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)施設の老朽化による修繕が発生する中で、日々の管理において利用者の安全に関わる修理を優先して実施することができた。
(改革・改善)施設の老朽化による修繕について、過去の修繕状況をまとめ、今後の維持管理に活用する。
(課題・反省点)建物の老朽化による、修繕が発生する中で、利用者の安全にかかわる修繕を優先して実施したが、日々の管理の中で、細かな異常の発見ができるように注意深く施設を見る目が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市前期施設整備計画に基づき、令和4年度に中規模改修工事を実施したが、今後も生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域学習館維持管理(幸学習館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 2　事業番号 15		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域学習館条例・立川市地域学習館条例施行規則　ほか		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体や個人へは有料で貸出しを行っている。保育サークルには保育室を貸出し、適宜学習スペースを提供している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

学習の場の提供として各サークル・団体、個人への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、エレベーター改修工事や必要な修繕を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	地域学習館	館	6	6	6	6	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用者数	人	43,697	23,310	30,691	39,326	44,914	
イ	修繕費用	千円	613	1,153	698	529	1,314	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設稼働率	%	38.0	32.2	35.4	38.5	41.7	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	380	420	698	746	645	699
		一般財源	千円	14,372	15,619	15,375	16,784	45,401	17,363
	事業費計(A)		千円	14,832	16,039	16,073	17,530	46,046	18,062
	予算現額(B)		千円	15,715	17,550	16,283	52,347	54,809	—
	執行率(A)/(B)		%	94.4%	91.4%	98.7%	33.5%	84.0%	—
②人件費	職員数(正規 | 月給 | 時給)		人	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,850	5,850	5,850	5,850	4,950	4,950
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	0	0
	人件費計(C)		千円	7,950	8,370	8,370	8,370	4,950	4,950
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,782	24,409	24,443	25,900	50,996	23,012

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)故障個所の修繕を行った。
(改革・改善)11月1日から1月31日までの期間エレベータの改修工事を行った。油圧式からロープ式へ変更し、修理部品の在庫を心配する必要がなくなり、電気代の減少が見込まれる。砂川学習館から廃棄予定だった備品を譲り受け、各部屋に配置をし、利便性の向上を図った。館内の状態を把握し、利用者が安心して利用できるよう気を付けている。
(課題・反省点)安全性に配慮しているが、敷地の舗装、屋根の排水などの課題がある。また、開館して33年目となり、建物や備品の老朽化が進んでいる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し適切に対応していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	生涯学習推進審議会事務	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2	事業番号	16
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市生涯学習推進審議会条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市長の諮問に応じ、生涯学習推進計画及び生涯学習の推進に係る施策について調査審議し答申する。また、推進計画の進捗状況を点検・評価する。各委員は社会教育法が規定する社会教育委員を兼務し、その職務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

審議会委員の議論の場を確保し、専門的な立場からの助言・提言を受け、立川市の生涯学習施策をよりよいものにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。

④令和5年度実績(事業活動)

生涯学習推進審議会（令和5年度：開催7回）を開催し、第6次生涯学習推進計画の進捗評価や第7次生涯学習推進計画策定に向けた市民アンケートの内容を協議した。
第6回開催時に市長より「立川市第7次生涯学習推進計画における振興方策について」の諮問を行った。
そのほかの社会教育委員業務として都市社連協主催の定期総会や交流大会・研修会等に参加した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 生涯学習推進審議会委員	人	13	13	13	12	11	
イ 社会教育委員	人	13	13	13	12	11	
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 生涯学習推進審議会の開催数	回	7	5	7	7	7	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 出席率(生涯学習推進審議会)	%	84.6	89.2	90.1	83.9	90.8	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	957	833	963	1,031	893	1,246
	事業費計(A)		千円	957	833	963	1,031	893	1,246
	予算現額(B)		千円	1,270	1,260	1,259	1,291	1,259	—
	執行率(A)/(B)		%	75.4%	66.1%	76.5%	79.9%	70.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,607	8,483	8,613	8,681	8,543	8,896

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)様々な立場にある委員から、立川市の生涯学習施策について意見を頂戴することができた。
(課題・反省点)PDCAサイクルの観点から、計画の進捗評価でいただいた改善の意見について実行に移すことが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

審議会委員が社会教育委員を兼ね、さらに計画進捗評価を行う機関に位置付けられたことで、審議会の負担は増えたが、期待される成果も大きい。市は審議会の意見を十分に参酌し、改善サイクルをまわすことで生涯学習施策をよりよいものにしていく。
市民交流大学運営事業における企画運営委員会と情報を共有し連携を強化することで、生涯学習推進計画の多くを占める市民交流大学を中心に内容をより充実させていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(滝ノ上会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和58 年度～　　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

中規模改修工事を実施した。
＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
・利用者懇談会
・ふれあいコンサート
・会館まつりは工事期間であったため中止

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	900	50	—	300	—	
イ	利用者懇談会参加者数	人	60	—	—	30	40	
ウ	広報発行	回	2	2	2	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	19,619	8,992	9,788	15,558	12,370	
イ	利用件数	件	1,113	726	775	1,028	881	
ウ	稼働率	%	37.6	27.0	24.7	31.5	33.7	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	304
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	308	156	194	263	36,791	157
		一般財源	千円	16,807	7,495	7,918	15,991	74,077	10,926
	事業費計(A)		千円	17,115	7,651	8,112	16,254	110,868	11,387
	予算現額(B)		千円	18,228	8,474	8,688	16,824	141,588	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.35 0.60 0.00	1.35 0.60 0.00
	正規職員分		千円	11,700	11,700	11,700	11,700	12,150	12,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	2,520	2,520
	人件費計(C)		千円	11,700	11,700	11,700	11,700	14,670	14,670
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,815	19,351	19,812	27,954	125,538	26,057

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。滝ノ上会館は、中規模改修工事を実施し、近隣住民からのクレーム等はなく、安全に実施した。会館まつりは中規模改修工事を実施したため中止した。
(改革・改善)管理運営委員会と毎週の調整を重ね、利用者や近隣住民への周知を行いながら、中規模改修工事を実施した。
(課題・反省点)施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こんぴら橋会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和58 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、4年ぶりに会館まつりやその他行事を実施することができた。
・会館まつり
・利用者懇談会
・ふれあいコンサート

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	900	—	—	—	950	
イ	利用者懇談会参加者数	人	—	—	49	33	19	
ウ	広報発行	回	3	3	3	3	3	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	21,191	11,397	13,618	15,438	19,744	
イ	利用件数	件	1,592	1,092	1,426	1,543	1,902	
ウ	稼働率	%	46.8	38.4	43.0	42.9	53.9	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	395
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	267	73	220	223	169	205
		一般財源	千円	8,785	6,555	6,843	7,698	8,874	12,688
	事業費計(A)		千円	9,052	6,628	7,063	7,921	9,043	13,288
	予算現額(B)		千円	9,641	7,340	7,566	8,199	11,543	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,052	6,628	7,063	7,921	9,043	13,288

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。また4年ぶりに会館祭りの開催、40周年記念事業式典も盛大に執り行うことができた。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(高松会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和59 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたことにより、4年ぶりに会館まつりやその他事業を開催した。
・会館まつり
・利用者懇談会
・高松町ふれあい健康フェア

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	267	—	—	—	500	
イ	利用者懇談会参加者数	人	49	—	—	—	45	
ウ	広報発行	回	3	3	3	3	3	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	19,277	5,876	7,166	9,871	13,416	
イ	利用件数	件	1,215	590	723	967	1,088	
ウ	稼働率	%	41.5	26.0	25.5	32.4	36.1	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	397
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	293	93	125	178	169	206
		一般財源	千円	6,978	6,518	6,642	6,752	6,759	7,835
	事業費計(A)		千円	7,271	6,611	6,767	6,930	6,928	8,438
	予算現額(B)		千円	7,744	7,321	7,248	7,173	8,843	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,271	6,611	6,767	6,930	6,928	8,438

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。また、4年ぶりに会館まつりを開催し、演芸大会やカラオケ大会を行い、地域交流を図った。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(若葉会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
4年ぶりに会館まつりやその他事業を行った。
・会館まつり
・利用者懇談会
・第1回～第3回会館講座
・新春の集い

老朽化したピアノを、寄附により比較的新しいピアノに替えた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	450	—	—	—	350	
イ	利用者懇談会参加者数	人	25	—	—	—	55	
ウ	広報発行	回	3	3	3	3	3	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	25,941	9,358	10,198	13,665	14,831	
イ	利用件数	件	1,583	988	1,074	1,342	1,390	
ウ	稼働率	%	42.2	32.7	28.9	35.3	37.2	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	475
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	305	122	148	243	203	246
		一般財源	千円	4,346	4,511	5,026	4,451	5,528	24,991
	事業費計(A)		千円	4,651	4,633	5,174	4,694	5,731	25,712
	予算現額(B)		千円	4,954	5,131	5,542	4,858	7,319	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,651	4,633	5,174	4,694	5,731	25,712

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。また、4年ぶりに会館まつりを盛大に開催し、年3回会館独自の講座を行うなど地域との交流を深める取組みを行った。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こぶし会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～　　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり
・会館まつり
・利用者懇談会
・教養講座
・賀詞交換会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	1,650	—	—	—	1,200	
イ	利用者懇談会参加者数	人	64	—	—	70	68	
ウ	広報発行	回	2	1	1	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	31,713	18,345	23,799	29,309	36,265	
イ	利用件数	件	2,115	1,519	2,020	2,386	2,660	
ウ	稼働率	%	36.1	29.5	32.8	37.0	44.6	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	659
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	362	168	221	312	281	341
		一般財源	千円	14,057	9,674	10,587	13,547	18,704	38,666
	事業費計(A)		千円	14,419	9,842	10,808	13,859	18,985	39,666
	予算現額(B)		千円	15,357	10,900	11,575	14,346	24,242	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,419	9,842	10,808	13,859	18,985	39,666

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。また、例年より規模を縮小して4年ぶりに会館まつりを開催、教養講座を行うなど地域交流の拠点として役割を担った。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。令和7年度は中規模改修工事を行う予定としている。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(羽衣中央会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～　　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
・会館まつり
・利用者懇談会
・賀詞交換会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	400	—	—	200	400	
イ	利用者懇談会参加者数	人	30	—	—	—	32	
ウ	広報発行	回	3	1	1	3	3	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	24,992	9,210	11,777	18,538	19,725	
イ	利用件数	件	1,535	756	929	1,338	1,351	
ウ	稼働率	%	39.9	22.0	24.1	32.8	36.4	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	501
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	324	115	109	187	214	259
		一般財源	千円	8,728	7,985	8,605	9,430	8,734	10,825
	事業費計(A)		千円	9,052	8,100	8,714	9,617	8,948	11,585
	予算現額(B)		千円	9,641	8,971	9,333	9,954	11,423	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,052	8,100	8,714	9,617	8,948	11,585

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。会館まつりは昨年から規模を拡大して開催し、展示・演芸など盛り上がった。
(課題・反省点)施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(天王橋会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
・会館まつり
・利用者団体との交流会
・カラオケ団体自主交流会
・一番町みんなのコンサート
・わいわい教室

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	670	—	—	420	500	
イ	利用者懇談会参加者数	人	60	40	—	20	50	
ウ	広報発行	回	2	1	2	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	17,423	8,764	9,295	13,206	15,385	
イ	利用件数	件	1,080	675	764	929	1,012	
ウ	稼働率	%	36.4	27.1	24.7	30.5	33.6	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	397
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	340	162	162	154	169	205
		一般財源	千円	6,711	6,309	6,379	7,117	8,352	7,987
	事業費計(A)		千円	7,051	6,471	6,541	7,271	8,521	8,589
	予算現額(B)		千円	7,509	7,166	7,005	7,526	10,877	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,051	6,471	6,541	7,271	8,521	8,589

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、会館まつりやその他事業を盛大に開催することができ、地域交流を図った。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(柴崎会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
・会館まつり
・利用者懇談会
・健康講座
・柴崎ふれあいまつり

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	900	—	—	570	700	
イ	利用者懇談会参加者数	人	55	—	—	30	45	
ウ	広報発行	回	2	1	2	1	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	30,685	13,650	16,810	24,550	24,869	
イ	利用件数	件	2,431	1,374	1,744	2,251	2,281	
ウ	稼働率	%	57.6	37.8	40.1	53.2	54.8	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	1,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	645	300	330	377	426	518
		一般財源	千円	8,379	9,559	7,429	10,264	10,257	9,314
	事業費計(A)		千円	9,024	9,859	7,759	10,641	10,683	10,832
	予算現額(B)		千円	9,611	10,919	8,309	11,015	13,638	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,024	9,859	7,759	10,641	10,683	10,832

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。会館まつりは昨年から規模を拡大して開催することができ、その他多くの事業を実施し、地域活動に貢献した。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(さかえ会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
・会館まつり
・利用者懇談会
・押し花カレンダー作り
・賀詞交換会
・落語「栄町寄席」

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	1,006	—	—	411	564	
イ	利用者懇談会参加者数	人	55	—	—	—	41	
ウ	広報発行	回	2	2	2	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	27,108	13,891	16,775	20,882	21,790	
イ	利用件数	件	1,975	1,266	1,530	1,773	1,812	
ウ	稼働率	%	56.7	43.9	44.5	52.4	52.6	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	511
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	343	218	151	243	218	265
		一般財源	千円	8,952	8,700	8,857	10,099	10,234	10,510
	事業費計(A)		千円	9,295	8,918	9,008	10,342	10,452	11,286
	予算現額(B)		千円	9,900	9,877	9,646	10,705	13,343	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,295	8,918	9,008	10,342	10,452	11,286

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。また会館まつりは昨年から規模を拡大して実施し、その他事業も盛大に行い、地域活動に貢献した。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(西砂会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 4　事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
・会館まつり
・利用者懇談会
・うどん作り研修会
・まゆ玉飾り
・親子手打ちうどん作り大会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	—	—	—	300	300	
イ	利用者懇談会参加者数	人	40	—	40	35	25	
ウ	広報発行	回	2	2	2	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	11,472	6,056	6,636	9,286	10,220	
イ	利用件数	件	641	455	455	586	608	
ウ	稼働率	%	31.9	24.6	19.4	26.2	30.2	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	470
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	258	126	130	284	201	330
		一般財源	千円	8,550	7,011	6,082	6,659	6,869	8,002
	事業費計(A)		千円	8,808	7,137	6,212	6,943	7,070	8,802
	予算現額(B)		千円	9,382	7,903	6,653	7,186	9,024	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,808	7,137	6,212	6,943	7,070	8,802

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。また一部の事業は感染対策のため中止としたが、会館まつりは規模を拡大して開催し、その他会館独自の事業を行い、地域活動に貢献した。
(課題・反省点)会館まつりは昨年から規模を拡大し実施し、
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学習等供用施設管理運営(上砂会館)	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

＊貸館業務
＊コミュニティ事業（広報発行等）
新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、4年ぶりに会館まつりを開催した。
・会館まつり
・利用者懇談会
・上砂会館新年交流会
・自主事業（クリスマス工作教室、講演会）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会館まつり参加者数	人	450	—	—	—	400	
イ	利用者懇談会参加者数	人	23	—	—	—	25	
ウ	広報発行	回	3	3	3	3	3	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	33,043	16,956	19,205	23,442	26,975	
イ	利用件数	件	2,452	1,532	1,860	2,156	2,288	
ウ	稼働率	%	43.7	33.9	34.2	38.3	40.7	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	673
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	350	284	258	313	287	348
		一般財源	千円	4,939	4,720	4,774	4,873	5,696	6,067
	事業費計(A)		千円	5,289	5,004	5,032	5,186	5,983	7,088
	予算現額(B)		千円	5,634	5,542	5,390	5,367	7,637	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.3%	93.4%	96.6%	78.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,289	5,004	5,032	5,186	5,983	7,088

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好である。また、4年ぶりに会館まつりを盛大に開催し、その他自主事業なども好評となり、地域活動に貢献した。
(課題・反省点)
施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学習等供用施設の指定管理者である管理運営委員会は、地域住民団体が主体となった無償（管理人を除く）のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 3 事業番号 2		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　年度	根拠法令等	立川市林間施設条例 立川市林間施設条例施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

指定管理者により、小中学校の校外教育施設、市民等の保養施設として、継続的で安定的な管理運営を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

対象者に施設を提供することで、対象者が学習や心身のリフレッシュを図り、健康を保ち活力を養う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

小学5年生が自然教室を通じて本施設を利用することにより、校外学習を行うことができる。また、市民に対しては、リフレッシュの場を提供することができる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内小学5年生の自然教室
広報・HPの掲載・関連利用者へのPR
各種自主事業の実施
利用者アンケートの実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施設利用者総数	人	9,419	2,559	6,763	8,043	8,684	
イ	施設一般利用者数	人	6,424	2,559	4,075	5,242	5,600	
ウ	アンケート回答数	件	329	227	329	397	391	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	アンケート集計結果の「良い」以上の評価割合	%	94.0	96.0	96.0	92.0	95.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	290,302	63,216	61,218	57,872	96,726	57,516
	事業費計（A）		千円	290,302	63,216	61,218	57,872	96,726	57,516
	予算現額（B）		千円	341,168	63,874	61,958	58,929	99,485	—
	執行率（A）/（B）		%	85.1%	99.0%	98.8%	98.2%	97.2%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00	0.25 0.30 0.00	0.25 0.30 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	1,260	1,260
	人件費計（C）		千円	4,000	4,350	4,350	4,350	3,510	3,510
③総事業費（A）＋（C）			千円	294,302	67,566	65,568	62,222	100,236	61,026

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

（事業の成果）
炊事棟や体育館等の照明等改修工事を実施して施設の安全安心な運営を行い、市民等の学習活動の場を確保できた。
（改革・改善）
物価等の高騰により収支が悪化しているため、収支改善に向けて食事料金の改定を行った。
（課題・反省点）
物価等の高騰に伴う諸経費の増大により、指定管理料の補てんを行った。水回りや燃料配管などの老朽化が進んでいるが、修繕には大きな工事が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の老朽化が進んでいるため、施設利用者が安全に安心して過ごせるよう必要な修繕等を適宜行っていく。他市等の施設の閉鎖に伴い、立川市の施設に利用者が流れてきており、市内小学校の自然教室の利用に影響がない範囲で積極的に受け入れていく。物価等の高騰により、指定管理料が令和4年度当初の基本協定締結時の収支計画より大幅に不足することが判明しているため、年度ごとに指定管理者と収支計画を精査するほか、施設利用料の見直し等を検討する必要がある。今後も引き続き、平成19年度に決定した「八ヶ岳山荘の見直し方針」を踏まえながら施設の存続についての検討をしていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館協議会事務	所属部	教育部	課長名	黒島　和秀
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 1		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

図書館の運営に関して、図書館長の求めに応じて協議を行い、その協議内容を図書館運営に反映させる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

7月21日「立川市第3次図書館基本計画　及び　立川市第4次子ども読書活動推進計画の中間総括にかかる第三者評価に関する報告書」と、10月21日「中央図書館の窓口業務等について」の意見書を提出した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	図書館利用者数	人	600,196	478,692	581,174	576,411	566,556	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	図書館協議会開催回数	回	4	2	2	4	4	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	提言書・意見具申・答申等の提出回数	件	0	3	2	0	1	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	389	195	163	389	410	432
	事業費計(A)		千円	389	195	163	389	410	432
	予算現額(B)		千円	432	432	393	393	432	—
	執行率(A)/(B)		%	90.0%	45.1%	41.5%	99.0%	94.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.78 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,020	6,750	4,950	4,950	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,020	6,750	4,950	4,950	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,409	6,945	5,113	5,339	7,160	7,182

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
図書館協議会委員から、貴重な意見を伺う場としての機能を果たすことができた。
(改革・改善)
協議会での議論の活発化を目指して、事前に議事録や協議資料を送付するなど改善を行った。
(課題・反省点)
図書館協議会委員からの意見は貴重であり、今後も尊重していかなければならない。限られた開催回数の中で、図書館サービス向上に向けた審議内容の精査が求められる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「利用者アンケート」や「計画の中間総括にかかる第三者評価に関する報告書」などを元に協議等を行い、令和7年度からの第5次長期総合計画の個別計画である第4次図書館基本計画、第5次子ども読書活動推進計画に利用者ニーズを反映させ、より良いサービスを提供できるよう各計画について意見聴取を行い、具体的取組項目に反映させる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(中央図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	図書館サービス係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。中央図書館として、図書館サービス全体を管理統括する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援、読書の機会の提供など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

電子図書館事業は、引き続き市立小中学校と連携を深めるとともに、立川市立小学校新一年生に「たちかわ電子図書館」の利用カードを配布し利用促進に努めた。小学校での朝読書等で活用され、閲覧数が増加した。また、電子図書館コンテンツについて、複数の民間事業者より費用負担を頂き利用拡大に寄与した。中央図書館に公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスを導入し令和6年1月16日から供用を開始し様々な情報へアクセスしやすくした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	522,729	525,080	520,724	522,319	525,991	
イ	企画展示開催数	回	143	109	142	167	160	
ウ	開館日数	日	291	240	292	293	289	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	32,531	30,149	29,216	29,311	28,397	
イ	貸出冊数	冊	546,398	427,751	500,504	497,502	486,390	
ウ	レファレンス処理件数	件	2,076	1,012	1,170	1,274	1,131	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	11,997	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	704	400	10,062	8,405	8,841	6,836
		一般財源	千円	64,970	62,018	54,617	56,392	64,134	66,794
	事業費計(A)		千円	65,674	74,415	64,679	64,797	72,975	73,630
	予算現額(B)		千円	66,463	85,218	67,248	67,872	76,433	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	87.3%	96.2%	95.5%	95.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	23.54 10.40 0.00	23.10 10.40 0.00	23.80 10.40 0.00	21.90 10.40 3.00	21.90 10.40 3.00	21.70 10.70 1.00
	正規職員分		千円	211,860	207,900	214,200	197,100	197,100	195,300
	会計年度任用職員等		千円	36,400	43,680	43,680	49,680	49,680	46,940
	人件費計(C)		千円	248,260	251,580	257,880	246,780	246,780	242,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	313,934	325,995	322,559	311,577	319,755	315,870

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。
(改革・改善)学校と連携した電子図書館の運営を行った。中央図書館への公衆無線LAN(Wi-Fi)サービス導入により様々な情報へアクセスしやすくなった。学習席満席対策として4階会議室の利用予定の無い土日休日に臨時開設自習室として開放を行った。
(課題・反省点)学習席については、時期や時間帯により満席となるケースがある。館内における学習席・閲覧席の増席が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努める。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスは、引き続き市立小中学校との連携を深めていくとともに、民間事業者からの費用負担によるコンテンツの充実を図っていく。隣接市8市との相互利用については、広報に努め利用の増加に繋げていく。中央図書館3階に開設したくつろぎ学び読書コーナーは、学びと読書が共存できる場として今後も利便性向上に向けた改善を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(柴崎図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	32,728	34,470	35,917	37,731	38,555	
イ	企画展示開催数	回	50	50	51	46	44	
ウ	開館日数	日	330	273	331	331	325	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	2,914	2,774	2,783	2,806	2,817	
イ	貸出冊数	冊	96,398	82,175	102,072	104,324	94,628	
ウ	レファレンス件数	件	175	117	131	151	153	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	29,808	29,929	31,149	31,315	32,446	32,446
	事業費計(A)		千円	29,808	30,732	31,149	31,315	32,446	32,446
	予算現額(B)		千円	29,808	30,732	31,149	31,315	32,446	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,808	30,732	31,149	31,315	32,446	32,446

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)同じ複合施設内にある第一小学校で、図書館を身近に感じ有効利用してもらうために、「ミニ柴崎図書館」の設置や2・3年生を対象とした利用案内を作成・配布する取り組みを開始した。
(課題・反省点)第一小学校との効果的な連携のあり方について、さらに検討を進めていく必要がある。
次年度も引き続き、蔵書の充実を図り、さらなる利用者の増加に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスの利用の普及に努める。第一小学校との複合施設であるという特徴を生かした、学校との効果的な連携のあり方について、引き続き検討を進めていく。また、施設の立地が駅に近いこともあり、今後も引き続き蔵書の充実を図り、さらなる利用者数の増加に取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(上砂図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　和秀
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	73,409	73,045	72,456	71,648	71,896	
イ	企画展示開催数	回	50	62	68	58	61	
ウ	開館日数	日	330	273	331	331	325	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	5,444	4,996	4,880	4,805	4,641	
イ	貸出冊数	冊	183,718	155,082	181,723	180,939	178,809	
ウ	レファレンス件数	件	352	275	316	325	301	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	53,103	53,652	55,302	55,500	56,968	56,968
	事業費計(A)		千円	53,103	54,455	55,302	55,500	56,968	56,968
	予算現額(B)		千円	53,103	54,455	55,302	55,500	56,968	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	53,103	54,455	55,302	55,500	56,968	56,968

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)周辺の農に関するお店や施設情報をまとめた地域マップを作成し、掲示・配布を開始した。
(課題・反省点)複合施設の老朽化に対して、各施設と相談しながら利用者が安心できるよう維持・修繕等適切な対応を行うことが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。地域の団体や施設等との連携について、引き続き検討を進め、利用者数の増加やサービスの向上に取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(幸図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	24,438	25,131	25,316	25,678	25,646	
イ	企画展示開催数	回	49	50	64	54	57	
ウ	開館日数	日	330	273	331	331	325	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	3,166	2,858	2,793	2,792	2,778	
イ	貸出冊数	冊	99,770	86,819	106,408	103,539	102,473	
ウ	レファレンス件数	件	355	220	286	286	270	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,777	28,529	29,586	31,933	34,278	34,278
	事業費計(A)		千円	28,777	29,332	29,586	31,933	34,278	34,278
	予算現額(B)		千円	28,777	29,332	29,586	31,933	34,278	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,777	29,332	29,586	31,933	34,278	34,278

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)夏季に館内空調の不調もあり、熱中症など利用者の体調も危惧されたが、経口補水液を常備したり、応急処置の手順を確認するなどの準備をして対応した。
(課題・反省点)小規模館でありながらリクエスト件数と予約本の受取の利用者が多いため、利用ニーズに合わせた運用の検討が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。リクエスト本の受取に特化したサービスなど、利用ニーズに合わせた運用を検討する。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。今後予定されている中規模改修工事にあわせて、より利用しやすい館内配置等を検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(西砂図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。中規模改修工事を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	64,261	65,723	66,500	66,840	67,389	
イ	企画展示開催数	回	58	45	63	82	76	
ウ	開館日数	日	330	273	331	331	268	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	5,462	4,896	4,673	4,462	4,186	
イ	貸出冊数	冊	153,856	120,832	144,890	143,691	112,130	
ウ	レファレンス件数	件	347	302	281	294	207	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	40,939	39,149	40,508	39,556	42,505	42,505
	事業費計(A)		千円	40,939	39,952	40,508	39,556	42,505	42,505
	予算現額(B)		千円	40,939	39,952	40,508	39,556	42,505	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	40,939	39,952	40,508	39,556	42,505	42,505

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)
中規模改修工事後は照明等が新しくなり、読書環境の改善につながった。
(課題・反省点)
工事期間中に2か月間休館した影響もあり、利用者の回復に努める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。特別コレクション「飛行機・飛行場コーナー」については、引き続き資料の充実を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(多摩川図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	84,156	83,195	82,068	81,592	81,901	
イ	企画展示開催数	回	80	54	63	68	69	
ウ	開館日数	日	330	273	331	331	325	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	2,278	1,994	1,893	1,856	1,734	
イ	貸出冊数	冊	75,807	66,149	73,498	69,521	66,931	
ウ	レファレンス件数	件	140	122	118	147	124	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	35,988	36,381	36,826	36,828	38,091	38,091
	事業費計(A)		千円	35,988	37,184	36,826	36,828	38,091	38,091
	予算現額(B)		千円	35,988	37,184	36,826	36,828	38,091	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	35,988	37,184	36,826	36,828	38,091	38,091

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)「図書館の平和講演会～青少年と戦争」講演会（令和4年度開催）を著作権処理の上、冊子化し、立川市民の体験を後世に伝える取り組みを行った。
(課題・反省点)地域的に利用者層の高齢化が進行している中で利用の減少は否めず、更なる利用拡大に向けて民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めるとともに、利用減少に歯止めをかけるべく民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開を進めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。地域の店舗に図書館案内ポスターを掲示協力いただくなど、引き続き地域との連携を進め、利用者数の増加に取り組んでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(高松図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	49,358	49,651	49,403	49,139	47,438	
イ	企画展示開催数	回	42	34	41	57	56	
ウ	開館日数	日	330	273	331	331	325	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	3,289	3,059	3,052	2,918	2,686	
イ	貸出冊数	冊	105,002	85,827	99,898	102,883	101,894	
ウ	レファレンス件数	件	287	222	203	255	233	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	41,487	39,748	40,494	39,374	36,294	36,294
	事業費計(A)		千円	41,487	40,551	40,494	39,374	36,294	36,294
	予算現額(B)		千円	41,487	40,551	40,494	39,374	36,294	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	41,487	40,551	40,494	39,374	36,294	36,294

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)施設内の冷暖房設備に不具合が発生し、暑さ対応に追われることが続いたが、サーキュレーターを調達するなど、利用者への影響を軽減することができた。
(課題・反省点)公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後検討を進めていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後施設のあり方について検討を進めていく。地域の関連施設・団体との連携に努め、図書館サービスを向上させていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(錦図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書資料の貸出・返却、音楽配信サービスの普及。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	73,421	73,411	74,390	75,621	77,247	
イ	企画展示開催数	回	57	43	59	47	39	
ウ	開館日数	日	330	273	331	326	325	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	4,297	3,886	3,837	3,766	3,687	
イ	貸出冊数	冊	163,814	143,028	176,683	153,714	162,152	
ウ	レファレンス件数	件	255	189	210	148	204	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	38,881	45,090	46,824	43,728	43,728	43,728
	事業費計(A)		千円	38,881	45,893	46,824	43,728	43,728	43,728
	予算現額(B)		千円	38,881	45,893	46,824	43,728	43,728	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	38,881	45,893	46,824	43,728	43,728	43,728

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成22年6月より指定管理者制度を導入している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)地域の学校と連携し、本の紹介ポップや俳句作品の展示を行い、児童・生徒やその家族が来館するきっかけづくりを行った。
(課題・反省点)
閉架書庫の空きスペースを活用し、図書資料の整理、保存を行い、利用者の利便性向上に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(若葉図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書資料の貸出・返却、音楽配信サービスの普及。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書冊数	冊	60,002	60,515	60,557	61,473	60,937	
イ	企画展示開催数	回	45	46	52	65	78	
ウ	開館日数	日	330	273	331	331	323	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	5,551	4,969	4,794	4,704	4,512	
イ	貸出冊数	冊	199,417	164,934	180,046	173,565	172,691	
ウ	レファレンス件数	件	415	206	205	284	297	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	52,977	52,259	53,773	56,727	56,675	56,675
	事業費計(A)		千円	52,977	53,062	53,773	56,727	56,675	56,675
	予算現額(B)		千円	52,977	53,062	53,773	56,727	56,675	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	52,977	53,062	53,773	56,727	56,675	56,675

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、日常を取戻しながら大きな問題もなく、予定していた取り組みや行事をほぼ開催することができた。
(改革・改善)地域の学校や児童館、自治会等とのコミュニケーションを図りながら連携事業を実施し、サービスの向上や利用者数の増加に取り組んだ。
(課題・反省点)複合施設の老朽化に対して、各施設と相談しながら利用者が安心できるよう維持・修繕等適切な対応を行うことが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館事業管理運営(図書館情報総合管理システム)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 2		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 個人情報の保護に関する法律 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
高度化・複雑化する利用者ニーズに対応するため、図書館情報システム機能の充実を図り、利用者の利便性を向上させる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
既存システム資産を有効活用し、利用者サービスの向上を図りながら更新作業の軽減とシステム運用経費の削減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)
現行システムの安定稼働を行いつつ、システム更新に向けた仕様の検討を行った。令和6年1月にシステム更新を行い、利用者の利便性及び利用者端末のセキュリティの向上を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	図書館利用者数	人	600,196	478,692	581,174	576,411	566,556	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	WEB予約件数	件	312,526	299,543	384,225	346,450	334,192	
イ	WEB貸出延長冊数	冊	128,274	113,376	147,457	149,036	152,147	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用者登録件数	件	64,932	59,581	57,921	57,420	55,438	
イ	貸出冊数	冊	1,624,180	1,332,597	1,565,722	1,529,678	1,478,098	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	891	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	40,422	40,461	40,461	40,461	41,108	43,049
	事業費計(A)		千円	40,422	41,352	40,461	40,461	41,108	43,049
	予算現額(B)		千円	40,661	41,352	40,461	40,461	41,812	—
	執行率(A)/(B)		%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.76 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	15,840	14,400	14,400	13,500	13,500	13,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	15,840	14,400	14,400	13,500	13,500	13,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	56,262	55,752	54,861	53,961	54,608	56,549

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
現行の図書館システムの安定稼働を行いつつ、システム更新に向けた仕様の検討を行った。令和6年1月にシステム更新を行い、利用者の利便性及びセキュリティの向上を図ることができた。
(課題・反省点)
高度化・多様化する利用者ニーズに対応した、システム機能の充実が不可欠である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
多様化した利用者ニーズに対応するためには、図書館情報システムの充実が求められており、利用者ニーズを的確に把握し、効果的なシステム運用へと繋げていく。業務量の軽減と利用者の利便性向上につながるよう、システムの未使用機能の利活用について可能性を検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	障害者サービス事業(図書館)	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	調査資料係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 3		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～　　年度	根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

視覚障害や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスを利用することが困難な利用者に対し、求められる資料を作成・整理・提供し、知る権利を保障していく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

通常の図書館サービスの利用が困難な利用者に対し、希望された図書をより早く提供する。また、潜在的な対象者に対し、周知を進めていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

視覚障害者情報総合システム「サピエ」の活用、資料作成等により、利用者の求める資料の提供を充実させて図書館利用を促進し、利用者へのサービス、情報提供を推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

点字図書・録音図書の貸出・作成、録音図書作成のためのレベルアップ講習会の開催、ハンディキャップサービスを紹介する企画展示、「声の広報」によるサービス紹介、学校図書館担当者会でマルチメディアデイジー等障害者サービスで提供している資料に関する情報提供、障害者理解のための点字体験会などを実施。また、ハンディキャップサービスを紹介するための資料セットを作成し、9月から2ヶ月ごとに地区図書館巡回を開始。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	貸出利用者数(延べ人数)	人	1,965	1,861	1,618	1,572	1,611	
イ	対面朗読利用者数(延べ人数)	人	33	0	7	0	0	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	蔵書タイトル数(点字図書)	タイトル	871	873	873	874	874	
イ	蔵書タイトル数(録音図書)	タイトル	1,206	1,230	1,259	1,278	1,300	
ウ	音訳者・点訳者講習会	人	53	76	36	26	8	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	貸出利用件数	タイトル	3,542	3,404	3,203	2,994	3,637	
イ	点字図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	1	1	0	1	0	
ウ	録音図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	16	20	24	15	16	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,223	1,336	1,310	1,242	1,146	1,268
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,222	1,337	1,309	1,242	1,146	1,269
	事業費計(A)		千円	2,445	2,673	2,619	2,484	2,292	2,537
	予算現額(B)		千円	2,847	2,749	2,743	2,734	2,454	—
	執行率(A)/(B)		%	85.9%	97.2%	95.5%	90.9%	93.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.11 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00	2.01 0.30 0.00	2.01 0.30 0.00
	正規職員分		千円	18,990	18,090	18,090	18,090	18,090	18,090
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	21,090	20,610	20,610	20,610	19,350	19,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,535	23,283	23,229	23,094	21,642	21,887

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☑

(事業の成果)

利用者の求める情報や資料の提供が行えた。登録音訳者に対してレベルアップ講習会を2月に開催し、技術向上の支援を行った。ハンディキャップサービスの資料は中央図書館の所蔵がほとんどのため、地区図書館利用者の手に触れる機会がなかったが、巡回用資料セットを作って各館での展示に活用され、市民へのPRが行えた。

(課題・反省点)

録音図書作製のための音訳技術向上を図るため、今後も引き続き講習会開催が必要。その他、利用していない潜在的利用者へのPRの推進、点訳者養成講習会の開催が課題。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も登録音訳者・点訳者に対して講習会を開催し、技術向上を図り、点字図書及び録音図書を作成・提供していく。特に点字図書については登録点訳者数が少なく、また、高齢化も進んでいるため、新たな登録点訳者の養成が急務である。また障害者差別解消法、本市の「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を踏まえ、図書館の障害者サービスを積極的にPRするために、中央図書館だけでなく地区図書館でも障害者サービスの展示等を引き続き行い、情報提供を推進していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	図書館維持管理	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 4		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和54 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

図書館施設利用者が安心安全に施設を利用でき、満足できる施設環境整備を維持する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

図書館施設利用者が安心・満足できる施設環境を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

上砂・多摩川・若葉図書館施設の維持管理について、中央図書館が指定管理者と連携を図りながら適正な維持管理を行った。
錦図書館のリフト修繕、上砂図書館の給水ポンプの修繕を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	上砂図書館利用者数	人	56,547	46,808	57,961	59,317	59,759	
イ	多摩川図書館利用者数	人	26,418	22,752	26,007	25,203	24,515	
ウ	若葉図書館利用者数	人	65,959	53,771	62,673	60,700	60,319	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	上砂図書館開館日数	日	330	273	331	331	325	
イ	多摩川図書館開館日数	日	330	273	331	331	325	
ウ	若葉図書館開館日数	日	330	273	331	331	323	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	管理運営上支障なく上砂図書館が開館された日数	日	330	273	331	331	325	
イ	管理運営上支障なく多摩川図書館が開館された日数	日	330	273	331	331	325	
ウ	管理運営上支障なく若葉図書館が開館された日数	日	330	273	331	331	323	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,743	2,118	6,127	3,135	4,658	2,864
		一般財源	千円	12,104	10,879	12,120	19,744	18,336	21,735
	事業費計（A）		千円	21,847	12,997	18,247	22,879	22,994	24,599
	予算現額（B）		千円	58,821	22,439	21,714	30,265	31,032	—
	執行率（A）/（B）		%	37.1%	57.9%	84.0%	75.6%	74.1%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.88 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,920	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	7,920	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820
③総事業費（A）＋（C）			千円	29,767	21,817	27,067	31,699	31,814	33,419

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
指定管理業務に属さない施設整備や修繕等について、指定管理者との連携のもとに適正に行った。
（課題・反省点）
施設の老朽化が進行しており、今後公共施設再編個別計画に沿った施設維持修繕に取り組み、利用者にとって安全安心な施設の維持管理が課題となる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の管理業務は指定管理者が行っているが、施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と連携し施設の利用環境を常に把握する必要がある。また、今後の公共施設再編個別計画に沿った施設維持修繕に向けて関連部署との連携強化を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中央図書館等管理運営	所属部	教育部	課長名	黒島　秀和
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 5　事業番号 5		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中央図書館・女性総合センター利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中央図書館・女性総合センター利用者が満足できる施設環境を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④令和5年度実績(事業活動)

中央図書館・女性総合センターの設備等について不具合発生時には修繕を行うなど適正な維持管理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施設利用者数	人	360,250	230,117	298,951	316,841	326,422	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開館日数	日	291	240	292	293	289	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	管理運営上支障なく開館された日数	日	291	240	292	293	289	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	16,410	9,378	12,897	19,507	17,924	17,856
		一般財源	千円	150,024	172,688	169,995	166,954	163,236	256,505
	事業費計(A)		千円	166,434	182,066	182,892	186,461	181,160	274,361
	予算現額(B)		千円	182,749	194,817	191,212	202,139	184,197	—
	執行率(A)/(B)		%	91.1%	93.5%	95.6%	92.2%	98.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.10 0.00 0.00	1.73 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,900	15,570	11,070	11,070	11,070	11,070
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,900	15,570	11,070	11,070	11,070	11,070
③総事業費(A)＋(C)			千円	176,334	197,636	193,962	197,531	192,230	285,431

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
中央図書館・女性総合センターの適正な維持管理を行うことで、利用者にとって快適で安全な利用環境を提供できた。
(課題・反省点)
施設維持管理業務内容を精査し、経費削減に努めていくため、設備関連の専門知識をもった市関連部署との連絡・調整を行う。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設利用者の安全性及び快適な施設環境を維持しつつ、効率的な施設維持管理方法を模索するため、専門知識を持つ市関連部署と連携を密に行う。また、照明設備の経年劣化により機器に不具合が生じているため、令和6年度から順次照明設備のLED化を行い、快適に読書等ができる環境を整える。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 4		
基本事業名	ライフステージに応じたスポーツの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	○	主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民を対象に教室や身近で気軽に参加できるイベントを開催し、健康づくりや体力向上、体を動かす楽しさを実感してもらう。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、気軽に参加できる運動の機会を提供することで、健康づくりやスポーツへの取り組みを促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

運動習慣を確立し、健康づくりや体力向上につなげるとともに、障害者スポーツの振興や、地域交流の機会にもなる。

④令和5年度実績(事業活動)

市民の体力アップ等につながる市民健康づくり教室など体を動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした初心者向けの教室などを地域の競技団体に委託して実施した。また、障害者施設への訪問教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施した。
市民への健康体操プログラムとして市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	各種教室実施数	回	93	68	37	24	32	
イ	スポーツ普及イベント実施数	回	6	1	4	6	4	
ウ	研修会（指導・運営）実施数	回	1	0	1	2	2	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	各種教室参加者数	人	3,027	2,107	2,963	487	530	
イ	イベント参加者数	人	995	548	871	1,838	1,771	
ウ	研修会参加者数	人	47	0	27	28	39	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,840	790	831	435	408	431
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,948	1,390	1,872	91	82	92
		一般財源	千円	1,467	1,024	1,143	1,578	1,586	1,576
	事業費計(A)		千円	5,255	3,204	3,846	2,104	2,076	2,099
	予算現額(B)		千円	5,660	4,878	4,878	2,329	2,166	—
	執行率(A)/(B)		%	92.8%	65.7%	78.8%	90.3%	95.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.71 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	0.81 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,390	8,190	7,290	4,500	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,390	8,190	7,290	4,500	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,645	11,394	11,136	6,604	5,676	5,699

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市民が気軽に参加できる教室やイベントを開催し、年齢や障害の有無にかかわらず広く市民への運動機会の提供を行うことができ、体力づくり、健康づくり、運動習慣へのきっかけづくりにつながった。
（課題・反省点）
スポーツ実施率の向上に向けて、より多くの人たちに運動の機会を提供できるよう周知・啓発に努めるとともに、安心して参加できるよう感染症対策と両立した事業運営を検討する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民が気軽に参加できる教室やイベントを継続し、体力や障害の有無に関わらず誰もがスポーツに親しめる機会を提供する。市民運動習慣化支援事業については地区体育会の意見を参考に改善を図る。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1　款 10　項 5　目 1　事業番号 6		
基本事業名	ライフステージに応じたスポーツの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

年齢を問わずスポーツを推進していくため、子どもや高齢者を対象としたスポーツ振興の場を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもや中高齢者がスポーツ活動に取り組むきっかけや体力づくりとなるとともに、参加者の交流の場にもなるよう開催する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中高齢者がスポーツに取り組むきっかけとなる。小学生クラブ間の相互交流の促進と健康・体力の増進につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

子どものスポーツ推進の場としてバスケットボール・サッカーの小学生クラブ交流大会を、中高齢者のスポーツ・レクリエーションの場として立川スポレクフェスタを開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども向け大会実施種目数	種目	2	1	1	2	2	
イ	中高齢者向け大会実施種目数	種目	17	10	13	14	15	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども向け大会参加者数	人	1,182	384	358	681	902	
イ	中高齢者向け大会参加者数	人	2,156	902	1,149	1,347	1,386	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,700	2,251	2,378	2,603	2,674	2,700
	事業費計(A)		千円	2,700	2,251	2,378	2,603	2,674	2,700
	予算現額(B)		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	83.4%	88.1%	96.4%	99.0%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	180	180	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	180	180	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,060	2,431	2,558	3,053	3,124	3,150

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
新型コロナウイルス感染症の影響により減っていた実施種目数も徐々に戻りつつある。子どもや中高齢者にスポーツの機会を提供することで健康・体力づくりにつながるとともに参加者の交流の場にもなった。

(課題・反省点)
より多くの参加者が集まるように競技種目や実施方法の検討が必要である。小学生の行うスポーツにも多様化が見られるため、今後も実施種目の選定にあたっては、小学生のニーズを的確に把握する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後、中高齢者人口が増え続ける中で、中高齢者の健康増進や地域での生きがいづくりの観点から、生涯スポーツの推進の重要性は高まっている。参加者を増やしていくために、引き続き広報等で情報を提供するとともに、各競技団体と競技種目や実施方法等を検討していく。また、各競技団体にも意見を聞きながら、児童のニーズにあったクラブ交流を進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	社会体育関係委員会運営	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 1		
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	スポーツ基本法 立川市スポーツ推進審議会条例 立川市スポーツ推進委員規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広く各分野の方々の意見を聴取し、スポーツ振興の方策を探り、スポーツ振興に役立てるとともに、各地区から選出されたスポーツ推進委員の自主的、主体的活動を充実させ、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりを進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

広く各分野の方々の意見や知識を活かしてスポーツの振興を図るとともに、市民の健康づくりや地域づくりに役立てる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

スポーツに取り組む市民の増加につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

スポーツ推進審議会では、第2次スポーツ推進計画の振り返りと第3次スポーツ推進計画策定に向けた協議を行った。
スポーツ推進委員協議会では、ウォーキング事業などの野外活動以外にも、コロナ禍の影響で実施していなかった事業も復活して開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	スポーツ推進審議会委員数	人	12	12	12	12	12	
イ	スポーツ推進委員数	人	23	22	22	24	23	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	スポーツ推進審議会開催数	回	4	2	3	3	3	
イ	スポーツ推進審議会委員出席数	人	41	19	28	27	30	
ウ	スポーツ推進委員協議会定例会開催数	回	11	5	12	11	12	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	スポーツ推進委員自主事業参加者数	人	498	中止	106	423	319	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,459	3,187	3,177	3,438	3,238	3,756
	事業費計(A)		千円	3,459	3,187	3,177	3,438	3,238	3,756
	予算現額(B)		千円	3,680	3,868	3,644	3,770	3,539	—
	執行率(A)/(B)		%	94.0%	82.4%	87.2%	91.2%	91.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,600	4,050	4,500	4,500	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,600	4,050	4,500	4,500	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,609	6,787	7,227	7,938	7,738	7,356

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
スポーツ推進審議会では、第3次スポーツ推進計画策定に向けて、多様な意見を得ることができた。スポーツ推進委員協議会では、あるけあるけ運動をはじめ、コロナ禍以前に取り組んでいた行事も実施し市民のスポーツの取り組みにつなげることができた。
(課題・反省点)
スポーツ推進委員協議会の自主事業は、コロナ禍で実施できなかったものについてはあらためて周知が必要となっている。また、スポーツ推進委員の認知度向上や地域での役割の整理が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続きスポーツ推進審議会で、本市のスポーツ施策を推進するための方策や、課題事項などについて調査・審議していく。また、スポーツ推進委員協議会が実施する事業について、関係各課で実施している事業との連携を図ることで事業の認知度を高めるとともに、実施方法の見直し等について委員と協議していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村　達也				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係				
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働		事業番号	4		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域でスポーツに親しむ市民の増加を目標に、地域スポーツ教室を地区体育会に委託し実施することで、地域の特色を活かしたスポーツ活動に取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な地域で特色を活かしながら、さまざまなスポーツに親しむことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域でスポーツ教室を開催することにより、健康づくりや地域交流につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

身近な学校体育施設等を活用して、誰もが気軽にスポーツに取り組むことができるよう、市内の12地区体育会に地域スポーツ教室を委託した。なわとび検定会のほか、ボッチャやモルック等の幅広い年齢で楽しめるニュースポーツなどを各地区の実情に合わせて実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域スポーツ教室の実施回数	回	636	350	222	190	139	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域スポーツ教室への参加者数	人	6,266	3,329	5,636	5,791	4,806	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,200	653	642	1,152	1,200	1,200
	事業費計(A)		千円	1,200	653	642	1,152	1,200	1,200
	予算現額(B)		千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	54.4%	53.5%	96.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,650	1,103	1,092	1,602	1,650	1,650

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
地域に身近な小中学校を利用してスポーツ教室を実施することで、身近な場所でスポーツに取り組むことができるようにした。
(課題・反省点)
より多くの市民の参加を得るため、多様なニーズに合わせた種目の実施や、自治会、地区体育会で捉えきれていない市民に対する周知・啓発活動を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き指定種目(なわとび検定会)と自由選択種目を設け、身近な地域でさまざまなスポーツに親しむことができる事業として継続していく。また、体力づくりの推進やより多くの市民が楽しむことができるニュースポーツの普及に向け、複数の種目を体験できる体験会を実施し、多様化するニーズを把握するとともに、今後の取り組みの方向性を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(大会運営・選手派遣)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1　款 10　項 5　目 1　事業番号 6		
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の運動の成果を発揮する機会としてスポーツ大会を実施するほか、地区大会と中央大会で構成する市民体育大会を体育協会に委託し実施する。また、都民体育大会などの各種競技大会に参加する際の選手派遣旅費を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民のスポーツ振興や日頃の成果を発揮する場を設けるとともに、運動意欲の向上及び市民相互や選手間の交流を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

大会に参加することや外部の大会に派遣することでスポーツに取り組んだ成果を発揮する場となり、意欲や競技力の向上につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

体力年齢測定会、なわとびチャンピオン大会の他、モルックを推奨競技と位置づけ、ニュースポーツ大会を開催した。
また、市民体育大会を体育協会に委託し実施した。選手を派遣することで、市民の目標となる広域的な大会への出場を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	スポーツ大会延べ実施回数	回	4	0	0	2	4	
イ	市民体育大会実施種目数(中央)	種目	29	14	19	24	29	
ウ	派遣事業数	事業	4	2	3	10	17	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	スポーツ大会への延べ参加者数	人	443	0	0	177	270	
イ	市民体育大会への参加者数(合計)	人	17,552	5,401	5,936	10,513	13,422	
ウ	派遣選手数	人	1,246	284	46	739	1,078	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	124	0	0	0	0	57
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,598	9,947	9,400	12,310	12,427	13,281
	事業費計(A)		千円	12,722	9,947	9,400	12,310	12,427	13,338
	予算現額(B)		千円	13,110	13,081	13,062	13,499	13,178	—
	執行率(A)/(B)		%	97.0%	76.0%	72.0%	91.2%	94.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,420	6,120	1,890	4,050	4,050	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,420	6,120	1,890	4,050	4,050	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,142	16,067	11,290	16,360	16,477	16,938

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
体力年齢測定会、なわとびチャンピオン大会、ニュースポーツ大会を実施し、運動に取り組む市民の意欲向上に取り組んだ。市民体育大会については、コロナ禍でできなかった競技も実施した。また、大会への選手派遣も支援し、市民の運動機会や交流の場の確保、競技力の向上につながった。
(課題・反省点)
近年では地域コミュニティ活動に参加していない市民が増えていることから、多様な地域のネットワークを活用して新たな参加者を増やしていくことや、スタッフの人材確保に向け、周知や事業の実施方法なども検討が必要となってきている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

スポーツ推進委員協議会との協働事業については関係各課の実施事業との連携を図り有効性や認知度の向上を検討する。ニュースポーツの大会についても誰でも参加できる種目で大会開催を継続する。市民体育大会については、市民への広報活動や各事業の実施形態・方法、人材確保について、関係団体と協議し改善を図る。派遣事業はスポーツ活動の促進、競技力向上、選手の交流につながることから今後も継続していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(立川シティハーフマラソン)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 6		
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして開催し、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

マラソン大会を通して、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民のスポーツ振興や健康づくりにつなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

5年に一度のマラソンコース公認を取得する必要があったため、新たに計測を行い、交通規制の影響を考慮した新コースでレースを実施した。10km、新設の1マイルレースも公認を取得し、3km、親子ペアのファンランとあわせて、大会を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	関係団体数	団体	56	56	56	54	61	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川シティハーフマラソンへの参加者数(併催大会含)	人	中止	中止	6,402	7,686	8,061	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	2,970	6,237	2,918
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,000	4,800	9,500	6,530	3,263	6,582
	事業費計(A)		千円	8,000	4,800	9,500	9,500	9,500	9,500
	予算現額(B)		千円	8,000	4,800	9,500	9,500	9,500	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.08 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	18,720	7,650	12,600	14,850	14,850	14,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,720	7,650	12,600	14,850	14,850	14,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	26,720	12,450	22,100	24,350	24,350	24,350

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
1マイルレースの新設や10kmの公認取得など、大会の新たな魅力を創設し、マラソンを通じて交流と地域の活性化につながった。
(課題・反省点)
コースの見直しなどにより、市に届いている交通規制に関する苦情は減少した。体育協会(6年度よりスポーツ協会)、陸上競技協会との役割の確認と昭和記念公園、陸上自衛隊などの関連団体との情報共有を密にすることで、より効率的な大会運営を図っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして引き続き開催していく。事務処理や関係団体との調整も増えており、役割分担や業務の効率化などを引き続き検討する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	体育団体・自主グループ育成	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 7		
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	社会体育関係団体事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市体育協会(6年度よりスポーツ協会。以下同じ)の実施する市民に向けた活動及び各競技団体・地区体育会が実施する事業に対し、補助金を交付し、スポーツ振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市体育協会が実施する体育事業の広報及び啓発活動やスポーツ団体が実施するスポーツ教室等自主的活動を支援し、市民スポーツの振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広報により、スポーツへの関心と取り組む環境があることを周知でき、各団体の事業を支援することでスポーツに取り組む環境の充実につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

総合団体育成事業として立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援した。
また、競技団体育成事業として、スポーツ団体が実施する広く市民を対象としたスポーツ教室等の自主的な活動を財政面で支援したほか、地域スポーツの推進を担う指導者を育成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	体育協会所属団体数	団体	41	40	40	40	39	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	広報誌の発行回数	回	2	2	2	2	2	
イ	各団体の補助対象事業数	事業	20	6	8	19	20	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	広報誌の発行部数(合計)	部	15,000	13,700	14,500	14,000	14,000	
イ	各事業への参加人数	人	2,956	786	839	2,450	3,051	
ウ	運動指導者育成プログラム講座への参加者数	人	28	9	19	8	7	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,995	833	2,220	2,713	2,877	2,970
	事業費計(A)		千円	1,995	833	2,220	2,713	2,877	2,970
	予算現額(B)		千円	2,470	2,470	2,970	2,970	2,970	—
	執行率(A)/(B)		%	80.8%	33.7%	74.7%	91.3%	96.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	540	270	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	540	270	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,355	1,373	2,490	3,163	3,327	3,420

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援し、市民スポーツの振興を図るとともに、スポーツ団体が実施する広く市民を対象としたスポーツ教室等の自主的な活動を財政面で支援した。また、「運動指導者育成プログラム」を体育協会に委託し、地域スポーツの推進を担う指導者を育成した。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民に対しての広報活動や、各事業の実施形態及び方法については、引き続き市と体育協会の双方で検討し、改善していく。競技団体が実施する各種スポーツ教室には多くの参加があるため、今後も市民のニーズをとらえながら、各団体や地域の自主性のある運営と団体の育成を推進していく。また、引き続き指導者へ専門的なスキルを体得させ、地域での活躍の場を関係機関等と協議する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民体育振興一般事務			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	中村　達也		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			係名	管理係		
施策名	スポーツの推進			予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 1	事業番号 3		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市市民体育館条例ほか								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

スポーツ振興課のスポーツ用具や機械類運搬車両の維持管理等、課全体の事務及び維持管理の円滑な運営を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツ用具や機械類運搬車両等の適正な維持管理等、課全体にかかる事務の円滑な運営を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

課の業務の円滑な運営につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

スポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	屋外体育施設数	箇所	12	12	12	12	12	12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	車両の保有数	台	4	4	4	4	4	4
イ	車両の走行距離	km	18,870	18,474	22,089	22,446	14,899	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	屋外体育施設利用者	人	385,284	273,215	346,572	324,972	368,749	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,605	1,608	1,473	1,483	1,704	1,846
	事業費計(A)		千円	1,605	1,608	1,473	1,483	1,704	1,846
	予算現額(B)		千円	1,663	1,652	1,566	1,507	1,818	—
	執行率(A)/(B)		%	96.5%	97.3%	94.1%	98.4%	93.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	5,400	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	5,400	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,405	3,408	3,273	3,283	7,104	7,246

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
課の業務の円滑な執行につながった。
(改革・改善)
経年による損耗の著しい車両について、更新を行った。
(課題・反省点)
事務、維持管理費及び負担金の支出等の事務事業であり、他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図っていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も経費節減等を図りながらスポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	学校開放事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	中村　達也		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			係名	スポーツ振興係		
施策名	スポーツの推進			予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 1	事業番号 5		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	スポーツ基本法 立川市立学校体育施設利用規則 立川市立学校体育施設管理要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教育に支障のない範囲で校庭・体育館を開放し、スポーツ活動の場を提供する。また、児童等の遊び場を提供する。遊び場開放業務は、シルバー人材センターに委託している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校体育施設を開放することにより、地域のスポーツ活動の拠点となることで、スポーツに親しむ機会の増加を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

小中学校を開放することにより、スポーツ環境の充実に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放することで、地域のスポーツ活動の拠点となり、スポーツに親しむ機会を提供した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	登録団体数	団体	336	343	347	299	296	
イ	年間利用日数	日	357	268	357	357	358	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べスポーツ団体利用者数	人	317,967	221,513	269,438	297,489	332,229	
イ	延べ遊び場開放利用者数	人	46,788	29,273	42,178	46,717	45,892	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21,000	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	949	740	670	1,033	1,192	1,033
		一般財源	千円	15,717	16,742	18,344	16,940	18,209	19,452
	事業費計(A)		千円	37,666	17,482	19,014	17,973	19,401	20,485
	予算現額(B)		千円	48,696	18,742	20,014	20,719	23,406	—
	執行率(A)/(B)		%	77.3%	93.3%	95.0%	86.7%	82.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.43 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	1.01 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,870	8,820	9,090	8,100	8,100	8,100
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,870	8,820	9,090	8,100	8,100	8,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	41,536	26,302	28,104	26,073	27,501	28,585

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)
小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放することで、地域のスポーツ活動の拠点となり、スポーツに親しむ機会を提供した。
(課題・反省点)
運動器具や設備の老朽化や利用時間などの運用ルール面、利用団体が固定化し新規の希望者が利用しにくいなどの課題がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き学校教育に支障のない範囲で開放し、市民がスポーツに親しむ機会を提供していく。学校施設を利用する他の施策との整合性を図るとともに、教育委員会と協力し規則や要綱の改正も見据え、多くの市民が公平に利用できる環境を提供していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	第3次スポーツ推進計画策定事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	中村達也		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	スポーツ振興課			係名	スポーツ振興係		
施策名	スポーツの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目 1 事業番号 8
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	スポーツ基本法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第5次長期総合計画前期基本計画の個別計画として、令和7(2025)年度を初年度とする5か年計画「立川市第3次スポーツ推進計画」を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

具体的な取り組みをし、市民の誰もが、気軽にスポーツに取り組める親しむことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民がスポーツに関心を持ち、主体的にスポーツに取り組み、体力づくりや健康づくりにつながる。

④令和5年度実績(事業活動)

第3次スポーツ推進計画策定に向けて、スポーツ推進審議会において、協議した。また、市民の意向を反映するため、立川市民のスポーツに関する意識調査を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日）	人				185,482	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	スポーツ推進審議会開催数	回				3	3	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	計画策定状況	%				0	35	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	141	17
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	141	17
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	207	—
	執行率(A)/(B)		%					68.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	141	917

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
スポーツ推進審議会において、立川市第3次スポーツ推進計画策定に向けた協議を行い、多角的な意見を伺った。また広く市民の意向を確認するため、立川市民のスポーツに関する意識調査を実施した。
（課題・反省点）
意識調査の回答の分析を進め、計画策定に活用していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

スポーツ推進審議会や庁内検討委員会等の意見を参考にして第3次スポーツ推進計画を策定する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	泉市民体育館管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	管理係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 2 事業番号 1		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	スポーツ基本法 立川市市民体育館条例 立川市市民体育館条例施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から、市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進するため、市民体育館の管理運営を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

個人利用日（卓球・バドミントン等）、自主事業（ストレッチ教室等）、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。
令和5年度に現指定管理期間が終了するため、次期指定管理者の選定を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開館日数	日	336	335	300	334	334	
イ	無料開放日	日	10	0	0	0	11	
ウ	教室数(コース・自由参加型)	個	195	23	27	114	190	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用人数	人	340,442	67,430	95,186	216,366	270,683	
イ	延べ教室参加者数	人	34,921	3,218	12,965	25,997	31,522	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	16,000	0	0	0	0
		都支出金	千円	58,181	0	0	0	0	0
		地方債	千円	42,000	0	0	0	0	0
		その他	千円	766	172	195	777	578	13,789
		一般財源	千円	183,915	168,342	239,144	144,054	143,445	190,778
	事業費計(A)		千円	284,862	184,514	239,339	144,831	144,023	204,567
	予算現額(B)		千円	318,349	192,943	246,905	145,497	148,515	—
	執行率(A)/(B)		%	89.5%	95.6%	96.9%	99.5%	97.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	5,400	5,400	5,400	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	5,400	5,400	5,400	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	289,362	189,914	244,739	150,231	150,773	211,317

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
指定管理者と連携・協力し、良好な施設管理運営を行った。コロナ禍後の市民の行動変容による利用者離れの影響や、プール室壁面塗装塗膜膨れ対応工事、第二体育室屋上防水工事による利用休止の影響がある中で、FM立川での施設PRなどの広報活動、多摩都市モノレールと連携した教室開催、地域プロスポーツチームとの連携による「みる」「ささえる」スポーツの提供、市各種健康事業への協力を行った。コロナ禍前の水準まで利用料金収入は回復していないが、指定管理者への補てんを行い、指定管理者の安定的な運営な運営に配慮した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設や設備の老朽化に対応しつつ、引き続き、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。
令和6年度は老朽化が進んでいる第二体育室のバスケットボゴール改修工事を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	管理係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 2 事業番号 2		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	スポーツ基本法 立川市市民体育館条例 立川市市民体育館条例施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から、市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進するため、市民体育館の管理運営を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

個人利用日（卓球・バドミントン等）、自主事業（ストレッチ教室等）、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。
令和7年度に実施を予定している改修工事に向け、設計を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 開館日数	日	344	331	292	335	336	
イ 無料開放日	日	12	0	0	0	12	
ウ 教室数(コース・自由参加型)	個	390	6	6	62	197	

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 利用人数	人	270,278	78,401	96,668	146,672	172,171	
イ 延べ教室参加者数	人	73,272	1,725	4,890	15,118	23,025	
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	188,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	16,395	415	759	3,249	9,263	9,000
		一般財源	千円	161,368	199,535	180,254	181,308	196,810	266,763
	事業費計(A)		千円	177,763	199,950	181,013	184,557	206,073	463,763
	予算現額(B)		千円	191,986	206,465	181,356	193,779	246,786	—
	執行率(A)/(B)		%	92.6%	96.8%	99.8%	95.2%	83.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	5,400	5,400	5,400	9,450	9,450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	5,400	5,400	5,400	9,450	9,450
③総事業費(A)＋(C)			千円	182,263	205,350	186,413	189,957	215,523	473,213

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
指定管理者と連携・協力し、良好な施設管理運営を行った。感染症対策に留意しながら、令和5年度は、5月から新型コロナウイルス感染症に伴う施設利用の制限を解除して、最大限の利用の提供を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による運動習慣の変化に伴う個人の運動離れも見受けられる中で、コロナ禍前の水準まで利用料金収入は回復していないが、指定管理者への補てんを行い、指定管理者の安定的な運営な運営に配慮した。
(改革・改善)
令和7年度に実施を予定している改修工事に向け、設計を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設や設備の老朽化に対応しつつ、引き続き、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。
令和6年度は、令和7年度に実施を予定している改修工事に向け、契約手続きを進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	屋外体育施設管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村　達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	体育施設整備等担当係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 3 事業番号 1		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	スポーツ基本法 立川市運動場条例及び施行規則 立川市練成館条例及び施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から、市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

利用者登録等の受付業務はシステムにて、施設の維持管理業務はシルバー人材センターに委託して行い、多くの方の利用に供した。たちかわ中央公園スケートパーク及び泉野球場1塁側フェンスの改修工事を実施した。立川公園陸上競技場のスタンドを解体した。その他修繕等により施設の適切な維持管理に努めた。屋外体育施設を適正に維持管理できるよう「屋外体育施設個別管理計画」の策定作業を進めた。また、平成25年に策定した陸上競技場基本計画の改定作業を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	屋外体育施設利用人数	人	385,284	273,215	346,572	324,972	368,749	
イ	屋外体育施設利用件数	件	27,146	22,061	33,187	25,293	28,587	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	1日あたりの利用人数	人	1,070	763	968	908	1,030	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	17,000	0	116,673	0	0
		都支出金	千円	0	0	8,171	59,006	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	37,220	14,187	15,575	15,494	39,593	24,295
		一般財源	千円	91,288	108,514	278,480	438,835	179,006	262,175
	事業費計(A)		千円	128,508	139,701	302,226	630,008	218,599	286,470
	予算現額(B)		千円	164,208	186,357	323,204	650,589	224,461	—
	執行率(A)/(B)		%	78.3%	75.0%	93.5%	96.8%	97.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.70 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00	2.35 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	24,300	20,700	20,700	20,700	21,150	0
	会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	0
	人件費計(C)		千円	31,300	29,100	29,100	29,100	29,550	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	159,808	168,801	331,326	659,108	248,149	286,470

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
維持管理業務はシルバー人材センターに委託し、会計年度任用職員2名が巡回して管理運営を行い、事務改善と効率化に努めながら、適切な施設管理運営を行った。
(改革・改善)
屋外体育施設全般の今後の整備や維持管理の方向性を示す「屋外体育施設個別管理計画」の策定作業を進めた。
(課題・反省点)
費用対効果や市民サービスの視点から、より効率的な管理運営手法の導入について検討を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

昨今の多様化する市民ニーズや施設老朽化に対応するため、令和4年度に策定した「体育施設のあり方」及び令和6年度に策定を予定している屋外体育施設個別管理計画に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営の実現に向けた取り組みを進めていく。また、立川公園陸上競技場基本計画を改定し、本格的な改修に向け準備を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟　誠悟
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	13
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～　年度	根拠法令等	立川文化芸術のまちづくり条例 文化芸術基本法 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川文化芸術のまちづくり条例や文化振興計画に基づき、関係団体と連携しながら様々な事業に取り組む。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

○文化振興計画の進捗管理や市民の文化芸術活動を支援。
○多様な主体が特長を活かし連携を図りつつ文化芸術活動を展開している。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

立川の文化振興が進展し、「文化芸術ではぐくむ　だれもが楽しめるまち」を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

文化振興推進委員会の運営、第4次文化振興計画推進及び進捗管理。国立音楽大学との連携、立川シアタープロジェクト実行委員会主催事業の実施、同時開催となったアール・ブリュット立川と東京都のアール・ブリュット2023巡回展の支援等。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	第4次文化振興計画実施項目数(H31年度までは第3次)	項目	12	14	14	14	14	
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	文化振興推進委員会開催数	回	4	1	1	2	2	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	第4次文化振興計画実施項目数(H31年度までは第3次)	項目	9	1	2	3	6	
イ	「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	44.4	41.4	44.5	48.2	50.3	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円	578	330	327	1,049	384	717
	事業費計(A)		千円	2,578	2,330	2,327	3,049	2,384	2,717
	予算現額(B)		千円	2,722	2,609	2,501	4,435	2,504	—
	執行率(A)/(B)		%	94.7%	89.3%	93.0%	68.7%	95.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.30 0.00	0.30 0.30 0.00	0.50 0.30 0.00	0.50 0.00 0.30	0.50 0.00 0.60	0.60 0.00 0.50
	正規職員分		千円	4,500	2,700	4,500	4,500	4,500	5,400
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	600	1,200	1,000
	人件費計(C)		千円	5,550	3,960	5,760	5,100	5,700	6,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,128	6,290	8,087	8,149	8,084	9,117

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) ➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
文化芸術振興に不可欠とされる継続性を担保しながら、文化振興推進委員会の意見等を参考にしつつ、事業を進めた。計画の進捗管理と検証により、着実に事業を推進するとともに、より効果的な文化芸術活動の連携・支援の実践に努めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第5次文化振興推進計画に基づき立川の文化の多様性を生かし、様々な団体と連携し、地域資源を発掘することも含めて文化芸術振興事業を推進していく。
また、みらいアートファームたちかわ構想の実現に向け、地域文化振興財団や生涯学習推進センターと連携を進めるとともに、アール・ブリュット立川をはじめ、文化芸術の普及に取り組む団体等と連携し、「まち全体が美術館」構想の実現を図る。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	文化施設の整備事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	轟　誠悟		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	地域文化課			係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 14		
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～　　年度	根拠法令等	立川駅周辺アート化基本指針								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

文化芸術作品に接することで、市民がゆとりや潤いのある生活を送ることができるように、市が所有する彫刻、絵画、歌碑等の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来訪者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。

④令和5年度実績(事業活動)

市内の文化芸術作品の維持管理（市所有のファーレ立川アートの軽微な清掃・修繕含む）。立川駅東地下道のアート化の実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	彫刻	体	51	51	51	51	51	
イ	絵画	点	66	66	66	66	66	
ウ	歌碑	基	16	16	16	16	16	
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2	2	2	
イ	彫刻等修繕	体	1	0	0	0	0	
ウ								
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2	2	2	
イ	彫刻等修繕	体	1	0	0	0	0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		一般財源	千円	2,954	3,660	2,569	4,865	2,797	3,358
	事業費計（A）		千円	3,954	4,660	3,569	5,865	3,797	4,358
	予算現額（B）		千円	4,124	4,831	4,682	13,999	4,329	—
	執行率（A）/（B）		%	95.9%	96.5%	76.2%	41.9%	87.7%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.35 0.40 0.00	0.55 0.40 0.00	0.35 0.40 0.00	0.35 0.00 0.40	0.35 0.00 0.30	0.35 0.00 0.30
	正規職員分		千円	3,150	4,950	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	800	600	600
	人件費計（C）		千円	4,550	6,630	4,830	3,950	3,750	3,750
③総事業費（A）＋（C）			千円	8,504	11,290	8,399	9,815	7,547	8,108

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

（事業の成果）
市所有の文化芸術作品について、適切な維持管理に努めた。
立川駅東地下道の壁面を、アール・ブリュット立川の協力を得てアート化した。
（課題・反省点）
固定資産台帳との整合や、市所蔵美術品の展示機会を設けるよう求められている。また、ファーレ立川アートについては、計画的な維持補修をファーレ立川アート管理委員会とともに実施しているが、一部改修に大きな費用がかかる作品についての対応が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、市内に点在する文化芸術作品を立川市全体の財産と考え、積極的な活用を図っていく。また、ファーレ立川アートの作品の中で修繕に多額の費用がかかる作品についての今後の対応について、作者やファーレ立川管理委員会等で検討を進める。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業(立川市地域文化振興財団補助金)			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	轟　誠悟		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	地域文化課			係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 15		
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態（複数選択可）		✔ 全部委託	☐ 一部委託	✔ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市地域文化振興財団助成条例								
	昭和63 年度～　　年度		立川文化芸術のまちづくり条例								
市長公約	○	主要施策	○		公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、立川市地域文化振興財団に助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○財団が充実した文化芸術事業を提供できるようにする。
○市民や来訪者が文化芸術に触れ楽しむ場や機会を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

心の豊かさを実感できるような市民生活を実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

立川市地域文化振興財団の実施する文化振興事業（市民会館での鑑賞事業、出張型ステージ事業や小学校訪問事業といったアウトリーチ型事業、立川いったい音楽まつり、立川市民オペラなど）に対する補助金の交付。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628	272,819	318,214	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	鑑賞事業実施回数(ホール)	回	109	21	29	51	59	
イ	鑑賞事業実施回数(アウトリーチ)	回	30	9	22	34	35	
ウ	子ども向け事業実施回数	回	83	80	71	69	68	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	鑑賞事業参加者数(ホール)	人	71,088	7,327	15,223	22,669	31,272	
イ	鑑賞事業参加者数(アウトリーチ)	人	63,341	1,189	3,166	4,976	6,695	
ウ	子ども向け事業参加者数	人	6,375	4,754	5,964	5,308	5,875	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,518	3,740	4,160	4,415	3,905	3,000
		一般財源	千円	133,932	133,710	133,290	133,035	134,645	135,550
	事業費計（A）		千円	137,450	137,450	137,450	137,450	138,550	138,550
	予算現額（B）		千円	137,450	137,450	137,450	137,450	138,550	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費（A）＋（C）			千円	138,350	138,350	138,350	138,350	139,450	139,450

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

（事業の成果）
文化芸術に関する人脈やノウハウを最大限に発揮して、文化振興事業を進めるとともに、中長期的な視点を持って事業の計画・実施に努め、市民に多様な文化芸術に触れる機会を提供した。
（課題・反省点）
文化振興事業の実施結果や、運営状況を把握し、引き続き連携して効果的な文化振興施策の推進に努めていく必要がある。財団が地域で果たすべき役割や、専門的ノウハウを備えた職員の人材育成等の方針を、中期経営計画に位置付けた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

財団は文化芸術の専門集団として、社会的包摂の視点を持ちつつ、文化芸術鑑賞機会の提供と文化芸術活動への支援の強化を図り、新しい生活様式を踏まえた興行を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟　誠悟		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 17	
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等	(長野県大町市との)姉妹都市盟約書						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

姉妹都市である本市と大町市の都市間交流を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市間の文化的交流の活性化と互いの都市の愛着に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

交流事業を実施した。1日目は大町市の鷹狩山での植樹や木工体験。2日目はトロバス記念館見学と60周年を迎えた黒部ダムの見学などを実施し、森林保全体験学習を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	交流事業参加者数	人	37	事業中止	事業中止	22	25	
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交流事業開催回数	回	1	事業中止	事業中止	1	1	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交流事業参加者数	人	37	事業中止	事業中止	22	25	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	303	303
		一般財源	千円	634	0	1,016	674	583	1,118
	事業費計(A)		千円	634	0	1,016	674	886	1,421
	予算現額(B)		千円	656	623	1,316	696	957	—
	執行率(A)/(B)		%	96.6%	0.0%	77.2%	96.8%	92.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,714	1,080	2,096	1,754	1,966	3,221

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

市民が大町市を訪れ交流事業を実施した。1日目は大町市の農林水産課と連携をとり、鷹狩山での植樹や木工体験。2日目はトロバス記念館と今年60周年を迎える黒部ダムの見学などを実施。1日目の活動は、翌日の新聞の地域面にも掲載されるなど、大町市民に立川市との関係を周知することができた。また、参加者は森林保全を実際に体験し、学習をすることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

大町市との協働により環境保全等を目的に市民を公募し、大町市での森林保全体験等を実施する。財源については、森林環境譲与税の充当事業として実施予定。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟　誠悟
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 18		
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○事業者が施設の効果的・効率的な管理運営と、有効活用を図ることができるようにする。
○来場者が施設を快適に利用でき、また、催し等を楽しめる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域のにぎわいを創出する。

④令和5年度実績(事業活動)

連絡調整会議等による事業者及びたまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協議と、広報や補助金交付等による事業者の運営支援。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	たちかわ創造舎来場者数	人	24,294	21,056	33,111	24,835	40,279	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	三者協議会開催数	回	5	3	6	6	6	
イ	たちかわ創造舎開館日数	日	348	287	324	345	349	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	たちかわ創造舎来場者数	人	24,294	21,056	33,111	24,835	40,279	
イ	事業者の自主事業実施数（展示事業・他施設開催除く）	事業	45	31	24	29	29	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	60	0
		一般財源	千円	8,214	10,016	15,624	14,682	11,932	11,934
	事業費計(A)		千円	8,214	10,016	15,624	14,682	11,992	11,934
	予算現額(B)		千円	8,305	11,857	27,272	14,684	11,994	—
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	84.5%	57.3%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,564	11,366	16,974	16,032	13,342	13,284

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
運営事業者であるたちかわ創造舎が廃校活用のノウハウを生かした事業を展開した。ほうかごシアターなどの文化創造活動も、新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に引き下げられたため、コロナ禍以前のように行われた。
そのほか、水害時は避難所にならない旧多摩川小学校を緊急避難先として使用することの協定を隣接する自治会と締結したことから、防災倉庫内の一部の品を校舎の4階へ設置することについて調整した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業計画に基づく事業者の取組を支援し、より多くの市民や来訪者が利用する施設として有効活用を図るとともに、他団体等との連携を深めていくことで、施設活用にとどまらない事業を展開し、地域の活性化につなげていく。第一期(平成27年8月～令和3年3月)における成果を踏まえ、引き続き同事業者による第二期(8年3月まで)の事業において、ハード・ソフトの両面から、一層の有効活用を進めるとともに、第三期（8年度以降）の検討を行う。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民会館管理運営事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟　誠悟		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 9	事業番号 1	
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～　　年度	根拠法令等	立川市市民会館条例						
市長公約	○	主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
施設を適切に管理運営し、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらえる環境を整える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
文化施設として有効に機能するとともに、地域活性化に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)
毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、業務のモニタリングを行い、適切な施設管理に取り組んだ。施設の老朽化が進んでおり、小ホールの床の補修工事を実施。令和6年度以降の指定管理について、現行の指定管理者による5年間の延長。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民会館開館日数	日	348	295	330	347	348	
イ	市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628	272,819	318,214	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市民会館開館日数	日	348	295	330	347	348	
イ	市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628	272,819	318,214	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市民会館稼働率	%	68.7	43.8	52.6	63.3	65.8	
イ	市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628	272,819	318,214	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	5,225	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	77,059	53,634	78,450	85,080	85,611	86,496
		一般財源	千円	156,137	243,917	163,590	177,071	176,377	212,949
	事業費計(A)		千円	233,196	302,776	242,040	262,151	261,988	299,445
	予算現額(B)		千円	240,667	329,862	243,780	268,441	288,236	—
	執行率(A)/(B)		%	96.9%	91.8%	99.3%	97.7%	90.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.05
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	100
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,900
③総事業費(A)＋(C)			千円	234,996	304,576	243,840	263,951	263,788	301,345

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたため、徐々にイベント等はコロナ禍以前のように実施されている。コロナ理由によるキャンセルの使用料全額還付は令和5年8月末で終了とした。
（課題・反省点）
大規模改修時に手を付けていないものについての老朽化が進んでいる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
指定管理者との緊密な連携により、市民会館を効果的・効率的に運営し、立川市の文化的拠点として利用者の安全安心な利用に供していく。また、「旧庁舎グランドデザイン」及び公共施設再編の検討状況を見据え、全庁的な課題として「施設のあり方」の策定に取り組む。なお、策定にあたり、文化性の高いパフォーマンスを提供し鑑賞できる場とするため、地域文化振興財団及び指定管理者と協議を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟　誠悟
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	13
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援	実施形態(複数選択可)	☐全部委託 ✔一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ファーレ立川アートを、関連イベントや情報発信により、地域の活性化や魅力づくりに活用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○ファーレ立川アートの作品群への理解と支援の輪を広げる。
○市民や多様な主体が作品に触れ親しむとともに、保全・活用活動に関わる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。

④令和5年度実績(事業活動)

ファーレ立川アート管理委員会の事務局運営（調整事務、広報PR、写真コンテストやファーレ立川アートミュージアム・デーの開催、HPの更新など）、ファーレ立川アート案内アプリの維持・管理。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	ファーレ立川アート	作品	109	109	109	109	109	
イ	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	管理委員会等開催数	回	5	1	3	3	2	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ファーレ立川アートツアー参加者数	人	2,178	1,798	2,081	2,331	2,218	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,371	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,750	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		一般財源	千円	622	2,254	2,254	2,254	2,353	2,904
	事業費計（A）		千円	14,743	9,254	9,254	9,254	9,353	9,904
	予算現額（B）		千円	14,743	9,254	9,254	9,254	9,353	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.60 0.00 0.30	0.60 0.00 0.10	0.70 0.00 0.10
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	6,300
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	600	200	200
	人件費計（C）		千円	6,450	6,660	6,660	6,000	5,600	6,500
③総事業費（A）＋（C）			千円	21,193	15,914	15,914	15,254	14,953	16,404

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☐ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐ オ：その他 ☐

（事業の成果）
ファーレ立川アート管理委員会やファーレ倶楽部等と連携し、「ファーレ立川アート保全・活用方針」に基づき、計画的な作品の修繕・保全、ブランディングや広報PR、関連イベントの開催、人材育成など、作品群への理解と支援の輪を広げる取組を実施した。また、街区を美術館に見立てたイベント「ファーレ立川アートミュージアム・デー」についても、秋・春の2回実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度に30周年を迎えたファーレ立川アートを核に、グリーンスプリングスやたましん美術館等の民間事業者と連携しながら、文化芸術のまちとしての魅力を発信し、市民や来街者の生活に潤いをもたらすとともに、シティプロモーションにつなげる。作品を守り大切にする意識を高め、まちぐるみで後世へ伝える機運づくりを進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業(文化芸術のまちづくり協議会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟　誠悟				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係				
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号 16
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	✔連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　　年度	根拠法令等	立川文化芸術のまちづくり条例								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

文化芸術の育つ環境づくりを進めるため、活動の支援を行う立川文化芸術のまちづくり協議会に助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○協議会が市民や団体等の文化芸術活動を支援できるようにする。
○市民や団体等の文化芸術活動がより活発になる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

文化芸術が育つ環境づくりが進む。

④令和5年度実績(事業活動)

協議会による文化芸術活動団体の自主活動補助事業（補助金・奨励金の交付）及び協議会による文化芸術の情報発信・人材育成（アートサポーター養成講座）。
また、今年度より文化・芸術団体間のつながり創出のためのダイアローグを開催。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	協議会加盟団体数	団体	37	39	39	41	41	
イ	自主事業活動補助金利用団体数	団体	8	4	7	10	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協議会企画運営委員会開催回数	回	9	4	5	6	5	
イ	アートサポーター養成講座出席者数	人	12	14	15	7	14	
ウ	文化芸術活動臨時支援金申請団体数	団体	—	—	93	104	—	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	自主事業活動補助金利用団体数	団体	8	4	7	10	5	
イ	アートサポーター登録者数(累計)	人	39	39	43	45	61	
ウ	文化芸術活動臨時支援金申請団体数	団体	—	—	93	104	—	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,096	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,171	1,932	4,836	3,171	3,134	3,171
	事業費計(A)		千円	3,171	1,932	4,836	6,267	3,134	3,171
	予算現額(B)		千円	3,171	3,171	5,271	7,271	3,171	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	60.9%	91.7%	86.2%	98.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,321	5,082	7,986	9,417	6,284	5,871

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
立川文化芸術のまちづくり協議会HP「立川ビルボード」の運営やアートサポーター養成講座を実施し、文化芸術情報の発信や人材育成の推進を図った。また、今年度より文化・芸術団体間のつながり創出のためのダイアローグを開催した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引続きアーツカウンシルに関する研究等、今後の協議会のあり方ついて、文化団体、地域、大学、企業等と連携しながら検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟　誠悟				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係				
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	✔連携・協働				事業番号	21
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　　年度	根拠法令等	立川市子ども未来センター条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

指定管理者が子ども未来センターで実施する文化芸術事業の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や来訪者が文化芸術活動を企画したり、体験したりする機会を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

指定管理者による文化芸術活動の支援。指定管理者と地域の商店会、民間事業者等、多様な主体と連携して行われる文化芸術活動への支援。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893	243,438	243,357	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業者による講座等開催回数	回	72	50	92	119	88	
イ	事業者による講座等参加人数	人	2,180	871	1,165	1,562	1,127	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業者による講座等参加人数	人	2,180	871	1,165	1,562	1,127	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	540	540	540	540	540	540

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

子ども未来センターにおいて市民・来街者が文化振興を楽しむ機会づくりを進めるとともに、若手のアーティストなど立川市の文化振興を担う若い世代の参加を促した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

講座実施等によって発掘した若者を中心とした様々な世代に、文化芸術活動への積極的な参加を促し、立川市の文化振興を推進する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市民文化祭事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	轟　誠悟		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	地域文化課			係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6	事業番号 24
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　　年度	根拠法令等	社会教育法 立川市文化芸術のまちづくり条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域文化会と各種文化団体で組織される立川市文化協会が実施する市民文化祭(全体行事、地域文化祭、各種文化団体の催し)を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○市民文化祭を通じて、市民及び文化団体相互の交流を深める。
○市民等に自己表現の機会・場を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域における文化芸術活動の活性化と生きがいづくりを実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

市民文化祭（全体事業、地域文化祭、各種文化団体の催し）の開催を支援。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	文化協会加盟団体数	団体	33	33	33	33	33	
イ	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市民文化祭催事数	事業	38	14	22	36	48	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	出演・出展者数	人	7,798	898	1,855	1,722	4,287	
イ	来場者数	人	23,470	2,796	4,839	9,797	12,460	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,812	1,722	2,164	2,071	2,306	2,265
		一般財源	千円	5,888	5,978	5,536	5,629	5,394	5,435
	事業費計（A）		千円	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
	予算現額（B）		千円	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費（A）＋（C）			千円	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことにより、市民文化祭の活動は概ねコロナ禍以前の様相に戻った。
(課題・反省点)個別の団体が文化協会を通さずに会場となる学習館・学習等供用施設と日程調整などしていた事例があり、広報との整合性が取れない事態が発生した。
(改革・改善)会場と各団体との連絡や、書類のやり取りは全て文化協会を通して行うように各団体に通知をし、再発防止を図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

積極的な周知活動や内容の充実を図り、世代を超えて文化芸術を楽しむ場づくりを目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立川よいと祭りの開催(立川よいと祭り実行委員会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟　誠悟
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 4		
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が開催している「立川よいと祭り」に助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○立川よいと祭り実行委員会が、主体的に祭りを開催できるようにする。
○多数の参加者や来場者が伝統文化に触れ楽しむ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民による伝統文化の継承とまちのにぎわいづくりが進む。

④令和5年度実績(事業活動)

立川よいと祭り実行委員会へ補助金を交付。昨年に引き続き10月に開催。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	27	27	27	27	27	
イ	来場者数	人	100,000	事業中止	事業中止	50,000	80,000	
ウ	参加団体数	団体	67	0	事業中止	38	60	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実行委員会開催数	回	9	6	6	5	3	
イ	来場者数	人	100,000	事業中止	事業中止	50,000	80,000	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	27	27	27	27	27	
イ	来場者数	人	100,000	事業中止	事業中止	50,000	80,000	
ウ	参加団体数	団体	68	事業中止	事業中止	38	60	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,000	1,200	350	7,630	5,000	5,000
	事業費計(A)		千円	5,000	1,200	350	7,630	5,000	5,000
	予算現額(B)		千円	5,000	1,200	350	7,630	5,000	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,180	1,380	530	7,810	5,180	5,180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
実行委員会主導による「市民のお祭」として、関係団体がそれぞれの役割に主体性をもって取り組み、昨年度に引き続き10月に開催した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

よいと祭りは時代とともに回数を重ね、既に立川の恒例行事として定着しており、今後も立川の文化的財産として守るべき祭典である。運営面での実行委員会の主体性を尊重しつつ、立川の代表的なイベントとして開催し、まちの魅力向上につなげる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	たちかわ楽市の開催(たちかわ楽市実行委員会補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟　誠悟
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 12　事業番号 5		
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織された、たちかわ楽市実行委員会が開催する「たちかわ楽市」に助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○たちかわ楽市実行委員会が主体的にイベントを開催することができるようにする。
○多数の参加者や来場者が多様な文化活動に触れ、楽しむ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。

④令和5年度実績(事業活動)

たちかわ楽市実行委員会へ補助金を交付。たちかわ楽市を11月に開催。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	11	11	11	11	11	
イ	来場者数	人	110,000	事業中止	事業中止	42,265	50,660	
ウ	参加団体数	団体	113	0	0	75	90	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実行委員会開催数	回	6	5	5	8	6	
イ	楽市開催日数	日	2	事業中止	事業中止	2	2	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	11	11	11	11	11	
イ	来場者数	人	110,000	事業中止	事業中止	42,265	50,660	
ウ	参加団体数	団体	113	事業中止	事業中止	75	90	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,000	0	0	6,000	6,000	6,000
	事業費計(A)		千円	6,000	0	0	6,000	6,000	6,000
	予算現額(B)		千円	6,000	0	0	6,000	6,000	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%			100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,180	180	180	6,180	6,180	6,180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に引き下げられたため、コロナ禍以前のように開催することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

様々な分野からの参加を得て、市民主体の質の高いイベントとして開催し、まちの魅力につなげる。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市史編さん事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	齋藤　安則
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市史編さん室	係名	市史編さん係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 6	事業番号	25
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成27 年度～ 令和10 年度	根拠法令等	立川市史編さん委員会条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市に関する歴史、文化、民俗、自然などに関する資料を収集・調査・記録し保存活用を図る。
調査の成果は、市史(本編・資料編・別編・調査報告書)にまとめて刊行する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化をわかりやすく市民に伝え、保存活用を図っていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の歴史や文化財・伝統行事などの伝統文化が次世代に継承され、郷土への愛着や理解が深まる。

④令和5年度実績(事業活動)

立川市史編さん委員会の開催(8月・3月)、立川市史編集委員会議の開催(7月・12月・3月)、立川市史だよりの発行(9月・3月)、市史編さん関連講演会(1月)、資料編「砂川の民俗」「写真集」の刊行(3月)、市民協働作業「立川の史料を読む会」の開催(全11回)、市史関連展示「立川基地のすがた～米国国立公文書館所蔵の写真から」(3月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	資料記録保存数	点	835	506	71	119	112	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川市史編さん委員会	回	1	2	1	2	2	
イ	立川市史編集委員会議	回	2	2	2	2	3	
ウ	調査実施回数	回	9	8	14	12	26	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市史だより発行回数	回	2	2	2	2	2	
イ	関連講演会参加者数	人	97	中止	中止	60	78	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	601	479	422	210	218	600
		一般財源	千円	41,709	35,827	32,289	36,540	37,153	44,284
	事業費計(A)		千円	42,310	36,306	32,711	36,750	37,371	44,884
	予算現額(B)		千円	45,712	40,295	37,090	42,580	44,846	—
	執行率(A)/(B)		%	92.6%	90.1%	88.2%	86.3%	83.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.23 7.00 0.00	1.23 7.00 0.00	1.23 8.00 0.00	1.23 8.00 0.00	1.23 8.00 0.00	2.00 8.00 0.00
	正規職員分		千円	11,070	11,070	11,070	11,070	11,070	18,000
	会計年度任用職員等		千円	24,500	29,400	33,600	33,600	33,600	33,600
	人件費計(C)		千円	35,570	40,470	44,670	44,670	44,670	51,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	77,880	76,776	77,381	81,420	82,041	96,484

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)資料調査や聞取り調査を実施し、成果として資料編2冊を刊行した。事業周知や市民との協働を図るため、市史編さん広報紙の発行、市史編さん関連講演会、立川の史料を読む会、市史関連展示を開催した。
(改革・改善)新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市史編さん事業期間を4年間延長すべきとのご意見を、立川市史編さん委員会及び立川市史編集委員会議より頂いたことから、令和10年度まで事業を継続する。
(課題・反省点)市内旧家の資料が膨大で、その調査は市史編さん事業期間内では終了できない見込みであることから、事業終了後も市史資料の収集や調査研究を継続する体制を維持する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業終了後を見据えて、市史編さん事業において収集した資料や歴史的公文書等を、将来にわたって適正に保存・管理し、公開・活用するための基盤整備や方法等の検討を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	文化財保護審議会事務	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 1		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　年度	根拠法令等	立川市文化財保護条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

文化財保護審議会は、立川市文化財保護条例及び同施行規則に基づき、立川市の文化財の保存や保護について、また、立川市歴史民俗資料館や古民家園施設の運営について、必要な事項を専門的立場から審議する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教育委員会からの諮問に応じ、立川市の文化財保護行政のあり方や進め方及び歴史民俗資料館・古民家園の運営について、学識経験者に意見を伺う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。

④令和5年度実績(事業活動)

文化財保護審議会定例会4回
諮問に基づく市指定文化財の指定に関する審議及び答申
市指定文化財の現状変更許可申請に関する審議及び文化財保存活用に関する意見
歴史民俗資料館・古民家園の運営についての意見

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	文化財保護審議会委員数	人	9	9	9	9	9	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	文化財保護審議会開催数	回	4	3	3	4	4	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	諮問に対する答申	度	0	0	0	0	1	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	328	274	252	295	339	590
	事業費計(A)		千円	328	274	252	295	339	590
	予算現額(B)		千円	393	393	393	393	393	—
	執行率(A)/(B)		%	83.5%	69.7%	64.1%	75.1%	86.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,928	3,874	3,852	3,895	3,939	4,190

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)指定文化財の現状変更、修繕、保存維持、管理活用、未指定文化財の調査等、専門分野毎に委員から指導助言、意見を頂き、文化財保護の計画及び実施、市指定文化財の指定に資した。教育委員会からの諮問により、4件の市指定有形文化財の指定を答申した。
(課題・反省点)文化財の保存と活用については、高度な学術性並びに専門的な視点からの審議が必要であるため、学識経験者で専門的知識を有する審議会委員からの意見及び指導助言等は、文化財保護の行政施策や歴史民俗資料館、古民家園の事業運営を計画するうえでも、重要なものとなっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

文化財保護事業をさらに推進するためにも、より専門的・効率的な審議会の開催を図り、未指定となっている物件についての調査及び文化財の指定を行って、より多くの文化財が保護され、後世に保存・継承、並びに活用されるように努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	文化財保護事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1　款 10　項 4　目 3　事業番号 2		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　年度	根拠法令等	文化財保護法 東京都文化財保護条例 立川市文化財保護条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

重要な文化財について、指定文化財として保護を図る。また埋蔵文化財は確認調査の結果、保護の対象となる埋蔵文化財が発見された場合は、その土地で開発行為を行う事業者に対して費用負担を求め、文化財の記録保存を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

文化財を後世に伝えるため、法令等に基づき保存等に努める。修理や記録保存に係る経費を所有者等に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。

④令和5年度実績(事業活動)

指定文化財の保護及び未指定文化財の調査
市文化財保護審議会の答申により4件の市指定有形文化財を指定
埋蔵文化財発掘届出に基づく遺跡の確認（試掘）調査、立会調査
国宝六面石幢の保存修理、文化財保存団体の立川市獅子舞芸能保存会、立川市西砂川松明伝承保存会への補助金交付

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 文化財	件	34	34	34	34	38	
イ 文化財所有者	件	12	12	12	12	12	
ウ 開発者	件	17	21	25	19	18	
⑥活動指標	**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア 埋蔵文化財立会及び確認調査等件数	件	38	42	43	30	29	
イ 指定・登録文化財及び文化財保存団体件数	件	2	2	2	2	2	
ウ 未指定文化財の調査件数	件	0	2	1	1	4	
⑦成果指標	**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア 有効に保護された指定文化財の割合	%	100	100	100	100	100	
イ 指定・登録文化財及び文化財保存団体に対する補助件数	件	4	4	2	5	3	
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	1,000	1,100	1,000	1,000	1,498
		都支出金	千円	500	500	550	500	500	749
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	481	2,021	421	3,330	0	860
		一般財源	千円	6,706	1,317	1,550	1,796	2,986	2,643
	事業費計(A)		千円	8,687	4,838	3,621	6,626	4,486	5,750
	予算現額(B)		千円	8,833	5,493	5,985	7,223	4,724	—
	執行率(A)/(B)		%	98.3%	88.1%	60.5%	91.7%	95.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
	人件費計(C)		千円	10,200	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,887	15,458	14,241	17,246	15,106	16,370

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　埋蔵文化財の保護に係る確認（試掘）・立会調査を実施し、埋蔵文化財の保護を適切に図る資料となる遺跡範囲や性格等の把握につながる情報の収集を行った。平成31年度から継続する国宝六面石幢の保存修理等事業では国、都、市が補助金を交付して事業を支援し、所有者への費用負担等の軽減を図った。コロナ禍で休止していた祭礼に伴う、市指定無形民俗文化財獅子舞などの活動が再開され、保存団体に補助金を交付することで保存継承への支援と、映像等の活動を記録し保存・継承に努めた。市文化財保護審議会からの答申をうけ4件の市指定有形文化財を指定した。
(課題・反省点)文化財を積極かつ効率的に保護するには、文化財の価値を理解し知識が豊富な専門職員の配置が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

専門的な指導を受けつつ、指定等文化財の適切な保存及び活用を図り、未指定で地域的に価値の高い文化財については新規に文化財指定等を行い保護を進めていく。文化財保護を進める過程で、専門的な調査研究による成果や文化財が持つ魅力については積極的に情報を発信する等、普及活動事業と連携して文化財保護する気運を高めるように促していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 3		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～　　年度	根拠法令等	博物館法 立川市歴史民俗資料館条例 同施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市の歴史や文化を学び、体験学習をする場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えるとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを伝え、文化財を保護する意識の高揚、普及を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

資料館や古民家園の見学者及び刊行物頒布数を増加させ、より一層の歴史・民俗普及活動を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の歴史や文化を知り、郷土への愛着を深める契機となる。

④令和5年度実績(事業活動)

資料館・古民家園で企画展及び体験学習事業の開催
立川市民科に関連した講座等の開催
文化財の保護普及に係る講演会の開催
資料館所蔵の映像資料の公開を開始

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	企画展・体験学習の開催数	回	37	22	27	29	34	
イ	史料集・報告書の刊行種類数	種	62	63	64	64	64	
ウ	企画展・体験学習の見学・参加者数(延べ人数)	人	9,739	7,251	6,398	7,575	7,581	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	体験学習参加者の満足度(アンケートによる調査)	%	95	95	95	95	95	
イ	史料集・報告書の頒布冊数	冊	225	170	343	227	282	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,038	161	3,760	2,484	630	361
		一般財源	千円	3,702	4,570	3,945	4,025	4,287	4,514
	事業費計(A)		千円	6,740	4,731	7,705	6,509	4,917	4,875
	予算現額(B)		千円	7,339	5,291	8,665	8,276	5,158	—
	執行率(A)/(B)		%	91.8%	89.4%	88.9%	78.6%	95.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 1.90 0.00	0.80 1.90 0.00	0.80 1.90 0.00	0.90 1.80 0.00	0.80 1.90 0.00	0.80 1.90 0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	8,100	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	6,650	7,980	7,980	7,560	7,980	7,980
	人件費計(C)		千円	13,850	15,180	15,180	15,660	15,180	15,180
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,590	19,911	22,885	22,169	20,097	20,055

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川市民科に関連した郷土の歴史文化の理解を深める展示や講座、体験学習等を開催した。資料館への団体見学対応及び学校からの要請に応え、授業への出張講座を複数校で開催した。デジタル媒体に変換し複製化した資料館所蔵の映像資料を企画展等で公開した。
(課題・反省点)郷土の歴史民俗等を紹介する企画展示や、問い合わせへの対応においては高度な専門性が要求され、学芸員資格を有する職員により事業展開させざるを得ないため、現行の職員の体制では業務対処が相当困難な状況である。学社一体や立川市民科等も謳われ、学校との連携も増えている状況で、専門性を担保しつつ更なる事業を展開していくには、学芸員資格専門職の常勤配置の検討も必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

利用者が求める専門性の高い要望にきめ細かく対応していくためには、歴史や民俗、自然等各分野ごとに専門知識を習得した経験豊かな職員を配置することについての検討が必要がある。また、市内の専門研究機関等との連携を進め、より専門的な講座、展示等を共催・開催していく。文化財資料の活用を検討し、市史編さん事業への協力、立川市民科に伴う小学校等への特別講座(出前授業)の推進のほか、一般向け立川市民科講座の開催等、郷土の歴史・民俗について普及する取組みに力を入れる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 4		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～　　年度	根拠法令等	立川市歴史民俗資料館条例 同施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市の貴重な歴史的文化財を永く後世に伝えるために、収蔵庫で適切に保存管理し、その一部である民具・古文書・土器等を常時展示公開している。また、市民が体験学習できる施設を備えている。こうした施設内外を、常に快適かつ安全に保つ。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

収蔵品を適切に保存管理する。市民等の来館者が、快適かつ安全に見学や体験学習をし、より学習意欲を高めることができる場を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

文化財を適切に保存、管理し後世に継承する。

④令和5年度実績(事業活動)

経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施
水道配管の漏水、事務所受付窓口の引き戸、新館門扉の建付け、冷水機故障による水栓周りの修繕、新館会議室の窓建付けについて修繕を実施
資料館本館と新館の屋根防水改修工事を実施
収蔵庫内の資料整理と、常設展示室内のくんじょう消毒作業による文化財虫害からの資料保存

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	収蔵品・資料数	タイトル	37,992	38,818	39,784	40,496	41,076	
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開館日数	日	275	254	277	304	309	
イ	修繕件数	件	8	7	6	6	8	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	来館者数	人	5,326	3,903	4,183	4,924	5,031	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	82	38	24	8	60	6
		一般財源	千円	10,405	11,468	10,376	42,231	48,535	11,821
	事業費計(A)		千円	10,487	11,506	10,400	42,239	48,595	11,827
	予算現額(B)		千円	10,096	11,797	10,549	47,355	70,319	—
	執行率(A)/(B)		%	103.9%	97.5%	98.6%	89.2%	69.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00	0.80 0.40 0.00	0.80 0.40 0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	1,680	1,680
	人件費計(C)		千円	8,950	9,300	9,300	9,300	8,880	8,880
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,437	20,806	19,700	51,539	57,475	20,707

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)施設の劣化や故障した設備、機器を適宜補修、修繕した。年々状況が悪化していた雨漏りを防ぐため、資料館本館と新館の屋根防水改修工事を行った。また、展示室や収蔵庫内については資料の劣化を防ぐ虫害等消毒による対策を行い長期保存を図る環境を整えた。
(課題・反省点)
市民の生涯学習や立川市民科に係る学校教育における郷土学習への取り組みにより、資料館の役割は大きくなっている。施設および設備の老朽化により修繕費用が増加しているが、市の貴重な文化財を適切に保存管理し、施設を快適かつ安全な状態に保つためには必要な業務である。効率的な事業管理と日常的な改修等によって、郷土文化、地域学習を行う拠点としての施設が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

収蔵品の増加に対応できていない状況で、新たな収蔵スペースの拡充について検討が必要である。開館から38年を経て、建物及び設備機器の老朽化が進んでいるが、修繕及び設備改修工事等で、文化財の適切な保存と、展示等での公開、活用が図られる施設環境を整え、来館者の利便性を高め、利活用の増加を図る。
施設が老朽化しているため、短期的な対策と長期的な視点に立って対応を検討する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	古民家園施設管理	所属部	教育部	課長名	庄司　康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 5		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	立川市公園条例 立川市歴史民俗資料館条例 同施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

古民家園内および市指定有形文化財「小林家住宅」などを適切に維持管理する。年間300日程度開園し、一般公開しているため、施設内外を快適かつ安全に保ち入園者の事故防止や安全対策を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市指定有形文化財「小林家住宅」ほか文化財建造物等と園庭を望ましい状態で保存・管理し、その価値や地域の歴史的景観等を来園者に紹介する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

指定文化財の保護を図り、継承していく。

④令和5年度実績(事業活動)

経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施
市指定有形文化財小林家住宅主屋の襖・障子の張替え修繕を実施
貯穀蔵・外便所・消火栓小屋について杉皮屋根の葺き替え修繕を実施
小林家住宅の主屋棟杉皮の葺き替え、押さえ竹・棟竹の交換修繕を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開園日数	日	280	254	277	308	309	
イ	修繕の件数	件	5	8	5	2	4	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	来園者数	人	6,332	4,332	5,210	5,410	4,880	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	80	0	21	0	60	0
		一般財源	千円	8,529	8,984	8,656	8,536	13,071	9,368
	事業費計（A）		千円	8,609	8,984	8,677	8,536	13,131	9,368
	予算現額（B）		千円	9,763	9,298	8,766	8,581	17,593	—
	執行率（A）/（B）		%	88.2%	96.6%	99.0%	99.5%	74.6%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計（C）		千円	6,200	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
③総事業費（A）＋（C）			千円	14,809	15,884	15,577	15,436	20,031	16,268

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）古民家園は、郷土の歴史や伝統文化、文化的な景観を体感できる施設で、再来者も多く、来園者からは「よく手入れされ心地よい」と好評を得ている。貯穀蔵・外便所・消火栓小屋の杉皮屋根について、腐食が著しくなったため、新皮に葺き替えた。小林家住宅の主屋棟については、経年劣化のため押え竹が損傷してしまい、落下する恐れがあったため、杉皮の葺き替え、押さえ竹・棟竹の交換修繕を実施した。
（課題・反省点）伝統的な材料と工法による文化財建造物のため、補修には高額な費用がかかり、文化的な景観の維持として周囲の樹木剪定や園庭の管理経費も増加しているが、文化財を適切に保存管理し広く公開活用することは行政の責務である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

古民家園は、砂川地域に所在した2件の文化財建造物の保存に努めながら公開活用を図る相反する課題がある。開園から30年が経過し、文化財建造物及び園庭の維持管理には今後も多額な費用がかかるが、法令等の趣旨に基づき貴重な文化財を保存管理し、後世に伝えていくことは行政としての重要な責務である。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	多文化共生関連事業	所属部	市民生活部	課長名	福邉　淳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 6　事業番号 11		
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	立川市国際交流事業補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主にNPO法人に委託し、外国人向け生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾊﾞﾝｸ等の事業を実施する。また、多文化共生の意識づくりと、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。

④令和5年度実績(事業活動)

・外国人のための生活相談を実施(毎週土曜日、水曜日は予約制)
・外国人のためのリレー専門家相談会を実施(年1回)
・フォーリナーズニュースの発行(年3回発行)
・通訳翻訳ボランティアバンク運営
・国際意識啓発事業、多文化交流事業を開催
・国際交流事業として、世界ふれあい祭を開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	外国人市民(1月1日現在)	人	4,598	4,650	4,723	5,124	5,464	
イ	市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	相談窓口開設日数	日	48	39	40	46	47	44
イ	多言語情報紙発行回数	回	3	3	3	3	3	3
ウ	通訳翻訳ボランティア人数	人	55	67	66	73	77	70

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	相談窓口相談者数	人	50	51	33	53	34	50
イ	通訳翻訳ボランティア活動件数	件	16	20	16	31	36	20
ウ	多文化共生フォーラム参加者数	人	50	79	45	39	69	50

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	729
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	381	361	458	438	494	498
		一般財源	千円	1,634	1,269	1,172	1,482	1,512	2,364
	事業費計(A)		千円	2,015	1,630	1,630	1,920	2,006	3,591
	予算現額(B)		千円	2,015	2,030	2,030	2,030	2,049	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	80.3%	80.3%	94.6%	97.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,355	3,880	3,880	4,170	4,256	5,841

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)日本語が不自由な外国人の通訳や簡易な周知文書の多言語化を実施したことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与した。国際意識啓発事業、多文化交流事業を開催し、外国人市民と日本人市民が交流したことにより、地域住民との共生が推進された。
(課題・反省点)通訳翻訳ボランティアの登録言語に偏りがあり、近年増加しているベトナム語、ネパール語等の少数言語の通訳翻訳の手配が難しくなっている。増加している外国ルーツの子どもたちに関して、日本語学習支援等の相談や依頼に対応できる体制の構築が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

登録されている通訳翻訳ボランティアを積極的に活用するとともに、対応可能言語の充実をはかる。外国ルーツの子どもやその保護者の日本語学習支援や相談に対応するため、令和6年度より新たに「外国人児童・生徒生活支援事業」として、子ども日本語教室及び相談事業を実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	多文化共生推進事務	所属部	市民生活部	課長名	福邉　淳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 6　事業番号 9		
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	○　主要施策	○			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

外国人市民に対する市の窓口対応を円滑に行うため、市役所等の窓口に設置する案内書等各種の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

外国人を対象に行政サービスを理解できるよう言葉の違いによる壁を取り払う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。

④令和5年度実績(事業活動)

・前年度に行政パンフレット等の翻訳要望を全庁調査。
・各担当課で作成された日本語の原稿を業者に翻訳依頼。翻訳された資料を各課へ納品。
・市ホームページで、やさしい日本語支援ツールを試行した。
・転入時に「外国人のための生活ガイド」を配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	外国人市民(1月1日現在)	人	4,598	4,650	4,723	5,124	5,464	
イ	市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	各課からの翻訳依頼件数	件	23	14	24	17	13	15
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	翻訳パンフレット等枚数(A4換算)	枚	238	250	213	176	180	318
イ	翻訳対応言語数	言語	8	8	8	9	8	8
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,074	1,028	1,168	1,173	1,011	1,938
	事業費計(A)		千円	1,074	1,028	1,168	1,173	1,011	1,938
	予算現額(B)		千円	1,678	1,768	2,218	2,218	1,752	—
	執行率(A)/(B)		%	64.0%	58.1%	52.7%	52.9%	57.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,440	1,440	2,250	2,250	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,514	2,468	2,608	3,423	3,261	4,188

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
行政文書の多言語化により、市内に居住する外国人が各種行政サービスについての理解が進み、申請等が円滑にできるなど行政サービスを受けやすくした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

行政文書の多言語化を進め、外国人市民の生活支援を行う。国籍の多様化が進み、少数言語の外国人が増加しているため、多言語への翻訳とともに、「やさしい日本語」での対応を推進していく。また、庁内でやさしい日本語の活用を進めるため、職員研修等を行う。外国人市民に、防災に関する情報や、立川市の外国人支援施策等について周知するため、転入時に「外国人のための生活ガイド」を配布するほか、「外国人のための防災ハンドブック」を作成し配布する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務	所属部	市民生活部	課長名	福邉　淳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 10		
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　□補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	日本語教育の推進に関する法律		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に日本語学習の機会を提供するため、ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「日本語教室」を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

日本語が話せない外国人市民等に日本語教室を実施し、日本語を習得する機会を提供するとともに日本の文化・習慣等も学んでいただく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

外国人市民が言葉やその背景にある文化・習慣のちがいを理解し、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

・日本語教室の周知
・柴崎学習館で午前、木曜教室年41回開催。
・柴崎学習館で夜間、土曜教室年41回開催。
・西砂学習館で夜間、土曜教室年40回開催。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	外国人市民(1月1日現在)	人	4,598	4,650	4,723	5,124	5,464	
イ	市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開催回数(柴崎)	回	72	51	80	80	82	80
イ	開催回数(西砂)	回	36	26	40	43	40	40
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受講生延べ人数(柴崎)	人	2,385	735	1,075	1,118	1,457	1,500
イ	受講生延べ人数(西砂)	人	467	162	59	389	557	600
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	941
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	401	280	267	362	441	563
		一般財源	千円	1,263	667	683	983	1,032	529
	事業費計(A)		千円	1,664	947	950	1,345	1,473	2,033
	予算現額(B)		千円	1,741	1,781	1,892	1,913	1,913	—
	執行率(A)/(B)		%	95.6%	53.2%	50.2%	70.3%	77.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	1,980	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	1,980	1,980	1,980
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,564	1,847	1,850	3,325	3,453	4,013

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
日本語の習得とともに文化や地域の特性・習慣を学ぶ機会を提供したことで、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与した。本事業の受託者である立川国際友好協会は豊富な経験・ノウハウを有するベテランのボランティア講師を擁しており、効率的な事業展開を実施した。
(課題・反省点)
外国人市民の増加に伴い、受講者増が予測され、ボランティア講師の不足や会場定員の関係で待機となる可能性がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

外国人が住みやすいまちづくりを推進していく上で、日本語学習の支援は必要不可欠であるため、今後も引き続き日本語教室を実施していく。また、高齢化等によりボランティア講師が不足している課題を解決するため、令和6年度より新たに日本語教室ボランティア講師養成講座を開催し、地域の人材を発掘することで日本語教室の安定的な運営を目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	外国人学校就学児補助事業	所属部	市民生活部	課長名	福邉　淳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 12		
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　　年度	根拠法令等	立川市外国人学校就学児補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者を対象に補助金(児童・生徒1人あたりに月額2,000円)を交付することにより、授業料等の負担軽減を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

外国人学校に通学する児童・生徒の授業料等の負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

補助金を交付することで、外国籍保護者の経済的負担を軽減する。

④令和5年度実績(事業活動)

外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者から補助金の申請受付を行って、補助金を交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	左記の外国籍保護者数	人	14	12	9	8	8	10
イ	給付対象児童・生徒数	人	20	17	14	13	10	15
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助申請件数	件	14	12	9	8	8	10
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	給付対象児童・生徒数	人	20	17	14	13	10	15
イ	補助額	千円	480	408	336	308	240	360
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	480	408	336	308	240	360
	事業費計(A)		千円	480	408	336	308	240	360
	予算現額(B)		千円	504	522	504	480	408	—
	執行率(A)/(B)		%	95.2%	78.2%	66.7%	64.2%	58.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	990	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	990	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,020	948	876	1,298	780	900

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
補助金を交付したことにより、市立校に通わない外国人家庭の経済的な負担を軽減した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

他市の動向等を注視しながら、補助金を交付していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	第5次多文化共生推進プラン策定事業	所属部	市民生活部	課長名	福邉　淳
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	31
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～　年度	根拠法令等	立川市第5次多文化共生推進プラン検討会議設置要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第5次多文化共生推進プラン（令和7年～令和12年3月までの5か年計画）を策定する。
在住外国人アンケート調査で外国人市民の意見を把握するとともに、第5次多文化共生推進プラン検討会議等の意見を踏まえて策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

外国人市民の生活上の問題点や意見等を把握し、地域の実情に応じて多文化共生施策に反映させ、外国人が住みやすいまちづくりを進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

外国人市民等の意見を把握し、多文化共生施策に反映させることで、外国人が住みやすいまちづくりを進める。

④令和5年度実績(事業活動)

・在住外国人アンケート調査を実施
（郵送1,000件、面談30件）
・第5次多文化共生推進プラン検討会議の市民委員を公募（日本人委員・外国人委員各4名以内）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	外国人市民（1月1日現在）	人	4,598	4,650	4,723	5,124	5,464	
イ	市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	アンケート調査数（無作為抽出）						1,000	－
イ	アンケート調査数（面接による調査）						30	－
ウ	第5次多文化共生推進プラン検討会議開催数						0	6

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	アンケート調査票回収数						248	0
イ	第5次多文化共生推進プラン検討会議開催数						－	6
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	497	138
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	497	138
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	664	—
	執行率（A）/（B）		%					74.8%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	1,980	1,980
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	2,477	2,118

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）「在住外国人アンケート調査」を実施することにより、第5次多文化共生推進プラン策定に必要な基礎資料を入手することができた。
（改革・改善）紙での回答に加え、LoGoフォームを併用した結果、前回より回答率が向上した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第5次多文化共生推進プラン検討会議を設置し、在住外国人アンケート調査の意見を参考にするとともに、外国人等の意見を聴きながら、施策内容等について検討し、プランを策定する。